

企業内容等の開示に関する内閣府令

第八号様式

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月25日
【事業年度】	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
【会社名】	マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役補佐 ジョン・エイ・シーソフ (John A. Seethoff, Assistant Corporate Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国98052-6399 ワシントン州レッドモンド ワン マイクロソフト ウェイ (One Microsoft Way, Redmond, Washington 98052-6399, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大塚 一郎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【事務連絡者氏名】	弁護士 大塚 一郎
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

注記

1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「マイクロソフト」又は「当社」とはワシントン州法に準拠して設立された「マイクロソフトコーポレーション」、また、場合により「マイクロソフトコーポレーション」及び連結子会社（完全所有及び過半数所有）を意味するものとする。
2. 文書中一部の財務データについては、便宜をはかるためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、2014年12月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買仲値を四捨五入した数字である\$ 1=¥ 118により計算されている。1円未満の金額は四捨五入されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 将来に関する事項の記載は、現在の見積もりや仮定に基づいており、それらは種々のリスクや不確実性に左右され、それらの実際の結果と大きく相違する可能性がある。「第一部 第3、4 事業等のリスク」及び「第一部 第3、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来に関する事項の記載は、本報告書提出日現在の判断等に基づくものである。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

マイクロソフトコーポレーション（以下「当社」という）を規制する法体系は、アメリカ合衆国連邦法とワシントン州法である。アメリカ合衆国連邦法はアメリカ合衆国で設立された会社あるいはアメリカ合衆国で事業を行っている会社の実務上、全ての分野に影響を与えており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、税務及び有価証券関係にまで及んでいる。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はアメリカ合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という）がこれを担当しており、同法は詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対し、原則として定期的に財務その他の情報をSEC及び株主に開示することを要求している。ワシントン州には、当社が設立準拠法としたワシントン州事業会社法（以下「BCA」という）をはじめ、会社に影響を与える多数の法律がある。以下は、BCAのいくつかの規定の要約である。

(a) 基本定款及び付属定款

アメリカ合衆国では、会社は原則として50州の中の一つの州あるいはアメリカ合衆国属領又は統治地域の一つの準拠法に従って設立される。ワシントン州の事業会社は、ワシントン州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款には最低限、会社名称、ワシントン州内の登記上の住所、登記上の代理人氏名、各種類毎の授権株式数、及び設立者の氏名・住所という会社の基本的事項を定めなければならない。さらに希望する場合には、基本定款にその他の事項を任意的に規定することもできる。

基本定款の他に、会社は法律あるいは基本定款と矛盾しない範囲で、事業の経営や会社組織上の規制を規定する付属定款を作成することが要求されている。

(b) 株主総会

株主総会は取締役の選任や株主総会に適法に提議されたその他の事項を処理するため、少なくとも毎年一回は開催されなければならない。さらに、取締役会によってあるいは基本定款又は付属定款によって株主総会招集権を認められている者の招集により、臨時株主総会を随時開催することができる。

株主総会で議決権を行使できる株主を確定するため、取締役会は株主総会期日より70日以内の前日を基準日として事前に決定することができる。会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、当該基準日に登録されていた株主が当該株主総会で議決権を行使することができる。

法律で特別の定めがある場合を除き、会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、株主総会における決議のための定足数は当該議案について議決権のある総株式の過半数とされている。

(c) 取締役及び取締役会

会社の取締役は、会社の組織として取締役会を構成する。法律あるいは基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会が会社事業の管理運営にあたる。

当社の取締役は会社基本定款又は付属定款に別段の定めがない限り、定足数を満たしている各年次株主総会における過半数の票によって選任される。取締役は理由の有無を問わず、原則として取締役解任のための臨時株主総会の過半数の賛成によって解任できる。基本定款で株主を二以上のクラスに分け、それぞれのクラスに取締役を選任できる数を分割配分することができる。同様に基本定款で社債権者に対して、他の権限同様、取締役選任権を認めることもできる。取締役の死亡、辞任、欠格、定員の増加等の原因によって欠員が生じたときは、株主総会又は取締役会によってその空席を補充することができる。取締役の員数が取締役会の定足数を下回ったときには、現取締役の過半数をもって不足取締役を補充することができる。

(d) 委員会

基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会は二人以上の取締役で構成される委員会に一定の権限を委譲することができる。

(e) 役員

会社はその付属定款に定める役員をおくか、取締役会が付属定款の定めに従って役員を指名する。役員の権限は付属定款に定められたもの、あるいは付属定款に反しない範囲で取締役会によって定められた範囲とされる。

(f) 会社財務及び株式に関する事項

取締役会は会社の基本定款で定められた授權資本の範囲内で、会社株式を発行することができる。基本定款に定めがあるときには、会社は優先株式や会社の選択による償還株式や他の種類の株式への転換権付株式等、数種の株式を発行することができる。それぞれの種類の株式は基本定款の定めに従い、特別議決権、条件付議決権、限定議決権、あるいは無議決権に分けられる。株式引受の対価は取締役会で、あるいは基本定款において株主総会で決めると定めているときには株主総会で、決定される。

(g) 株主に対する配当金及びその他の配当

ワシントン州において株主に対する配当金及びその他の配当は適宜、会社の取締役会により認可される。但し、その取締役会の権限は会社の定款の制限及び会社が支払不能になる配当を一般に禁止する法律による制限に服する。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度はアメリカ合衆国連邦法及び当社設立の準拠法であるワシントン州法によって決せられるほか、当社の基本定款及び付属定款によって規定されている。

(a) 株式

当社は普通株式と優先株式（以下総合して「当社株式」という）を発行できるとされている。2014年6月30日現在、当社の授權株式数は1株当たり額面価額0.00000625米ドルの普通株式24,000,000,000株と、1株当たり額面価額0.01米ドルの優先株式100,000,000株とされており、このうち普通株式8,238,887,886株が社外株式（当社以外の株主が保有している株式）として発行済みである。優先株式は発行されていない。

(b) 株主総会

招集場所

当社付属定款により、株主総会開催場所はワシントン州内外を問わず取締役会又は委嘱された委員会が決定した場所で開催されることとなっている。従来はワシントン州シアトル又はベレビューで開催されてきた。

年次株主総会

当社付属定款の定めにより、取締役の選任その他の事項を決議する年次株主総会は取締役会又は委嘱された委員会で定めた日時に開催されるとされている。当社の年次株主総会は通常毎年12月に開催されている。

臨時株主総会

当社定款により、種々の事項を決議する臨時株主総会は取締役会、委嘱された委員会、又は議決権のある当社の社外株式の25%以上を保有する株主が随時招集するとされている。

株主総会招集通知

当社付属定款により、株主総会の招集通知は総会開催日時前の10日（但し特別に法律でこれ以上の日時を定めている場合を除く）以上60日以内に、各登録株主に対し、当社の現在の株主名簿記載の各株主の住所に宛てて、開催日時及び場所並びに臨時株主総会の場合には開催目的を記載した書面で通知することとされている。

定足数・議長

当社付属定款により、株主総会の定足数は当該議案について議決権のある全株式の過半数を有する登録株主が、自ら又は代理人によって出席すれば足りるとされている。株主総会の開催や株主総会においての議事進行に反対する株主の場合以外は、一度株主が出席して定足数が満たされれば、延期された株主総会について新たに基準日が定められた場合や、新たに基準日を定めなければならない場合を除き、当該株主総会期間中あるいは当該株主総会の延期・継続総会での定足数

は満たされているものとされている。このように延期・継続された株主総会では、当初の株主総会通知に記載されていた株主総会の目的たる事項を処理することができる。

取締役会で最高経営責任者（最高経営責任者が欠員の場合は、取締役会で指名されたその他の役員）として指名された者が、全ての株主総会の招集通知を行い当該総会の議長となる。

議決権

BCAによると基本定款に別段の定めがある場合を除き、株式の種類にかかわらず決議事項毎に各社外株式1株につき1票の議決権があるとされている。発行済社外株式のみが議決権を有する。仮に第1の会社の株式が第2の会社（国内法人であるか外国法人であるかを問わない）に直接的又は間接的に所有され、かつ第1の会社が第2の会社の取締役選任議決権を有する株式の過半数を直接的又は間接的に所有している場合は、その（第2の会社が所有している）第1の会社株式には議決権は付与されない。

当社の基本定款には、基本定款中に別段の定めがある場合を除き、普通株式は1株1票の無限定の議決権を有するとされている。さらに基本定款により、取締役会は優先株の授權株式数の範囲内であれば株主総会を経ずに随時優先株式を1あるいは複数の組（シリーズ）に分けて発行することが認められており、取締役会はそれぞれのシリーズの優先株式につき議決権の有無内容（仮に議決権を認めるとして、完全なる議決権か限定された議決権か）を決定することが認められている。基本定款ではこの優先株式の議決権につき、その時々でかつ優先株式の条件成就を条件として、あるいは条件とせず一般的な権利として優先株式1株につき1票以上の議決権を認めることも、反対に1票以下の議決権を認めることもできると規定している。

(c)取締役会

権限、員数、任期及び選任

当社の付属定款により、5名以上14名以下の取締役によって構成される取締役会により、当社の事業及び資産は管理されるものとされている。取締役の員数は取締役会又は年次株主総会の決議によって増減できることとなっている。取締役会の決議により、現在は取締役の員数は10名とされている。定時総会において株主は取締役を選任する。選任された者は、次の定時株主総会で後任が選ばれ資格を得るまでの間その任に就く。当社の付属定款により、競争選挙の場合、取締役は相対多数票の獲得によって選任される。競争選挙とは、候補者の数が選任される取締役の数を超える選挙のことである。2014年7月1日に発効した付属定款の改正により、取締役会を構成する取締役の人数は、5名以上かつ14名以下と変更された。

競争選任でない場合は、以下の方法が適用される。過半数の信任票を獲得できなかった候補者は選任されない。この項に別段の定めがある場合を除き、過半数の票を獲得できなかったため選任されなかった現職の取締役は、以下のうち最も早い日まで留任取締役を務める。(a)選挙管理人が改定ワシントン州法23B.07.290に従って当該取締役についての投票結果を確定する日から90日後；(b)取締役会が当該取締役の務める役職に就く者を任命する日（この任命は取締役会による欠員の補充にあたる）；(c)当該取締役が辞任する日。取締役の不選任を理由とする欠員は、取締役会によって補充することができる。ガバナンス・指名委員会は、過半数の票を獲得できなかった候補者の役職を補充するか否か直ちに検討し、それについて取締役会に勧告する。取締役会はガバナンス・指名委員会の勧告に沿って審議を行い、株主の投票が認証されてから90日以内にその決定を公表する。次の文に規定されている場合を除き、過半数の票を獲得できなかった取締役は、その役職の補充についてのガバナンス・指名委員会の勧告や取締役会の決定に参加することはできない。競争選任でない場合においていずれの取締役も過半数の票を獲得できなかった場合、現職の取締役は(a)可及的速やかに取締役候補者名簿を作成して、それらの候補者を選任するための臨時株主総会を開催するか、または、(b)暫定措置として、後任者が選任されるまでの間、1つまたはそれ以上の役職を留任の取締役に引き続き務めさせることができる。

定足数

当社付属定款により、取締役会の過半数をもって取締役会の定足数とされている。

(d) 委員会

任命、欠員等

当社の付属定款により、取締役会はその構成員 2 名以上からなる 1 ないし複数の委員会を設立することができる。そしてそれらの委員会は、委員会の開催及び議決について取締役会と同様の規定に従うものとされている。取締役会の決議により現在、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリックポリシー委員会が設置されている。委員の欠員は取締役会の決議によって補充される。

(e) 役員

主要役員

当社の付属定款によれば、当社の役員は取締役会会長、最高経営責任者、1 名又は複数の社長、1 名又は複数の副社長（コーポレート副社長、上席副社長、グループ副社長、又は業務執行副社長として任命されうる）、秘書役及び会計役とされている。当社はさらに、取締役会又は最高経営責任者が必要と認めたときには、追加役員あるいは役員補佐を選任することができる。取締役会は最高執行責任者あるいは最高財務責任者その他それらに類似する役員を任命する権限を有しているが、任命すべき義務はない。2014 年 7 月 1 日に発効した付属定款の改正により、追加役員又は役員補佐の選任を必要と認めることのできる者から最高執行責任者が除外された。

選任、任期及び資格

当社の役員は毎年、各年次株主総会直後の最初の取締役会で選任される。この取締役会で役員を選任しなかった場合、その後の取締役会で速やかに選任するか欠員のままにしておくこともできる。それぞれの役員は自らの後任者が選任され就任するまで、あるいは自らが死亡、辞任又は解任されるまでをその任期とする。当社の付属定款は役員の資格について、何ら特定していない。

取締役会議長

取締役あるいは役員の 1 名が取締役会議長として任命されていない場合、あるいは取締役会の議長としてその任を務める者が欠席の場合、取締役会はその構成員の中から取締役会の議長を選任する。

最高経営責任者

最高経営責任者は当社の業務執行につき一般的権限及び監督権を有し、取締役会の指示、決定、決議が実行されるように配慮し、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で取締役会が定めるその他の権限及び義務を遂行する。

その他の役員

最高経営責任者以外の役員は、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で、取締役会、最高経営責任者又は取締役会から特別に授權されたその他の役員が指定したその他の権限及び義務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の定款には配当に関して取締役会の裁量を要求し、又は逆にそれを制限する規定はない。

当社は当初、ウィリアム・エイチ・ゲイツ（William H. Gates）とポール・ジー・アレン（Paul G. Allen）が設立したパートナーシップを承継するものとして、1981年にワシントン州法人として設立された。従って1986年、当社はデラウェア州法人と合併したが、それは取締役の責任限定に関する規定や取締役及び役員の損害補償限定に関する規定を含む、従来のワシントン州事業会社法の規定が、デラウェア州法の規定と比べて有利なものではなかったという懸念によるものである。1986年、当社はこれらの事項に関してより最新の会社法の適用による利益を享受するため、デラウェア州法人と合併して、デラウェア州法人として再設立された。この会社法上の利益を享受しうるか否かは、当社の取締役会及び経営陣によって、当社の継続的成功のために欠くことのできない最高に有能な取締役及び役員を採用し保持する上で、極めて重要なものとして常に考えられていたことである。

ワシントン州の他の会社や他州の会社も当社と同様に会社住所地を移転するという決断をしたため、ワシントン州を含む他州もそれぞれの州の会社法を改正した。特にワシントン州では、1987年に取締役の責任限定を規定し、取締役と役員の損害賠償に関する規定を見直す会社法の改正をし、さらに1989年に、ワシントン州議会はワシントン州事業会社法の全面改正をし、その結果として当社はワシントン州法の方がデラウェア州法より当社の上記関心事に対して、より明確かつ有利になったと判断した。

これらのワシントン州法の修正と、当社の全世界的事業の本部及び主要研究並びに開発活動がワシントン州にあるという事実とを勘案し、取締役会は当社株主に対し再度当社をワシントン州で再設立することを提案した。この提案は当社株主によって承認され、当社は1993年にワシントン州法人として再設立された。

2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び会社清算に際しての資産売却金の分配に対して、現時点では外国為替管理上の規制は存在していない。但し、当該非居住者がキューバ、イラク、リビア、北朝鮮及びベトナムの国民である場合には特定の規制が適用される。

3【課税上の取扱い】

(1)アメリカ合衆国と日本の所得に関する2004年租税条約

アメリカ合衆国と日本との間に締結されている、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための2004年条約（以下「2004年条約」という）の規定が、日本居住者へ対し、（配当決定があった場合）当社から支払われる配当に対する源泉徴収税と、日本居住者が当社の株式を売却して得る譲渡益課税に適用される。

(2)アメリカ合衆国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人（アメリカ合衆国民でもアメリカ合衆国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する、当社株式に対して支払われる配当からは、原則として15%の税率でアメリカ合衆国連邦所得税が課される。但し、日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、かつ当該実質株主が所有する当社株式が当該恒久的施設と実質的な関連性を有し、さらに配当が当該実質株主のアメリカ合衆国における取引又は事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該日本の実質株主に対しては、35%を最高税率とする累進税率によってアメリカ合衆国連邦所得税が課せられることになる。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2004年条約及びアメリカ合衆国連邦税法の下では、アメリカ合衆国の居住者ではない日本の当社株式の実質株主は、原則として当社株式の譲渡によって実現した譲渡益につきアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることはない（当該売却によって譲渡損が生じた場合でも、これを損金としてアメリカ合衆国の所得から控除することも認められない）。但し、当該株式が日本の実質株主がアメリカ合衆国内の恒久的施設と実質的に関連している場合で、かつ当該譲渡益がその実質株主がアメリカ合衆国で遂行している事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該譲渡益はアメリカ合衆国連邦所得税の課税対象となり、35%を最高税率とする累進税率によって課税され、また他のアメリカ合衆国連邦税の対象とされることもあり得る。さらに、個人株主については非米国居住者の場合、(a)当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて、連続してあるいは不連続の場合には合計してアメリカ合衆国に183日を超え滞在し、又は、(b)当該個人がアメリカ合衆国内に課税年度を通じて183日を超え固定施設を有し、株式譲渡益が当該固定施設に実質的に関係するときには、当該個人株主は当該譲渡益につき税率30%のアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることとなる。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に対するアメリカ合衆国連邦所得税の他に、当社株式についての日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設又は住所を有しており、一定の状況下で活用かつ適用される租税条約上課税が認められている場合には、(i)そのような恒久的施設又は住所が所在する地方を管轄する地方当局、及び(ii)当該実質株主が取引あるいは事業活動をしている地方を管轄する地方当局によってその州税及び地方税が課せられることがある。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、該当する場合には、その株主が死亡した時の時価でアメリカ合衆国相続税の課税財産となる可能性がある。

(e) 資産移転税

当社株式の日本の実質株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則としてアメリカ合衆国贈与税の対象とはならない。

(3)日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は上記(2)「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を課税対象とする日本あるいはアメリカ合衆国の租税について適用される租税条約の規定に従い、日本国あるいはアメリカ合衆国で外国税額控除の適用を受けることができる。

4【法律意見】

当社の法務・政策企画統括アソシエイト・ジェネラル・カウンセル（Associate General Counsel, LCA Corporate）であり、かつワシントン州で実務を行っている弁護士のキース・アール・ドリバー氏（Keith R. Dolliver）から、以下の趣旨の法律意見書が提出されている：

(a) 当社はワシントン州法に基づき適法に設立され、かつ有効に存続している会社であること；及び

(b) 本報告書に記載された現時点で施行されているアメリカ合衆国及びワシントン州の法令に関する事項が正確であること。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

会計年度（単位）	2010	2011	2012	2013	2014
連結売上高（百万）	\$62,484 ¥7,373,112	\$69,943 ¥8,253,274	\$73,723 ¥8,699,314	\$77,849 ¥9,186,182	\$86,833 ¥10,246,294
連結営業利益（百万）	\$24,098 ¥2,843,564	\$27,161 ¥3,204,998	\$21,763 ¥2,568,034	\$26,764 ¥3,158,152	\$27,759 ¥3,275,562
連結当期純利益（百万）	\$18,760 ¥2,213,680	\$23,150 ¥2,731,700	\$16,978 ¥2,003,404	\$21,863 ¥2,579,834	\$22,074 ¥2,604,732
連結普通株式 及び株式払込剰余金（百万）	\$62,856 ¥7,417,008	\$63,415 ¥7,482,970	\$65,797 ¥7,764,046	\$67,306 ¥7,942,108	\$68,366 ¥8,067,188
発行済社外株式総数（百万）	8,668	8,376	8,381	8,328	8,239
連結純資産（株主資本） （百万）	\$46,175 ¥5,448,650	\$57,083 ¥6,735,794	\$66,363 ¥7,830,834	\$78,944 ¥9,315,392	\$89,784 ¥10,594,512
連結総資産（百万）	\$86,113 ¥10,161,334	\$108,704 ¥12,827,072	\$121,271 ¥14,309,978	\$142,431 ¥16,806,858	\$172,384 ¥20,341,312
連結ベースの１株当たり 純資産	\$5.33 ¥629	\$6.82 ¥805	\$7.92 ¥935	\$9.48 ¥1,119	\$10.90 ¥1,286
連結ベースの１株当たり 配当	\$0.52 ¥61	\$0.64 ¥76	\$0.80 ¥94	\$0.92 ¥109	\$1.12 ¥132
連結ベースの１株当たり 利益 基本的	\$2.13 ¥251	\$2.73 ¥322	\$2.02 ¥238	\$2.61 ¥308	\$2.66 ¥314
希薄化後	\$2.10 ¥248	\$2.69 ¥317	\$2.00 ¥236	\$2.58 ¥304	\$2.63 ¥310
自己資本比率（総資産額 における 資本の比率）（％）	54	53	55	55	52
営業活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$24,073 ¥2,840,614	\$26,994 ¥3,185,292	\$31,626 ¥3,731,868	\$28,833 ¥3,402,294	\$32,231 ¥3,803,258
投資活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$(11,314) ¥(1,335,052)	\$(14,616) ¥(1,724,688)	\$(24,786) ¥(2,924,748)	\$(23,811) ¥(2,809,698)	\$(18,833) ¥(2,222,294)
財務活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$(13,291) ¥(1,568,338)	\$(8,376) ¥(988,368)	\$(9,408) ¥(1,110,144)	\$(8,148) ¥(961,464)	\$(8,394) ¥(990,492)
現金及び現金同等物（百万）	\$5,505 ¥649,590	\$9,610 ¥1,133,980	\$6,938 ¥818,684	\$3,804 ¥448,872	\$8,669 ¥1,022,942
期末現在の従業員数	89,000	90,000	94,000	99,000	128,000

(注) 上記財務データは、6月30日現在及び同日に終了した会計年度のデータである。以下、各年度は別途表示しない限り会計年度を意味する。

2【沿革】

当社は当初、1975年にパートナーシップとして設立され、1981年に会社として設立された。当社は、多くの異なるタイプのコンピューター デバイスのための広範なソフトウェア製品とサービスを開発・製造・ライセンス・サポートすることで収益を得ている。当社のソフトウェア製品とサービスには、PC、サーバー、ゲーム コンソール、携帯電話及びインテリジェント デバイスのためのオペレーティング システム；分散コンピューティング環境のためのサーバー アプリケーション；インフォメーション ワーカー プロダクティビティ アプリケーション；ビジネス ソリューション アプリケーション；高性能コンピューティング アプリケーション；ソフトウェア 開発ツール；並びにビデオ ゲームが含まれる。当社は、コンサルティング サービスと製品 / ソリューション サポート サービスを提供しており、コンピューター システム インテグレーターとディベロッパーのトレーニングと資格認定を行っている。当社はまた、ハードウェアを設計・販売しており、それにはXbox ゲーム&エンターテイメント コンソール、Surface デバイス、Lumia スマートフォン及びその他の携帯電話、アクセサリー、並びにMicrosoft PCハードウェア製品が含まれる。オンライン商品及びオンライン情報は、Bing、Xbox Live、Office 365、MSN、及びWindows servicesを通じて消費者に提供され、Office 365 Commercial、Dynamics CRM Online及びMicrosoft AzureなどのCommercial Cloudサービスを通じて企業に提供される。

当社の日本における沿革

当社は1970年代の後半、日本においてソフトウェア製品のマーケティングを開始した。当社は1986年2月17日、当社の100%子会社としてマイクロソフト株式会社（現社名：日本マイクロソフト株式会社）を設立した。日本マイクロソフト株式会社は、日本において当社のソフトウェア製品を販売している。

マイクロソフト株式会社の払込資本金額は、2014年6月30日現在、4億9,950万円である。

3【事業の内容】

当社の使命は、人々の学び方、働き方、遊び方及びコミュニケーションの仕方を変えるテクノロジーを創造することによって、世界中の人々と組織がより多くのことを行い、より多くのことを達成することを可能にすることである。当社は、人々の生活に新しい機会、さらなる利便性、より良い価値をもたらすソフトウェア、サービス及びデバイスを開発し、販売している。当社は世界規模で事業を展開しており、100カ国以上に事業所を置いている。

当社は、多様なソフトウェア製品とサービスを開発、ライセンス及びサポートすること、デバイスを設計し、製造し及び販売すること、並びに世界中の顧客オーディエンスに対して関連性のあるオンライン広告を提供することによって収益を得ている。当社は、個別の製品及びサービスの販売に加えて、一揃いの製品及びサービスも提供している。

当社の製品には、コンピューター デバイス、サーバー、電話及びその他のインテリジェント デバイスのためのオペレーティング システム；分散コンピューティング環境のためのサーバー アプリケーション；プロダクティビティ アプリケーション；ビジネス ソリューション アプリケーション；デスクトップ及びサーバーの管理ツール；ソフトウェア開発ツール；ビデオゲーム；並びにオンライン広告が含まれる。当社はまた、PC、タブレット、ゲーム&エンターテイメント コンソール、携帯電話、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリーを含むハードウェアを設計及び販売している。

当社は、顧客に対し、中央集中型データセンターに設置された共有のコンピューティングリソースによりインターネットを通じてソフトウェア、サービス及びコンテンツを提供するクラウドベースのソリューションを提供している。Bing、Microsoft Azure、Microsoft Dynamics CRM Online、Microsoft Office 365、OneDrive、Skype、Xbox Live 及びYammerは、当社が提供するクラウドベースのコンピューティングサービスの一例である。クラウドの収益は、主として、利用料金、広告及びサブスクリプションから得ている。さらに、当社は、コンサルティング並びに製品及びソリューションのサポートサービスを提供し、また、コンピューター システム インテグレーター及び開発者のトレーニング及び認定を行っている。

当社はさらに、将来のソフトウェア、デバイス及びサービスのために先端テクノロジーの研究開発をしている。当社は、モバイル優先かつクラウド優先の世界のための生産性及びプラットフォームの会社として、成長を続け、顧客のニーズを満たしていこうと考えている。当社は、引き続き、パートナーに対して新しい機会を創造し、顧客満足度を向上させ、サービスの優秀性、事業の有効性及び社内プロセスの改善を継続するつもりである。

オペレーティング セグメント

2014年第1四半期において、当社は、デバイス&サービス カンパニーへの変革の一環として、組織を変更した。この変更により、当社の業務上の意思決定権者がリソースを分配し業績を評価するために定期的に参照する情報が変更された。このため、当社は、2014会計年度から、新しいセグメントに基づいて財務状況を報告した。新しいセグメントは、デバイス&コンシューマー（以下「D&C」という。）ライセンスリング、D&Cハードウェア、D&Cその他、コマーシャル ライセンシング及びコマーシャル その他である。

当社は、2014年4月25日、ノキア・コーポレーション（Nokia Corporation、以下「ノキア」という。）のデバイス及びサービス事業（以下「NDS」という。）の実質的に全部を買収する取引を完了した。当社は、NDSの財務状況を、当社の新たなフーン ハードウェア セグメントにおいて報告している。NDSの買収に先立ち、ノキアとの戦略的提携に関する財務的結果は、D&Cライセンスリング セグメントに反映されている。戦略的提携に関するノキアとの契約上の関係は、買収に併せて終了した。新たなフーン ハードウェア セグメントを新設するにあたり、D&Cハードウェアセグメントは、2014会計年度第4四半期に、コンピューティング&ゲーム ハードウェアセグメントに名称を変更した。

当社のセグメントは、当社の主要事業の包括的な財務的状況の概観を経営陣に提供するものである。セグメントは開発、販売、マーケティング及びサービスの体制にわたる戦略と目的の配列を可能にし、事業において開発、販売、マーケティング及びサービスの資源のタイムリーで合理的な分配の枠組を提供している。オペレーティング セグメントの追加情報、並びに地域別及び製品別の情報は、「第6経理の状況」の財務諸表に対する注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載されている。

デバイス&コンシューマー

当社のD&Cの各セグメントでは、個人の生産性を向上させ、人々が作業を単純化してオンラインでより多くの情報を得て意思決定できるように支援し、人々を楽しませてつなぎ合わせ、広告主がオーディエンス（視聴者）につながることをできるように支援するために設計された製品及びサービスの開発、製造、販売及びサポートを行っている。D&Cのセグメントには、D&Cライセンスリング、コンピューティング&ゲーム ハードウェア、フーン ハードウェア及びD&Cその他がある。

D&C ライセンシング

D&Cライセンシングのセグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Windows（相手先ブランド製品製造者（以下「OEM」という。）ライセンス（以下「Windows OEM」という。）並びにそれ以外のWindowsオペレーティングシステム及びその他の関係するソフトウェアのボリュームライセンスでないライセンス及びアカデミック ボリューム ライセンスを含む。）、Microsoft Office（主要なOffice製品のセットで構成される消費者向けのもの。以下「Office Consumer」という。）のボリュームライセンスでないライセンス、Windows Phone オペレーティングシステム（関係する特許権ライセンスを含む。）及びその他一定の特許権ライセンスの売上である。

Windows オペレーティングシステムは、個人、会社及び組織に力を与え、ユーザーのハードウェアとソフトウェアにまたがるシームレスなオペレーションを通じて日常的な作業を簡略化できるように設計されている。

Windowsの売上の増加は、OEMが、自社の販売するハードウェアにプレインストールするために購入するWindowsオペレーティングシステムのライセンス数に大きな影響を受ける。Windowsの売上は、コンピューター デバイス市場の規模のほか、以下の事項により影響を受ける：

- フォーム ファクター及び画面サイズに基づくコンピューター デバイスのミックス（組み合わせ）
- 成熟した市場と新しい市場の間のデバイス市場における需要の相違
- 出荷されるデバイスへのWindowsの搭載
- 顧客における消費者、中小規模の企業及び大企業のミックス（組み合わせ）
- OEMチャンネルにおける在庫水準の変化
- 価格設定の変更及び販売促進、製造されるデバイスのミックス（組み合わせ）が局地的なシステム ビルダーから巨大な多国籍OEMにシフトする時に発生する価格設定の多様化、並びに、ライセンスされるWindowsのバージョンごとに異なる価格設定
- 海賊版
- パッケージソフトウェアの売上

D&Cセグメントに含まれるOfficeのバージョンは、様々なプログラム、サービス及びソフトウェアソリューションを通じて個人の生産性を向上させるようにデザインされている。売上の増加は、核となる製品セットに価値を付加する当社の能力及びコンテンツ マネジメント及びコラボレーションなど他の領域において当社の製品を拡大し続ける当社の能力次第である。Office Consumerの売上は、Officeを新しいデバイスとともに購入する顧客に対する販売、製品の発売、Office 365 Consumerへの移行及びOfficeとその他の生産性に関するサービスへのアクセスを提供するサブスクリプション ベースのクラウドサービスによって影響を受ける。Office 365 Consumerの売上は、D&Cその他のセグメントに含まれている。

Windows Phone オペレーティングシステムは、ユーザーが、人々、アプリケーション及び必要なコンテンツにより近くなれるようにデザインされている。すでに述べたとおり、NDSの買収に先立ち、当社及びノキアは、共同で、新しいモバイル製品とサービスを開発し、戦略的提携を通じて既存の製品及びサービスを新しい市場に拡大した。Windows Phoneの売上には、モバイル関連の特許権のライセンスによる売り上げも含んでいる。

競争

Windows オペレーティング システムは、様々なソフトウェア製品及び主にアップル（Apple）やグーグル（Google）が提供している代替的なプラットフォームやデバイスとの競争に直面している。当社は、Windowsは選択性、価値、柔軟性、セキュリティ、親しみやすく使用が容易なインターフェイス、多様なハードウェア及びソフトウェア アプリケーション（生産性をもたらすものを含む。）との互換性、あらゆるオペレーティング システムに対する最大限のサポート ネットワークを顧客に提供することで効果的に競争していると考えている。

D&C ライセンシングに含まれるOfficeのバージョンに対する競合他社には、アップル（Apple）やグーグル（Google）のような世界的なアプリケーションベンダー、多数のウェブベースの競合他社及びアジアやヨーロッパのローカルなアプリケーション開発者などがある。アップルは、PC、タブレット及び携帯電話を通じて、電子メール、ノート取り及びカレンダー製品など様々なプレインストールアプリケーションを販売している。グーグルは、ホスト型のメッセージと生産性向上のスイートを提供しており、かつ、アンドロイド（Android）やクローム（Chrome）などのオペレーティングシステムを通じて、生産性向上のサービスを販売している。個々のアプリケーションと競合するウェブベースの製品は、当社の製品に対する代替品としても位置付けられる。当社は、当社の製品は、様々なデバイスにわたって稼働するソリューションの、パワフルで、フレキシブルで、安全で、かつ簡単な利用を提供するという当社の戦略に基づいて、効果的な競争力を発揮していると考えている。

Windows Phoneオペレーティング システムは、iOS、Android及びBlackberryのオペレーティング システムと競合している。Windows Phoneは、特徴的なユーザーインターフェース、個別化されたアプリケーション、Windows PCやタブレットとの互換性及びその他のユニークな性能に基づいて競争している。

コンピューティング&ゲーム ハードウェア

コンピューティング&ゲーム ハードウェアのセグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Xboxゲーム&エンターテイメント コンソールとそのアクセサリ、セカンドパーティ及びサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティ並びにXbox Liveのサブスクリプション（以下これらを「Xbox プラットフォーム」という。）、Surfaceデバイスとそのアクセサリ並びにMicrosoft PCアクセサリである。

Xboxプラットフォームは、当社のデバイス、周辺機器、コンテンツ及びオンラインサービスの利用を通じて、ユニークで多様なエンターテイメントの選択肢を提供できるようにデザインされている。当社は、Xbox 360を2005年11月に、Xbox Oneを2013年11月に、それぞれ発売した。

Surfaceデバイスは、アクセサリ及び周辺機器との互換性を提供することによって、組織、学生及び消費者の生産性向上を支援できるようにデザインされている。Surfaceデバイスは、2012年10月に初めて発売された。最新のSurfaceデバイスであるSurface Pro 3は、2014年6月に発売された。

競争

Xbox プラットフォームは、ソニー及び任天堂のコンソール プラットフォームと競合しており、両社はともに、巨大で確立された顧客を有している。ゲーム&エンターテイメントのコンソールのライフサイクルは、平均して5年から10年である。任天堂は、最新世代のコンソールを2012年11月に発売した。ソニーは、最新世代のコンソールを2013年11月に発売した。

当社は、ゲーム&エンターテイメントのコンソールが成功するか否かは、そのコンソールでどのようなゲームができるか、ゲーム愛好者が求める他に類を見ないゲーム コンテンツを提供できるか、コンソールに計算能力や信頼性があるか、またオンライン サービス経由の新しい体験、ダ

ダウンロード可能なコンテンツ及び周辺機器を作り出せるか、によって決まると考えている。任天堂及びソニーに加えて、当社は、オンライン マーケットプレイスを通じて他のエンターテインメント サービス提供者と競合している。当社は、Xboxプラットフォームは、ハードウェアのアーキテクチャ、ユーザーインターフェース、開発者向けのツール、オンラインのゲームとエンターテインメントのサービス、当社独自のゲームフランチャイズによる従前から強力かつ独占的なコンテンツ及びその他のデジタルコンテンツ製品に基づいて、競合製品に対する競争力のある位置にある。

当社の事業は消費者へのコンテンツ製品 / サービスの提供においてアップル及びグーグルの両社とも競合している。Xboxエンターテインメント プラットフォームは、ハードウェア アーキテクチャ、ユーザー インターフェース、開発者ツール、オンラインのゲームとエンターテインメント サービスの大幅な革新並びに当社独自のゲーム フランチャイズが継続的に提供する強力で独占的なコンテンツ及びその他のデジタル コンテンツ商品に基づいて、競合する製品及びサービスに対して優位に立っていると当社は考えている。

Surface デバイスは、コンピューター、タブレット及びその他のハードウェア製造業者と競合しているが、そのような製造業者の多くは、現在の又は潜在的なパートナーであり、顧客でもある。

フォン ハードウェア

新たなセグメントであるフォン ハードウェアセグメントの主要な製品及びサービスは、Lumia スマートフォン及びその他のLumiaでない携帯電話である。当社は、これらの製造及び販売を、2014年 4 月25日のNDS買収によって開始した。

競争

当社の携帯電話は、多くのモバイルデバイス製造業者のほか、主としてサムスン及びアップルと競合している。当社は、当社の携帯電話は、事実上、世界中のすべての人口構成及び地理的要素に合わせた仕様になっていること、高価格帯から低価格帯にわたるユニークな製造上のデザイン及び画像技術並びにマイクロソフトのデジタルワーク及びデジタルライフ体験を確立していることによって競争力を有すると考えている。

D&C その他

D&Cその他のセグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Windows Store、Xbox Liveでの取引及びWindows Phone Storeを含むResale、検索連動型広告、ディスプレイ広告、Office 365 Home及びOffice 365 Personalで構成されるOffice 365 Consumer、ファーストパーティのビデオゲームで構成されるStudios、並びにその他の小売店である。

Windows Store及びWindow Phone Storeは、巨大な顧客ベースへのアクセスを提供することによって当社の開発者及びパートナーのエコシステムに役立つように、かつ、認証済みのアプリケーションへの一元的なアクセスを提供することによりユーザーにも役立つようにデザインされたオンラインのアプリケーション マーケットプレイスである。Xbox Liveでの取引は、ゲーム、音楽、動画及びテレビ番組などXboxコンソールや他のデバイスからアクセスできるオンライン エンターテインメント コンテンツで構成されている。

検索連動広告及びディスプレイ広告は、Bing、Bing Ads、MSN、Windows Services及びXbox Adsを含む。当社は、全世界において、ヤフー（Yahoo!）のアルゴリズム検索と有料検索の独占的なプラットフォームである。当社は、全世界のヤフーにおいてアルゴリズム検索の移行を完了し、米国及び予定されていた国際市場において有料検索の移行を完了した。

Office 365 Consumer は、クラウド経由で複数のプラットフォームにまたがって提供される様々なMicrosoft Office プログラム及びサービスを通じて、個人の生産性を向上させるように設計されている。

Studiosは、Xbox コンソール向け、Windows で稼働可能なデバイス向け及びオンライン向けのゲームを開発し販売している。売上の増加は、当社が、消費者の求めている充実したライブラリを構築することによって、新しいユーザーを引き付け、ユーザーの密着度を高めることができるかどうかにかかっている。

競争

当社は、当社のResaleの製品及びサービスについて、アマゾン（Amazon）、アップル、グーグルに運営されるものを含め様々なオンラインマーケットプレイスからの競争にさらされている。

当社の検索連動広告及びディスプレイ広告事業は、グーグル及びエンドユーザーにコンテンツとオンライン サービスを提供するフェイスブック（Facebook）のようなソーシャルプラットフォームやYahoo!のようなポータルなど幅広いウェブサイトと競合している。当社の成功は、新規ユーザーを惹きつけ、その意図を理解し、関連コンテンツ及び広告の提供をその意図にマッチさせることができるかどうかにかかっている。当社は、新しくて人を魅了する製品及びサービスを提供し続けることによって、新規ユーザーを集めることができると考えている。当社は、関係する検索結果、拡大された検索サービス及び深いレベルで統合されたソーシャルリコメンデーションの提供を通じて、情報に基づいた意思決定をより迅速にできるように、かつ、より迅速に行動をとることができるようにユーザーを支援する幅広い選択肢を提供することによって、当社の製品を差別化している。

Office 365 Consumerの競合他社は、すでにOffice Consumerについて述べたものと同じである。

Studiosの競合他社は、エレクトロニック・アーツ（Electronic Arts）及びアクティビジョン・ブリザード（Activision Blizzard）のほか、すでにXbox ゲーム&エンターテインメント事業について述べたものと同じである。

コマーシャル

当社のコマーシャルセグメントは、個人、チーム及び組織の生産性と効率性を向上させるように、かつ、ユーザーのハードウェア及びソフトウェアにまたがるシームレスなオペレーションを通じて日々の作業を単純化するようにデザインされたソフトウェア及びサービスを開発し、販売し、サポートしている。

コマーシャル ライセンシング

コマーシャル ライセンシング セグメントの主要な製品及びサービスは、Windows Server、Microsoft SQL Server、Visual Studios、System Center及び関係するClient Access License（以下「CAL」という。）を含むサーバー製品、Windows Embedded、Windows オペレーティングシステムのボリュームライセンス（アカデミックを除く。以下「Windows Commercial」という。）、Office、Exchange、SharePoint、Lync及び関係するCALを含むビジネス向けMicrosoft Office（以下「Office Commercial」という。）、Skype並びにMicrosoft Dynamics ビジネスソリューション（Dynamics CRM Onlineを除く。）である。

当社のサーバー製品は、ITプロフェッショナル及び開発者並びにそれらのシステムをより生産的で効率的にするようにデザインされている。サーバー ソフトウェアは、Windows Serverオペレーティングシステム上に構築されたソフトウェア アプリケーションをサポートするためにデザインされた統合サーバー インフラ/ミドルウェアである。その中には、サーバー プラットフォーム、データベース、ビジネス インテリジェンス、ストレージ、マネジメント及びオペレーション、仮想化、サービス指向型アーキテクチャ プラットフォーム、セキュリティ及び認証情報管理ソフトウェアが含まれる。そのほか、当社は、ソフトウェア アーキテクト、開発者、テスター、及びプロ

ジェクト マネージャーのためのスタンドアローン（独立方式）製品及びソフトウェア開発ライフサイクルのツールもライセンスしている。

売上は、ボリューム ライセンス プログラムを通じた購入、OEMに販売されたライセンス及び小売パッケージ製品を含む製品売上から生じている。CALは、Windows Server、Microsoft SQL Server、Exchange、SharePoint及びLyncを含む一定のサーバー製品及びOffice製品にアクセスする権利を提供する。CALの売上は、付随するサーバー製品又はOffice製品とともに報告される。

Windows Embedded は、特別なオペレーティング システム、ツール及びサービスを提供することによって、Windows 及びInternet of Things（モノのインターネット）などのインテリジェント向けクラウドの持つパワーを拡張するものである。

Windows Commercialの売上は、主として、ボリューム ライセンス及びソフトウェア アシュアランスに対する企業顧客からの需要に影響され、ライセンスを受けている企業の中の情報労働者の人数が反映されることも多い。そのため、各年のPCの販売台数からはあまり影響を受けない。

Officeのコマーシャル ライセンシング セグメントのバージョンは、様々なプログラム、サービス及びソフトウェアのソリューションを通じて、個人、チーム及び組織の生産性を増加させるようにデザインされている。Office Commercialの売上は、主として、ボリューム ライセンス及びソフトウェア アシュアランスに対する企業顧客からの需要と、ライセンスを受けている企業の中の情報労働者の人数の組み合わせによって影響を受ける。したがって、そのため、各年のPCの販売数からはあまり影響を受けない。

Skypeは、友人、家族、顧客及び同僚と様々なデバイスを通じて接続できるようデザインされている。売上は、時間単位の売上並びにサブスクリプション及び広告の売上が大きく左右する。

Microsoft Dynamics製品は、中小規模の企業、大規模な組織及び世界企業の各部門向けの、財務管理、顧客関係管理、サプライチェーンの管理及びパフォーマンス管理のソリューションを提供するものである。売上は、ライセンスを受けた情報労働者の人数に大きく左右される。

競争

当社のサーバー オペレーティング システム製品は、幅広いマーケットアプローチを持つ企業が提供する様々なサーバー オペレーティング システム及びサーバー アプリケーションとの競争に直面している。ヒューレット パッカード（Hewlett-Packard）、IBM、オラクル（Oracle）といった垂直統合型コンピューター製造業者は、サーバー ハードウェアにプレインストールした自社独自のUnixオペレーティング システムを提供している。ほぼすべてのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティング システム用のサーバー ハードウェアを提供しており、多くのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティング システムの開発に貢献している。Linuxの競争的地位は、多数のコマーシャル ソフトウェア開発者や非コマーシャル ソフトウェア開発者によって現在作成されている多数の互換性のあるアプリケーションからの恩恵を受けている。レッドハット（Red Hat）など多数の企業が、Linuxのバージョンを供給している。

当社は、企業規模のコンピューティング ソリューションやポイント ソリューションの提供に関して数多くの商用ソフトウェアベンダーと競争しており、このようなベンダーは、ソリューション テクノロジーやミドルウェア テクノロジーのプラットフォーム、接続用のソフトウェア アプリケーション（インターネット及びイントラネットの双方を含む）、セキュリティ、ホスティング、データベース、及びe-ビジネスサーバーを提供している。IBM及びオラクルは、当社の企業規模のコンピューティング ソリューションと競合するJava Platform Enterprise Editionに焦点をおいた企業グループを先導している。当社のPCベースの分散クライアント/サーバー環境向けサーバー アプリケーションに対する競業他社としては、シー・エー・テクノロジーズ（CA Technologies）、IBM及びオラクルなどがある。当社のウェブアプリケーション プラットフォーム ソフトウェアはApache、Linux、MySQL、PHPといったオープン ソース ソフトウェアと競合してい

る。ミドルウェアについては、当社は、Geronimo、Wildfly、Spring FrameworkなどのJavaミドルウェアと競合している。

当社のシステム マネジメント ソリューションは、ビー・エム・シー（BMC）、シー・エー・テクノロジーズ、ヒューレット・パッカード、IBM、ヴィエムウェア（VMware）といったサーバー管理・サーバー仮想化プラットフォーム プロバイダーと競合している。当社のデータベース、ビジネス インテリジェンス及びデータ ウェアハウジング ソリューション製品は、IBM、オラクル、SAPその他の会社が提供する製品と競合している。当社のソフトウェア開発者向けの製品は、アドビ（Adobe）、IBM、オラクルその他の会社の製品及びオープン ソース プロジェクト、特に（シー・エー・テクノロジーズ、IBM、オラクル及びSAPが出資する）Eclipse、PHP、Ruby on Railsなどの製品と競合している。

当社の組込型オペレーティング システムは、高度に細分化された環境において競争しており、主要な競合相手には、IBM、インテル（Intel）、及びメトロワークス（Metrowerks）やモンタビスタ・ソフトウェア（MontaVista Software）といった商用Linuxのベンダーが販売する組み込み可能なLinuxのバージョンが含まれる。

当社は、当社のサーバー製品は、顧客に対し、優れたアプリケーション、開発ツール、幅広いハードウェア及びソフトウェアアプリケーションに対する互換性、セキュリティ並びに管理可能性における優位性を提供するものと考えている。

Windows Commercialに対する競合他社は、すでに述べたD&Cライセンスリング セグメントのWindowsの競合他社と同じである。

Office Commercialの売上の増加は、核となる製品セットに価値を付加することができるか、及び、当社の製品の提供を、コンテンツ管理、エンタープライズサーチ、コラボレーション、統一されたコミュニケーション及びビジネスインテリジェンスなどの異なる領域に拡大しているかにかかっている。Commercial Officeに対する競合他社は、アドビシステムズ（Adobe Systems）、アップル、シスコシステムズ（Cisco Systems）グーグル、アイビーエム（IBM）、オラクル（Oracle）、エスエイピー（SAP）及び多数のウェブベースの競合他社並びにアジア及びヨーロッパのローカルアプリケーションの開発者である。シスコシステムズは、企業向けコミュニケーション装置における同社の地位を利用して、統一的なコミュニケーションビジネスを成長させている。グーグルは、ホスト側のメッセージ伝達及び生産性向上のスイートを提供している。個々のアプリケーションと競合するウェブベースの製品は、当社の製品に対する代替品としても位置付けられる。当社は、当社の製品は、様々なデバイスにわたって稼働するソリューションの、パワフルで、フレキシブルで、安全で、かつ簡単な利用を提供するという当社の戦略に基づいて、効果的な競争力を発揮していると考えている。

Skypeは、様々なインスタントメッセージ、音声及び動画によるコミュニケーションのプロバイダーと競合しており、それらは起業したばかりの企業から確立された企業になっているものまで多岐にわたる。

Microsoft Dynamics製品は、大規模な組織や世界企業の部門を対象とするオラクル及びエスエイピーなどのベンダーと競合している。中小企業向けのソリューションの提供に特化した市場においては、インフォア（Infor）、ザセージグループ（The Sage Group）及びネットスイート（NetSuite）などのベンダーと競合している。セールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）のオンデマンドCRMサービスは、Microsoft Dynamics CRMのオンプレミスのサービスと直接的に競合している。

コマーシャル その他

コマーシャルその他のセグメントで提供される主要な製品及びサービスは、Premier製品サポートサービス及びMicrosoft Consulting Servicesを含むEnterprise Services並びにOffice 365

Commercial、その他のMicrosoft Office オンラインサービス、Dynamics CRM Online及びMicrosoft Azureで構成されるCommercial Cloudである。

Premier製品サポートサービス及びMicrosoft Consulting Servicesを含むEnterprise Servicesは、顧客による当社のサーバー及びデスクトップソリューションの開発、展開及び管理をアシストし、かつ、当社の様々な製品の開発者及び情報技術のプロフェッショナルらに、トレーニングを提供し、認定を行っている。

Office 365 Commercialは、Microsoft Office、Exchange、SharePoint及びLyncを含むオンラインサービスであり、様々なデバイスやプラットフォームにわたって利用することができる。

Dynamics CRM Onlineは、中小規模の企業、大規模な組織及び世界企業の各部門向けの顧客関係管理及びサプライチェーン管理を提供できるようデザインされている。売上は、ライセンスを受けた情報労働者の人数に大きく左右される。

Microsoft Azureは、顧客が企業内のワークロードを構築し、展開し、管理することのできる包括的なクラウドソリューション及びウェブアプリケーションに加え、ウェブコンピューティング、ストレージ、データベースをも備えたスケーラブル（伸縮自在）なオペレーティングシステムである。これらのサービスは、開発者がクラウド内でアプリケーション及びサービスを開発し接続することを支援するプラットフォームも含んでいる。当社の目標は、顧客が、オンプレミス（自社運用）のハードウェアとソフトウェアの管理に対してではなく、自社の事業に益するアプリケーションの開発と使用に対してより多くのリソースを投入できるようにすることである。

競争

Enterprise Services事業は、多国籍コンサルティングファームや特定の技術に集中した小規模でニッチな企業を含む、企業戦略及びビジネスプラン、アプリケーション開発並びにインフラストラクチャーサービスを提供する様々な企業と競合している。

Office 365 Commercialに対する競合他社は、すでに述べたOffice Commercialに対する競合他社と同じである。

Microsoft Dynamics CRMのオンラインサービスは、主として、セールスフォース・ドットCOMのオンデマンドCRM製品と競合している。

Microsoft Azureは、アマゾン、グーグル、アイビーエム、オラクル、セールスフォース・ドットCOM、ヴェイムウェア（VMware）及びその他のオープンソース製品との多様な競争にさらされている。

業務管理

当社には複数のオペレーションセンターがあり、それぞれの地域において、顧客との契約及び注文処理、クレジット処理及び債権回収、情報処理、ベンダー管理及びロジスティクスを含むあらゆる業務をサポートしている。アイルランドにある地域センターは、ヨーロッパ、中東、及びアフリカ地域をサポートしている；シンガポールにある地域センターは、日本、インド、中国及びアジア太平洋地域をサポートしている；ノースダコタ州ファーゴ、フロリダ州フォートローダーデール、プエルトリコ、ワシントン州レッドモンド及びネバダ州リノにある地域センターは、ラテンアメリカ及び北アメリカ地域をサポートしている。当社は、オペレーションセンターに加えて、南アメリカ、北アメリカ、中央アメリカ、ヨーロッパ及びアジア地域においてデータセンターを運営している。

世界中の顧客の要求に応え、国際市場において製品の品質と有用性を向上させるために、当社はその製品の多くを各地域の言語や慣行に対応するようにローカライズしている。製品のローカラ

イズには、ユーザー インターフェイスの変更、ダイアログ ボックスの変更、及びテキストの翻訳が必要になることがある。

当社のXbox コンソール及びゲーム、Surfaceデバイス並びにMicrosoft PCアクセサリは、社外の下請け製造業者が製造している。現在の製造業者が利用できなくなった場合又は当社の要求を満たすことができなくなった場合には、当社は、通常、他の製造業者を利用することができる。

NDSの買収によって、当社は、現在、ブラジル、中国、ハンガリー、メキシコ及びベトナムで携帯電話の製造及びカスタマイズ用の製造工場を運営している。

当社のあらゆるデバイスは、唯一の又は限られた調達先からしか調達できない重要な部品を含んでいることがある。そのような供給者からの部品供給に混乱があった場合は、一定のデバイスの製造に混乱をきたす可能性がある。

流通・販売・マーケティング

当社は、主に以下のチャンネルを通じて当社の製品とサービスのマーケティング・販売を行っている：OEM；販売業者及び小売業者；オンライン、並びにマイクロソフトの小売店舗。

OEM

当社は、最終顧客に販売する新しいPC、タブレット、サーバー、スマートフォン及びその他のインテリジェント デバイスに当社のソフトウェアをプレインストールしているOEMを通じてソフトウェアを販売している。OEM事業の大部分を占めるのは、コンピューター デバイスにプレインストールされたWindowsオペレーティングシステムである。OEMはまた、その他のMicrosoft製品をプレインストールしたハードウェアを販売しているが、プレインストールされるMicrosoft製品には、サーバー オペレーティングシステム及び組み込み用オペレーティングシステム並びにMicrosoft Officeスイートなどのアプリケーションが含まれる。当社は、これらの製品に加えて、OEMを通じたサービスの販売及びWindows with Bing又はWindows with Office 365サブスクリプションなどのサービスバンドル（サービスのパッケージ）の販売も行っている。

OEMには2つの大きなカテゴリーがある。その多くが世界規模で事業を運営している大規模なOEMは「ダイレクトOEM」と呼ばれる。なぜなら、それらのOEMと当社との関係は、MicrosoftとそのOEMとの直接的な契約を通じて管理されるからである。当社は、1つ又は複数の当社製品に関する販売契約を、エイサー（Acer）、エイスース（ASUS）、デル（Dell）、富士通、HTC、ヒューレット・パッカード（Hewlett-Packard）、LG、レノボ（Lenovo）サムスン（Samsung）、ソニー、東芝を含むほぼすべての多国籍OEMと締結しており、また、多くの地域的なOEMとも締結している。OEMの2番目の大きなカテゴリーは、PCの生産数がより少ない製造業者（「システムビルダー」とも呼ばれる。）から成るが、そうした製造業者は、プレインストール及び地域で再販するためのMicrosoftソフトウェアを、Microsoftとの直接的な契約や関係を通じてではなく、主にMicrosoftの販売業者チャンネルを通じて調達している。

販売業者と再販業者

エンタープライズ契約を通じて当社の製品及びサービスをライセンスしている多くの組織は、当社の製品及びサービスのライセンスについて組織にアドバイスするソリューション インテグレーター、独立系ソフトウェア ベンダー、ウェブ代理店及び開発者（以下「エンタープライズ アグリーメントダイレクト アドバイザー」又は「EDA」という。）から販売サポートを得て、当社と直接取引している。組織はまた、間接的に当社の製品及びサービスをライセンスしているが、それは主にライセンス ソリューション パートナー（以下「LSP」という。）、販売業者、付加価値再販業者（以下「VAR」という。）、OEM、システムビルダー チャンネル及び小売業者を通じてである。各タイプの再販パートナーがあらゆる規模の組織と取引しているが、LSPは主に大規模な組織と取引し、販売業者は主にVAR に再販し、VAR は通常小規模及び中規模の組織と取引して

いる。EDAは通常、LSPにも認定されており、下記の「ライセンスのオプション」で述べられる Select PlusやOpen License プログラムといった当社の他のライセンス プログラムの再販業者として活動している。当社の販売業者にはイングラム・マイクロ及びテック・データが含まれ、当社最大の再販業者にはCDW、デル、インサイト・エンタープライズ（Insight Enterprises）及びソフトウェア・ハウス・インターナショナル（Software House International）が含まれる。

当社のMicrosoft Dynamicsソフトウェア商品は、パーティカル ソリューションと専門的なサービスを提供するチャンネル パートナーのグローバル ネットワークを通じて企業にライセンスされている。当社は主に、独立系非独占の販売業者、公認リプリケーター、再販業者及び小売店を通じて当社の小売パッケージ製品を販売している。個々の消費者は主に、ウォルマート（Wal-Mart）、ディクソンズ（Dixons）及びMicrosoftの小売店舗などの小売店を通じてこれらの製品を入手している。当社は、Surface、Xbox、携帯電話及びPCアクセサリーなどのハードウェア製品を、サードパーティの小売店及びMicrosoftの小売店舗を通じて販売している。当社の携帯電話は、世界的なワイヤレス・コミュニケーションのキャリアによっても販売されている。当社は、販売代理店とフィールドサポート担当者とのネットワークを有しており、これによって販売業者や再販業者から注文を取り、製品のトレーニングと販売サポートを提供している。

オンライン

オンプレミス（自社運用）のソフトウェアは当社の事業の重要な一部分であり続けるものの、当社ではクラウドベースのサービスを通じて顧客にさらなる価値を提供することが多くなってきている。当社はBing、MSNポータル及びMSNチャンネル、Office 365、Windows Phone Store、Xbox Live、Outlook.com、Skype並びにWindows Storeを通じて顧客にオンラインのコンテンツとサービスを提供している。また、当社は、Microsoft Dynamics CRM Online、Microsoft Azure並びにMicrosoft Officeのオンラインバージョン、Exchange、SharePoint、Lync及びYammerで構成されるOffice 365などの企業向けのクラウドベースのサービスを提供している。オンラインで配信されるその他のサービスには、Microsoft Developer Networksサブスクリプションのコンテンツ及びアップデート、定期的な製品アップデート、当社のパートナーが当社の製品とソリューションを開発し販売するのを支援する技術／実践用オンライン レディネス リソースに加えて、広告主及び販売元にサービスを提供する当社のオンライン広告プラットフォームが含まれる。当社は、オンラインサービスの提供を増加させるにしたがって、これらのクラウドベースのサービスの多くを、エンタープライズ契約を通じて販売するようになっており、新たな販売プログラムを中小規模の企業に提供することができるようになっている。この新しい販売プログラムには、直接販売、パートナーであるアドバイザの巨大なネットワークによる直接販売のサポート並びに電話、携帯電話及びケーブルプロバイダなどの巨大なオペレーター チャンネルを通じたサービスの再販が含まれている。

当社は、当社の製品をマイクロソフトの小売店舗及びオンラインのマーケットプレイスでも販売している。

ライセンスのオプション

当社は、顧客が製品及びサービスの複数ライセンスを取得することが可能となる契約に基づいて、組織に対しソフトウェアをライセンスしている。組織が製品及びサービスの複数ライセンスを取得する当社の契約は、小売りチャンネルを通じて個別のライセンスを取得しなくても複数のライセンスが取得できる方法を組織に提供するようにデザインされている。組織に対するライセンス付与の契約を市場に導入するにあたって、当社は様々な規模の組織に柔軟性を提供するようデザインされたいくつかの異なるプログラムを使用している。世界の様々な地域によって差異はあるものの、これらのプログラムには通常下記のものが含まれる：

カスタマー・ライセンス・プログラム

オープン ライセンス

主に小規模から中規模の組織のためにデザインされたOpen Programsは、顧客が永続ライセンス又は期限付きライセンスを取得し、またその選択より一定期間（利用されるOpen Programsに応じて2年又は3年）にソフトウェア製品の新しいバージョンにアップグレードする権利を取得することを認めている。契約期間中に特定のソフトウェア製品の新しいバージョンの権利を与えるサービスは、ソフトウェア アシユアランスと呼ばれている。ソフトウェア アシユアランスはまた、顧客が効果的にソフトウェアを配置・使用するのに役立つサポート、ツール及びトレーニングを提供している。Open Programsには複数のバリエーションがあり、顧客の多様な購入方法にフィットするようになっている。Open Programsにおいて、顧客はライセンスを単体で取得することも、またソフトウェア アシユアランスとのセットで取得することも可能である。顧客はまた、現行のボリューム ライセンス契約の終了時にソフトウェア アシユアランスを更新することが可能である。Office 365は、Open Programを通じて購入することも可能である。

Select Plus ライセンス

主に中規模から大規模の組織のためにデザインされたSelect Plus Programは、顧客が永続ライセンスを取得し、またその選択により一定期間（通常3年以下）のソフトウェア アシユアランスを取得することを認めている。Select Plus Programは、Open Programと同様に、顧客がライセンスを単体で取得することも、ソフトウェア アシユアランスとのセットで取得することも、また現行のボリューム ライセンス契約の終了時にソフトウェア アシユアランスを更新することも認めている。Select Plus Programを通じてオンライン サービスのサブセットを購入することも可能で、そのサービス利用期間は通常1年から3年の間で設定されている。

エンタープライズ アグリーメント ライセンス

主として、企業全体及び／又は主要な部門のために、ソフトウェア アシユアランスとともにOnline Service又はソフトウェア製品のライセンスの取得を希望する中規模又は大規模の組織向けに立案されたものである。企業は、永続ライセンスを取得するか、エンタープライズ サブスクリプション プログラムに基づいて一定期間（通常3年）の非永続的・期限付き契約を締結するか選択することができる。エンタープライズ アグリーメントを通じてOnline Servicesを購入することも可能で、そのサービス利用期間は通常3年に設定されている。

カスタマー・ライセンス・プログラム オンラインサービスのみ

Microsoft Online Subscription Agreementは、小規模及び中規模の企業がMicrosoft Online Services（Azureを除く。）を簡単に購入できるように設計されている。このプログラムにより、顧客は、クラウドベースのサービスの利用権を1か月単位又は1年単位で購入することが可能になる。

Microsoft Azure Agreementは、小規模及び中規模の企業がMicrosoft Azure Subscriptionプランを即金払いの方法で購入できるように設計されている。

パートナー プログラム

Microsoft Services Provider License Agreementは、サービス プロバイダーと独立系ソフトウェアベンダーをターゲットにしたプログラムで、これらのパートナーが最終顧客に対してソフトウェア サービスとホスト アプリケーションを提供することを認めている。契約は通常3年の期間で構成され、パートナーは月ごとに従量制で課金される。

Microsoft Online Services Reseller Agreementは、パートナーがパートナーのサービスとMicrosoft Online Servicesを一緒に提供できるようにするプログラムである。

独立系ソフトウェアベンダー ロイヤルティ プログラムは、パートナーがマイクロソフトのソフトウェアをベンダー独自のソフトウェアプログラムの中で使用できるようにするプログラムである。

顧 客

当社の顧客には個人消費者、中小規模の組織、企業、政府機関、教育機関、インターネット サービス プロバイダー、アプリケーション開発者及びOEMが含まれる。消費者及び中小規模の組織は、主に販売業者、再販業者及びOEMを通じて当社製品を入手している。個人顧客に対する売上は、2014又は2013会計年度の売上の10%以下に過ぎない。顧客から購入の注文を受けてすぐに製品を送送するのが当社の慣行である。そのため在庫は多くない。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

当社には親会社はない。

(2)主要子会社（2014年6月30日現在）

名 称	業 種	主たる事 務所の 管轄国	株式払込剰 余金 (単位:千ド ル)	出資比 率	当社との 事業上の関係
マイクロソフト・ キャピタル・ グループ・エルエルシー (Microsoft Capital Group, LLC)	持株会社	米国 (ネバダ 州)	100	100%	当社の投資会 社
マイクロソフト・ グローバル・ ファイナンス (Microsoft Global Finance)	投資管理	アイルラ ンド	10	0% (1)	当社の投資会 社
マイクロソフト・ アイルランド・ オペレーションズ・ リミティッド (Microsoft Ireland Operations Limited)	ソフト ウェア ライセン ス	アイルラ ンド	2,550	0% (2)	マイクロソフ ト 製品の ライセンサー
マイクロソフト・ アイルランド・ リサーチ (Microsoft Ireland Research)	研究及び 開発	アイルラ ンド	1,000	0% (3)	当社の ソフトウェア 製品の開発
マイクロソフト・ ライセンシング・ジーピー (Microsoft Licensing, GP)	ソフト ウェア ライセン ス	米国 (ネバダ 州)	100	99% (4)	マイクロソフ ト 製品の ライセンサー

マイクロソフト・オンライン・インク (Microsoft Online, Inc.)	オンライン広告	米国 (ネバダ州)	100	0% (5)	広告サービスの提供
マイクロソフト・オペレーションズPte リミティッド (Microsoft Operations Pte Ltd.)	ソフトウェア ライセンス	シンガポール	200	0% (6)	マイクロソフト製品の ライセンサー
マイクロソフト・オペレーションズ・プエルトリコ・エルエルシー (Microsoft Operations Puerto Rico, LLC)	ソフトウェア ライセンス	プエルトリコ	200	0% (7)	マイクロソフト製品の ライセンサー
マイクロソフト・リージョナル・セールス・コーポレーション (Microsoft Regional Sales Corporation)	持株会社	米国 (ネバダ州)	1,000	100%	当社の投資会社
MOLコーポレーション (MOL Corporation)	投資会社	米国 (ネバダ州)	7,801	3% (8)	当社の投資会社
スカイプ・コミュニケーションズ・エス・アー・エール・エル (Skype Communications S.á.r.l.)	ソフトウェア ライセンス	ルクセンブルク	2,644	0% (9)	マイクロソフト製品の ライセンサー
マイクロソフト・モバイル・オーユー (Microsoft Mobile Oy)	デバイス及び サービス事業	フィンランド	2,500	0% (10)	デバイス及びサービス事業の 実行

全体からみて、重要性の乏しい子会社は省略してある。子会社の総数は458社である。

(注1) 同社の株式の99%は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワン(Microsoft Round Island One)によって保有されており、残りの1%は、バミューダの無限責任会社であるMFMホールディングス(MFM Holdings)によって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングス(RI Holdings)に保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッド(MBH Limited)に保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーション(MOL Corporation)の100%子会社である(注8を参照のこと)。

(注2) 同社は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・リサーチ(Microsoft Ireland Research)の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・リサーチは、その99%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンによって保有されており、残りの1%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスによって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバ

ミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である（注8を参照のこと）。

（注3）同社の株式の99%は、アイルランドの無限責任会社であるラウンド・アイランド・ワンによって保有されており、残りの1%はバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスによって保有されている。MFMホールディングスはラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である（注8を参照のこと）。

（注4）同社の株式の99%はマイクロソフトコーポレーションによって保有されており、残りの1%はネバダ州の有限責任会社であるマイクロソフト・マネジメント・エルエルシー(Microsoft Management, LLC)によって保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、マイクロソフト・ライセンシング・ジーピー (Microsoft Licensing, GP)のマネージング・パートナーであり、マイクロソフトコーポレーションの100%子会社である。

（注5）同社は、ワシントン州法人のアクアンティブ・インク(aQuantive, Inc.)の100%子会社である。アクアンティブ・インクはマイクロソフトコーポレーションの100%子会社である。

（注6）同社は、マイクロソフトコーポレーションの100%子会社であるシンガポール法人のマイクロソフト・シンガポール・ホールディングスPteリミティッド(Microsoft Singapore Holdings Pte Ltd)の100%子会社である。

（注7）同社の株式の99.99%はルクセンブルクの会社であるマイクロソフト・エムオーピーアール・ホールディングス・ルクセンブルク・エス・アー・アール・エル(Microsoft MOPR Holdings Luxembourg S.à.r.l.)によって保有されており、0.01%はオランダ法に基づいて設立された免責組合であるマイクロソフト・エムオーピーアール・コーペラティブ・ウー・アー(Microsoft MOPR Coöperatif U.A.)によって保有されている。マイクロソフト・エムオーピーアール・コーペラティブ・ウー・アーは、その99%をバミューダの会社であるマックス・ホールディングス・リミティッド(MACS Holdings Limited)が、1%を英国ヴァージン諸島の会社であるユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・エルティーディー(United Concept Enterprises Ltd)が、それぞれ保有している。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・エルティーディーは、マックス・ホールディングス・リミティッドの100%子会社である。マックス・ホールディングス・リミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンによって完全に所有されている。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その99%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスによって保有されており、残りの1%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドによって保有されている。RIホールディングスはMBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である（注8を参照のこと）。

（注8）同社の株式の73%はマイクロソフトコーポレーションによって保有されており、22%はネバダ州法人のマイクロソフト・ジェネラル・マネジメント・カンパニー(Microsoft General Management Company)によって保有されており、5%はネバダ州のジェネラル・パートナーシップであるマイクロソフト・ライセンシング・ジーピーによって保有されている。マイクロソフト・ジェネラル・マネジメント・カンパニーは、マイクロソフトコーポレーションの100%子会社である。マイクロソフト・ライセンシング・ジーピーは、その99%をマイクロソフトコーポレーションに所有されており、残りの1%をネバダ州の有限責任会社であるマイクロソフト・マネジメント・エルエルシーに所有されている。

(注9) 同社は、ルクセンブルクの会社であるスカイプ・テクノロジーズ・エス・アー・アー・エル(Skype Technologies S.à.r.l.)の100%子会社である。スカイプ・テクノロジーズ・エス・アー・アー・エルは、ルクセンブルクの会社であるスプリングボード・アクイジションズ・エス・アー・エル・エル(Springboard Acquisitions S.à.r.l.)の100%子会社である。スプリングボード・アクイジションズ・エス・アー・エル・エルは、米国デラウェア州のリミティッド・ライアビリティ・カンパニーであるスプリングボード・ファイナンス・エルエルシー(Springboard Finance, LLC)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・エルエルシーは、米国デラウェア州のリミティッド・ライアビリティ・カンパニーであるスプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エルエルシー(Springboard Finance Holdco, LLC)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エルエルシーは、ルクセンブルクの会社であるスプリングボード・ファイナンス・エス・アー・エル・エル(Springboard Finance S.à.r.l.)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・エス・アー・エル・エルは、ルクセンブルクの会社であるスプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エス・アー・エル・エル(Springboard Finance Holdco S.à.r.l.)の100%子会社である。スプリングボード・ファイナンス・ホールドコー・エス・アー・エル・エルは、ルクセンブルクの会社であるスカイプ・グローバル・エス・アー・エル・エル(Skype Global S.à.r.l.)の100%子会社である。スカイプ・グローバル・エス・アー・エル・エルは、オランダの会社であるマイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェー(Microsoft International Holdings B.V.)の100%子会社である。マイクロソフト・インターナショナル・ホールディングス・ベー・フェーのすべての株式は、オランダの有限責任の組合であるマイクロソフト・セー・オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アー(Microsoft C-O Holdings Coöperatief U.A.)が所有している。マイクロソフト・セー・オー・ホールディングス・コオペラティブ・ユー・アーの99%はバミューダの会社であるMACSホールディングス・リミティッドが、1%は英国ヴァージン諸島の会社であるユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッド(United Concept Enterprises Ltd.)がそれぞれ所有している。MACSホールディングス・リミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの株式のうち、99%はバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスが、1%はバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドがそれぞれ所有している。MBHリミティッドは、米国ネバダ州の会社であるMOLコーポレーションの100%子会社である(注8を参照のこと。)。ユナイテッド・コンセプト・エンタープライズ・リミティッドは、MACSホールディングス・リミティッドの100%子会社である。

(注10) 同社は、ルクセンブルクの有限責任会社であるマイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エスアーエルエル(Microsoft Luxembourg USA Mobile Sarl)の100%子会社である。マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エスアーエルエルは、マイクロルクセンブルクの有限責任会社であるマイクロソフト・ルクセンブルク・インターナショナル・モバイル・エスアーエルエル(Microsoft Luxembourg International Mobile SARL)の100%子会社である。マイクロソフト・ルクセンブルク・インターナショナル・モバイル・エスアーエルエルは、当社の100%子会社である。

5【従業員の状況】

2014年6月30日現在、当社は約128,000名をフルタイムベースで雇用しており、内62,000名は米国、66,000名は米国外での雇用(2014年4月にNDSの買収の一環として移籍した約25,000名を含む。)であった。全従業員のうち44,000名が製品研究・開発部門に、30,000名が営業・マーケティング部門に、23,000名が製品サポート/コンサルティングサービス部門に、20,000名が製造・物流部門に、11,000名が総務・管理部門に所属していた。2014年7月、当社は、2015会計年度に最大で18,000人分の労働者(NDSの買収に係る専門職のポジション及び工場におけるポジション12,500人分を含む。)を削減することを発表した。NDSの買収の結果、当社には、労働協約の適用を受ける一定数の従業員が存在することになった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(単位：百万、変化率及び 1株当たり金額を除く)	2014年	2013年	2014年対2013年 変化率
売上高	\$86,833 ¥10,246,294	\$77,849 ¥9,186,182	12%
売上総利益	\$59,899 ¥7,068,082	\$57,600 ¥6,796,800	4%
営業利益	\$27,759 ¥3,275,562	\$26,764 ¥3,158,152	4%
希薄化後1株当たり利益	\$2.63 ¥310	\$2.58 ¥304	2%

2014会計年度と2013会計年度の比較

売上は、サーバー製品、Xbox プラットフォーム、Commercial Cloud及びSurfaceの売上の増加を主たる要因として、90億ドル（12%）増加し、当社の消費者向け及び企業向け事業の成長を示した。NDSの買収も売上の増加の要因であった。Commercial Cloudの売上は、当社のクラウドベースのサービスの購入者数の増加が続いたことを反映して、2倍となった。

売上総利益は、売上の増加を主たる要因として増加し、売上原価が67億ドル（33%）増加したことによって部分的に相殺されて、23億ドル（4%）の増加となった。売上原価は、Xbox コンソール及びSurfaceデバイスの販売数が増加したこと及び主としてCommercial Cloudの売上げに伴ってデータセンター費用が575百万ドル増加したことを主たる要因として増加した。NDSの買収も売上原価の増加の要因であった。

営業利益は、売上総利益の増加を反映して増加し、研究開発費及び販売費の増加によって部分的に相殺されて、995百万ドル（4%）の増加となった。営業費用における主要な変化は、以下の通りであった：

- 研究開発費が、当社のデバイス エンジニアリング グループにおける新製品及び新サービスに対する投資（NDSの費用を含む。）が増加したこと及び当社のアプリケーション＆サービスグループにおける投資が増加したことを主たる要因として、970百万ドル（9%）増加した。
- 販売費が、NDSの費用及び販売リソースへの投資の増加を主たる要因として増加し、宣伝費の減少によって部分的に相殺されて、535百万ドル（4%）の増加となった。

セグメント別の営業成績

本節における各セグメントの額は、当社の内部経営報告に基づいて表されている。第6 経理の状況の財務諸表に対する注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載されたセグメント情報も同様である。当社の内部経営報告の基準と米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国のGAAP」という。）との相違は、すべて、全社レベルの活動及びその他の活動とともに、「全社及びその他」に含まれている。営業費用は、各セグメントに配賦されていない。

2014会計年度の第1四半期に、当社は、デバイス&サービスカンパニーへの変革の一環として、組織を変更した。この変更により、当社の業務上の意思決定権者がリソースを分配し業績を評価するために定期的に参照する情報が変更された。このため、当社は、過去の期間の数値の一部を、当社が2014会計年度のセグメント業績を内部的に管理及びモニタリングする方法に合わせて再計算した。当社の報告セグメントの詳しい説明は以下のとおりである。

2014年4月25日、当社は、事実上NDSの全部を総額95億ドルの対価で買収した。この金額は、それ以前に開示していた72億ドルよりも多かった。その主たる要因は、15億ドルの資金の受け入れ、330百万ドルの外国為替の変動、210百万ドルの流動資本の調整及び260百万ドルのその他の調整であった。詳細は、第6 経理の状況の財務諸表の注記9を参照されたい。当社の連結の業績には、買収の日からNDSが含まれている。当社は、買収した事業の財務状況を新たな「フォン ハードウェア」セグメントにおいて報告している。NDSの買収に先立ち、ノキアとの戦略的提携に関する財務的結果は、D&Cライセンスリング セグメントに反映されている。戦略的提携に関するノキアとの契約上の関係は、買収に併せて終了した。新たなフォン ハードウェア セグメントを新設するにあたり、D&Cハードウェア セグメントは、2014会計年度第4 四半期に、コンピューティング&ゲーム ハードウェア セグメントに名称を変更した。

デバイス&コンシューマー（以下「D&C」という。）

当社のD&Cの各セグメントでは、人々を楽しませてつなぎ合わせ、個人の生産性を向上させ、人々が作業を単純化してオンラインでより多くの情報を得て意思決定できるように支援し、広告主がオーディエンス（視聴者）につなげることができるように支援するために設計された製品及びサービスの開発、製造、販売及びサポートを行っている。

当社のD&Cセグメントの内容は、以下のとおりである。

- **D&C ライセンシング** Windows（すべてのOEMライセンス（Windows OEM）並びにそれ以外のWindowsオペレーティングシステム及びその他の関係するソフトウェアのボリュームライセンスでないライセンス及びアカデミック ボリューム ライセンスを含む。）、核となるOffice製品のセットで構成されるMicrosoft Officeの消費者向け製品（Office Consumer）のボリュームライセンスでないライセンス、Windows Phone オペレーティングシステム（関係する特許権ライセンスを含む。）及びその他一定の特許権ライセンスの売上で構成されている。

コンピューティング&ゲーム ハードウェア Xboxゲーム&エンターテイメント コンソール及びそのアクセサリ、セカンドパーティ及びサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティ並びにXbox Liveのサブスクリプション（以下これらを「Xbox プラットフォーム」という。）、Surfaceデバイスとそのアクセサリ、並びに、Microsoft PCアクセサリで構成されている。

フォン ハードウェア NDSの買収に伴って開始したLumia スマートフォン及びその他のLumiaでない携帯電話で構成される。

D&C その他 Windows Store、Xbox Liveでの取引及びWindows Phone Storeを含むResale、検索連動型広告、ディスプレイ広告、Office 365 Home及びOffice 365 Personalで構成されるOffice 365 Consumer、ファーストパーティのビデオゲームで構成されるStudios、当社の小売店、並びに、上記の各カテゴリーに含まれない消費者向けの製品及びサービスで構成される。

コマーシャル

当社のコマーシャル セグメントは、個人、チーム及び組織の生産性と効率性の向上（ユーザーのハードウェア及びソフトウェアにまたがるシームレスなオペレーションを通じて日々の作業を単純化することを含む。）のためにデザインされたソフトウェア及びサービスを開発し、販売し、サポートしている。当社のコマーシャル セグメントの内容は、以下のとおりである。

- コマーシャル ライセンシング** Windows Server、Microsoft SQL Server、Visual Studios、System Center及び関係するClient Access License（CAL）を含むサーバー製品、Windows Embedded、Windows オペレーティング システムのボリュームライセンス（アカデミックを除く。Windows Commercial）、Office、Exchange、SharePoint、Lync 及び関係するCALを含むビジネス向けMicrosoft Office（Office Commercial）、Microsoft Dynamics ビジネスソリューション（Dynamics CRM Onlineを除く。）並びにSkypeで構成されている。

コマーシャル その他 Premier製品サポートサービス及びMicrosoft Consulting Servicesを含むEnterprise Services、Office 365 Commercial、その他のMicrosoft Office オンラインサービス、Dynamics CRM Online及びMicrosoft Azureで構成されるCommercial Cloud、並びに上記分類に含まれないその他の商業製品及びオンラインサービスで構成されている。

デバイス&コンシューマー

（単位：百万、変化率を除く。）	2014年	2013年	2014年対2013年 変化率
売上			
ライセンシング	\$18,803 ¥2,218,754	\$19,021 ¥2,244,478	(1)%
ハードウェア			
コンピューティング&ゲーム ハードウェア	\$9,628 ¥1,136,104	\$6,461 ¥762,398	49%
携帯電話ハードウェア	\$1,985 ¥234,230	\$0 ¥0	*
D&Cハードウェア全体	\$11,613 ¥1,370,334	\$6,461 ¥762,398	80%
その他	\$7,258 ¥856,444	\$6,618 ¥780,924	10%
D&C全体の売上	\$37,674 ¥4,445,532	\$32,100 ¥3,787,800	17%
売上総利益			
ライセンシング	\$17,216 ¥2,031,488	\$17,044 ¥2,011,192	1%
ハードウェア			
コンピューティング&ゲーム ハードウェア	\$893 ¥105,374	\$956 ¥112,808	(7)%
携帯電話ハードウェア	\$54 ¥6,372	\$0 ¥0	*

D&Cハードウェア全体	\$947 ¥111,746	\$956 ¥112,808	(1)%
その他	\$1,770 ¥208,860	\$2,046 ¥241,428	(13)%
D&C全体の売上総利益	\$19,933 ¥2,352,094	\$20,046 ¥2,365,428	(1)%

*意味がないことを表す

2014会計年度と2013会計年度の比較

D&Cの売上は、Xboxプラットフォーム、Surface及びWindows Phoneからの売上が増加したことにより56億ドル（17%）増加した。NDSの買収によっても売上は20億ドル増加した。D&Cの売上総利益は、売上原価の増加を反映して減少したが、売上が増加したことによって部分的に相殺され、わずかな減少となった。売上原価は、Xboxプラットフォーム及びSurfaceが主たる要因となって57億ドル（47%）増加した。売上原価は、NDSによっても19億ドル増加した。

D&Cライセンスリング

D&Cライセンスリングの売上は、Windows及びOffice Consumerの売上が減少したこと、及び、ロイヤルティの売上が減少したことを主たる要因として減少し、Windows Phoneの売上が増加したことによって部分的に相殺されて、218百万ドル（1%）の減少となった。Windowsの小売の売上及びOEM以外での売上は、前年にWindows 8の発売があったことを主たる要因として、304百万ドル（41%）減少した。Windows OEMの売上は、消費者向けPC市場が引き続き低調であったことを要因として減少し、OEM Proの売上が12%増加したことによって部分的に相殺されて、136百万ドル（1%）の減少となった。Office Consumerの売上は、Office 365 Consumerへ顧客が移行したこと、及び、消費者向けPC市場が引き続き低調であったことを反映して、243百万ドル（8%）減少した。Windows OEM及びOffice Consumerの売上の減少は、2014年4月に当社がWindows XPのサポートを終了したことによって実現した利益によって部分的に相殺された。Windows Phoneの売上は、ノキアとの戦略的提携（NDSの買収に関連して終了した。）に基づく382百万ドルの売上を認識したこと、及び、携帯電話の特許権のライセンスによる売上が主たる要因となって、822百万ドル（48%）増加した。

D&Cライセンスリングの売上総利益は、売上原価が390百万ドル（20%）減少したことが主たる要因となって172百万ドル（1%）増加した。D&Cライセンスリングの売上原価は、トラフィック獲得費用が411百万ドル（23%）減少したことを主たる要因として減少した。

コンピューティング&ゲーム ハードウェア

コンピューティング&ゲーム ハードウェアの売上は、Xbox プラットフォーム及びSurfaceの売上が増加したことを主たる要因として、32億ドル（49%）増加した。Xbox プラットフォームの売上は、2013年11月に発売されたXbox Oneの販売を主たる要因として増加したが、Xbox 360の販売が減少したことによって部分的に相殺され、17億ドル（34%）の増加となった。当社は、2014会計年度において、11.7百万台のXbox コンソールを販売した。2013会計年度のXbox コンソールの販売数は9.8百万台であった。Surfaceの売上は、デバイス及びアクセサリーの販売数が増加したことを主たる要因として13億ドル（157%）増加した。

コンピューティング&ゲーム ハードウェアの売上総利益は、売上原価が32億ドル（59%）増加したことを主たる要因として減少したが、売上の増加によって部分的に相殺され、わずかな減少となった。Xbox プラットフォームの売上原価は、コンソールの販売台数が増加したこと及びXbox Oneに係る費用が増加したことを主たる要因として、21億ドル（72%）増加した。Surfaceの売

上原価は、デバイス及びアクセサリーの販売数が増加したことを主たる要因として増加したが、2013会計年度に行ったSurface RTの在庫調整の費用約900百万ドルによって部分的に相殺され、970百万ドル（51％）の増加となった。

フォンハードウェア

フォンハードウェアの売上は、2014年4月25日のNDSの買収の後に生じたLumiaスマートフォン及びLumiaでない携帯電話の販売を反映して、20億ドル増加した。この買収があった後に、当社は、5.8百万台のLumiaスマートフォン及び30.3百万台のLumiaでない携帯電話を販売した。

フォンハードウェアの売上総利益は、20億ドルの売上を反映したが、取得した無形資産の償却及びデバイスのポートフォリオを合理化することを決定したことによる影響によって部分的に相殺され、54百万ドルとなった。

D&C その他

D&C その他の売上は、オンライン広告の売上及びOffice 365 Consumerの売上が増加したことを主たる要因として増加したが、2013会計年度第2四半期にHalo 4を発売したことを主たる要因としてファーストパーティのビデオゲームの売上が213百万ドル減少したことによって部分的に相殺され、640百万ドル（10％）の増加となった。オンライン広告の売上は、497百万ドル（14％）増加した。検索連動広告の売上は、現在改善が進行中の広告商品から生じた1検索あたりの売上が増加したこと、検索量が増加したこと及びYahoo!に対する1検索あたりの売上の保証金額の支払が北米において前年に終了したことを主たる要因として増加したが、ディスプレイ検索の売上が25％減少したことによって部分的に相殺され、39％の増加となった。Office 365 Consumerの売上は、主として購入者の増加を反映して316百万ドル増加した。2014会計年度の終了時には、購入者が500万人を超えていた。

D&Cその他の売上総利益は、売上原価が916百万ドル（20％）増加したことが要因となって減少したが、売上が増加したことによって部分的に相殺され、276百万ドル（13％）の減少となった。D&Cその他の売上原価は、オンラインインフラストラクチャのサポートを反映してオンライン広告の売上原価が541百万ドル（24％）増加したことが主たる要因となって、増加した。売上原価も、再販売取引の費用が増加したことによって219百万ドル（15％）増加した。

コマーシャル

（単位：百万、変化率を除く。）	2014年	2013年	2014年対2013年 変化率
売上			
ライセンスング	\$42,027 ¥4,959,186	\$39,686 ¥4,682,948	6%
その他	\$7,547 ¥890,546	\$5,660 ¥667,880	33%
コマーシャル全体の売上	\$49,574 ¥5,849,732	\$45,436 ¥5,361,448	9%
売上総利益			
ライセンスング	\$38,604 ¥4,555,272	\$36,261 ¥4,278,798	6%

その他	\$1,856 ¥219,008	\$921 ¥108,678	102%
コマーシャル全体の売上総利益	\$40,460 ¥4,774,280	\$37,182 ¥4,387,476	9%

2014会計年度と2013会計年度の比較

コマーシャルの売上は、オンプレミス（自社保有運用）のライセンス事業及びCommercial Cloudからの売上が伸びたことを主たる要因として42億ドル（9%）増加した。Office CommercialとOffice 365 Commercialの売上は、合計で8%増加した。Microsoft Azureを含むサーバー製品の売上は、合計で13%増加した。コマーシャルの売上総利益は、売上の増加にしたがって33億ドル（9%）増加した。

コマーシャル ライセンシング

コマーシャル ライセンシングの売上は、サーバー製品の売上の増加並びにWindows Commercial及びOffice Commercialの売上の増加を主たる要因として23億ドル（6%）増加した。サーバー製品の売上は、主としてMicrosoft SQL Serverの販売が増加したことによって17億ドル（11%）増加した。Windows Commercialの売上は、Windows XPのサポートが終了したことによって更新の割合及び購入取引が増加したことが主たる要因となって334百万ドル（10%）増加した。Office Commercialの売上は253百万ドル（1%）増加し、Office 365 Commercialへの顧客の移行によって影響を受けた。

コマーシャル ライセンシングの売上総利益は、売上の増加にしたがって23億ドル（6%）増加した。

コマーシャル その他

コマーシャル その他の売上は、Commercial Cloud 及びEnterprise Servicesの売上が増加したことによって19億ドル（33%）増加した。Commercial Cloudの売上は、Office 365 Commercialの売上が増加したことが主たる要因となって15億ドル（116%）増加した。Enterprise Servicesの売上は、Premier Support Servicesの増加を主たる要因として380百万ドル（9%）増加した。

Commercial その他の売上総利益は、売上の増加によって増加したが、売上原価が952百万ドル（20%）増加したことによって部分的に相殺されて、935百万ドル（102%）の増加となった。売上原価の増加は、Commercial Cloudの増加に対するサポートを反映したデータセンター費用の増加を主たる要因とするものであった。

全社及びその他

（単位：百万、変化率を除く）	2014年	2013年	2014年対2013年 変化率
売上	\$(415) ¥(48,970)	\$403 ¥47,554	(203)%
売上総利益	\$(494) ¥(58,292)	\$372 ¥43,896	(233)%

全社及びその他の売上は、製品及びサービスのアップグレード オファー並びに一般発売に先立つOEMに対する新製品の事前販売に係るものを含む一定の繰延べ売上で構成されている。

2014会計年度と2013会計年度の比較

全社及びその他の売上は、売上の繰延べのタイミングが主たる要因となって818百万ドル減少した。2014会計年度において、当社は、Bundled Offeringsに関係した売上の純額349百万ドルを繰り延べた。2013会計年度において、当社は、Windows Upgrade Offerに関係して繰延べていた540百万ドルの売上を認識した。この売上は、そのOfferが失効した時に認識されたものである。

百万ドルの売上を認識した。この売上は、そのOfferが失効した時に認識されたものである。全社及びその他の売上総利益は、売上の減少が主たる要因となって866百万ドル減少した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産能力

生産能力については、上記「1．業績等の概要」を参照のこと。

(2)受注状況

航空機産業その他の重工業が、長いリードタイムを要し、特定の注文に応じてのみ生産するのとは異なり、当社は主に、注文ベースではなく柔軟な生産計画の下で、市場の需要に応じて生産している。

(3)販売実績

販売実績については、上記「1．業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

「4. 事業等のリスク」及び「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 概要及び展望」を参照されたい。

4【事業等のリスク】

2014年6月30日現在、2014年6月30日に終了した会計年度の10-Kの年次報告書において開示されたように、経営や財務成績は、以下に述べる事柄を含む様々なリスクや不確定要素に左右されている。そうしたリスクや不確定要素は、当社の事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、及び当社の普通株式の取引価格に悪い影響を与える可能性がある。

当社は、当社の製品及びサービスの全市場において激しい競争に直面しており、これによって売上が減少し又は営業利益率が低下する可能性がある。

テクノロジー セクターにおける競争

当社の競合他社の規模は、大きな研究開発リソースを持った多角的なグローバル企業から、より狭い製品展開によって技術、マーケティング及び財務のリソースを効率的に分配できる専門化された小規模な企業にまでわたっている。当社の事業に参入する際の障壁は低く、ソフトウェア製品は比較的安い費用で広範囲にわたって迅速に流通させることができる。当社が競争を行っている分野の多くは、テクノロジーの変化や混乱、ユーザーのニーズの移り変わり、新しい製品やサービスの頻繁な投入によって急激に発達する。当社が競争力を維持することができるか否かは、企業及び消費者にとって魅力のある革新的な製品、デバイス及びサービスをつくることに成功するか否かにかかっている。

プラットフォーム、エコシステム及びデバイスに関する競争

多くの参加者たちが多様なソリューションを構築できるようなプラットフォーム ベースのエコシステムを創造することが、当社のビジネスモデルにとって重要な要素である。適確に構築されているエコシステムによって、ユーザー、アプリケーションの開発者及び成長を加速させることのできるプラットフォームのプロバイダーの間に有益なネットワーク効果が生じる。魅力的な伸びしろを獲得し維持するためには、市場において相当な規模を確立することが必要である。

Windows 8オペレーティング システム、Surface、Windows Phone、Xbox One及びこれらに關係するクラウド ベースのサービスの発売により、力強いエコシステムを構築し維持することの戦略的な重要性が高まった。当社は、競合するプラットフォーム、アプリケーション及びサービスを提供している他社との間の激しい競争に直面している。

- 当社と競合する垂直統合型モデルが、PC、タブレット、携帯電話、ゲーム用コンソール及びデジタル音楽プレーヤーなどの消費者向け製品において成功している。垂直統合型モデルは、製品及び関連サービスのソフトウェアとハードウェアという双方の要素をひとつの企業がコントロールするモデルである。このようなモデルを追及している競合他社は、ハードウェアとソフトウェアのプラットフォームに統合されたサービスからも売上を得ている。当社も、垂直統合型のハードウェア及びソフトウェア製品並びにサービスを提供している。しかし、スマートフォン及びタブレットにおける競合他社が当社よりもかなり大きいユーザー基盤を確立している。垂直統合型モデルと競争するための取組みによって、当社の売上原価は増加し、営業利益率は減少するであろう。
- 当社は、PCに搭載されたWindows オペレーティング システムのライセンスから大きな売上を得ている。当社は、スマートフォン及びタブレット コンピューターなどの新しいデバイス及びフォームファクタ向けに開発された競合プラットフォームからの激しい競争に直面している。このようなデバイスが、価格や、デバイスとそのプラットフォームの有効性の認知など、複数の側面で競争している。ユーザーは、かつてはPCによって行われていた機能を利用するのに、次第にこのようなデバイスへと移行しつつある。多くのユーザーがこのようなデバイスはPCの補足品だと考えているとしても、このようなデバイスが普及することにより、アプリケーションの開発者を当社のプラットフォームに惹きつけることがより困難になる可能性がある。低価格又は無償でライセンスされるオペレーティング システムとの競争によって、PC用オペレーティング システムの利益が減少する可能性がある。さらに、当社のSurfaceデバイスが当社のOEMパートナーが作る製品と競合するので、当該パートナーによる当社のプラットフォームへの参画に影響を及ぼす可能性がある。
- Windows Phoneプラットフォームの成功は、モバイル ファーストかつクラウド ファーストの世界において個人の生産性を向上させるという当社の目標の重要な要素である。携帯電話プラットフォームにおけるマーケットは、非常に競争が激しい。当社は、例えば、Windows Phoneプラットフォームに関する販売のためのトレーニングやインセンティブが不適切であるとか、マーケティングのサポートが不十分であるなどの要因によって、オペレーターや小売業者からのサポートの選択、実施及び保証において問題に直面する可能性がある。
- 競合するプラットフォームは、モバイル デバイス上に、スケールと大きなインストールベースを持つアプリケーション マーケットプレイス（「ストア」と呼ばれることがある。）を持っている。ひとつのプラットフォームで入手できる多様で統一されたアプリケーションは、デバイスを購入するかどうかを決めるにおいて重要である。ユーザーは、プラットフォームを切り替える際に、データ移行と新アプリケーションにかかる費用を負担する。当社が競争するためには、開発者をうまく集めて当社のマーケットプレイス用のアプリケーションを開発し、そのアプリケーションが確実に高い品質、消費者への訴求力及び価値を備えたものであるようにしなければならない。このようなアプリケーション マーケット

プレースと競争するための取組みによって、当社の売上原価が増加し、営業利益率が低下する可能性がある。

ビジネスモデルにおける競争

競合他社は、発展する多様なビジネスモデルに基づいて当社と競合している。

- 当社はモバイルファースト及びクラウドファーストへと戦略を転換しているが、なお、著作権のあるソフトウェアのライセンスを基本としたビジネスモデルは、当社のソフトウェアの売上の大部分を生み出している。当社は、オリジナルのアイデアをソフトウェア製品へ変換するための費用を研究開発への投資を通じて負担しており、当社はこの費用を製品のライセンスによる売上と相殺している。競業他社の多くも、このモデルに基づいてソフトウェアを開発し、企業及び消費者に販売している。
- 無料アプリケーション、オンライン サービス及びコンテンツを提供している競合他社もあり、第三者に対し広告を販売することによって利益を上げている。このような競業他社は、広告の売上によって得た資金を、ほとんど費用に充てることなく、ユーザーに提供する製品及びサービスの開発に充てており、当社の利益を生み出している製品と直接に競合する。
- オープンソースのビジネスモデルを利用して当社と競合している会社もある。その方法は、オープンソースのソフトウェアを修正した上でエンドユーザーに対して名目だけの価格で配布し、広告や副次的なサービス又は製品で売上を上げるというものである。これらの会社は、そのソフトウェアの研究開発費の全額を負担していない。オープンソースソフトウェアのベンダーの中には、当社の製品の特徴や機能を模倣したソフトウェアを開発しているものもある。

以上のような競争圧力によって、販売量の減少、価格の下落並びに研究開発費、マーケティング及び販売インセンティブなどの営業費用の増加が生じる可能性がある。その結果、売上、粗利益及び営業利益率の減少を招く可能性がある。

当社のサービスに対する注力化が遂行リスクと競争リスクを引き起こす。当社の事業のうち成長している部分には、様々なコンピューター デバイスで利用可能なクラウド ベースのサービスが含まれている。2014年7月、当社の経営陣は、モバイル ファーストかつクラウド ファーストの世界において、生産性向上とプラットフォームの企業として競争し、発展するという戦略的ビジョンを発表した。同時に、当社の競合他社は、消費者及びビジネス顧客に向けたクラウド ベースのサービスを迅速に開発し、配備している。価格設定及び提供のモデルは進化している。デバイス及びフォーム ファクタは、ユーザーがクラウド中のサービスにアクセスする方法に影響を与え、かつ、時には、どのクラウド ベースのサービスを利用するかというユーザーの選択にも影響を与える。当社は、競争力のある、当社独自のクラウド ベース戦略を開発・展開するために、相当なりソースを投入している。Windowsエコシステムは、このような変化する環境とともに進化しなければならない。当社は、責任を果たし、イノベーションに対する障害を取り除くために、文化的及び組織的な変化を行っている。ソフトウェア開発費のほかに、当社は、クラウド コンピューティングサービスをサポートするインフラの構築費と維持費を負担している。これらの費用は、当社がこれまでに達成した営業利益率を減少させる。当社がクラウド ベースのサービスで成功するか否かは、いくつかの領域における当社の遂行度合いにかかっているが、その領域には以下のものが含まれる：

- トラフィック シェアとマーケット シェアの増加を生み出す魅力的なクラウド ベース体験の市場投入を続けること
- PC、スマートフォン、タブレット、テレビ関係のデバイス（ゲーム コンソールを含む。）など多様化するコンピューター デバイスにおける当社のクラウド ベース サービスの有用

性、互換性及び性能を維持すること

- サードパーティの開発者が当社のクラウド プラットフォームに対して感じる魅力を高め続けること
- 当社のクラウド ベースのサービスが、顧客の期待する信頼性を満たし、顧客のデータのセキュリティを維持することを保証すること
- クラウド ベースのサービスをプラットフォームに依存しないものとし、競合他社のものを含めた様々なデバイス及びエコシステムで利用可能にすること

当社の戦略がユーザーを引き付け又は成功のために必要となる売上を生み出すか否かは不確定である。もし当社が組織の変更を実行して効率性を高めイノベーションを加速することを効率的に行えなかった場合、又は、当社が新しい製品及びサービスの十分な利用を生み出すことができなかった場合は、当社は、上記で述べたインフラストラクチャ及び開発投資に見合った売上の増加を実現できない可能性がある。

当社は新しい製品及びサービスに多額の投資を行っているが、それは利益を生じないかもしれない。当社は、Windows オペレーティング システム、Microsoft Office system、Bing、Windows Phone、Windows Server、Windows Store、Microsoft Azure Services プラットフォーム、Office 365、これら以外のクラウド ベースのサービスの製品及びXbox エンターテイメント プラットフォームを含む現行の製品の研究、開発及びマーケティングに多額の投資を続けるつもりである。当社は、生産性向上、コミュニケーション及びエンターテイメント用の様々なハードウェア（PC、タブレット、携帯電話及びゲーム デバイスを含む。）の開発及び買収に対する投資も行っている。新しいテクノロジーに対する投資にはリスクが伴う。商業的に成功するかどうかは、革新性、開発者のサポート並びに効果的な販売及びマーケティングなど、多くの要素によって決まる。顧客が当社の最新の製品は重要な新機能や何らかの価値を提供するものでないと考えた場合には、顧客は新しいソフトウェア及びハードウェアの購入やアップグレードを減らし、売上に悪い影響を与える可能性がある。新しい製品及びサービスへの投資から売上が発生したとしても、数年の間は、有意な売上にはならないかもしれない。さらに、新しい製品、サービス及び販売チャンネルが利益をあげることができないものである可能性もあるほか、利益が生じる場合であっても、新しい製品及び事業に関する営業利益率が、当社がこれまでに経験してきた営業利益率ほどは高くないことがあるであろう。

新しいテクノロジーの開発は、複雑で時間のかかるものであり、開発と試験に長い時間を要する可能性がある。新製品の発売の大幅な遅れ又は新たな製品又はサービスの作成における重大な問題があると、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

買収、合併事業及び戦略的提携は当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、長期的な事業戦略の一環として、引き続き買収を行い、合併事業に参加し、戦略的提携を結ぶ予定である。こうした取引は、大きな困難とリスクを伴う。例えば、当該取引が当社の事業戦略を進展させないこと、投資に対する満足なリターンを得ることができないこと、新しい従業員、事業システム及びテクノロジーの統合に困難が生じること、又は、経営陣の注意が他の事業からそれることなどである。このような取引が成功するか否かは、部分的には、これらの取引を活用して当社の既存の製品及びサービスを向上させ、又は、魅力的な新サービス及び新製品を開発できるかどうかにかかっている。売上の増加、効率性の向上、マーケットシェアの増加といった十分な利益をこのような取引から実現するには予想以上に長い時間がかかるかもしれない。また最終的に、そうした利益は当社の予期していたものよりも少ないかもしれない。こうした出来事は、当社の経営成績や財務状況に悪影響を与えるおそれがある。

2014年4月、当社は、携帯電話での成長を加速させWindowsエコシステム全体をサポートするために、ノキアから、実質的にNDS事業の全部を買収した。当社は、この取引から予測していた財務上の及びその他の利益（業務の効率性やコストの削減を含む。）の全部を実現することはできな

い可能性がある。当社は、差別化されたハードウェア、ソフトウェア、サービス及びサードパーティのアプリケーションを結合するWindowsベースの携帯電話のための活力と競争力のあるエコシステムの発展に成功しないかもしれない。当社は、携帯電話市場において目標としているシェアに到達しないかもしれない。当社は、携帯電話市場において、予測よりも低い成長率となるかもしれない。当社が販売する上位モデルと低価格モデルとのミックス（組み合わせ）が価格と利益を押し下げる圧力になるかもしれない。当社は、2014年7月に発表した組織再編の実行や、その他NDS事業を当社の現行の業務に統合すること（生産能力を需要に合わせることを含む。）を効率的に行えないかもしれない。当社の既存のスマートデバイスの機器を当初から製造していた企業が、当社の事業の変化又は新しい競争力のある環境にネガティブな反応をするかもしれない。

当社ののれん又は償却可能な無形資産が減損した場合、収益に対する相当な損失の計上が必要となるかもしれない。当社は他の会社及び無形資産を買収するが、買収から生じる経済的な利益をすべて実現することができない可能性があり、このことがのれん又は無形資産の減損を生じさせるかもしれない。事件や状況の変化によって帳簿価額の回収が困難になった場合、当社は、償却可能な無形資産の減損を検討している。当社は、のれんの減損テストを少なくとも年に1回は行っている。のれん又は償却可能な無形資産の帳簿価額の回収が困難になったことを示す状況の変化となり得る要因には、当社の株価や株式時価総額の減少、今後のキャッシュ・フローの見積り減少、及び当社が属する産業セグメントの成長率低迷が含まれる。当社は、のれん又は償却可能な無形資産の減損が確定された期間の連結財務諸表に相当な損失を計上する必要があるかもしれない、それが当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社は、2012会計年度の第4四半期に、旧オンライン サービス部門事業セグメント（現在のセグメント構成におけるD&C その他）において62億ドルののれんの減損を計上した。

NDSの買収の結果として取得した資産と負債（のれんを含む。）の評価は、事業のための長期的な財務的な予想に基づく企業の価値を反映するものである。競争が激しく不安定な当社の市場においては、当社は、当社の予測を実現できないかもしれない。その結果、当社は、のれんの減損又は無形資産の償却を要因として当社の連結財務諸表における利益に大きな負担を計上することを求められるかもしれない。

当社は知的財産権を十分に保護できないかもしれない。当社の世界的な知的財産権を保護し、当社のソフトウェアその他の知的財産の違法なコピーや使用に対抗することは難しい。著作権侵害は米国の売上に悪影響を及ぼしているが、米国外の売上が被る影響はより深刻であり、特に知的財産権の法的保護が弱い国において顕著である。これらの市場における当社の売上の成長は、デバイスの原市場よりも遅いものになる可能性がある。同様に、特許法の不統一は、特許権の一貫した尊重の確保をより難しくしている。世界中のいたるところで、当社は、真正な製品のライセンスを得て知的財産リスクの補償を得ることの利点について消費者を啓蒙し、また知的財産権が保護されたビジネス環境の有利性について立法者を啓蒙している。ソフトウェアの知的財産権に対する法的保護が弱まることは、売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

第三者が当社に対し知的財産権を侵害していると主張する可能性がある。第三者から当社に対し、時々、当社が知的財産権を侵害しているという主張がなされる。当社が競争する市場におけるテクノロジーの絶えざる変化、既存のテクノロジーが特許で保護される範囲の広さ、新しい特許の発行ペースの速さ及びSurfaceやLumia 携帯電話などのようなファースト パーティのデバイスの提供により、こうした主張が増加する可能性がある。こうしたクレームを解決するために、当社は現在よりも不利な条件でロイヤルティ契約やライセンス契約を結び、問題となる製品又はサービスの販売停止又は設計変更を行い、補償義務の履行として顧客に損害賠償金を支払う可能性がある。その結果、営業利益率が減少する可能性がある。金銭的損害だけでなく、国によっては、原告は、技術侵害をしている当社の製品及びサービスの輸入、マーケティング及び販売を制限し又は差し止める救済命令を求めることができる。ドイツのように、対象となる特許権の有効性を当事者が十分に争う前に命令が発令される国もある。当社は、リスク管理戦略の一環として、テクノロジーや知的財産権の使用に関するクレームの解決及び知的財産権の獲得に大きな金額を支払ってきており、今後もそのようにしていくかもしれない。

ソースコードの無権限の開示があれば、当社はソースコードのコピーを防止することができないかもしれない。当社のオペレーティングシステム及びその他のソフトウェアプログラムに対する詳細なプログラムコマンドであるソースコードは、当社のビジネスに不可欠なものである。当社は、複数のライセンシーに対して、当社のアプリケーション及びオペレーティングシステムのソースコードの一部をライセンスしているが、当社のソースコードの大部分についてはその機密を保護するために相当な手段をとっている。仮に当社のソースコードの重要な部分が漏洩すれば、当社はそのソースコードに対する今後の企業機密保護を潜在的に失う可能性がある。第三者が当社の売上や営業利益率に悪影響を及ぼすような機能のコピーを行うことが容易になる可能性がある。ソースコードの無権限の開示はまた、以下で説明するセキュリティのリスクを増大させる可能性がある。

サイバー攻撃及びセキュリティの脆弱性が売上の減少、費用の増加、賠償請求、又は当社の競争力に対するダメージにつながる可能性がある。

マイクロソフトの情報技術のセキュリティ

情報技術（以下「IT」という。）セキュリティに対する脅威には、様々な形態がある。個人やグループのハッカー及び能力を持った組織（国家から支援を受けている組織を含む。）が、当社の顧客及び当社のITに対する脅威を生じさせる可能性がある。このような者らは、当社の製品及びサービスを攻撃する悪意あるソフトウェア開発・配布し、当社のネットワークとデータセンターにアクセスし、又は、共同して行動し分散型サービス妨害攻撃やその他の組織的攻撃を行う可能性がある。高度な知識を持つ組織、個人又は政府が、当社のネットワークにアクセスするために標的型攻撃を行っている。サイバー世界の脅威は、常に進化しており、そのため、脅威を探知しうまく防御することが困難になりつつある。サイバー世界の脅威によって、当社だけでなく、当社のパートナーや顧客の内部ネットワーク及びシステムにまでわたりスピードを増して拡大するような連続的な影響を有する可能性がある。当社のネットワーク又はデータセキュリティが突破されると、当社の社内システム及び業務アプリケーションが混乱及び破壊され、当社の顧客に対するサービス提供及び顧客のデータのプライバシー保護の能力が毀損され、製品開発が遅延し、営業秘密や技術情報が漏えいして当社の競争上の地位が低下し、当社の知的財産権若しくはその他の資産が盗まれ若しくは悪用され、当社にとって技術の改善に対してより多くの資源を割り当てることを必要にさせ、又は、その他当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の内部IT環境も進化し続けている。当社は新しいデバイスとテクノロジーを早い段階から採用することが多い。当社は、社内において、又はソーシャルネットワーキングその他の消費者向けテクノロジーを利用しているパートナーや顧客との間において、データの共有やコミュニケーションを行う新しい方法を受け入れている。新たな脅威が発生したときは、当社のビジネスポリシーや内部セキュリティコントロールが変化のスピードに追いつけない可能性がある。

顧客の製品、サービス、デバイス及び顧客のデータのセキュリティ

セキュリティの脅威は、当社のような技術的な製品及びサービスを事業とする会社に特有の難問である。当社が所有するITインフラに対する脅威は、当社の顧客にも影響する可能性がある。当社のクラウドベースのサービスを利用している顧客は、当社のサービスの信頼性と顧客のデータの保護を保証する当社のインフラのセキュリティを信頼している。ハッカーは、当社のものも含め最も普及しているオペレーティングシステム、プログラム及びサービスを標的にする傾向にあり、当社は今後もそうであり続けると予想している。製品及びサービスに関するセキュリティは、顧客が購入を決定するにあたって重要である。

当社の内部ITシステムに対するセキュリティの脅威と、当社の顧客のITシステムに対するセキュリティの脅威の両方に対する防御のため、当社は、継続的にセキュリティのより高い製品及びサービスを開発し、セキュリティと信頼性の機能を強化し、セキュリティの脆弱性を解消するた

めのソフトウェア アップデートの配信を改善し、ソフトウェア アップデートが配信されていない場合であっても顧客を攻撃から守るために役立つ緩和技術を開発し、当社のネットワーク、製品及びサービスの完全性を保護するデジタル セキュリティ インフラを維持し、顧客に対してファイアウォールやアンチウィルスソフトウェアなどのセキュリティツールを提供しなければならない。

以上のようなことをうまく行えなかった場合、当社の製品及びサービスにおける現実の又は認識されたセキュリティの脆弱性によって、当社の評判が毀損され、顧客による今後の製品購入やサービス利用の減少や延期、並びに競合する製品又はサービスの利用につながる可能性がある。顧客が、既存のコンピューター システムを攻撃から守るための費用を増額させる可能性もあり、それが製品やサービスの追加採用を遅らせるかもしれない。顧客は、自分たちのシステムのアップデートを行わず、当社がサポートを終了したソフトウェアやオペレーティング システムの使用を続ける可能性があり、また、セキュリティパッチを適切なタイミングでインストールしない可能性がある。顧客によるこうした行動のいずれもが、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。現実の又は認識された脆弱性は、当社に対する賠償請求を引き起こす可能性がある。当社のライセンス契約は大抵責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項が訴訟に対抗しうる保証はない。このような領域における法令上の措置により、当社の製品及びサービスの開発、実行又は保護のための費用が増加する可能性がある。

個人情報の開示が、責任を発生させ、当社の信用を損なうかもしれない。 クラウドベースの商品の数と規模が増加するにつれて、当社は顧客の個人情報をますます大量に蓄積・処理するようになっている。注目を集めるデータ漏洩が連続的に発生していることから、外部環境がますます情報セキュリティにそぐわなくなっていることは明らかである。事業グループと事業地全般にわたってセキュリティ コントロールを改善しようとしている当社の努力にかかわらず、当社による個人データに対するコントロール、データ セキュリティに係る従業員とベンダーに対する教育及び当社が行うその他の手段によっても、当社又は当社のベンダーが保存し管理している顧客の情報の不正開示を防止することができない可能性がある。不正開示により、当社の信用が損なわれ、顧客に対する法的リスクが発生し、個人情報を保護する法律に基づく責任が当社に課されるかもしれない。その結果、費用の増加と売上の減少が生じるかもしれない。当社のソフトウェア製品及びサービスもまた、顧客が個人データを蓄積・処理することを可能にしており、それはオンプレミスで行われることもあるが、当社がホストするクラウドベースの環境で行われることも増えてきている。コミュニケーション サービス プロバイダーがすべてそうであるように、政府の機関が当社に対して効力を有する法律上の命令にしたがって顧客のデータを提出するよう求めることがある。米国においてもその他の場所においても、当社は、このような要求に関する透明性の確保と、政府の機関による開示の強制の制限を提唱している。顧客データを保護しようとする努力にかかわらず、個人情報のプライバシーが十分に保護されていないと認識されることによって、当社の製品やサービスの販売が妨げられ、又は、消費者、企業及び政府機関が当社のクラウドベースのソリューションの採用を制限する可能性がある。顧客の懸念に対するセキュリティ対策を追加的にとること、又は、顧客の期待や政府の規定若しくは訴訟への対応としてデータセンターの運用場所や運用方法を決定する際のフレキシビリティが制限されることにより、営業費用が増加する可能性がある。

適切なオペレーション インフラが維持できない場合、当社はオンライン サービスについて、サービスの停止、データの消失、及びサービスの中断が生じるかもしれない。 当社のユーザー トラフィックの増加、サービスの増加並びに当社の製品及びサービスの複雑性により、より高度なコンピューター処理能力が必要となっている。当社は、データ センター及び設備を設置、購入又は賃借するため、また当社の技術とネットワークのインフラをアップグレードして、当社のウェブサイトとデータ センターにおいてより多くのアクセス量を処理するために、多額の費用を支出している。このような需要は、当社が、新しい製品とサービスの導入と、Bing、Exchange Online、Office 365、SharePoint Online、OneDrive、SkyDrive、Skype、Xbox Live、Microsoft Azure、Outlook.com、Microsoft Office Web Apps、Windows Stores及びMicrosoft Accountサービスなどの既存のサービスのサポートを行うにしたがって増加し続けている。当社は、サードパーティがそのエンドユーザーに対して提供するサービスについて、プラットフォーム及びバックエンド ホストを提供す

る事業を急速に拡大している。このインフラの維持、そのセキュリティ確保及びその拡張は、多額の費用を要し、且つ複雑である。顧客のデータの一時的又は永久的な消失を含む非効率やオペレーションの失敗は、当社の製品、サービス及びユーザー エクスペリエンスの質を低下させる可能性があり、その結果、契約責任、顧客及びその他の第三者からの請求、当社の信用へのダメージ、並びに既存の又は潜在的なユーザー、会員及び広告主の喪失が生じ、そのいずれによっても当社の経営成績や財務状況が害される恐れがある。

競争法に関する政府の訴訟及び規制によって当社の製品の設計及び販売の方法が制限される可能性がある。 ソフトウェア及びハードウェアメーカーのグローバルリーダーである当社は、米国及び外国の競争法の下で、政府関連機関により厳しい監視を受けている。競争法に関する活動を規制する政府が増えつつあり、これには、中国などの潜在的な巨大市場における調査も含まれる。いくつかの国では、競合他社や顧客が競争法違反行為を告発して訴訟を起こすことが認められている。米国の連邦及び州政府の競争法当局は、当社の事業に対して、かつて強制力を持つ訴訟を起こしたことがあり、現在も調査を続けている。

欧州委員会は、大容量のMicrosoft製品の設計や、これらの製品に使用されているファイルフォーマット、プログラミング インターフェイス、プロトコルといった特定の技術を他の企業に利用させる条件について精査している。2004年、欧州委員会は当社に対して、マルチメディア技術の一部を含まない新しいバージョンのWindowsを開発すること、また当社独自のWindows コミュニケーション プロトコルの一部を他社製品に実装する方法の仕様書を競合他社に対して提供することを命じた。2009年、欧州委員会は、ウェブブラウザ・ソフトウェアの競争に関する同委員会の懸念に対処するためにマイクロソフトが提案した一連のコミットメント（相互利用性に関する同委員会の懸念を解決する約束を含む。）を受け入れた。これらの義務が、Windowsやその他の製品を革新させる当社の能力を制限し、Windows プラットフォームの開発者アピールを弱め、当社の製品開発コストを増加させるおそれがある。プロトコルとファイルフォーマットに関連するライセンスの提供は、競合他社が当社の製品機能をより精緻に模倣した、当社の製品売上を妨害するようなソフトウェア製品を開発できるようにする可能性がある。

当社のファーストパーティ デバイス（提供デバイス）のポートフォリオ（品揃え）は拡大を続けている。同時に、OEMパートナーが当社のプラットフォームにおいて非常に多様なデバイスを提供している。そのため、当社は、次第にOEMパートナーと協力と競争の両方を行うようになってきており、当社が競争法を遵守して協力と競争を行うことができないリスクが発生している。この領域に関する定期的な検査が増える可能性がある。一部の外国政府（特に中国及びその他のアジアの国々）は、当社の知的財産権のロイヤルティを引き下げる圧力を有する競争法に基づいた主張を進めている。このような国々では、競争法が施行された時期が最近であるため、強制措置を予測することができない。

こうした政府の規制措置や裁判所の決定は、消費者や企業に対して自社のソフトウェアの利便性を提供する当社の能力を妨げる可能性があり、当社の製品の魅力とその売上を減少させる可能性がある。新たな競争法の訴訟が起こされる可能性は存在する。そうした訴訟の結果、或いはそうした訴訟を回避するための措置は、当社に様々な形で悪影響を及ぼしかねず、それには以下のものが含まれる。

- 当社は、罰金を避けるために特定の地域から製品を撤退させるか、政府の決定を遵守してそれらの製品の別のバージョンを設計・開発するかを選ばなくてはならないかもしれない。後者を選択した場合、製品のリリースが遅れたり、顧客が望む機能や開発者が依存する機能を取り除かねばなくなる恐れがある。
- 当社は、当社が独自に開発した技術のライセンスを、公正な市場価格が反映されていない条件や、当社の関連知的財産が保護されていない条件で付与するよう要求される可能性がある。

- 上述の裁定は、競争法に関連する他の訴訟において、先例となるかもしれない。
- 当社は、裁判所若しくは行政からの命令、同意判決又はその他当社が自主的に行った行為による現に効力を有する様々な義務に服している。当社がこれらの義務の遵守を怠った場合には、当社は、訴訟費用を負担する可能性があり、かつ、実質的な罰金又はその他の是正措置に服することになる可能性がある。

当社の内部的な業務が、汚職防止若しくは貿易保護に関する法令又はその他の法令に基づく責任を課される可能性がある。 米国の海外腐敗行為防止法及びその他の法令（以下「腐敗防止法」という。）により、当社の従業員、ベンダー又は代理人が汚職的な支払いをすることが禁じられている。当社は、米国又はその他の場所において、当社の米国外の営業活動及び汚職防止法の遵守について、当局から問い合わせを受けることがある。当社は、世界的なコンプライアンス プログラムに大きなリソースを投入し、汚職的な支払いのリスクを軽減するように設計されたポリシー、トレーニング及び内部統制を実施してきた。当社が汚職禁止法を遵守できなかった場合、多額の課徴金若しくは罰金、当社、当社の役員又は従業員に対する刑事上の制裁、事業活動の禁止及び当社の評判の毀損につながる可能性がある。当社の米国外における活動は、貿易保護法、政策、運用及びその他の貿易と投資に影響を与える規制上の条件の変更によって影響を受ける可能性がある。当社が、イラン、北朝鮮、キューバ、スーダン及びシリアなどの国に対する米国の貿易制裁に違反して製品やサービスを販売した場合、当社は、法的な責任を負い、当社の評判が毀損する可能性がある。その他当社の製品及びオンラインサービスの提供に影響する可能性のある規制領域は、ユーザー プライバシー、テレコミュニケーション、データ保護、及びオンライン コンテンツである。例えば、規制当局が、Skypeなどの当社の製品はテレコミュニケーション サービスを規制する法律の適用を受けるという立場をとる可能性がある。このような法律及び規制の適用は不明瞭であることも多く、時間の経過とともに変更され、時には異なる国の間で相互に抵触する可能性もある。しかも、このような法律及び各政府によるその適用へのアプローチも、当社の製品及びサービスも、進化を続けている。他国政府による調査の方法に対して懸念を表明している政府も世界中にあり、このことにより、国内にホスティングする義務又は国内のホスティング プロバイダーを使用することを求める規制が増える可能性がある。この種の規制に従うことで、多額の費用が発生するかもしれない。また製品やビジネス実務の変更を迫られた結果として売上が減少するかもしれない。これらの規制を遵守しない場合には、罰金が課されるか、或いは違反行為に対する差止命令が出される可能性がある。

当社のビジネスは才能のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力に依存している。 当社のビジネスの基礎は、才能のある従業員を惹きつけ雇用し続けることにある。この産業界では、高いスキルを持った労働者及び指導者の獲得競争が非常に激しい。当社の国外求人能力は、制限的な米国移民法によって制限を受けている。人材募集がうまくいかない場合、又は、重要な従業員（2014年4月に買収したNDS事業の重要な従業員を含む。）を雇用し続けることができない場合、ヒット製品及びヒットサービスを開発・提供する当社の能力に悪影響が及ぼされる可能性がある。主要な従業員を参加させた効果的な知識の移行と円滑な承継を確かなものにできなければ、当社の戦略の計画や実行が阻害されるかもしれない。

当社は請求や訴訟を受けており、これは悪い結果をもたらすかもしれない。 当社は様々な請求や訴訟を受けている。こうした請求の一部又はすべてにおいて悪い結果が出れば、当社は多額の損害賠償責任を負うかもしれない。また当社の業務遂行能力に悪影響を及ぼす差止命令を受けるかもしれない。これらの訴訟やその他の請求は元来不確実であり、それらの問題に対する経営陣の見解は将来において変わるかもしれない。当社の連結財務諸表への重大な悪影響は、好ましくない最終結果が出る可能性が高まり、それを合理的に見積もることが可能になる時期においても生じ得る。

当社に追加税が課せられる可能性がある。 当社は、米国及び米国以外の多くの国で法人所得税を課されている。当社の全世界的な法人所得税の決定には重要な判断が必要とされる。当社の通常業務において、最終的な税判断が不明である取引や算定が数多く存在している。当社は税務当局により定期的に税務調査されている。様々な国において、税収を増加させようとする経済及び政

治の圧力により、租税に関する紛争の解決がより困難になる可能性がある。当社は当社の税見積が妥当であると考えているが、税務調査の最終判断とそれに関連するあらゆる訴訟の結果が、これまでの法人所得税や発生税額と大幅に異なる可能性がある。税務調査や訴訟の結果は、決定がなされた時期における当社の連結財務諸表に大きな影響を与えるかもしれない。

当社は多額の営業利益を米国外から得ているが、米国以外の国で現在保有している資金を米国に送還した場合、当社はより高い実効税率で課税される可能性がある。さらに、米国の多国籍企業の海外収益に対する課税方法に深刻な影響を与える米国税法の改正が議会によって提案されている。提案されているこの法改正が成立するのか、またどのような形で成立するのかを予測することはできないが、成立した場合には、当社の税金費用とキャッシュ・フローに深刻な悪影響を及ぼすであろう。

当社のハードウェア&ソフトウェア製品は、品質や供給の問題を抱える可能性がある。 Xbox コンソール、Surfaceデバイス、Lumia スマートフォン及び当社が設計し販売するその他のデバイスなど、当社の垂直統合型ハードウェア製品は非常に複雑であるため、設計や製造或いは関連ソフトウェアに欠陥が見つかる可能性がある。設計、検査、保証修理によってこうした欠陥を発見し解決にあたらなければ、当社は莫大な支出、売上の減少、及び信用の悪化を被る可能性がある。当社のデバイスの構成部品のいくつかは、それぞれ単一の供給業者から調達されている。競合他社が当社と同じ供給業者のうちの何社かを使用しており、競合他社のハードウェア構成部品に対する需要が当社が利用可能なキャパシティに影響する可能性がある。仮に、単一の供給業者から得ている構成部品が遅れたり、不可能となったり、或いは業界全体の不足が起こったりした場合、供給業者の供給能力の縮小が原因であっても業界における欠品が原因であっても、当社は代替物を適時に確保することができず、当社の売上は減少するかもしれない。構成部品の不足、過剰在庫若しくは陳腐化した在庫、又は、在庫調整をもたらす価格の低下により、当社の売上原価が増加するおそれがある。Xbox コンソール、Surfaceデバイス及びLumia携帯電話はアジア及びその他のサプライチェーンの途絶によって影響を受ける地域で組み立てられており、当社の売上と営業利益率に影響を及ぼす欠品につながるおそれがある。これらと同じリスクが、当社の提供するその他の垂直統合型ハードウェア&ソフトウェア製品に当てはまるであろう。

当社のソフトウェアにも、品質又は信頼性の問題が生じる可能性がある。当社が開発した非常に精巧なソフトウェア製品には、そのソフトウェアによって意図されていた業務を妨害するようなバグやその他の欠陥があるかもしれない。当社が発売前のテストで発見できず修正していない欠陥によって、販売量及び売上の減少、当社の評判の下落、修理若しくは回復のための費用、新製品若しくは新バージョンの発売の遅延、又は法的責任の発生などが引き起こされる可能性がある。当社のライセンス契約は大抵そのような責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項があらゆる訴訟に対抗しうる保証はない。

当社の世界規模の事業によって、当社が業務上の及び経済上のリスクにさらされる。 当社は100を超える国々で営業活動をしており、収益の相当部分を海外の売上から得ている。当社の事業は世界規模のものであるため、業務上の及び経済上のリスクが生じる。新興市場は、当社の国際的成長戦略の要である。新興市場は発展途上にあるので、国や地域における社会情勢、政治情勢、労働情勢及び経済情勢の悪化や、海外事業における雇用や管理の難しさなどを含む複数のリスクが生じる。当社は国際的な為替リスクの一部をヘッジしているが、米国ドルと外国通貨の為替レート的大幅な変動が当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。総合的な又は規制による、当社の価格構成を統一的なものにしようとする圧力により、当社は米国及びその他の国においてソフトウェアの価格を下げることを求められる可能性がある。

大惨事や地理的・政治的情勢によって当社の事業に混乱が生じる可能性がある。 大地震、天災、サイバー攻撃、テロ攻撃などの大惨事によって当社のシステムや業務に混乱や不具合が生じた場合、販売の履行やサービスの提供、或いはその他の極めて重要な機能の遂行に遅滞が生じる可能性がある。当社の本社、研究開発活動拠点の大部分、並びに不可欠な事業拠点の一部はワシントン州のシアトル地区にあり、またその他の事業拠点はカリフォルニア州のシリコンバレー地区にあるが、両都市ともに大地震の被災地に近い。当社の重要な業務システムやITシステムを破壊・

切断する大災害は、当社の通常業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当社が顧客に対してクラウド上でより多くのサービスとソリューションを提供することによって、システムの回復力と事業継続管理計画の強固さが重要となり、長期間のサービス停止が経営成績に及ぼす潜在的な影響が増している。突然の政変、テロ活動、及び軍事衝突は、その影響下にある国々に経済的混乱のリスクをもたらす、それによって当社の営業費用が増加するかもしれない。こうした状況はまた、顧客が技術投資を決定するタイミングとその予算を一層不確かにする可能性があり、また、ハードウェア製造業者のサプライチェーンを途絶させる可能性があるが、そのいずれが生じても当社の売上に悪影響を及ぼす恐れがある。気候変動が世界経済、特にIT産業に対して及ぼす長期的な影響は不明である。環境規制、エネルギーの需要供給の変化、又は入手可能なエネルギー源の変化は、天然資源など、当社の事業運営に必要な物やサービスの入手可能性又は費用に影響を与える可能性がある。当社が事業を行う場所での天気の変化は、ソフトウェアの開発やクラウドベースのサービス提供のために当社が使用するコンピューターハードウェアの起動や冷却にかかる費用を増加させる可能性がある。

製品開発スケジュールの遅れが当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。ソフトウェア製品の開発は複雑かつ時間を要するプロセスである。新製品の開発と現製品の機能拡張は、長期の開発期間と試験期間を要する可能性がある。また、当社がデバイス及びクラウドベースのサービスをより重視するようになったことで、開発における複雑な問題が新たに生じている。新製品又は新サービスのリリースの著しい遅れや、新製品又は新サービスの開発における大きなトラブルは、当社の売上に悪影響を及ぼす恐れがある。

経済又は市場の情勢の悪化が当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーション、景気後退又はその他の経済状況の変化といった経済情勢の悪化は、IT関連の支出を減少させ、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。PC、サーバー及びその他のコンピューターデバイスの需要が落ち込んだ場合、或いは顧客や企業がそうした製品に支出する金額を減らした場合、当社の売上に悪影響が出るであろう。当社は、米国政府との契約から大きな売上を上げている。予算案が可決されないこと、継続的な支出に関する決議がされないこと又は負債の上限が増額されないこと及びその他の連邦政府の支出を制限し又は遅延させる予算上の決定がされたことによって生じる連邦政府機関の閉鎖が延長された場合は、政府による当社の製品及びサービスに対するIT関連支出が減少し、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の製品の販売システムはまた、パートナー及び小売店の幅広いネットワークに依拠している。当社のソフトウェアを稼働させるデバイスを製造しているOEMも、重要な販売の手段である。主要な販売業者、OEM又は小売業者の倒産など、経済情勢が当社のパートナーに及ぼす影響は、販売チャンネルの途絶をもたらす恐れがある。困難な経済情勢はまた、購入した製品やサービスに対する顧客の支払能力を低下させるかもしれない。その結果、貸倒引当金や売掛債権の償却が増加する可能性がある。当社は、様々な持分・種類・満期の投資ポートフォリオを保有している。これらの投資は一般的な信用リスク、流動性リスク、市場リスク及び金利リスクにさらされているが、こうしたリスクは世界的な金融市場に影響を及ぼす不測の事態によって悪化する可能性がある。当社の投資ポートフォリオの相当部分は米国債で構成されている。世界的な金融市場と株式市場が長期にわたって衰退した場合、又は、国債が現実にデフォルトし若しくはそのおそれがあるために米国債が格下げされた場合、当社の投資ポートフォリオは悪影響を受け、公正価値の下落が一時的でないとは判断される当社の投資は増加する可能性がある。その場合、当社の財務成績に悪影響を及ぼす減損損失の計上が必要となるかもしれない。

5【経営上の重要な契約等】

2013年7月17日、当社の取締役会は、経営陣に対し、ノキアコーポレーション(Nokia Corporation 以下「ノキア」という。)との間で、当社がノキアのデバイス及びサービス事業のほぼ全部を譲り受ける契約について交渉を行い、これを締結する権限を与えた。2013年9月3日、当社及びノキアは、両者の取締役会が、当社がノキアのデバイス及びサービス事業のほぼ全部、ノキアの特許のライセンス並びにノキアのマッピングサービスのライセンス及び使用権を買収する契約を締結することを決定したことを発表した。2013年11月19日、ノキアの株主は、この取引を承認した。

2014年4月25日、当社はNDSの実質的にすべてを、買収価格合計95億ドル（取得された現金15億ドルを含む。）で取得する取引を完了した。この買収価格は、主に現金71億ドル及び非現金取引であったノキアによる転換社債21億ドルの買戻しから構成されていた。当取得は、迅速なイノベーション、シナジー、統合されたブランディング及びマーケティングを通じて、当社のデバイス&コンシューマー事業の成長を加速させると期待されている。

同時に行われた一定の取引は、当取得とは別個に認識された。当取得以前に、当社はノキアとの間に戦略的提携を行っていたが、この契約関係は当取得に伴い終了した。当該契約は市場価額で決定されていたため、当該契約の終了による損益は計上されなかった。さらに、当社はノキアのマッピングサービスのライセンス供与に合意しており、4年間のライセンスに基づき提供される当該サービスに対し、その提供に応じてノキアに別途支払を行う予定である。

6【研究開発活動】

2014会計年度及び2013会計年度において、研究開発費はそれぞれ114億ドル及び104億ドルであった。これらの金額は、当該各会計年度の売上それぞれ13%を占めた。当社は、研究と開発の幅広い取り組みに多額の投資を続ける予定である。

製品及びサービスの開発並びに知的財産

当社は、当社の製品及びサービスの大半を主要な4つのエンジニアリンググループを通じて社内開発している。

- アプリケーション&サービス エンジニアリンググループ 生産性向上、コミュニケーション、検索及びその他の情報カテゴリーにおける幅広いアプリケーション及びサービスの中核技術を集中的に担当する。
- クラウド&エンタープライズ エンジニアリンググループ データセンター、データベース及び企業のITシナリオのための特定の技術などマイクロソフトのバックエンド技術並びに開発ツールの開発を集中的に担当する。このグループは、データセンターの開発、設置及び運用も行う。
- デバイス エンジニアリンググループ Xbox コンソール、Surfaceデバイス、Lumiaスマートフォン、Lumiaでない携帯電話、Perceptive Pixel製品及びアクセサリーを含むすべてのハードウェアの開発及びサプライチェーンを集中して担当する。
- クラウド&エンタープライズ エンジニアリンググループ コンソール、モバイルデバイス、PC及びバックエンドシステム向けのマイクロソフト オペレーション システムを集中して担当する。マーケットプレイス、メンバーシップ及び商業プラットフォームにおける中核的なクラウドサービスであるStudios及びUniversal Storeもこのグループが担当する。

社内開発をすることにより、当社は、製品の差別化並びに製品及びサービスに対するより徹底した技術統制によってもたらされる競争上の優位性を保っている。当社はまた、社内開発によって、いかなる変更と拡張が最重要でそれがいつ実行されるべきかを自由に決めることができる。当社は、ソフトウェアの設計に影響を与える可能性のある、使用形態の変化とハードウェアの進歩について、できる限り早い段階でその情報を得よう努めている。当社は、新しいソフトウェアプラットフォームをリリースする前に、アプリケーション ベンダーに対して、開発、トレーニング、テストのための様々なリソースとガイドラインを提供している。通常当社は、製品の説明書も社内で作成している。

当社は様々な方法で知的財産権への投資を保護している。当社は、当社のソフトウェア及びハードウェア製品、サービス、事業計画並びにブランディングに適用される著作権、商標、企業秘密及びその他の保護の強化を確たるものとするため、米国内外において積極的に活動している。当社は、技術会社の中で最も多くの特許を申請しており、現在55,000を超える米国内外の発行済み特許と40,000を超える審理中特許のポートフォリオを持つ。当社は、社内で開発した知的財産権の多くをMicrosoft製品／サービスにのみ採用しているが、一方でライセンシーや当社の製品に組み込まれる特定の特許技術ライセンスを付与・獲得することも行っている。当社は、特許群全体を対象としたより広範なクロスライセンス契約を適宜他のテクノロジー会社と締結している。当社はまた、当社の製品又はサービスに組み込む技術を購入又はライセンスしている。場合により、業界標準を進歩させたり、相互利用性を促進したり、外部の開発コミュニティを引き付けて利用できるようにするなどの戦略上の目標を達成するため、一部の知的財産を選択して、これを無償で又は低額の費用で広く提供することがある。NDSの買収に関して、当社は、ノキアの特許権の一部について当初の期間を10年間とする非独占的なライセンスを受けた。当社は、ノキアのマッピングサービスへのライセンスに合意し、ノキアに対し、ノキアのマッピング及びロケーションサービスのために当社の特許を使用する相互的な権利を付与した。

今後、当社の製品及び事業方法の様々な面に係るライセンスを獲得又は更新する必要があるかもしれないが、当社は、過去の経験と産業界の実務に基づき、そうしたライセンスは通常、商業上合理的な条件で取得できると考えている。継続的な研究と製品開発は、当社製品の開発に係る単一のライセンスや第三者とのその他の契約に大きく依存していないと当社は考えている。

将来への投資

マイクロソフトの成長の基礎となるのは、ユーザーにとって新しく魅力的な製品、サービス及び体験を創造する当社の能力、破壊的テクノロジーの動向を作り出し取り入れる当社の能力、新しい地域市場及び新しい製品市場に参入する当社の能力、当社が開発・販売する製品及びサービスの幅広い採用を促進する当社の能力である。当社は、顧客に価値を届け当社に成長をもたらす重要な機会を提供すると考えられる様々な新しい技術の動向と躍進に投資している。当社は、コミュニケーション及びコラボレーション、情報アクセス及び情報組織、エンターテインメント、ビジネス及び電子商取引、広告並びにデバイスに及ぶ、テクノロジー、ツール及びプラットフォームの幅広い領域にわたって、長期的な研究・開発の取り組みを続けている。

当社は主要な研究・開発施設をワシントン州のレッドモンドに置いているが、米国の他の地域や、カナダ、中国、デンマーク、エストニア、フィンランド、インド、アイルランド、イスラエル、ノルウェー、スウェーデン、台湾及びイギリスといった世界中の国々においても研究・開発施設を運営している。こうした世界的なアプローチは、当社が各国の市場において競争に勝ち続ける一助となっており、また世界中の優秀な人材を当社に惹きつけ続けることを可能にしている。当社は、当面の製品への配慮を超えて今後の機会を見据えることができるよう、研究に対して通常全社レベルで資金を供給している。当社はまた、研究開発活動に対して事業セグメントレベルでも資金を供給している。事業セグメントレベルの研究開発の多くは、他のセグメントと調整され、会社中で活用される。

主要な研究開発施設の運営に加えて、当社はMicrosoft Researchも運営している。Microsoft Researchは、世界最大のコンピューターサイエンス研究組織の1つであり、コンピューターサイエンスの最先端テクノロジーを進歩させるために世界中の一流大学と緊密に連携して研究を行い、今後のテクノロジーの動向について独自の視点を提供し、当社の製品及びサービスのイノベーションに貢献している。

当社は、重要なテクノロジーの動向を評価し、及び、長期的な研究開発に幅広い注力に焦点を当て、デバイス及びサービスの戦略を通じ、生産性向上、プラットフォーム、クラウドコンピューティング、検索、コミュニケーション及びスマートコネクティッドデバイスにおける将来的な成長の原動力となる重大なチャンスを見据えている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)概要及び展望

マイクロソフトは、モバイルファースト及びクラウドファーストの世界において、生産性向上及びプラットフォームの企業であることに重点を置いた、テクノロジー界のリーダーである。当社は、人々及び組織に対して、より多くのことを行えるような、そして、より多くのことを達成できるような力を届けるために、生産性の再発明に努めている。当社は、広範なコンピューティングデバイスにわたって、人々の仕事・遊び・コミュニケーションの方法を変えるテクノロジーを創造している。

当社は、(1) 様々なソフトウェア製品の開発、ライセンス及びサポート、(2) 消費者及び企業に対する一連のサービス（クラウドベースのサービスを含む。）の提供、(3) 当社のクラウドベースのサービスと統合されたデバイスのデザイン、製造及び販売、(4) 世界中のオーディエンスに対する適確なオンライン広告の提供によって収益を得ている。当社の最も重要な費用は、従業員への給与と支払い、デザイン、製造、当社の製品とサービスのマーケティング及び販売、クラウドベースのサービスを支えるデータセンター費用並びに法人所得税に係る費用である。

業界の動向

当社の業界は動的で競争が激しく、テクノロジーとビジネスモデルの双方が頻繁に変化する。業界の変化はいずれも、業界と当社のビジネスを更に変化させ得る新しい製品、新しいテクノロジー、又は新しいアイデアを着想する機会となる。当社は、顧客の需要の変化、業界の動向及び競争力を特定してこれらに対処することを目指した広範囲にわたる研究及び開発活動を通じて、実現可能な領域を押し広げている。

主要な機会と投資

当社は、以下の領域に研究開発のリソースを投資することによって成長への重大なチャンスを見据えている。

- デジタルワーク及びライフエクスペリエンス
- クラウドオペレーティングシステム
- デバイスのオペレーティングシステム及びハードウェア

当社は、このような領域に対する投資によって、モバイルファーストかつクラウドファーストの世界の中で、発展する顧客のニーズを充たそうとしている。当社は、モビリティというものを幅広く捉えている。デバイスによるものだけではなく、経験によるものも含むのである。今日では、人々は、新しい場所に移動するのとまったく同じ速さで新しい環境に移動する。モビリティは、ユーザーが場所から場所へと移動するのに合わせて持ち運んでいるデバイスにとどまるのではなく、人々が生活の中で環境から環境へと移動するのに合わせてユーザーとともに移動する豊富なデータ、アプリケーション及びサービスの集合を含むものである。当社の多くの顧客が、仕事や学校のためだけでなく、自分たちの私生活のためにもテクノロジーを利用する「デュアルユーザー」である。

デジタルワーク及びライフエクスペリエンス

当社は、コミュニケーション、生産性向上及び情報のサービスの幅広いポートフォリオを利用する顧客のデジタルライフを大幅に拡大できると考えている。当社は、デジタルワーク及びライフエクスペリエンスを提供するために活動しており、これらは、モバイルファーストかつクラウド

ファーストの世界のために再発明される。生産性は、人々がより簡単に話をし協力することができるようにするために、そして、アイデアを新しい方法で効率よく表現できるようにするために、最初のかつ最優先の目標である。当社は、個人のプライバシーに関する選択を尊重しながらも、アプリケーションを仕事と生活の間のデータ境界に関する知能を備えたデュアル ユースなものとして設計する予定である。このような努力の基礎となるのは、当社の先端的な生産性、コラボレーション並びにSkype、OneDrive、OneNote、Outlook、Word、Excel、PowerPoint、Bing及びDynamicsを含む業務処理ツールの進歩である。

当社は、さらに経験的かつ個人的な新しい方法によるサービスを組み合わせ、一方で、人々がデバイス上ではなくデジタルな体験の中心に確実に存在するようにすることに、チャンスがあると考えている。当社は、当社独自のものを超えて、複数のエコシステムとデバイスにまたがるサービスを提供する予定である。人々がデバイスからデバイスへと移動するにつれて、人々のコンテンツと豊富なサービスも移動する。当社は、ユーザーがトラブルのない方法で発見し、試用し、購入することのできるアプリケーションを作成する予定である。

クラウド オペレーティングシステム

今日、企業は、重要なチャンスと困難とに直面している。企業は、ビジネス戦略を前進させるテクノロジーを展開するよう求められている。企業は、どのようなソリューションによって従業員の生産性、協調性及び満足度を高めることができるか、又は、顧客と新鮮で魅力的な方法でつながることができるかを決定する。企業は、データの世界からビジネスに関する先見性の扉を開こうとする。企業は、従業員のコーポレート アイデンティティを管理し、かつ、増加するデバイスにわたってアクセスされかつ保存される業務上のデータの保護もできる当社の技術に信頼を置いている。企業は、この目標を達成するため、企業は、次第に、クラウドの利点に着目し始めている。企業のクラウド移行を支援することは、当社の最大のチャンスのひとつであり、当社は、強みのある立場からこれを行う。クラウドへの移行は、3つの重要なスケール メリットによって促進される。(1) 大規模のデータ センターは、小規模データ センターよりもはるかに安い1ユニット当たりの費用で計算リソースを配備することができる。(2) 大きなデータ センターは、コンピューティング、ストレージ及びネットワークリソースの活用を改善を可能にする様々な顧客、地域及びアプリケーションの需要パターンを調整し、集積することができる。(3) マルチ テナントによって、大規模なパブリック クラウドに掛かるアプリケーション メンテナンスの人件費が減少する。クラウドによって、企業に対し、定型的な活動を信頼性がある費用効果の高いプロバイダーに委ね、企業自身は技術革新に注力するというチャンスがもたらされる。

Azureを有する当社は、あらゆる規模及び複雑さを持つ企業のニーズに応えることのできるスケールでクラウドを運用する極めてまれなクラウドベンダーのひとつである。当社は、AzureとWindows Serverを組み合わせることにより、当社が、現代のビジネスを強化するパブリック クラウド、プライベート クラウド及びハイブリッドなクラウドのプラットフォームを有する唯一の企業になると考えている。当社は、企業が自社の既存のデータセンターと当社のパブリック クラウドを結合した単一のインフラにすることによって、IT投資のリターンを増加させようとしている。企業は、アプリケーションを、自社のデータセンターにも、パートナーのデータセンターにも、あらゆる環境において共通したセキュリティ、管理体制及び運営体制を備えている当社のデータセンターにも、その企業が望む柔軟性とスケールをもって展開することができる。

当社のクラウドは、従業員の体験も豊かなものにする。当社は、組織が、サース (SaaS、software-as-a-service) アプリケーション (当社のもものとサードパーティのもとの双方) を安全に採用して、それを自己の既存のセキュリティ インフラ及び管理インフラと統合することを可能にしている。当社は、アイデンティティ サービス、ディレクトリサービス、豊富なデータストレージ及び分析サービス、マシンラーニングサービス、メディアサービス、ウェブ及びモバイルのバックエンドサービス並びに開発者向けの生産性サービスなどの高いレベルのサービスにおいてイノベーションを続けるつもりである。豊富な開発者のエコシステムを育成するため、当社のデジタルワーク及びライフ エクスペリエンスは拡大することができるものであり、顧客とパートナーが当社のソリューションをさらにカスタマイズし拡張することを可能にし、さらに高い価値へと到

達する。当社の戦略は、データセンター及びその他の当社のデバイス及びサービスを支えるインフラに対する投資を続けることが必要とし、また、当社は、グーグル、アマゾン及びその他の強固に確立された競合他社及び新たに出現する競合他社との競争をもたらすであろう。

デバイスのオペレーティングシステム及びハードウェア

Windows デバイスのオペレーティングシステムとファーストパーティ（製品提供者）のハードウェアを有する当社は、生産性の体験における基準を打ち立てようと努力している。当社は、あらゆるサイズの画面（携帯電話、タブレット、ノートパソコンから、テレビ、大きなマルチタッチディスプレイに至るまで）の上で、極めてリッチかつ首尾一貫した、デジタルワークとデジタルライフのシナリオのためのユーザー体験を提供することを狙いとしている。当社は、Windowsを、現代の働き手のニーズに合った、最も安全で、管理可能で、能力のあるオペレーティングシステムにしようとしている。当社は、ユニバーサルなWindowsアプリケーションをあらゆるデバイスをターゲットとして稼働することができるものによって、開発者にとって大きなチャンスを作り出そうとしている。当社は、口頭、ペン、ジェスチャーなどのインプット及びアウトプットの新しい方法を開発しており、個人のコンピューター体験をより力強いものにしようとしている。

当社は、パートナーのエコシステムとともに、様々な方向性を持ったWindows デバイスを提供している。さらに、当社は、生産性の体験に基準を打ち立て、Windowエコシステム全体により大きな需要をもたらすために、2014年4月25日のNDSの買収によって、当社がSurfaceについて行ったように、ファーストパーティ（製品提供者）のハードウェアである携帯電話を開発した。当社は、消費者向けのサービス及びハードウェアが発達するにつれて、それらの相互補完がさらに発展を続け、人々が日常的に利用するデバイスが、当社や当社のパートナー及び世界中の開発者たちが提供するユニークなコミュニケーション、生産性及びエンターテインメントのサービスと接続されるようになることを期待している。当社は、多くの新しいモバイルデバイスのカテゴリーを予測しており、かつ、当社は、あらゆる画面サイズを持つ様々なデバイスが登場することを予期している。当社は、デュアルユーザー及びその仕事と私生活にまたがるニーズに集中したこのイノベーションの最先端に位置するために投資を行うつもりである。当社は、NDSの買収をしたため、当社の事業のミックス（組み合わせ）が変化したことにより実効税率が増加するものと考えている。

将来のチャンス

当社には、発展を遂げようとするいくつかの明確な技術領域がある。当社の目的は、そのような領域で長期にわたって業界をリードすることにある。当社は、そのことが持続的な成長につながるものと期待している。当社は、次の事項に有意な投資を行っている。

- 新しくハイバリューなデジタルワーク及びデジタルライフの体験を提供して人々の学び方、働き方、遊び方及び互いの関わり方をよりよいものにすること。
- PC、タブレット、携帯電話、サーバー、その他のデバイス及びクラウドの全体にわたりWindowsというひとつのプラットフォームを強固に確立して、開発者のエコシステムの繁栄を牽引し、複数のデバイスにわたるユーザーの体験を統合し、市場に新しい進化をより機敏にもたらすこと。
- 企業及び個人に対して新しい体験とチャンスをもたらす方法でクラウドサービスを構築し運営すること。
- タッチ、ジェスチャー及び音声など、より自然な動作に近い操作方法を備えた新しいデバイスを開発すること。

- マシン ラーニング（機械学習）によって、テクノロジーをより直観的なものにし、人間のコマンドに基づくのではなく人間の代わりに動作ができるようにすること。

当社は、製品及びサービスのポートフォリオの広さ、巨大かつグローバルなパートナー及び顧客の基盤、成長する当社のエコシステム並びに現在進行中のイノベーションに対する投資によって、当社がこのような領域におけるリーダーになるものと考えている。

経済的な状況、挑戦及びリスク

ソフトウェア、デバイス及びクラウドベースのサービスの市場は動的であり、競争が激しい。当社と競合する企業は、新しいソフトウェア及びデバイスを開発しており、また、競争力を備えたクラウドベースのサービスも消費者及び企業向けに展開している。顧客が好むデバイス及びフォームファクタは、急速に発展し、クラウドにあるサービスに対するユーザーのアクセス方法と、場合によってはいずれのクラウドベースのサービスのスイート（組み合わせ）を使用するかというユーザーの決定にまで影響する。当社は、長期間にわたって、変化する環境に合わせて進化し、適応しなければならない。生産性を改革し、すべての人々及び組織に対して、より多くのことを行えるような、そして、より多くのことを達成できるような力を届けるといふ当社の戦略をサポートするため、当社は、2014年7月に、組織再編プランを発表した。この組織再編を通じて、当社は、機敏性を増化させ、エンジニアリングプロセスを合理化し、より早くより効率的に行動し、組織を単純化するように努力している。たとえ当社がこれらの目的を達成したとしても、当社がデバイス及びインフラストラクチャに対して行う投資は当社の営業費を増加させ、営業利益率を低下させる可能性がある。

当社は、長期成長の最高の機会の中でもとりわけ投資を優先している。これらの投資は、本質的に、相当なリソースが必要であり、複数年を要する。当社が市場に出す製品及びサービスは、パートナーシップ若しくは提携の一環として、又は、買収を通じて、社内での開発が可能である。

当社の成功は、ふさわしい能力のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力にかかっている。当社は、世界中の大学や産業界の優秀な人材を採用している。マイクロソフトは、優れた労働環境、顧客への到達率の高さ、リソースの規模、様々な製品及び事業にまたがる個人のキャリア構築の可能性並びに競争力のある報酬及び福利厚生を提供することによって、世界中で優秀な人材の獲得競争をしている。

世界のマクロ経済及び地理的な要因は引き続き流動的であり、当社のソフトウェア、サービス及びデバイスに対する全体の需要はこれらと相互関係がある。当該要因やその他のリスクについては「4. 事業等のリスク」を参照されたい。

前受収益

四半期の売上及び1年間の売上は、売上の繰延によって影響を受ける。下記の事項については、後に述べる該当部分を参照されたい。

- 他の製品及びサービスにバンドルされたデバイス（以下「バンドルオフリング」という。）の一部に関して繰り延べられた売上
- Windows 8 ProにアップグレードするオプションのついたWindows 7（以下「Windows Upgrade Offer」という。）の販売に関して繰り延べられた売上

顧客が、取引ベースの商品及びサービスのライセンスではなく、クラウドベースバージョンの商品及びサービスのライセンスを選択した場合、関係する売上は、取引の時点で認識されるのではなく、場合に応じて、サブスクリプション期間にわたって又は消費の時点において認識されるようにシフトすることになる。

(2)売上高及び売上総利益

「1.業績等の概要」を参照のこと。

(3)営業費用

研究開発費

(単位：百万、変化率を除く)	2014年	2013年	2014年対2013年 変化率
研究開発費	\$11,381 ¥1,342,958	\$10,411 ¥1,228,498	9%
売上高に占める割合	13%	13%	0ppt

研究開発費には、製品開発に携わる社員の給与、福利厚生費、株式報酬、及びその他の人件費が含まれる。研究開発費にはまた、外注した開発とプログラミングの費用、国外市場向けのソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ費用、及び購入したソフトウェア コードの償却費が含まれる。

2014会計年度と2013会計年度の比較

研究開発費は、当社のデバイス エンジニアリング グループにおける新しい製品及びサービスへの投資（275百万ドルのNDS費用を含む。）が増加したこと並びに当社のアプリケーション & サービス エンジニアリング グループにおける投資が増加したことを主たる要因として、970百万ドル（9%）増加した。

販売費

(単位：百万、変化率を除く)	2014年	2013年	2014年対2013年 変化率
販売費	\$15,811 ¥1,865,698	\$15,276 ¥1,802,568	4%
売上高に占める割合	18%	20%	(2)ppt

販売費には、販売担当従業員の給与、福利厚生費、株式報酬及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれる。

2014会計年度と2013会計年度の比較

販売費は、NDSの費用及び販売リソースへの投資が増加したことを主たる要因として増加し、広告費が減少したことによって一部相殺されて、535百万ドル（4%）増加した。NDSの販売費は、2014会計年度において394百万ドルであった。NDSを除いた平均の人件費は4%増加した。NDSを除いた広告費は、前年にWindows 8及びSurfaceの費用があったことを主たる要因として、403百万ドル（15%）増加した。

一般管理費

(単位：百万、変化率を除く)	2014年	2013年	2014年対2013年 変化率
一般管理費	\$4,821 ¥568,878	\$5,149 ¥607,582	(6)%
売上高に占める割合	6%	7%	(1)ppt

一般管理費には、財務、法務、施設管理、一部の人事及びその他の管理部門の従業員の給与、福利厚生費、株式報酬、退職金及びその他の人件費、一定の税金、並びに法務費用及びその他の管理費用が含まれる。

2014会計年度と2013会計年度の比較

一般管理費は、前年にEUにおける罰金があったことを主たる要因として減少し、事業税が増加したこと、昨年度に資産計上された内部的に使用するソフトウェアの費用が増加したこと並びにNDS費用のために部分的に相殺され、328百万ドル（6%）の減少となった。

のれんの減損

当社は、毎年5月1日に、同業者基準かつリスク調整後の加重平均資本コストを用いたDCF法を使用して報告単位レベルでのれんの減損テストを実施している。2013年5月及び2014年5月1日現在、のれんの減損は識別されなかった。当社の2012年5月1日現在ののれん減損テストによって、旧オンライン サービス部門（現行のセグメント構成のもとではD&C その他）の帳簿価格が見積公正価格を超過していることが明らかになった。したがって、当社は、2012年6月30日に終了した3か月間において、現金ではない、租税上控除されないのれんの減損として62億ドルを計上し、これによって同報告単位ののれんは64億ドルから223百万ドルに減少した。

統合及び組織再編

統合及び組織再編の費用は、取引手数料と直接の買収費用（法律、財務、コンサルティング及びその他の専門家に対する報酬を含む。）で構成されている。統合及び組織再編の費用には、組織再編活動に関係する従業員への手当及び退職金も含む。

(4)その他の収益（費用）及び法人所得税

その他の収益（費用）

その他の収益（費用）の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万)	2014	2013
6月30日に終了した会計年度		
配当金及び受取利息	\$883 ¥104,194	\$677 ¥79,886
支払利息	\$(597) ¥(70,446)	\$(429) ¥(50,622)
投資実現純利益	\$437 ¥51,566	\$116 ¥13,688
デリバティブ純損失	\$(328) ¥(38,704)	\$(196) ¥(23,128)

為替差損純額	\$ (165) ¥ (19,470)	\$ (74) ¥ (8,732)
その他	\$ (169) ¥ (19,942)	\$ 194 ¥ 22,892
合計	\$ 61 ¥ 7,198	\$ 288 ¥ 33,984

当社は、為替、株式、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの多様化の促進を目的として、デリバティブを利用している。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、主としてその他の収益（費用）に認識される。商品契約など投資目的で締結されたデリバティブを除き、利益（損失）は、通常、売却可能な原証券の未実現利益（損失）によって経済的に相殺される。これらの未実現利益（損失）は、その有価証券の売却時又は一時的でない減損の発生時にその他の包括利益累計額（以下「AOCI」という。）からその他の収益（費用）に振り替えられるまでは、その他の包括利益（以下「OCI」という。）の一項目として計上される。

2014会計年度と2013会計年度の比較

配当金及び受取利息は、ポートフォリオ残高の増加によって増加した。支払利息は、残存する長期負債が増加したため、増加した。投資実現純利益は、持分証券の売却利益の増加及び一時的でない減損の減少を主たる要因として、増加した。一時的でない減損は、2013会計年度においては208百万ドルであったのに対し、2014会計年度においては106百万ドルであった。デリバティブの純損失は、外国為替契約の損失が増加したこと及びエクイティ デリバティブについて前会計年度には利益があったが今会計年度では損失が生じたことによって増加したが、この増加は、コモディティ デリバティブ及び金利デリバティブについて前年度には損失が生じたが今年度には利益が生じたことによって部分的に相殺された。2014会計年度の「その他」は、ジョイントベンチャーの一部から生じた損失が認識されたことを反映しているが、資産の譲渡について認識された利益によって部分的に相殺された。2013会計年度の「その他」は、売却によって認識された利益（当社が所有していたMSNBCのジョイントベンチャーの50%の株式の売却によって認識された利益を含む。）を反映している。

法人所得税

2014会計年度と2013会計年度の比較

2014会計年度と2013会計年度における当社の実効税率は、それぞれ約21%と約19%であった。当社の実効税率は、米国連邦法定税率よりも低かったが、これは主に、当社の製品及びサービスを米国より法人所得税率が低いアイルランド、シンガポール及びプエルトリコの海外地域オペレーション センターを通じて生産及び販売したことにより、米国以外の国において米国より低い税率で課税された利益が要因である。

当社の2014会計年度における実効税率は、2013会計年度から2%増加したが、これは主に、税率の高い国において課税所得を増加させることとなった会社間の移転価格のための過年度の債務に対する調整が458百万ドルあったこと、NDSが負担した損失があったこと及び当社の事業の地理的要因が変化したことによる。この増加は、一部の課税国、特にデンマークにおいて好ましい移転価格の進展があったために部分的に相殺されたものである。

当社の製品及びサービスにおける地域ごとの販売数の変化及び消費者の需要の変化を主たる原因として、米国内の税引前利益と米国外における税引前利益のミックス（組み合わせ）の変動が生じ、当社の実効税率に影響を及ぼした。当社は、Windows PCのオペレーティング システムを米国の地域オペレーション センターを通じて顧客に提供しているが、一方、Microsoft Office system

及びサーバー製品及びツールは米国外の地域オペレーション センターを通じて顧客に提供している。2014会計年度において、Windows PCのオペレーティングシステムの売上は655百万ドル減少したが、同会計年度において、Microsoft Office systemの売上は13億ドル、サーバー製品及びツールの売上は16億ドルそれぞれ増加した。2014会計年度及び2013会計年度において、当社の米国における税引前利益はそれぞれ71億ドル及び67億ドルであり、これは当社の税引前利益のそれぞれ26%及び25%にあたる。2014会計年度及び2013会計年度において、米国外における税引前利益はそれぞれ207億ドル及び204億ドルであり、これは当社の税引前利益のそれぞれ74%及び75%にあたる。

偶発税金債務及びその他の税金負債は、2014年6月30日及び2013年6月30日現在において、それぞれ104億ドルと94億ドルであり、これはその他の固定負債に含まれている。この増加は、主として、会社間の移転価格のための過年度の債務の調整及びIRSの監査に関する調整に関係している。当社は、2011会計年度第3四半期に2004～2006課税年度に係る米国内国歳入庁の税務調査の一部を解決したものの、当社は依然として当該課税年度に係る税務調査を受けている。2012年2月、米国内国歳入庁は、2011年の歳入庁報告書を撤回し、調査の監査フェーズを再開した。2014年6月30日現在、主要な未解決の争点は移転価格に関連しており、不利な決着となった場合には当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。当社は、未解決の争点に対する査定の提案を受けておらず、この争点が今後12ヶ月以内には解決しないと考えている。当社は、現在入手可能な情報に基づいて、この争点に対する偶発的な課税は大きく増加又は減少することはないと考えている。当社はまた、2007～2013課税年度について、引き続き米国内国歳入庁による調査を受けている。

当社は、アメリカ国外において、様々な国の法人所得税に服している。ある法域において、1996課税年度から2013年課税年度につき、当社の事業が調査の対象となっており、そのうちの一部は現在現地の課税庁による監査を受けているところである。この監査の結論は、当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはない見込みである。

(5)財政状態

現金、現金同等物及び投資

現金、現金同等物及び短期投資の総計は、2013年6月30日現在が770億ドルであったのに対し、2014年6月30日現在は857億ドルであった。株式及びその他の投資は、2013年6月30日現在が108億ドルであったのに対し、2014年6月30日現在は146億ドルであった。当社の短期投資は、主に、流動性の促進と資本の温存を目的としている。それは主に、産業界ごと及び発行者ごとに分散した、流動性の高い投資適格の固定利付有価証券で構成されている。投資は主に米国ドル建て証券であるが、リスクを分散するため外貨建て証券も含まれている。当社の固定利付投資は、金利リスクと信用リスクにさらされる。信用リスクと当社の固定利付ポートフォリオの平均残存期間は、一定の銘柄で構成される債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。当該投資に係る決済リスクは、保有する短期投資が主に流動性の高い投資適格の固定利付有価証券であることを考慮すると重要ではない。

2014年6月30日現在の現金、現金同等物及び短期投資のうち、約771億ドルが当社の米国外の子会社によって保有され、海外送金税の大きな影響を受ける可能性がある。米国外の子会社によって保有される現金、現金同等物及び短期投資で、資本の自由流通に対するその他の規制（主に通貨規制及びその他現地の規制）を受けた金額は、約26億ドルであった。2014年6月30日現在、当社の米国外の子会社によって保有される短期投資のうち、約84%が米国政府及び政府機関証券に、約5%が米国企業のノート及び社債に、約1%が米国のモーゲージ担保証券に投資されており、そのすべてが米国ドル建てであった。

有価証券貸付

当社は、投資利益を高めるため、一定の固定利付有価証券及び持分証券の貸付を行っている。貸付有価証券は、引続き当社の貸借対照表に投資として計上される。現金及び／又は担保権が、貸付けられた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額で、貸付有価証券の担保として受領される。受領された現金は、資産として、対応する負債と共に計上される。当社の有価証券貸付に係る債務残高は、2014年6月30日現在558百万ドルであった。今会計年度における当社の有価証券貸付に係る平均債務残高及び最大債務残高は、それぞれ619百万ドル及び13億ドルであった。貸付有価証券の金額が会計年度中に変動するのは、主に有価証券の需要変動によるものである。

評価

通常、及び該当する場合、当社は同一の資産又は負債について活発な市場の相場価格を使用して当社の金融商品の公正価値を決定している。この価格決定方法は、上場投資信託、国内外の株式及び米国国債といった、当社のレベル1の投資に適用される。同一の資産又は負債について公正価値を決定するための活発な市場の相場価格が入手不可能である場合には、当社は類似した資産若しくは負債の相場価格、又は相場価格以外のインプットで直接的若しくは間接的に観察可能なものを使用する。この価格決定方法は、ノート及び社債、普通株式及び優先株式、外国国債、モーゲージ担保证券並びに預金証書といった、当社のレベル2の投資に適用される。レベル3の投資は、観察不能なインプットを用いた内部開発モデルを使用して評価される。観察不能なインプットを用いて経常的な公正価格で測定される資産及び負債は、当社のポートフォリオのわずかな部分を占めるのみである。

当社の投資の大部分は、プライシング・ベンダーによってプライシングされている。これらのベンダーは、プライシングにおいて、大幅な修正を適用せずに活発な市場の相場価格を提供するか或いは観察可能なインプットを使用するため、当該投資は通常レベル1かレベル2となる。ブローカー・プライシングは、主に、相場価格が入手不可能な場合、投資がプライシング・ベンダーによってプライシングされない場合、或いはブローカー価格が投資取引が行われる市場の公正価値をより反映している場合に使用される。ブローカーによってプライシングされる当社の投資は、通常レベル2の投資に分類される。なぜなら、ブローカーは大幅な修正を適用せずに、類似した資産に基づいてこれらの投資をプライシングするからである。さらに、ブローカーによってプライシングされる当社の投資すべてにおいて、使用される公正価値がこれらの投資にとって適切であることを証明するのに十分なレベルの取引高がある。当社の公正価値プロセスには、適切な公正価値の計上を保証することを意図した統制が含まれる。当該統制には、モデルの検証、主要なモデルインプットの再検討、前期比変動の分析、適宜行われる価格の独立再計算が含まれる。

キャッシュ・フロー

2014会計年度と2013会計年度の比較

今会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客から受領した現金が増加したことによって34億ドル増加し、322億ドルとなった。財務活動に使用された現金は、株式の買戻しに使用された現金が20億ドル増加したこと、配当の支払いが14億ドル増加したこと及び普通株式の発行による収入が324百万ドル減少したことが主たる要因となって増加したが、借入債務の発行による収入（返済の純額）が34億ドル増加したことによって部分的に相殺され、246百万ドル増加して84億ドルとなった。投資活動に使用された現金は、投資の購入、売却及び満期の到来に使用された純額が105億ドル減少したことを主たる要因として減少したが、会社の買収並びに無形財産及びその他の資産の購入に使用された現金が44億ドル増加したこと並びに固定資産に対する資本支出が12億ドル増加したことによって部分的に相殺され、50億ドル減少して188億ドルとなった。

借入債務

当社は、当社の信用格付けと低金利環境を反映した借入債務市場の好ましいプライシングと流動性を利用するために、借入債務を発行した。当該発行の収入は、全社的な目的（取り分け、運転資本の増額、資本支出、株式の買戻し、買収及び既存債務の返済を含むことがある。）に使用される予定であるか、又は、すでに使用された。

2014年6月30日現在、当社は、226億ドルの発行済みかつ現存する債務を有しており、その内訳は、20億ドルの短期債務及び206億ドルの長期債務である。

短期借入債務

2014年6月30日現在、当社は、20億ドルの発行済みかつ残存するコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均利率は0.12%で、その満期は86日から91日の間に分布している。このコマーシャル・ペーパーの見積公正価値は、おおむねその帳簿価額に近い。

当社は、2018年11月14日に失効する50億ドルの与信枠を有している。この与信枠は、当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムのバックアップとなる。2014年6月30日現在、当社は、当該与信契約に含まれる唯一の財務制限条項を遵守していた。当該条項は、当該与信契約に定義する、支払利息に対する利息・税金・減価償却・償却前利益のカバレッジ・レシオを、3倍以上に維持することを当社に要求している。当該与信枠は2018年6月24日に満了する。表示されているいずれの期間においても、当該与信枠から引き出された金額はない。

長期借入債務

2014年6月30日現在、長期借入債務の帳簿価額は206億ドル、見積公正価値は215億ドルであった。見積公正価値は、レベル2のインプットに基づいている。

2014年6月30日現在の当社の長期借入債務及び関連する金利は以下の通りであった。

期日	額面価額	表面金利	実効金利
(単位：百万)			
ノート			
2015年9月25日	\$1,750 ¥206,500	1.625%	1.795%
2016年2月8日	\$750 ¥88,500	2.500%	2.642%
2017年11月15日	\$600 ¥70,800	0.875%	1.084%
2018年5月1日	\$450 ¥53,100	1.000%	1.106%
2018年12月6日(a)	\$1,250 ¥147,500	1.625%	1.824%
2019年6月1日	\$1,000 ¥118,000	4.200%	4.379%
2020年10月1日	\$1,000 ¥118,000	3.000%	3.137%

2021年2月8日	\$500 ¥59,000	4.000%	4.082%
2021年12月6日(b)	\$2,396 ¥282,728	2.125%	2.233%
2022年11月15日	\$750 ¥88,500	2.125%	2.239%
2023年5月1日	\$1,000 ¥118,000	2.375%	2.465%
2023年12月15日(a)	\$1,500 ¥177,000	3.625%	3.726%
2028年12月6日(b)	\$2,396 ¥282,728	3.125%	3.218%
2033年5月2日(c)	\$753 ¥88,854	2.625%	2.690%
2039年6月1日	\$750 ¥88,500	5.200%	5.240%
2040年10月1日	\$1,000 ¥118,000	4.500%	4.567%
2041年2月8日	\$1,000 ¥118,000	5.300%	5.361%
2042年11月15日	\$900 ¥106,200	3.500%	3.571%
2043年5月1日	\$500 ¥59,000	3.750%	3.829%
2043年12月15日(a)	\$500 ¥59,000	4.875%	4.918%
額面価額合計	\$20,745 ¥2,447,910		

(a) 2013年12月、当社は、33億ドルの債券を発行した。

(b) 2013年12月、当社は、35億ユーロの債券を発行した。

(c) 2013年4月、当社は、550百万ユーロの債券を発行した。

上記の表に記載されているノートは、優先無担保債であり、当社の残存する他の優先無担保債と同等に位置づけられている。これらのノートに対する利息は、半期ごとに支払われる。ただし、ユーロ建ての債券については、利息は1年ごとに支払われる。2014年6月30日現在、長期借入債務の未償却ディスカウントの総額は100百万ドルであった。

前受収益

2014年6月30日現在の前受収益は、主に、ボリューム ライセンス プログラムに係る前受収益で構成されていた。ボリューム ライセンス プログラムからの前受収益は、複数年ライセンス契約に係る顧客への請求金額を示しており、これらは契約開始時又は毎年各対象期間の初めに支払われ、

サブスクリプションとして会計処理され対象期間にわたって按分して売上計上されている。2014年6月30日現在の前受収益にはさらに：将来提供される製品引渡後のサポート及びコンサルティングサービス；Xbox Liveのサブスクリプション及びプリペイド方式のポイント；Microsoft Dynamics ビジネス ソリューション製品；Office 365のサブスクリプション；バンドル製品；Skypeの前払いのクレジット及びサブスクリプション；並びに当社が前払いを受けており、サービス若しくはソフトウェアの提供時又はその他の方法で収益認識基準を満たした時に収益を稼得するその他の製品に係る受取額も含まれている。

以下の表は、2014年6月30日現在の前受収益について予想される今後の認識の概要を示している。

（単位：百万）

以下の各3ヶ月		
2014年9月30日	\$8,667	¥1,022,706
2014年12月31日	\$7,380	¥870,840
2015年3月31日	\$4,812	¥567,816
2015年6月30日	\$2,291	¥270,338
それ以降	\$2,008	¥236,944
合計	\$25,158	¥2,968,644

株式の買戻し

2013年9月16日、当社の取締役会は、上限を400億ドルとする新たな株式買戻しプログラムを承認した。新しい株式買戻しプログラムは、2013年10月1日より発効し、失効日は定められておらず、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。2014年6月30日現在、400億ドルの株式買戻しプログラムのうち、351億ドルが残存していた。

2014会計年度において、当社は、当社の普通株式175百万株を64億ドルで買い戻した。128百万株は、2013年9月16日に当社の取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づき49億ドルで、47百万株は、2008年9月22日に公表され2013年9月30日に失効した株式買戻しプログラムに基づき15億ドルで、それぞれ買い戻された。当社は、2013会計年度において、2008年9月22日に公表された株式買戻しプログラムに基づき、158百万株を46億ドルで買い戻した。すべての買い戻しは現金資金を使用して行われた。

配当

2014会計年度及び2013会計年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	合計金額	支払日
(単位：百万)				
(2014会計年度)				
2013年9月16日	\$0.28 ¥33	2013年11月21日	\$2,332 ¥275,176	2013年12月12日

2013年11月19日	\$0.28 ¥33	2013年2月20 日	\$2,322 ¥273,996	2014年3月13 日
2014年3月11日	\$0.28 ¥33	2014年5月15 日	\$2,309 ¥272,462	2014年6月12 日
2014年6月10日	\$0.28 ¥33	2014年8月21 日	\$2,307 ¥272,226	2014年9月11 日

(2013会計年度)

2012年9月18日	\$0.23 ¥27	2012年11月15 日	\$1,933 ¥228,094	2012年12月13 日
2012年11月28日	\$0.23 ¥27	2013年2月21 日	\$1,925 ¥227,150	2013年3月14 日
2013年3月11日	\$0.23 ¥27	2013年5月16 日	\$1,921 ¥226,678	2013年6月13 日
2013年6月12日	\$0.23 ¥27	2013年8月15 日	\$1,916 ¥226,088	2013年9月12 日

オフバランスシート規定

当社は一定の顧客に対して、当社製品の使用及びその他一定の事柄から生じる第三者による知的財産権侵害の申立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。当該補償に係る見積損失を評価するにあたり、当社は不利な結果が生じる可能性の程度や、損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。これらの債務は、今事業年度において、当社の財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

契約上の債務

以下の表は、2014年6月30日現在における当社の契約上の未払債務について、満期時の支払いを会計年度別にまとめたものである。

(単位：百万)	2015年	2016-2017 年	2018-2019 年	その後	合計
長期借入債務： ^(a)					
元金支払	\$0 ¥0	\$3,300 ¥389,400	\$20,745 ¥2,447,910	\$14,945 ¥1,763,510	\$20,745 ¥2,447,910
利子支払	\$566 ¥66,788	\$1,015 ¥119,770	\$8,760 ¥1,033,680	\$6,110 ¥720,980	\$8,760 ¥1,033,680
建設支出約定 ^(b)	\$880 ¥103,840	\$0 ¥0	\$880 ¥103,840	\$0 ¥0	\$880 ¥103,840

オペレーティング・リース					
(c)	\$878	\$1,054	\$4,414	\$1,063	\$4,414
	¥103,604	¥124,372	¥520,852	¥125,434	¥520,852
購入約定 ^(d)	\$12,995	\$657	\$14,774	\$153	\$14,774
	¥1,533,410	¥77,526	¥1,743,332	¥18,054	¥1,743,332
その他の長期負債 ^(e)	\$0	\$80	\$827	\$393	\$827
	¥0	¥9,440	¥97,586	¥46,374	¥97,586
契約上の債務の合計	\$15,319	\$6,106	\$50,400	\$22,664	\$50,400
	¥1,807,642	¥720,508	¥5,947,200	¥2,674,352	¥5,947,200

(a) 第6 経理の状況 の財務諸表に対する注記12「借入債務」を参照のこと。

(b) これらの金額は、社屋建設、建物改良及びリース資産改良のための支出約定を表す。

(c) これらの金額は、解約不能な施設リースにおける、割引前の将来の最低支払賃借料債務を表す。

(d) これらの金額は購入約定を表し、上記の建設支出約定として計上されていない、すべての見計らい購入注文及びテイク・オア・ペイ契約を含む。

(e) 長期偶発税金債務、その他の税金債務及び繰延法人所得税133億ドルは、上記の金額から除外されている。また、前受収益と非現金項目も除外されている。

その他の資本利用計画

当社は販売、マーケティング、製品サポートインフラ、並びに既存及び先進分野のテクノロジーに継続して投資する予定である。有形固定資産の取得は引続き行われる予定であり、その中には研究開発、販売マーケティング、製品サポート及び管理部門のスタッフのための新しい施設、データセンター及びコンピューターシステムが含まれる。当社は、今後の数年において、当社のクラウド及びデバイス戦略に対するサポートへの資本投入を増やす予定である。当社は、国内及び海外の販売・サポートオフィスの大半と設備の一部を賃借している。当社は、資本資源の流動性若しくは利用可能性に重大な影響を与える合理的な可能性のある関連当事者間取引又は非連結法人若しくはその他の個人との取り極めに従事していない。

流動性

当社は多額の営業利益を米国外から得ており、それは米国外の国で永久的に再投資されるものとみなされる。その結果として、「現金、現金同等物及び投資」の項で上述したとおり、当社の現金、現金同等物及び短期投資の大半は米国外の子会社によって保有されている。現在のところ、当社は当該資金を米国へ送金する予定はなく、またその必要性も予見していない。当社は、米国内の既存の現金、現金同等物、短期投資及び営業活動によるキャッシュ・フローが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、四半期ごとの定期配当、借入債務返済スケジュール、重大な資本支出など、当社の米国内における営業活動及び投資・財務活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。さらに当社は、米国外の既存の現金、現金同等物、短期投資及び営業活動によるキャッシュ・フローが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、重大な資本支出など、当社の米国外における営業活動及び投資活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。

企業買収や株式の買戻しといった任意の重要な活動に資金供給するなど、米国において国内の営業が生み出すより多くの資本が必要になった場合、当社は、今後の収益を米国外の国から送金す

るか、或いは借入債務又は株式の発行を通じて米国内で資本調達するか選択することができる。当該選択肢は、実効税率の上昇、支払利息の増加、又はその他の利益の希薄化につながる可能性がある。当社は米国内で資金の借入れを行ってきており、今後も米国内において合理的な金利で資金の借入れを行える能力があると考えている。

(6) 最近の会計指針

最近適用された会計指針

2011年12月、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、金融商品に関する企業の相殺権及び関連契約の性質に関する開示要求を拡充する指針を公表した。当該新指針は、相殺権の対象となる総額、準拠した会計基準に基づく相殺金額、及び関連する正味エクスポージャーの開示を要求するものである。2013年1月、FASBは、当該指針の適用範囲に含まれるのは、相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約若しくは類似契約の対象となるデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約であることを明確にした。当社は2013年7月1日から当該新指針を適用している。当該新指針の適用により、財務諸表に対する注記5「デリバティブ」の表示の変更のみが行われた。

2013年2月、FASBは、AOCIから振り替えられた項目に係る開示要求に関する指針を公表した。当該新指針は、AOCIからの振替額による損益計算書科目への影響を（損益計算書上又は財務諸表に対する注記のいずれかに）表示することを企業に要求している。当社は2013年7月1日から当該新指針を適用している。当該新指針の適用により、財務諸表に対する注記19「その他の包括利益累計額」の表示の変更のみが行われた。

未適用の最近公表された会計指針

2013年3月、FASBは、外国企業内の子会社又は資産グループの認識中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理についての指針を公表した。当該新指針は、子会社又は資産グループの売却又は譲渡の結果、それらが属していた外国企業の完全又は実質的に完全な清算に帰結する場合にのみ、親会社が関連する累積為替換算調整額を取り崩して純利益に計上することを要求している。当該新指針は2014年7月1日から当社に適用される。当社は適用に伴う当社の連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2014年5月、米国GAAPと国際財務報告基準のコンバージェンスを促進するための継続的な取り組みの一環として、FASBは収益の認識に関する新しい基準を公表した。当該新基準の下では、収益の認識は、約束された財またはサービスの支配を顧客が獲得した時に、これらの財又はサービスと交換に企業が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により行われる。さらに、この基準は、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の開示を要求している。当該新基準は2017年7月1日から当社に適用される予定であり、早期適用は認められない。当社は、この基準が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと見込んでおり、現在その影響について評価している。

(7) 特に重要な会計方針の適用

当社の連結財務諸表及びその注記は、米国GAAPに基づいて作成されている。連結財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益、及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。それらの見積りや仮定は、経営者の会計方針の適用により影響を受ける。当社にとって特に重要な会計方針には、収益の認識、投資証券の減損、のれん、研究開発費、偶発事象、法人所得税、及び棚卸資産が含まれる。

収益の認識

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

また一定のソフトウェアの将来のリリースが新製品となるのか、又は既存製品のアップグレード及び機能拡張となるのかを評価するための判断も要求される。ボリューム ライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利（以下、「ソフトウェアアシュアランス」という。）を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれており、これらの契約は会員契約（サブスクリプション）として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。

ソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たす（その場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。）か否かを判断するために、個別に評価される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート（以下、「PCS」という。）が提供されていると判断された場合には、当該契約からの売上は繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、（ ）公正価値についての売手固有の客観的証拠（以下、「VSOE」という。）、（ ）第三者の証拠、および（ ）販売価格の最善の見積り（以下、「ESP」という。）の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化する複数の要因が考慮される。

Windows 7の収益は、2012年6月2日に開始したWindows アップグレード オファの結果、繰延の対象となっていた。当該オファは、対象期間中にWindows 7のPCを購入した適格のエンドユーザーにWindows 8 Proを大幅な割引価格で購入する権利を提供していた。マイクロソフトは、最終顧客にWindows 8 Proを引き渡す責任を負っていた。従って、未引渡しのWindows 8に配分された割引に関連する収益は、製品の引き渡し又は履行対象期間の終了まで繰り延べられた。

投資証券の減損

当社は投資の一時的でない減損の徴候について、四半期ごとに検討している。この決定には、重要な判断が要求される。この判断をなすに当たって、当社は、投資の潜在的な減損の評価において入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を四半期ごとに採用している。投資の原価が公正価値を超える場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でない判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）」に計上され、当該投資の新たな原価の基礎が決定される。市場、産業、及び/又は投資先の状況が悪化した場合には、当社は将来において減損を被る可能性がある。

のれん

当社は、企業結合に伴う報告単位の予想便益に基づいて、のれんを報告単位に割り当てている。当社は年次ベースで報告単位を評価し、必要な場合には、相対的公正価値配分アプローチを使用してのれんを再配分する。のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメントあるいはその1つ下位のレベル）で年に一度（当社の場合は5月1日に）実施されるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が発生した場合には年次テスト時以外にも実施される。それらの事象や状況には、事業の状況、法的要素、業績指標、競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれ得る。

のれんの減損テストの適用には判断を要し、その判断には報告単位の特定期間、報告単位への資産及び負債の割当、報告単位へののれんの割当、及び各報告単位の公正価値の決定が含まれる。各報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。この分析には、内部的な予測に左右される将来キャッシュ・フローの見積り、当社の事業の長期的な成長率の見積り、キャッシュ・フローが生じる使用年数の見積り、及び当社の加重平均資本コストの決定を含む重要な判断が必要とされる。

報告単位の公正価値の計算に使用される見積りは、経営成績、市況及びその他の要素に基づいて毎年変更される。それらの見積り及び仮定の変更は、各報告単位の公正価値の決定及びのれんの減損に重要な影響を与える可能性がある。

NDSの取得に起因するのれんを含む取得資産及び負債の評価は、当該事業に関する長期財務予測に基づく企業価値を反映している。競争と変化の激しいこの市場においては、当社の予測が実現しないこともあり得る。買収価格の配分に際してのれんに割り当てた価額を考慮し、当社は、減損が発生するかどうかを判断するために、同事業の業績を長期予測に照らして詳細に監視していく意向である。

研究開発費

コンピューターソフトウェア製品の研究開発を行うときに内部で生じるコストは、その製品の技術的実現可能性が確立されるまで費用計上される。一旦技術的実現可能性が確立されると、全てのソフトウェアのコストは製品が顧客に一般販売されるまでの間は資産計上される。製品の技術的実現可能性の確立時期の決定には、判断が要求される。当社では、ソフトウェア製品の技術的実現可能性は、リスクの高い開発上の問題のすべてがコーディング及びテストを通じて解決された後に確立されると判断している。これは通常、製品が製造工程向けにリリースされる直前である。これらのコストの償却額は、製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

法的及びその他の偶発事象

当社に対して提起されている法的手続及び請求の結果は、極めて不確実である。資産が減損しているか、あるいは負債が生じている可能性が高く、かつ、その損失金額を合理的に見積ることができる場合には、その損失をもたらす偶発事象（法的手続や請求など）から生じる見積損失を損益を通じて引当計上している。損失を引当計上するかどうかを決定する際に、当社はとりわけ不利な結果が生じる可能性の度合いと、損失金額を合理的に見積る能力を評価している。それらの要因の変化は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

法人所得税

法人所得税の会計処理の目的は、当該年度に支払うべき税額又は還付を受けられる税額、並びに企業の財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果による繰延税金負債・資産を認識することである。当社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該税務ポジションが税務当局の調査において支持され

る可能性が50%を超える場合にのみ認識する。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定される。会計基準等ではまた、法人所得税資産及び負債の認識の中止、当期及び繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。当社の連結財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果の評価には判断が要求される。これらの将来の税効果に関して実際の結果が相違する場合には、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性を見積りを定期的に検討している。こうした検討には、需要予測、製品のライフサイクルの状況、製品の開発計画、現在の販売水準、価格決定戦略及び部品コストの動向に関する分析が含まれる。検討の結果、簿価を下回る有用性の下落が生じている場合には、当該棚卸資産は売上原価への借方計上を通じて新たな原価の基礎まで減額される。

低価法に係る分析において使用する時価及び見積需要量の決定には、重要な判断が要求される。

(8) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示情報

リスク

当社は、為替レート、金利、信用リスク、株価及びコモディティ価格から発生する経済的リスクにさらされる。これらのリスクは、その一部がヘッジされているものの、当社の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は、為替ポジションのリスクを相殺しその経済的有効性を最大化するために、為替エクスポージャーを日々監視し可能な限りヘッジを使用している。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド及びカナダ・ドルがある。

金利

当社の固定利付ポートフォリオは、主に投資適格証券で構成されており、信用セクターと満期を分散している。固定利付ポートフォリオの信用リスクと平均残存期間は、一定の銘柄で構成される国内外の債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。更に当社は、政府機関モーゲージ担保证券への投資機会を獲得する目的で、「条件未定」のモーゲージ担保資産の先渡買契約を使用している。

株式

当社の株式ポートフォリオは、市場価格変動リスクの影響を受ける世界市場、先進国市場及び新興国市場の有価証券で構成されている。当社は、一定銘柄で構成される国内外の指数と比較して当該有価証券を管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用益を高め、ポートフォリオの多様化を促進している。当社の投資ポートフォリオは、貴金属、エネルギー及び

穀物を含む多様な商品へのエクスポージャーがある。当社は、国際コモディティ指数と比較して当該エクスポージャーを管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

バリュー・アット・リスク

当社は、市場リスクを見積り、数量化するためにバリュー・アット・リスク（「VaR」）モデルを使用している。VaRは、一定期間にわたる市場の不利な動きによって、一定の信頼水準で当社のポートフォリオの公正価値が被ると予想される損失である。VaRモデルは、米国のGAAPに基づく一時的でない公正価値の損失の決定のように、公正価値の実際の損失を表示することを意図しておらず、リスクを見積り管理するツールとして使用されている。総保有資産の時価総額の潜在の変動の分布は、市場が通常の状態にあるとの仮定のもとに、外国為替レート、金利、株価及びコモディティ価格の歴史的変動率と歴史的相関関係に基づいて計算される。

VaRは、97.5パーセンタイルの信頼水準でその金額を超えられないことがない全損失として計算される。言い換えれば、損失は、1,000ケースのうち25ケースにおいてVaRを超える可能性がある。流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクを含むいくつかのリスク要因は、このモデルでとらえることができない。

以下の表は、2014年6月30日現在及び2013年6月30日現在、並びに2014年6月30日に終了した会計年度における、当社のほぼすべてのポジションに係る1日のVaRを記載している。

（単位：百万）

リスク カテゴリ	2014年6月30日に終了した会計年度				
	2014年6月30日	2013年6月30日	平均	最大	最小
為替	\$179	\$199	\$215	\$287	\$117
	¥21,122	¥23,482	¥25,370	¥33,866	¥13,806
金利	\$73	\$85	\$82	\$91	\$73
	¥8,614	¥10,030	¥9,676	¥10,738	¥8,614
株式	\$176	\$181	\$208	\$246	\$173
	¥20,768	¥21,358	¥24,544	¥29,028	¥20,414
コモディティ	\$17	\$19	\$18	\$21	\$16
	¥2,006	¥2,242	¥2,124	¥2,478	¥1,888

統合リスク カテゴリにおける1日のVaRの合計は、2014年6月30日現在は330百万ドルであり、2013年6月30日現在は350百万ドルであった。この金額は、リスクの組合せが分散化されているおかげで、上の表の個別リスクカテゴリの合計よりも、2014年6月30日現在で25%低く、2013年6月30日現在で28%低かった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2014年6月30日現在の当社の有形固定資産は以下の通りであった。

	(単位:百万)	
土地	\$541	¥63,838
建物及び改良費	\$8,867	¥1,046,306
リース資産改良費	\$3,560	¥420,080
コンピューター機器及びソフトウェア	\$11,430	¥1,348,740
器具及び備品	\$3,406	¥401,908
合計、取得原価	\$27,804	¥3,280,872
減価償却累計額	\$(14,793)	¥(1,745,574)
合計、純額	\$13,011	¥1,535,298

有形固定資産は、取得原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は2年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

2014会計年度において、減価償却費は34億ドルであった。

2【主要な設備の状況】

当社のコーポレート オフィスは、ワシントン州キング郡にある約15百万平方フィートのオフィススペースからなる。その内訳は、ワシントン州レッドモンドの会社敷地に当社が所有する約500エーカーの土地に置かれた当社所有の10百万平方フィートのオフィス・スペースと、賃借している約5百万平方フィートのオフィススペースである。当社は更に、約3百万平方フィートのオフィススペースとデータセンタースペースを米国内（プージェット サウンドにある会社敷地を除く）に所有しており、また米国内の各所に合計約5百万平方フィートのオフィススペースとデータセンタースペースを賃借している。

当社は米国外で多くの土地を占有している。そのうち当社が所有するのは合計約5百万平方フィートであり、賃借しているのは合計約12百万平方フィートである。当社が米国外に所有する施設には、インドのハイデラバードにある開発センター、アイルランドのダブリンにある欧州オペレーションセンター、中国の北京にある研究開発キャンパス並びにフィンランドのサロ及びイギリスのレディングにある施設が含まれる。賃借しているオフィススペースのうち最大のものが置かれている場所には、中国の北京及び上海、日本の東京、ドイツのウンターシュライスハイム、フランスのパリ、アイルランドのダブリン、フィンランドのエスポー、タンペレ及びオウル、インドのバンガロール、イギリスのレディング、デンマークのヴェドベック、並びにカナダのミシサガが含まれる。これらの場所に加えて、ディスク複製・デジタル配信施設がプエルトリコのヒューマカオに、アジア太平洋オペレーションセンターと地域本部の施設がシンガポールにある。当社はまた、様々な製品開発施設を米国内外に有しており、それについては「第3 6. 研究開発活動」に記載されている。

当社の施設は、全セグメントの現在の業務のために使用されており空きがないが、施設拡大の必要性を満たす適切な追加スペースは入手可能である。当社は、ワシントン州レッドモンド市の当社敷地内に現時点で1.6百万平方フィートの追加施設を建設できる開発契約を、レッドモンド市との間に締結している。当社はまた、ワシントン州イサクアに63エーカーの未開発の土地を所有しており、そこには約1百万平方フィートのオフィススペースを造ることが可能である。

当社は、ブラジル、中国、ハンガリー、メキシコ及びベトナムにおいて携帯電話製品の製造施設を運営している。

3【設備の新設、除却等の計画】

2015会計年度において、当社には上記の「2. 主要な設備の状況」で述べた以外に、特に重要な施設の拡大、補修又は売却についての計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年6月30日現在)

株式の種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面 0.00000625ドル)	24,000,000,000	8,238,887,886	15,761,112,114
優先株式(額面 0.01ドル)	100,000,000	0	100,000,000

【発行済株式】

(2014年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
額面0.00000625ドル の記名株式	普通株	8,238,887,886	ナスダック株式市場 (Nasdaq Stock Market)

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

発行済普通株式数の変動は以下の通りである。

(単位：百万)

会計年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
期首	8,908	8,668	8,376	8,381	8,328
普通株式の発行	140	155	147	105	86
普通株式の買戻し	(380)	(447)	(142)	(158)	(175)
期末	8,668	8,376	8,381	8,328	8,328

普通株式は、当社のストック パーチェス プラン、ストック プラン、並びにストック アワード、及びパフォーマンス スtock アワードに基づいて発行された。

普通株式発行に関しては、第6 経理の状況 1. 財務諸表の注記18「資本」を参照のこと。

株式の買戻し及びストック オプションについては、第6 経理の状況 1. 財務諸表の注記18「資本」及び注記20「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

払込資本

(単位：百万)

会計年度	払込資本の増減額		増減後の払込資本		摘 要
2010年	\$2,311	¥272,698			普通株式の発行
	\$(3,113)	¥(367,334)			普通株式の買戻し
	\$1,891	¥223,138			株式報酬費用
	\$(647)	¥(76,346)			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$32	¥3,776			その他、純額
			\$62,856	¥7,417,008	
2011年	\$2,422	¥285,796			普通株式の発行
	\$(3,738)	¥(441,084)			普通株式の買戻し
	\$2,166	¥255,588			株式報酬費用
	\$(292)	¥(34,456)			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$1	¥118			その他、純額
			\$63,415	¥7,482,970	
2012年	\$1,924	¥227,032			普通株式の発行
	\$(1,714)	¥(202,252)			普通株式の買戻し
	\$2,244	¥264,792			株式報酬費用
	\$(75)	¥(8,850)			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$3	¥354			その他、純額
			\$65,797	¥7,764,046	
2013年	\$920	¥108,560			普通株式の発行
	\$(2,014)	¥(237,652)			普通株式の買戻し
	\$2,406	¥283,908			株式報酬費用
	\$190	¥22,420			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$7	¥826			その他、純額
			\$67,306	¥7,942,108	

2014年	\$607	¥71,626			普通株式の発行
	\$(2,328)	¥(274,704)			普通株式の買戻し
	\$2,446	¥288,628			株式報酬費用
	\$272	¥32,096			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット / (不足額)
	\$63	¥7,434			その他、純額
			\$68,366	¥8,067,188	

ストック オプション

第6 経理の状況 1. 財務諸表の注記20「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

(2014年6月30日現在)

種 類	株主数	所有株式数	発行済株式 総数に対する割合
役員・取締役	3	298,028,496	3.6173%
金融機関	4	24,960	0.0003%
ブローカー	80	7,865,938,370	95.4733%
会 社	45	347,666	0.0042%
個人その他	114,013	74,548,394	0.9048%

(注) 上記の役員・取締役の保有株式数は、個人名義で登録されているものである。役員・取締役がブローカーの名義で実質的に所有しているものは、上記のブローカー所有の株式数に含まれている。

(5)【大株主の状況】

(2014年6月30日現在)

氏 名	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する 所有株式数の割合(%)
スティーブ・エイ・バル マー	アメリカ合衆国 ワシントン州シア トル	333,253,907	4.0%
ウィリアム・エイチ・ゲ イツ	アメリカ合衆国 ワシントン州シア トル	317,992,107	3.9%

2【配当政策】

2014会計年度に当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	合計金額(単位:百万)	支払日
2013年9月16日	\$0.28 ¥33	2013年11月21日	\$2,332 ¥275,176	2013年12月12日
2013年11月19日	\$0.28 ¥33	2014年2月20日	\$2,322 ¥273,996	2014年3月13日
2014年3月11日	\$0.28 ¥33	2014年5月15日	\$2,309 ¥272,462	2014年6月12日
2014年6月10日	\$0.28 ¥33	2014年8月21日	\$2,307 ¥272,226	2014年9月11日

3【株価の推移】

以下の表は、表示期間にナスダック株式市場で取引された当社普通株式の最高株価及び最低株価を示している。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算 年月日	2010年 6月30日	2011年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月30日
最高	\$31.58 ¥3,726	\$29.46 ¥3,476	\$32.95 ¥3,888	\$35.78 ¥4,222	\$42.29 ¥4,990
最低	\$22.00 ¥2,596	\$22.73 ¥2,682	\$23.79 ¥2,807	\$26.28 ¥3,101	\$34.63 ¥4,086

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年 1月	2014年 2月	2014年 3月	2014年 4月	2014年 5月	2014年 6月
最高	\$37.89 ¥4,471	\$38.46 ¥4,538	\$41.50 ¥4,897	\$41.66 ¥4,916	\$40.97 ¥4,834	\$42.29 ¥4,990
最低	\$34.63 ¥4,086	\$35.69 ¥4,211	\$37.50 ¥4,424	\$38.90 ¥4,590	\$38.51 ¥4,544	\$39.86 ¥4,703

4【役員の状況】

(1)取締役及び業務執行役員の略歴並びに実質所有株式数

取締役

氏 名
(生年月日)

地 位

実質所有普通株式数⁽¹⁾
(2014年9月30日現在)
(1)(2)(3)

略 歴

<p>ウィリアム・エイチ・ゲイツ 3 世 (William H. Gates III) (1955年10月28日)</p>	<p>ビル&メリンダ・ゲイツ財団 共同主催者</p>	<p>297,992,934 (4)</p>	<p>ゲイツ氏は当社の共同創始者であり、1981年に当社が創立されて以降、2014年2月まで、当社の会長を務めていた。同氏は、現在、重要な開発プロジェクトについてナデラ氏の技術アドバイザーを務めている。同氏は、被用者としては2008年7月に退職した。同氏は2000年1月から2006年6月まで当社のチーフ・ソフトウェア・アーキテクトを務めたのち、日々の常勤職から退くための2ヵ年計画を発表した。同氏は1981年から2000年1月まで最高経営責任者を務め、最高責任者を辞任したのち、チーフ・ソフトウェア・アーキテクトに就任した。ゲイツ氏は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の共同議長として、助成金提供戦略の立案と承認、財団の問題の仲裁、組織の決定全般を補助している。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：バークシャー・ハザウェイ・インク(Berkshire Hathaway Inc.)</p>
<p>マリア・エム・クローウェ (Maria M. Klawe) (1951年7月5日)</p>	<p>ハーヴェイ・マッド・カレッジの学長</p>	<p>26,105</p>	<p>クローウェ博士は、2009年3月から当社の取締役を務めている。2006年から、同博士はカリフォルニア州クレアモントにある、工学、科学及び数学に特化した私立のリベラル・アーツ・カレッジであるハーヴェイ・マッド・カレッジの学長を務めている。2003年から2006年にかけて、同博士はプリンストン大学において工学部長とコンピューターサイエンスの教授を務めた。1988年から2002年にかけて、同博士はブリティッシュ・コロンビア大学において、理学部長、学生・アカデミックサービス部副部長、サービス学科主任及びコンピューターサイエンス学科主任を含むいくつかの役職を務めた。クローウェ博士は、カリフォルニアのアイビーエム・リサーチ (IBM Research)、トロント大学及びオークランド大学にも勤務している。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ブロードコム・コーポレーション (Broadcom Corporation)</p>

<p>テリ・エル・リスト・ストール (Teri L. List-Stoll) (1963年2月12日)</p>	<p>クラフト・フーズ・グループ・インク (Kraft Foods Group, Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者</p>	<p>149(5)</p>	<p>リスト・ストール氏は、2014年10月から当社の取締役を務めている。テリ・リスト・ストール氏は、2013年12月、クラフト・フーズ・グループのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者（CFO）となった。同氏は、CFOとして、クラフトの財務、情報サービス及びビジネスプロセス・エクセレンス組織を率いている。同氏は、財務プランニング、財務会計及び報告、内部監査、出納役、税務、企業買収及び事業分割並びに投資家向け広報である。リスト・ストール氏は、2013年9月、ファイナンスチームのビジネスユニットを率いるシニア・ヴァイス・プレジデントとしてクラフトに入社した。同氏は、クラフトに入社する前には、プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）において20年近く勤務し、その最後の役職はシニア・ヴァイス・プレジデント兼出納役であった。リスト・ストール氏は、1994年にP&Gに入社し、ビジネスユニットのマネジメント、サプライチェーン、セールス、広報並びに財務のプランニング及び分析などの多様な領域にわたって財務に関するリーダーシップの役割を担っていた。リスト・ストール氏は、1991年から1993年まで米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board（“FASB”））のフェローを務めていた。同氏は、FASBのフェローを務める前には、デロイト・アンド・トウシュにおいて6年間勤務し、大規模多国籍企業の財務カウンセルを提供していた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ダナハー・コーポレーション (Danaher Corporation)</p>
---	---	---------------	---

ジー・メイソン・モーフィット (G. Mason Morfit) (1975年9月28日)	ヴァリュエアクト・キャピタル (ValueAct Capital) の社長	74,237,469 (6)	<p>モーフィット氏は、2014年3月から、当社の取締役を務めている。モーフィット氏は、ヴァリュエアクト・キャピタルの社長であり、マイクロソフトの主要な株主である。同氏は、2003年1月から、ヴァリュエアクト・キャピタル・マネジメント・エル・ピー (ValueAct Capital Management, L.P) の経営に携わらないメンバーであり、2001年1月から2002年12月まではヴァリュエアクト・キャピタルのアソシエイトであった。モーフィット氏は、ヴァリュエアクト・キャピタルに参加する前は、1999年9月から2000年11月まで、クレディ・スイス・ファースト・ボストン (Credit Suisse First Boston) における株式調査に従事していた。同氏は、プリンストン大学の学士の学位を有しており、前CFAチャーターを有している</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： アドバンスド・メディカル・オプティクス・インク (Advanced Medical Optics, Inc.)、シー・アール・バード・インク (C.R. Bard, Inc.)、イムコール・インク (Immucor, Inc.)、ヴァリアント・ファーマシューティカルズ・インターナショナル・インク (Valeant Pharmaceuticals International, Inc.)</p>
---	--	-------------------	---

サトヤ・ナデラ (Satya Nadella) (1967年8月19日)	マイクロソフト・コーポレーションの最高経営責任者 (Chief Executive Officer)	231,116	<p>ナデラ氏は、2014年2月から、当社の取締役を務めている。ナデラ氏は、2014年2月に、最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 及び取締役に任命された。同氏は、2013年7月から、クラウド及びエンタープライズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。ナデラ氏は、2009年から2011年まで、オンライン・サービス部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、2008年から2009年まで、検索、ポータル及び広告部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。1992年にマイクロソフトに入社して以来、ナデラ氏が務めた役職には、ビジネス部門のヴァイス・プレジデントも含まれる。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： リヴァーベッド・テクノロジー・インク (Riverbed Technology, Inc.)</p>
--	--	---------	---

<p>チャールズ・エイチ・ノスキー (Charles H. Noski) (1952年8月23日)</p>	<p>バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation) の前副会長</p>	<p>87,067⁽⁷⁾</p>	<p>ノスキー氏は2003年以降、当社の取締役を務めている。同氏は2011年6月から2012年9月までにバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの副会長を務めた。2010年5月から2011年6月まで、同氏はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのエグゼクティブ ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者を務めた。同氏は2003年から2005年までノースロップ・グルマン・コーポレーション (Northrop Grumman Corporation) のコーポレート ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者を務め、2002年から2005年まで同社の取締役を務めた。同氏は1999年にシニア エグゼクティブ ヴァイス プレジデント兼最高財務責任者としてAT&Tに入社し、2002年に同社取締役会の副会長に任命された。同氏は2002年11月の会社再編完了によりAT&Tを退職した。AT&Tに入社する前、同氏はジェネラル・モーターズ・コーポレーション (General Motors Corporation) の公開子会社で、サテライト/ワイヤレス コミュニケーション事業を行うヒューズ・エレクトロニック・コーポレーション (Hughes Electronics Corporation) の社長、最高執行責任者及び取締役会メンバーであった。同氏は、米国財務会計基準審議会 (FASB) の財務会計基準諮問会議 (Financial Accounting Standards Advisory Council) の直近の会長であり、米国公認会計士協会 (AICPA) 及び金融エグゼクティブ・インターナショナル (FEI) のメンバーであり、米国公開企業会計監視委員会 (PCAOB) の常任諮問グループ (Standing Advisory Group) の元メンバーであり、全米取締役協会 (National Association of Corporate Directors) の役員である。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： エアー・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インク (Air Products and Chemicals, Inc.)、オートマチック・データ・プロセッシング・インク (Automatic Data Processing, Inc.)、エイヴリィ・デニソン・コーポレーション (Avery Dennison Corporation)、メリル・リンチ・アンド・カンパニー (Merrill Lynch & Co.) (バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの100%子会社) 及びモルガン・スタンレー (Morgan Stanley)</p>
---	---	-----------------------------	---

ヘルムート・パンケ (Helmut Panke) (1946年8月31日)	BMWアーゲー (BMW AG) の 役員会の前会長	44,476	<p>パンケ博士は2003年以降、当社の取締役を務めている。同博士は2002年から2006年までBMWバイエリッシュ・モーターレン・ヴェルケ・アーゲー (BMW Bayerische Motoren Werke AG) の役員会会長を務めた。同博士は、1999年から2002年まで同社の財務役員会のメンバーであり、1996年から1999年までは人事・情報技術役員会のメンバーであった。同博士は、1993年から1996年までBMW (ユーエス) ホールディング・コーポレーション (BMW (US) Holding Corp.) の会長兼最高経営責任者として、BMWの北米事業を担当した。同博士は1982年にBMWに入社した。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：UBS アーゲー (UBS AG) 、シンガポール・エアラインズ・リミテッド (Singapore Airlines Limited) 及びバイエル・アーゲー (Bayer AG) (ドイツ会社監査役)</p>
---	------------------------------------	--------	--

<p>チャールズ・ダブリュー・シャーフ (Charles W. Scharf) (1965年4月24日)</p>	<p>ビザ・インク (Visa Inc.) の 最高経営責任者 (CEO) 兼取締役</p>	<p>0⁽⁵⁾</p>	<p>シャーフ氏は、2014年10月から、当社の取締役を務めている。シャーフ氏は、2012年11月から、世界的な支払会社であるビザ・インク (Visa Inc.) の最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 兼取締役を務めている。シャーフ氏は、以前は、世界的な金融サービスファームであるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) の個人投資部門であるワン・エクイティ・パートナーズ (One Equity Partners) マネージング・ディレクターであった。シャーフ氏は、2004年7月から2011年6月まで、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのリテール・フィナンシャル・サービスで最高経営責任者 (Chief Executive Officer) を務めており、2002年5月から2004年7月まで、金融機関であるバンク・ワン・コーポレーション (Bank One Corporation) のリテール部門で最高経営責任者 (Chief Executive Officer) を務めていた。シャーフ氏は、2000年から2002年まで、バンク・ワン・コーポレーションの最高財務責任者 (Chief Financial Officer) を、1999年から2000年まで国際的な金融コングロマリットであるシティグループ・インク (Citi Group, Inc.) のグローバル・コーポレート・アンド・インベスト・バンク (Global Corporate and Investment Bank) 部門の最高財務責任者 (Chief Financial Officer) 及び1995年から1999年まで投資銀行であるサロモン・スミス・バーニー及びその前身の会社において最高財務責任者 (Chief Financial Officer) をそれぞれ務めた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：ビザ・インク (VISA Inc.)</p>
--	--	------------------------	---

<p>ジョン・ダブリュー・スタントン (John W. Stanton) (1955年7月31日)</p>	<p>トリロジー・インターナショナル・パートナーズ (Trilogy International Partners) の会長</p>	<p>47,670⁽⁸⁾</p>	<p>スタントン氏は、2014年7月から当社の取締役を務めている。スタントン氏は、中央アメリカ、南アメリカ及びニュージーランドにおける無線オペレーターであるトリロジー・インターナショナル・パートナーズ・インクとワイヤレス・エコシステムにおける早期段階の成長機会に投資を行うプライベート・エクイティ・ファンドであるトリロジー・エクイティ・パートナーズを2005年に創立し、現在は両企業の会長を務めている。同氏は、クリアワイヤ・コーポレーション (Clearwire Corp.) で、2008年から2013年までの間取締役を、2011年から2013年までの間は会長を務めた。同氏は、2011年には、クリアワイヤの臨時の最高経営責任者 (Chief Executive Office) も務めた。スタントン氏は、ワイヤレス通信会社であるウェスタン・ワイヤレス・コーポレーションを設立し、1992年から同社が2005年にオールテル・コーポレーション (ALLTEL Corporation) に買収された直後まで会長兼最高経営責任者 (Chief Executive Office) を務めた。スタントン氏は、ヴォイスストリーム・ワイヤレス・コーポレーション (VoiceStream Wireless Corporation) を前身とするティーモバイル・ユーエスエー (T-Mobile USA) の取締役兼会長を1994年から2004年まで、最高経営責任者 (Chief Executive Office) を1998年から2003年まで、それぞれ務めた。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：コロンビア・スポーツウェア・カンパニー (Columbia Sportswear Company)</p>
---	--	-----------------------------	--

<p>ジョン・ダブリュー・トンプソン (John W Thompson) (1949年4月24日)</p>	<p>マイクロソフト・コーポレーションの独立の会長、バーチャル・インストゥルメンツ・インク (Virtual Instruments, Inc.) の最高経営責任者 (Chief Executive Officer,)</p>	<p>28,345⁽⁹⁾</p>	<p>トンプソン氏は、2012年2月から当社の取締役を務めている。トンプソン氏は、以前は当社の主席独立取締役であったが、2014年2月に当社の取締役会の独立の会長となった。同氏は、現在、非公開企業であるバーチャル・インストゥルメンツ (Virtual Instruments) の最高経営責任者も務めている。バーチャル・インストゥルメンツは、仮想化環境やプライベートなクラウド コンピューティング環境で実行されるアプリケーションのパフォーマンスと可用性をもたらすように設計された製品を取り扱う企業である。トンプソン氏は、2009年以来、シリコンバレーで初期段階の技術開発を行う企業に対し活発に投資を行ってきた。同氏は、1999年からシマンテック・コーポレーション (Symantec Corp.) の会長兼最高経営責任者を務め、シマンテックをセキュリティ、ストレージ及びシステム管理のソリューションのリーダーへと変革するために尽力していた。同氏は、2009年、シマンテックの最高経営責任者を退任し、2011年にシマンテックの取締役を退任した。それ以前には、同氏は、IBMにおいて、販売部門、マーケティング部門及びソフトウェア開発部門の指導的な職務を務め、これには、IBMアメリカのジェネラル マネージャーも含まれている。同氏は、IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンシルのメンバーである。</p> <p>公開会社の取締役への就任状況：</p> <p>なし</p> <p>公開会社の取締役への過去5年間の就任状況： シーゲート・テクノロジー・ピーエルシー (Seagate Technology PLC)、シマンテック・コーポレーション (Symantec Corporation) 及びユナイテッド・パーセル・サービス (United Parcel Service)</p>
---	--	-----------------------------	--

業務執行役員

氏 名
(生年月日)

地 位

実質所有普通株式数⁽¹⁾
(2013年9月14日現在)
(1)(2)(3)

略 歴

サトヤ・ナデラ (Satya Nadella) (1967年8月19日)	最高経営責任者 (Chief Executive Officer)	231,116	ナデラ氏は、2014年2月から、当社の取締役を務めている。ナデラ氏は、2014年2月に、最高経営責任者 (Chief Executive Officer) 及び取締役に任命された。同氏は、2013年7月から、クラウド及びエンタープライズ担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めた。ナデラ氏は、2009年から2011年まで、オンライン・サービス部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、2008年から2009年まで、検索、ポータル及び広告部門のシニア・ヴァイス・プレジデントであった。1992年にマイクロソフトに入社して以来、ナデラ氏が務めた役職には、ビジネス部門のヴァイス・プレジデントも含まれる。
クリス・シー・カポセラ (Chris C. Capossela) (1969年8月20日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高マーケティング責任者 (Chief Marketing Officer)	85,525	カポセラ氏は、2014年3月に、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティング責任者 (Chief Marketing Officer) に任命された。その前には、同氏は、コンシューマー・チャンネル・グループのワールドワイドリーダーを務めており、OEM、オペレーター及び小売パートナーとともに行う販売及びマーケティング活動の責任者であった。カポセラ氏は、同氏の20年以上にわたる当社での勤務の中で、マイクロソフト・オフィス部門における様々なマーケティングの指導的な役職を務めた。同氏は、Microsoft Office、Office 365、SharePoint、Exchange、Lync、Project及びVisioを含む生産性のソリューションの責任者であった。
キャスリーン・ティー・ホーガン (Kathleen T. Hogan) (1966年2月6日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事担当	16,278 (10)	ホーガン氏は、2014年11月に、人事担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、同氏は、マイクロソフト・サービスのコーポレート・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、カスタマーサービス及びサポートのコーポレート・ヴァイス・プレジデントも務めている。ホーガン氏は、2003年に当社に入社した。
アミー・イー・フッド (Amy E. Hood) (1971年12月22日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者 (CFO)	130,827	フッド氏は、2013年5月に最高財務責任者に任命され、続いて、2013年7月にはエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者に任命された。フッド氏は、2010年から、マイクロソフト ビジネス部門の最高財務責任者を務めていた。フッド氏は、2006年から2009年まで、マイクロソフト ビジネス部門戦略のジェネラル・マネージャーであった。2002年に当社に参加して以来、フッド氏は、サーバー & ツール事業及びコーポレートファイナンス組織で財務部門の職務を務めた。

マーガレット（ペギー）・ジョンソン (Margaret (Peggy) Johnson) (1961年11月1日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ビジネス開発担当	219	ジョンソン氏は、2014年9月にビジネス開発及び戦略担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、ジョンソンは、クアルコム（Qualcomm）において、24年間、エンジニアリング、販売、マーケティング及びビジネス開発にわたって様々な指導的役職を務めた。同氏は、最近まで、クアルコム・テクノロジーズ・インク（Qualcomm Technologies Inc.）のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていた。
ブラッドフォード・エル・スミス (Bradford L. Smith) (1959年1月17日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役	283,722	スミス氏は、2011年に、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役に任命された。その前には、スミス氏は、2011年から、シニア・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役を務めていた。スミス氏は、2002年に、当社の最高コンプライアンス責任者にも指名された。スミス氏は、ワールドワイドセールス部門ジェネラルカウンセル代理を務めていたが、それ以前はパリにおいてヨーロッパ地域の法務部を統括していた。スミス氏は1993年に当社に入社した。
ブライアン・ケビン・ターナー (Brian Kevin Turner) (1965年4月3日)	最高執行責任者（Chief Operating Officer）	218,519	ターナー氏は、2005年9月に最高執行責任者に任命された。ターナー氏は、当社に入社する前には、ウォルマート・ストアーズ・インク（Wal-Mart Stores, Inc.）のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント及びサムズクラブ部門のプレジデント兼最高情報責任者であった。ターナー氏は、2001年から2002年まで、ウォルマートの情報システム部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めた。ターナー氏は、2000年から2001年までは、情報システム部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者であった。ターナー氏は、ノードストローム(Nordstrom)の取締役でもある。

(1) 実質所有は単独議決権と投資権限を表している。

(2) 取締役については、2014年9月30日から60日以内に割当て可能になる非従業員取締役向け繰延べ報酬プランに基づき保証された株式（ドブロン氏の17,208株、ノスキー氏の74,887株）を含む。

(3) 指定業務執行役員については、2014年9月30日から60日以内に付与されるストック・アワード（フッド氏の4,025株）を含む。

(4) ゲイツ氏の配偶者が保有し、ゲイツ氏が実質的所有権を放棄している424,816株は含まない。

(5) リスト・ストール氏及びシャーフ氏は、2014年10月に取締役に任命された。

(6) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピー（ValueAct Capital Master Fund, L.P.）が直接的な実質的所有権を有する、及び、(i) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシー（VA Partners I, LLC）が、(ii) ヴァリュアクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュアクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ValueAct Capital Management, L.P.）が、(iii) ヴァリュアクト・キャピ

タル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ValueAct Capital Management, LLC）が、(iv) ヴァリュエクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのリミティッド・パートナーの持分の単独所有者として及びヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーのメンバーシップの持分の過半数を占める所有者としてヴァリュエクト・ホールディングス・エルピー（ValueAct Holdings, L.P.）が、(v) ヴァリュエクト・ホールディングス・エルピー・ジー（ValueAct Holdings, L.P.G.）のジェネラル・パートナーとしてヴァリュエクト・ホールディングス・ジーピー・エルエルシー（ValueAct Holdings GP, LLC）が、それぞれ間接的な実質的所有権を有するとみなすことのできる66,866,141株を含む。また、ヴァリュエクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーが直接的な実質的所有権を有する、及び、(i) ヴァリュエクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーが、(ii) ヴァリュエクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、(iii) ヴァリュエクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエクト・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、(iv) ヴァリュエクト・キャピタル・マスター・ファンド・エルピーのリミティッド・パートナーの利益の単独所有者として及びヴィエー・パートナーズ・ファースト・エルエルシーのメンバーシップの利益の過半数を占める所有者としてヴァリュエクト・ホールディングス・エルピーが、(v) ヴァリュエクト・ホールディングス・エルピーのジェネラル・パートナーとしてヴァリュエクト・ホールディングス・ジーピー・エルエルシーが、それぞれ間接的な実質的所有権を有するとみなすことのできる7,370,501株を含む。モーフィット氏は、ヴァリュエクト・ホールディングス・ジーピー・エルエルシーの経営会議のメンバーである。上記に列挙して記載されている者は、金銭上の利益を除き、記載されている株式の実質的所有権を放棄している。

(7) 家族信託が所有する12,180株を含む。

(8) 家族信託が所有する7,243株及び総合インデックスファンド口座内で所有されている40,239株を含む。

(9) 家族信託が所有する27,279株を含む。

(10) ホーガン氏の所有する株式数は、2014年11月28日現在のものである。

(2) 報酬（2014会計年度）

取締役の報酬

報酬委員会は、定期的に、非従業員取締役を支払われる報酬を検討し、必要に応じて、取締役会に対し当該報酬修正の提言を行う。非従業員取締役の報酬に係る当社の目標は、ダウ平均株価の平均額又はそれに近い額を支払うこと、報酬の大半を株式で支給すること、細かい調整を頻繁に行うのではなく2～3年に1回意味のある調整を行うことである。トンプソン氏の独立の会長への任命に係る年次会長報酬が追加されたことを除き、2014会計年度の取締役報酬に関して変更は行われていない。

非従業員取締役に対する報酬の内容は、下記の通りである。

標準リテイナーフィー（トンプソン氏及びナデラ氏を除くすべての取締役）

・ 基本年次リテイナーフィー（総額）	\$250,000
	¥29,500,000

・ 現金	\$100,000 ¥11,800,000
・ ストックアワード	\$150,000 ¥17,700,000
・ 委員会委員長の年次リテイナーフィー	\$15,000 ¥1,770,000
・ 監査委員会メンバーの年次リテイナーフィー	\$15,000 ¥1,770,000
独立の取締役会会長のリテイナーフィー	
独立の取締役会会長のリテイナーフィー（総額 他のリテイナーフィーに代わる金額）	\$675,000 ¥79,650,000
・ 現金	\$100,000 ¥11,800,000
・ ストックアワード	\$575,000 ¥67,850,000

2014会計年度における取締役の現金報酬の総額は、2,292,744米ドル（270,543,792円）であった。

当社は、取締役会関連の活動に関して発生した合理的な費用の償還を行う。

取締役のリテイナーフィーは、四半期ごとに後払いされる。四半期は、定時株主総会から起算する。当社は、各四半期の終了時に、各取締役に対する年次リテイナーフィーの全額の25%を各取締役に支払う。四半期のうちに取締役となり若しくは取締役でなくなり、又は、取締役会における役職が変更された取締役に対しては、リテイナーフィーは按分される。

取締役は、従業員でない取締役に対する繰延報酬プランに従って、年次キャッシュリテイナーフィーの全部又は一部を繰延べて株式に変換すること、並びに年次エクイティリテイナーフィーの全部又は一部の受領を繰延べることを選択できる。繰延額は記帳口座に入金されて当社普通株式への投資とみなされ、繰延株式の配当金は当社普通株式への投資とみなされる。付与される株式数は、各四半期において繰延べられた分配額を当初の支払予定日における普通株式の市場における終値で除することによって算出している。当該プランの口座は当社普通株式に配分され、取締役離職日を第1回とする分割払いが、取締役離職後5年以内の一括払いで交付される。

業務執行権のない会長に対する報酬 2014年2月4日、取締役会は、ジョン・トンプソン氏を取締役会の独立の業務執行権のない会長に任命した。報酬委員会は、業務執行権のない会長に対する報酬の策定において、トンプソン氏の責任の範囲、職務にかかる時間及び類似した企業における類似した役割を有する会長に支払われている報酬を考慮した。トンプソン氏に対する報酬は、他の非従業員取締役と比較して追加的に生じる職務にかかる見積もり時間が反映されており、これには、(i)取締役会の会議を運営すること、取締役会の会議の議題の設定を主導すること、取締役会による最高経営責任者の業績評価を主導すること及び株主総会において取締役会を代表すること、(ii) 当社の投資家と会議を行うこと、(iii)取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動すること、並びに、(iv)ナデラ氏の求めに応じて、外部のオーディエンス（聴衆）と交流することが含まれる。業務執行権のない会長としてより大きな職責を負うトンプソン氏への報酬として、同氏には、通常の実務取締役のリテイナーフィーに代えて、会長のリテイナーフィーが支払われる。

取締役による株式所有に関する方針 取締役と株主の利益を一致させるために、取締役は当社と相当な金銭的利害関係を持つべきであると取締役会は考えている。各取締役は当社の株式を少なくとも年次基本報酬の3倍と同じ価値分所有しなければならない旨が、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている。各取締役は、所有すべき最少株式数の要件に達するまで、リテイナーフィーから得られるすべての株式の50%（税引き後）を保持しなければならない。非従業員取締役対象の繰延報酬プランに基づいて繰延べられた株式は、取締役の所有する株式にカウントされる。当社の各取締役は、2014会計年度の終了時において、当社の株式所有に関する方針を遵守していた。

2014会計年度の実績の報酬

以下の表は、2014会計年度に各非従業員取締役を支払われた年次リテイナーフィーの現金報酬部分及びエクイティ報酬部分を表している。

名前	取得された 又は支払われた 現金報酬 ⁽²⁾	ストック アワード	総額
スティーブ・エイ・バルマー ⁽³⁾	\$24,306 ¥2,868,108	\$36,458 ¥4,302,044	\$60,764 ¥7,170,152
ダイナ・ドブロン ⁽⁴⁾	\$115,660 ¥13,647,880	\$150,000 ¥17,700,000	\$265,660 ¥31,347,880
ウィリアム H. ゲイツ	\$100,000 ¥11,800,000	\$150,000 ¥17,700,000	\$250,000 ¥29,500,000
マリア M. クローウェ	\$100,000 ¥11,800,000	\$150,000 ¥17,700,000	\$250,000 ¥29,500,000
ステファン J. ルクゾ ⁽⁵⁾	\$109,024 ¥12,864,832	\$127,778 ¥15,077,804	\$236,802 ¥27,942,636
デイビッド F. マーカート ⁽⁶⁾	\$100,571 ¥11,867,378	\$150,000 ¥17,700,000	\$250,571 ¥29,567,378
G.メイソン・モーフィット ⁽⁷⁾	\$18,634 ¥2,198,812	\$24,306 ¥2,868,108	\$42,940 ¥5,066,920
チャールズ H. ノスキー ⁽⁸⁾	\$130,000 ¥15,340,000	\$150,000 ¥17,700,000	\$280,000 ¥33,040,000
ヘルムート・パンケ	\$130,000 ¥15,340,000	\$150,000 ¥17,700,000	\$280,000 ¥33,040,000
ジョン W. トンプソン ⁽⁹⁾	\$115,000 ¥14,479,544	\$150,000 ¥29,889,282	\$265,000 ¥44,368,826

（１）ナデラ氏は、取締役としては報酬を受け取っていない。同氏の報酬の一切は「業務執行役員」に記載されているので、同氏は上記の表から除外されている。

（２）端株の価値は除かれている。ギルマーティン氏の報酬は、在職期間に応じて算定されている。ギルマーティン氏は、2012年の年次株主総会の時点で取締役から離職した。

(3) バルマー氏の報酬は、同氏がCEOを退任した2014年2月4日から起算されている。同氏は、従業員であった期間中は、取締役としての職務に対する報酬を受け取っていない。

(4) ドブロン氏の2014年5月1日より始まった報酬委員会の議長としての職務に対する報酬は、在職期間に応じて計算されたものである。

(5) ルクゾ氏は、現金報酬とストックアワードの両方を繰延べることを選択した。繰延べられた現金報酬とストックアワードの合計額は、当社の普通株式6,497株に変換された。ルクゾ氏の報酬は、委員会の委員としての異動があったこと（ガバナンス・指名委員会の委員から報酬委員会の議長に2013年6月12日をもって異動し、かつ、監査委員会の委員を2014年2月11日に離職した。）及び2014年3月17日をもって取締役を離職したため1年に満たない職務期間があったことにより、それらの期間に応じて算定されたものである。

(6) マーカートツ氏の報酬は、同氏がガバナンス・指名委員会の議長として2013年6月11日まで在職した期間に応じて算定されている。

(7) モーフィット氏の報酬は、同氏が取締役となった2014年3月11日から起算されている。

(8) ノスキー氏は、同氏の報酬のストックアワード部分を繰延べることを選択した。このストックアワードは、当社の普通株式4,077株に変換された。

(9) トンプソン氏の報酬は、2014年2月4日に開始した取締役会の会長としての職務期間に応じて算定されている。同氏は、報酬のストックアワード部分を繰延べることを選択した。このストックアワードは、当社の普通株式6,676株に変換された。

業務執行役員の報酬

報酬概要表

以下の表には、2014年6月30日に終了した会計年度に指定業務執行役員に付与された報酬に関する情報が含まれている。2014会計年度にストックオプションを受領した指定業務執行役員はいなかった。

報酬概要表

氏名及び主な肩書き	給与	賞与 ⁽¹⁾	ストックアワード ⁽²⁾	その他の報酬 ⁽⁴⁾	総額
サトヤ・ナデラ 最高経営責任者 兼 取締役	\$918,917 ¥108,432,206	\$3,600,000 ¥424,800,000	\$79,777,109 ⁽⁴⁾ ¥9,413,698,862	\$12,729 ¥1,502,022	\$84,308,755 ¥9,948,433,090
スティーブ A. バルマー ⁽⁵⁾ 前最高経営責任者、 取締役	\$441,389 ¥52,083,902	- -	\$36,458 ¥4,302,044	\$5,737 ¥676,966	\$483,584 ¥57,062,912
アミー E. フッド 最高財務責任者	\$603,333 ¥71,193,294	\$1,583,750 ¥186,882,500	\$8,264,576 ⁽⁶⁾ ¥975,219,968	\$11,399 ¥1,345,082	\$10,463,058 ¥1,234,640,844

ハリー・シャム テクノロジー＆ リサーチ担当 エグゼクティ ブ・ヴァイス・ プレジデント	\$573,939 ¥67,724,802	\$2,004,394 ¥236,518,492	\$14,548,810 ⁽⁷⁾ ¥1,716,759,580	\$9,543 ¥1,126,074	\$17,136,686 ¥2,022,128,948
ブラッドフォード・L. スミス エグゼクティ ブ・ヴァイス・ プレジデント、 ジェネラル・カ ウンセル	\$641,667 ¥75,716,706	\$1,925,000 ¥227,150,000	\$14,383,054 ⁽⁸⁾ ¥1,697,200,372	\$15,082 ¥1,779,676	\$16,964,803 ¥2,001,846,754
B. ケビン・ ターナー 最高執行責任者	\$796,667 ¥94,006,706	\$2,848,083 ¥336,073,794	\$19,063,869 ⁽⁹⁾ ¥2,249,536,542	\$10,657 ¥1,257,526	\$22,719,276 ¥2,680,874,568

(1) この項目では、2014会計年度におけるナデラ氏、シャム氏、スミス氏、ターナー氏及びフッド氏のインセンティブプランの現金報酬及びシャム氏に支払われた1,000,000ドルの一時的なリテンション ボーナスを報告している。

(2) この項目に記載されたすべての金額は、会計原則基準書トピック718に従い、付与された普通株式の付与日現在の市場価格に基づいた付与日の公正価値を使用して計算されており、当該報奨には権利確定前に配当を受取る資格がないため、将来の見積配当の現在価値を減額されている。この項目は、当該会計年度のインセンティブプランのストック アワードに加え、ナデラ氏のLTPSA（主としてチームのリーダーシップの継続に対するもので、インセンティブプラン外で一時的に与えられたリテンション スtockアワード）及びバルマー氏が当社の被用者であることをやめた後の同氏の非従業員取締役としての職務に対するエクイティ リテイナードフィーを報告している。ナデラ氏のLTPSAの付与日現在における公正価格は、エーオンヒューイット コンサルティング会社のラッドフォード（Radford, an Aon Hewitt consulting company）によるモンテカルロシミュレーション評価に基づいている。

(3) この項目の金額に関する詳細は、以下の表に明記されている。

その他の報酬

名前	401(K) 当社拠出金	包括的福利厚生 プログラムに基づく 帰属所得*	総額
サトヤ・ナデラ	\$7,800 ¥920,400	\$4,929 ¥581,622	\$12,729 ¥1,502,022
スティーブ A. バルマー	\$2,013 ¥237,534	\$3,724 ¥439,432	\$5,737 ¥676,966
アミー E. フッド	\$9,086 ¥1,072,148	\$2,313 ¥272,934	\$11,399 ¥1,345,082
ハリー・シャム	\$4,465 ¥526,870	\$5,078 ¥599,204	\$9,543 ¥1,126,074

ブラッドフォード・L. スミス	\$7,800 ¥920,400	\$7,282 ¥859,276	\$15,082 ¥1,779,676
B. ケビン ターナー	\$7,800 ¥920,400	\$2,857 ¥337,126	\$10,657 ¥1,257,526

* これらの金額には、(i) 生命保険及び障害保険から得られる帰属所得、(ii) スポーツクラブの会員資格及びスポーツクラブの会員資格の代わりに支払われる金額、並びに(iii) シャム氏については、350ドルの特許報酬が含まれる。アメリカに住む当社の従業員は、実質的に全員がこれらの利益を享受できる。

(4) ナデラ氏がCEOに昇進したことに関係して受け取った付与日現在の公正価格59,184,000ドルのLTPSAを含む。ナデラ氏は、2019年まで、このLTPSA報酬のいかなる部分も受け取る資格を有しない。この金額には、当社がCEOを探していた期間及び当社の事業変革期間に当社の指導者層が確実に在職し続けることを支援するための、ナデラ氏にクラウド及びエンタープライズ部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントとして2013年8月に付与された471,847株のリテンションストックアワード（付与日現在の公正価格は13,499,543ドル）も含む。

(5) バルマー氏は、2014年2月4日にCEOを退任した。同氏の2014会計年度の給与には、同氏の2014会計年度における非従業員取締役の職務に対する現金リテイナークフィー24,306ドルが含まれる。同氏の2014会計年度におけるストックアワードの金額は、非従業員取締役としての職務に対するストックアワードの付与日現在における公正価格である。

(6) 例外的な業績に対する報酬としての及びフッド氏に対する他社の同等な者の報酬と同様な金額の報酬にするための118,963株（付与日現在の公正価格は4,670,487ドル）の一時的なストックアワードを含む。

(7) 当社がCEOを探していた期間及び当社の事業変革期間に当社の指導者層が確実に在職し続けることを支援するための299,402株（付与日現在の公正価格は9,065,893ドル）の一時的なストックアワードを含む。業務執行役員ではない職務におけるシャム氏の2013及び2014会計年度の業績に対して2014会計年度中に与えられた62,202株（付与日現在の公正価格は1,932,392ドル）も含む。

(8) 当社がCEOを探していた期間及び当社の事業変革期間に当社の指導者層が確実に在職し続けることを支援するための314,565株（付与日現在の公正価格は10,078,663ドル）の一時的なストックアワードを含む。

(9) 当社がCEOを探していた期間及び当社の事業変革期間に当社の指導者層が確実に在職し続けることを支援するための314,565株（付与日現在の公正価格は10,078,663ドル）の一時的なストックアワードを含む。

2014年6月30日に終了した会計年度に計画に基づいて付与された報酬

以下の表は、あらゆるプランに基づいて指定業務執行役員に付与された、2013年6月30日に終了した会計年度に係る報酬についての情報を提供している。

氏名	付与日	エクイティ・インセンティブ・プラン・アワードに基づく将来の支給の見積り			その他の全部のストック・アワード (1) (#)	ストック・アワードの付与日現在の公正価格 (2) (\$)
		しきい値 (#)	ターゲット (#)	最大値(#)		

サトヤ・ナデラ	2013/8/15				471,847 (3)	\$13,499,543
						¥1,592,946,074
	2013/9/19				244,551 (4)	¥7,093,566
						¥837,040,788
	2014/2/4	450,000	1,800,000	2,700,000		¥59,184,000
						¥6,983,712,000
スティーブ・A・バルマー	2014/5/19				917(5)	\$36,458
						¥4,302,044
アミー E. フッド	2013/9/19				113,773(4)	\$3,594,089
						¥424,102,502
	2014/6/25				118,963(3)	\$4,670,487
						¥551,117,466
ハリー・シャム	2013/8/30				21,782(6)	¥668,054
						¥78,830,372
	2013/8/30				40,420(6)	¥1,264,338
						¥149,191,884
	2013/9/25				299,402(3)	\$9,065,893
						¥1,069,775,374
	2013/11/13				99,594(4)	\$3,550,526
						¥418,962,068
ブラッドフォード・L. スミス	2013/9/19				149,701(4)	\$4,729,055
						¥558,028,490
	2013/9/19				314,565(3)	¥9,654,000
						¥1,139,172,000
B. クライン・ターナー	2013/9/19				284,432(4)	\$8,985,207
						¥1,060,254,426
	2013/9/19				314,565(3)	¥10,078,663
						¥1,189,282,234

(1) この表で報告されている付与された株式は、バルマー氏のストック アワードが1999年の非従業員取締役向けストック プランに基づき付与されたものであるほかは、すべて、2001年ストック プランに基づきなされたものである。

(2) この項目の金額はすべて、付与される普通株式の付与日現在の市場価格に基づいて会計原則基準書トピック718に規定された付与日現在の公正価値を使用して計算されており、当該報奨には権利確定前に配当を受け取る資格がないため将来の見積配当の現在価値を減額している。ナ

デラ氏の2014年2月4日に付与されたエクイティ インセンティブ プラン アワード (LTPSA) の付与日現在の公正価格は、エーオンヒューイット コンサルティング会社のラッドフォードによるモンテカルロシミュレーション評価に基づいている。

(3) 当社がCEOを探していた期間及び当社の事業変革期間に当社の指導者層が確実に在職し続けることを支援するために付与された一時的な特別のリテンション スtock アワードを含み、フッド氏については、例外的な業績に対する報酬として及び他社の同等の者の報酬と同様な金額の報酬にするため付与された一時的なStock アワードを表している。

(4) インセンティブ プランに基づき2014会計年度中に2014年の業績に対して付与されたStock アワードを表している。

(5) バルマー氏がCEOを退任した後の同氏の非従業員取締役としての職務に対する2014会計年度のStock アワードを表している。

(6) 非従業員取締役としての職務における2013会計年度及び2014会計年度の業績に対して2014会計年度中に付与されたStock アワードを表している。

2014年6月30日現在のエクイティ アワード

以下の表は、2014年6月30日現在指定業務執行役員が保有する権利未確定のStock アワードに係る情報を提供している。

	Stock アワード			
氏名	権利未確定の株式数又は単位株式数 (#)(1)	権利未確定の株式又は単位株式の公正価格 (\$)(2)	エクイティ インセンティブ プラン アワード：権利未確定の未実現株式、単位株又はその他の権 (#)	エクイティ インセンティブ プラン アワード：権利未確定の未実現株式、単位株又はその他の利益の市場価格又は譲渡価格 (2) (\$)
サトヤ・ナデラ	975,777	\$40,689,901 ¥4,801,408,318	450,000(3)	\$18,765,000 ¥2,214,270,000
スティーブ A. バルマー	N/A	N/A -		
アミー E. フッド	416,444	\$17,365,715 ¥2,049,154,370		
ハリー・シャム	582,909	\$24,307,305 ¥2,868,261,990		

ブラッド フォード ・L. ス ミス	678,650	\$28,299,705 ¥3,339,365,190		
B. ケビ ン ター ナー	1,076,934	\$44,908,148 ¥5,299,161,464		

(1) 下記の表は、雇用が権利確定日まで継続することを条件とした、エクイティ アワード残高
表中の報奨の権利確定日と、それに対応する株式数を示している。

権利確定日	権利確定する株式数				
	サトヤ・ナ デラ	アミー E. フッド	ハリー・ シャム	ブラッドフォ ード・L. スミス	B. クライン・ ターナー
8/28/2014	0	0	37,425	0	0
8/29/2014	56,137	28,443	24,898	37,425	71,108
8/30/2014	0	0	14,461	0	0
8/31/2014	140,588	20,683	59,461	115,746	215,134
9/28/2014	0	31,565	0	0	0
10/26/2014	0	4,025	0	0	0
1/15/2015	0	0	12,863	0	0
2/28/2015	0	0	45,397	0	0
3/15/2015	0	0	9,847	0	0
5/15/2015	0	31,024	0	0	0
6/25/2015	0	29,740	0	0	0
6/30/2015	0	0	0	0	104,855
8/15/2015	117,961	0	0	78,641	0
8/28/2015	0	0	37,426	0	0
8/29/2015	56,138	28,443	24,899	37,425	71,108
8/30/2015	0	0	9,409	0	0
8/31/2015	91,743	20,683	41,598	67,813	142,765
9/28/2015	0	20,299	0	0	0
1/15/2016	0	0	14,701	0	0
2/28/2016	0	0	37,425	0	0
2/29/2016	0	0	7,972	0	0

5/15/2016	0	31,024	0	0	0
6/25/2016	0	29,741	0	0	0
6/30/2016	0	0	0	0	104,855
8/15/2016	117,962	0	0	78,641	0
8/28/2016	0	0	37,425	0	0
8/29/2016	56,138	28,443	24,898	37,425	71,108
8/30/2016	0	0	9,410	0	0
8/31/2016	47,048	20,683	10,932	30,825	64,893
9/28/2016	0	3,722	0	0	0
2/28/2017	0	0	42,477	0	0
6/25/2017	0	29,741	0	0	0
8/15/2017	117,962	0	0	78,641	0
8/28/2017	0	0	37,426	0	0
8/29/2017	56,138	28,444	24,899	37,426	71,108
8/30/2017	0	0	9,409	0	0
8/31/2017	0	0	3,894	0	0
6/25/2018	0	29,741	0	0	0
8/15/2018	117,962	0	0	78,642	0
8/30/2018	0	0	4,357	0	0
2/3/2019	150,000 *	0	0	0	0
2/3/2020	150,000 *	0	0	0	0
2/3/2021	150,000 *	0	0	0	0
60歳以上での 退任	0	0	0	0	160,000
合計	1,425,777	416,444	582,909	678,650	1,076,934

*印は、ナデラ氏のLTPSAの権利確定を表す。

(2) 市場価値は、上記の表に記載された株式数に2014年6月30日の当社の普通株式価格の終値である41.70ドルを乗じたものである。

(3) ナデラ氏のLTPSAに基づく最低水準における株式数を表している。

2014年6月30日に終了した会計年度に権利確定したストック アワード

以下の表は、2014年6月30日に終了した会計年度に権利確定したストック アワードに係る情報を、指定業務執行役員ごとに集計ベースで提供している。

当社は、2003年以降、買収に関するオプション以外にはストック オプションを付与しておらず、指定業務執行役員のいずれも行使可能なオプションを有していない。

氏名	ストック アワード	
	権利確定によって 獲得した株式数	権利確定によって 実現した価値 ⁽¹⁾
サトヤ・ナデラ	174,683	\$5,832,323 ¥688,214,114
スティーブ A. バルマー	-	- -
アミー E. フッド	106,826	\$3,856,727 ¥455,093,786
ハリー・シャム	120,648	\$4,278,867 ¥504,906,306
ブラッドフォード・L. スミス	159,214	\$5,317,748 ¥627,494,264
B. ケビン ターナー	403,517	\$14,405,435 ¥1,699,841,330

(1) 権利確定によって実現した価値は、本表に示された株式数に、権利確定日の市場価格を乗じて計算されている。

非適格繰延報酬

以下の表は、2014会計年度の非適格繰延報酬プランに基づいた指定業務執行役員の拠出金、利益及び残高に係る情報を提供している。当社は当該繰延報酬プランに拠出しておらず、2014会計年度に指定業務執行役員による引き出し、又は指定業務執行役員に対する支給はなかった。

非適格繰延報酬

氏名	2014会計年度の 役員拠出金 ⁽¹⁾	2014会計年度の 利益総額 ⁽²⁾	2014年6月30日の 残高総額
サトヤ・ナデラ	- -	\$24,379 ¥2,876,722	\$157,048 ¥18,531,664
スティーブ A. バルマー	- -	- -	- -
アミー E. フッド	- -	- -	- -
ハリー・シャム	\$183,000 ¥21,594,000	\$327,256 ¥38,616,208	\$2,186,787 ¥258,040,866
ブラッドフォード・L. スミス	- -	- -	- -

B. ケビン・ターナー	-	-	-
	-	-	-

(1) この項目の金額は、報酬概要表の給与の項目で報告されている2014会計年度の繰延ベースの給与を表している。

(2) この項目の金額は、プランの利益が優先的でなく、また市場を上回ってもいなかったため、報酬概要表には含まれていない。

当社の繰延報酬プランは、非積立且つ無担保である。当該プランにおいて、加入者は基本給及び／又は適格インセンティブ現金報酬の一定割合（基本給は50％が上限、適格インセンティブ現金報酬は100％が上限）を繰延べることができる。繰延報酬プランへの加入は、指定業務執行役員を含む上級管理職に限られる。当社は繰延報酬プランに拠出しておらず、加入者の拠出に係る給付を一切保証していない。繰延報酬プランへの加入を選択した場合、従業員は、繰延べる基本給及び／又はインセンティブ報酬の割合並びに給付の時期を明確にしなければならない。仮に雇用が退職（10年間在職していれば55歳から、又は65歳と定義されている）より前に終了した場合、給付は雇用終了後に一括払いの形態で行われる。退職の場合、給付金は加入者が繰延を選択した際に行った給付選択に従って支払われる。適用される法律が認める「経済的困窮に伴う引き出し」を除き、雇用中又は前もって選択した給付日より前に引き出しを行うことは認められていない。繰延報酬プランに従って繰延べられた金額は、当該プランの下で選択可能な投資の中から加入者が選択した投資に基づいて仮想投資利益を貸記される。

2014年6月30日現在のエクイティ報酬プランに関する情報

以下の表は、株主に承認された株式報酬プランに基づいて発行される可能性のある当社の株式及び株主に承認されなかったプランに関する情報を示している。

2014年6月30日現在の株式報酬プランに関する情報

プランの種類	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の行使 によって発行される 予定の株式数 ⁽¹⁾	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の 加重平均行使価格 ⁽²⁾	株式報酬プラン に基づいて 将来発行すること が 可能な株式の残存 数 ⁽³⁾
株主に承認された 株式報酬プラン ⁽⁴⁾	259,812,525	\$5.8677 ¥692	519,137,457
株主に承認されて いない 株式報酬プラン	0	- -	0
合計	259,812,525	\$5.8677 ¥692	519,137,457

(1) 2001ストックプランに基づいて付与された未行使のストックアワードの権利確定によって発行可能となる259百万株を含む。

(2) 未行使のストックアワードの権利確定によって発行可能となる株式は、行使価格がないため、加重平均行使価格の考慮対象とならない。

(3) 2014年6月30日現在2003従業員ストック パーチェス プランに基づいて発行することができる173百万株を含む。

(4) 2001ストック プランの規定により、報奨の対象となる株式の行使価格減少につながる場合は、当社の資本金変更に関する場合を除いて、いかなる報奨もキャンセルによって価格を再設定したり、差し換えたり、再付与したりすることはできない。また、株主の承諾なしに修正することもできない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの理念と実践

投資家への対応とコーポレート・ガバナンスのサイクル

当社は、1年ごとのコーポレート・ガバナンスのサイクルの一部として、株主と積極的にかかわりを持っている。これには、適切に、当社の取締役が直接かわるものを含む。

春	当社の1年間のコーポレート・ガバナンスのサイクルは、ガバナンスのベストプラクティス、規制の動向及び当社独自の方針と実務をレビューすることから始まる。この分析により、当社のガバナンスの枠組みと方針の1年間の変更部分が明らかになる。
夏	当社のガバナンス・指名委員会が、当社におけるガバナンスのあり方における重要な変更点及びその他の変更を説明した株主に対するオープン・レターを発行する。その後、当社の大型投資家とこの情報について話し合いをし、彼らにとって重要なトピックに関する情報を得て、これを取締役に伝え、株主総会招集通知書に記載する事項を作成する。
秋	株主及びその他の利害関係人に対し、年次の通知を発行する。 ・年次報告書 ・株主総会招集通知書 ・シチズンシップ・レポート 当社の大型投資家に、再度、定時株主総会の議題となるべき重要なトピックについて話し合いをする。その後、定時株主総会を開催する。
冬	前年度に株主から得たフィードバックの考慮を含む、取締役会による自己評価をもって、コーポレート・ガバナンスのサイクルは終了する。

コーポレート・ガバナンスの枠組み

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の長期的な利益を促進し、会社内部のチェック アンド バランスを維持し、経営者の説明責任を強化し、社会的な信頼を生み出し、責任ある意思決定と説明責任を培うことができるよう設計されている。

以下に掲げた書面は、当社のガバナンスの枠組みを定める書面であり、事業運営の検討・評価と経営陣から独立した決定に必要な権限とプラクティスを、取締役会に確保させることを目的としている。当社の目的は、取締役と経営陣の利益を株主の利益に一致させること、及び、ナスダック

株式市場（以下「ナスダック」という）及び適用法の要求を遵守し又はこれを上回ることである。この枠組みは、以下の事項について取締役会が従うべきプラクティスを策定している。

- 取締役会の構成及び取締役の選任
- 取締役会の会議及び上級管理職の関与
- 最高経営責任者の業績評価
- 経営陣の承継計画
- 取締役会の委員会
- 取締役の報酬

コーポレート・ガバナンスに関する書面

- 修正・再記述定款
- 付属定款
- コーポレート・ガバナンス・ガイドライン
- 取締役の独立に関するガイドライン
- 専門家の行為に関するマイクロソフト財務規則
- 業務上の行為に関するマイクロソフト・スタンダード
- 監査委員会の規則及び監査委員会職務一覧
- 報酬委員会の規則
- ガバナンス・指名委員会の規則
- 規制・パブリックポリシー委員会の規則
- マイクロソフト・コーポレーションの業務執行役員向けの株式の所有に関する条件
- 業務執行役員の報酬に関する払い戻し規定
- 報酬コンサルタントの独立に関する基準

独立の取締役会会長

取締役会会長の役割と最高経営責任者（CEO）の役割とは、2000年以降、分離されている。2014年2月、取締役会がナデラ氏をCEOに選任した際に、取締役会の独立のメンバーは、主席の独立取締役であったジョン・トンプソン氏を独立の取締役会会長に指名した。

トンプソン氏は、主席の独立取締役として在職中、バルマー氏が2013年8月に後任のCEOが選任され次第CEOを退任する予定であると発表して以後、取締役会が新任のCEOを探すことに協力した。

トンプソン氏は、会長として、取締役会の活動（必要に応じて取締役会及び独立取締役の会合を招集すること、CEO及び秘書役と協議して取締役会の議題を決定すること、独立取締役の会合で議長を務めること、株主と適切に交流すること、並びに、取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動することを含む。）を主導する。さらに、同氏は、その他のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに明示された義務又は取締役会によってその都度割り当てられる義務を実行する。独立取締役は、毎年、取締役会の会長を任命する。

当社の取締役会は、現在のリーダーシップ構造は、経営陣と取締役会のメンバーの間で、権限、責任及び監視を効果的に配分していると考えている。現在のリーダーシップ構造により、CEOに対して経営上のリーダーシップと戦略の方向性に対する基本的な責任が与えられ、他方で、会長が、取締役会による経営陣に対する独立した監視を円滑に行い、経営陣と取締役会のコミュニケーションを促進し、株主と交流し、取締役会によるコーポレート・ガバナンスの主要事項の検討を主導する。取締役会は、多様なリーダーシップに関する枠組みに基づいて取締役会によるリスク監視プログラムが効果的に機能し、そのため、このプログラムは取締役会がどのようにリーダーシップを構成するかについては重大な影響を及ぼさないと考えている。

取締役会の独立性

- 独立取締役は実質的に過半数を占める（12名の取締役のうち10名が当社及び当社の経営陣から独立している。）。当社は独立取締役が実質過半数を維持できるよう尽力している。
- 独立取締役による非公開の会議 四半期ごとの取締役会において、独立取締役が経営陣の出席しない非公開の会議を開催する時間が設けられている。必要に応じて、これ以外にも非公開の会議が開くことができる。
- 独立の報酬コンサルタント 報酬コンサルタントの独立基準に記載のとおり、報酬委員会が雇用する報酬コンサルタントは当社及び当社の経営陣から独立している。

取締役会の委員会の独立性及び専門性

- 委員会の独立性 委員会の委員は、独立取締役のみが務める。
- 財務上の高度の知識と専門性 監査委員会のすべての委員は、NASDAQの財務上の高度の知識に関する上場基準を充足しており、ドブロン氏、リスト・ストール氏、ノスキー氏及びパンケ氏は、証券取引委員会規則の定める「監査委員会財務専門家」である。

株主の権限

- 過半数による投票 当社は、取締役の選挙において過半数決議基準をとる。競争選挙でない場合、取締役は投票総数の過半数の獲得によって選任される。
- 毎年の選任 すべての取締役は1年ごとに選任される。当社は期差選任制の取締役会を採用していない。
- 秘密投票 当社は、個々の株主の投票におけるプライバシーを保護するため、機密投票の方針を採用している。
- 特別総会 社外流通株式の25%以上を構成する株主は、当社の付属定款に定められた手続要件に従って臨時株主総会を招集することができる。

リスク監視

- 取締役会 取締役会は、当社のリスク マネジメントを監視する。取締役会は、当社の戦略的リスク及びいずれの委員会にも属しない分野におけるリスクを直接監視する。

- 委員会 監査委員会は、財務報告リスクの管理プロセス並びに投資、租税及びその他財務に関するリスクの管理プロセスを検討し、評価する。監査委員会は、取締役会によって他の委員会に委任されたものを除き、当社のリスク管理の方針及び取締役会が重大なリスクをコントロールするために取った手段に対するレビューも行う。報酬委員会は、報酬のプログラムと方針及びそれらが経営陣の選択したリスクに対して及ぼす影響を監視する。規制・パブリックポリシー委員会は、プライバシー及びサイバーセキュリティ、パブリックポリシー、コーポレート・シチズンシップに関する業務上のリスク並びに競争法に係るリスクを監視する。

いずれのケースにおいても、経営陣は、リスク評価及びリスク緩和の指針を提供する取締役会又は関係各委員会に対して定期的に報告を行う。リスク監視を担う各委員会は、当該事項につき取締役会に報告する。

報酬

- 報酬の取戻し 当社は、業務執行役員及び主要な会計役員に適用される強力なエグゼクティブ報酬払い戻しポリシーを有している。
- 株式の所有 当社は、取締役、業務執行役員及びその他の上級役員に対する株式保有に関するポリシーを有している。このポリシーは、企業の経営に関する長期的な見通しを促進し、取締役、業務執行役員及び株主の利益を一致させるのに役立つように策定された。
- ヘッジ及び質入れの禁止に関するポリシー 当社は、取締役及び業務執行役員に対し、所有する当社株式のヘッジ行為を行うことを禁止している。当該ヘッジ行為には、当社の株式又は負債に係るオプション、プットオプション、コールオプション又はその他のデリバティブ商品の取引が含まれる。取締役及び業務執行役員は、当社の株式を信用買いすること、証拠金勘定に保有されている当社の株式を借り入れること及び金銭の借入れの担保として当社の株式に質権を設定することを禁止されている。

取締役のオリエンテーション及び継続教育

- 取締役会のオリエンテーション ガバナンス・指名委員会と経営陣は、取締役が職務遂行に必要な且つ適切なスキルと知識を維持するのに支援するために、取締役対象のオリエンテーションプログラムと継続教育プログラムを行う責任を負う。
- 当社のオリエンテーション プログラムは、新しい取締役が当社の事業、戦略及び方針に慣れ親しみ、取締役会での仕事に必要なとされるスキルと知識を向上させられるよう策定されている。
- 継続教育 継続教育プログラムは、取締役がその職務の遂行に必要な又は適切なスキルと知識を維持することを支援する。これらのプログラムは、当社が開発した教材及びプレゼンテーション、第三者が提供するプログラム並びに大学その他の適格な社外プログラムに参加するための財政及び経営上のサポートを含んでいる。

取締役の自己評価

毎年、取締役会及び委員会は、自己評価を行って、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び各委員会の規則に対して効果をあげたか及びこれを遵守したかを評価し、かつ、取締役会及び委員会を改善する機会を特定している。

シチズンシップ

当社のシチズンシップに関する使命は、コミュニティのニーズに対して世界的に役立ち、公共に対する当社の責任を充足することである。当社の顧客及び社会は、当社に対して、タイムレスな価値を保存しながらも、テクノロジーの価値を最大にすることを期待している。コーポレート・シチズンシップに当社の取り組みによって、当社は、このような期待に応えることができ、かつ、当社の事業、株主及び世界中のコミュニティに対して長期的に貢献することができる。当社の長期的な事業の成功にはシチズンシップが重要であることを認識していることから、取締役会の規制・パブリックポリシー委員会の職務には、コーポレート・シチズンシップ（人権、環境の持続可能性、企業の社会的責任、サプライチェーンの維持、慈善的贈与並びに政治的な活動及び支出）に関する当社の方針及びプログラムについての取締役会及び経営陣向けのガイダンスの見直し及び提供が含まれている。

2014会計年度における当社のコーポレート・シチズンシップ及び業績に対するアプローチの詳細なレビューについては、www.microsoft.com/citizenshipreportのマイクロソフト・シチズンシップ・レポート（Microsoft Citizenship Report）を閲覧されたい。このレポートには、テクノロジー、トレーニング及び経験を通じて300百万人の若者のためにチャンスを作ろうという全社的な取り組みであるマイクロソフト・ユーススパーク（Microsoft YouthSpark）などの努力を通じて当社が行っている進歩の詳細が説明されている。このレポートには、事業上の言動に関する倫理、並びにガバナンス、当社の従業員、人権、責任の根拠並びに環境の持続可能性についても記載されている。

政治献金

- 2014会計年度における当社のコーポレート・シチズンシップ及び業績に対するアプローチの詳細なレビューについては、www.microsoft.com/citizenshipreportのマイクロソフト・シチズンシップ・レポート（Microsoft Citizenship Report）を閲覧されたい。このレポートには、テクノロジー、トレーニング及び経験を通じて300百万人の若者のためにチャンスを作ろうという全社的な取り組みであるマイクロソフト・ユーススパーク（Microsoft YouthSpark）などの努力を通じて当社が行っている進歩の詳細が説明されている。このレポートには、事業上の言動に関する倫理、並びにガバナンス、当社の従業員、人権、責任の根拠並びに環境の持続可能性についても記載されている。

取締役の指名と資格

取締役の選任 当社の株主が、毎年、取締役を選任する。ガバナンス・指名委員会が、取締役会に対し、定時株主総会における指名及び選任のため又は欠員を充足するため、取締役の候補者を推薦する。ガバナンス・指名委員会は毎年、取締役会の現在の構成と当社の現況を考慮しながら、取締役被指名者に求められる適切な能力と資質を、取締役会と共に検討する。取締役会に候補者を推薦するにあたって、ガバナンス・指名委員会は、以下に詳述されている取締役会メンバーシップ基準に照らして、個々の取締役候補者の資質を考慮する。同委員会は、スカウト会社を起用し、その会社に対する支払いを承認する。

取締役メンバーシップ基準 ガバナンス・指名委員会は、取締役会がビジネス、教育及び公的サービスにおいて様々な経歴を有するメンバーで構成されるよう、取締役会全体及び個々のメンバーにとって適切な資質、能力及び経験を取締役会と共に決定する。すべての取締役に期待される資質としては、次のものがある。

- 独立性
- 誠実さ

- 高潔さと職業倫理
- 健全な経営判断
- 取締役会に十分な時間を割く能力と意欲

個々の取締役の適格性を評価するにあたって、取締役会は、マーケティング、財務及び今日のビジネス環境で株式公開大会社が成功するのに必要なその他の分野の一般的な理解、当社の事業及び技術の理解、学歴及び職歴、個人的な業績、出身地・性別・年齢・民族の多様性といった多くの要素を考慮する。取締役会は、多様な経験を活かした健全な判断の行使を通じて当社の事業の成功を持続させ株主の利益を代表できる最も優れたグループを推薦するために、個々の取締役を取締役会全体との関係で評価するものである。

取締役の再選を推薦するか決めるにあたり、ガバナンス・指名委員会は、当該取締役の会議への出席率、取締役会の活動への参加率及び貢献度、並びに取締役会の直近の自己評価の結果を考慮する。

ガバナンス・指名委員会は、効果的で多様な人員構成の取締役会を維持する取り組みを、通常の職務の過程で評価しており、これには毎年行われる以下のことが含まれる：

- 取締役会の業績と実効性について取締役会に報告する
- 定時株主総会の取締役選任で推薦する個人を取締役会に提示する
- ガバナンス・指名委員会独自の業績の評価を取得又は実施する

現在の取締役会 株主は、以前に、クローウェ氏、パンケ氏、ゲイツ氏、ノスキー氏及びトンプソン氏を選任した。過去1年以内に、当社は、取締役会に5人の取締役を追加した。ガバナンス・指名委員会は、取締役会の構成を毎年見直すことに加え、取締役会全体とともに、定期的に取締役会の構成を見直し、取締役の離任、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び委員会の規則に基づく取締役会の責任を果たすために必要な取締役の人数並びに取締役会の機能及び当社の戦略に関係するスキル及び能力という観点から、1人又は複数の取締役が追加されるべきか否かを評価している。ガバナンス・指名委員会は、2014年に取締役会に追加された取締役のリクルートにあたり、取締役の見通しを特定し、候補者の広報を行い、リファレンスチェック及び経歴チェックの支援を受け並びにその他の関係するサービスの提供を受けるために、人材調査会社であるスペンサー・スチュアート（Spencer Stuart）を利用した。リクルートの過程においては、通常、調査会社又はガバナンス・指名委員会の委員のいずれかが取締役となる可能性のある者に連絡を取り、その者の利害関係及び就任可能性を調査する。候補者は、その後、ナデラ氏を含む数名の取締役と面会し、さらに、経営陣のメンバーと適切な方法で面会する。同時に、ガバナンス・指名委員会及び調査会社は、候補者の照会先に連絡を取る。取締役会に対する最終的な推薦が行われ候補者を取締役に任命する前に、経歴チェックが行われる。

ナデラ氏は、2014年2月、CEOに任命されると同時に取締役に任命された。モーフィット氏は、2014年3月、ヴァリュアクト・キャピタル（モーフィット氏の雇用者）と当社との間の提携契約に関係して2014年3月に取締役に任命された。スタントン氏は、2014年7月に取締役に任命された。経営陣がガバナンス・指名委員会による選考にスタントン氏を推薦した。リスト・ストール氏及びシャープ氏は、2014年10月に、ドブロン氏及びマーカート氏が再選の候補者とならないことを表明した後に取締役に任命された。取締役調査会社が、リスト・ストール氏及びシャープ氏を候補者として特定した。

下記の表は、取締役に指名することを決定した際に大きく関係した基本的な資質、能力及び特性をまとめたものである。マークがあるものは、取締役会が最も信頼をおいている特定の専門分野

又は熟達分野を示す。マークがなくともその取締役がその資質を欠いているということを意味するものではない。

取締役会の委員会

経験、専門性及び特性	ゲイツ氏	クロウエ氏	リスト・ストール氏	モーフィット氏	ナデラ氏	ノスキー氏	パンケ氏	シャーフ氏	スタントン氏	トンソン氏
技術、デバイス及びサービス										
リーダーシップ										
グローバルビジネス										
ファイナンス										
M&A										
上場会社の取締役及びガバナンス										
販売及びマーケティング										
研究、学術										
民族、ジェンダー、国籍又はその他の多様性										

株主が推薦する取締役候補者

ガバナンス・指名委員会は、上記と同じ基準を使用して、株主の推薦する取締役候補者を検討する。推薦する取締役候補者の氏名は、略歴、選任された場合には取締役を務める意思が候補者にあることを示す書類、及び指名した株主が当社株式を所有することの証明と共に、「98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999」宛に送られなければならない。候補者を指名したい株主は、当社付属定款の第1条に記載された手続きに従わなければならない。

取締役の独立性

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役の実質過半数が独立取締役でなければならないと規定している。取締役会は、各取締役の独立性の判断に役立つよう、取締役の独立性のガイドラインを採択している。当該ガイドラインは、当社のウェブサイトの www.microsoft.com/investor/independenceguidelines で閲覧することができる。当該ガイドラインは、ナスダックの独立性の要件に合致又はそれを上回っている。当該ガイドラインは、取締役の独立性に影響を与えないため取締役の独立性を判断する際には考慮しないと取締役会が判断した関係のカテゴリーが特定されている。

取締役会は、取締役の独立性のガイドラインに従って、取締役の職務遂行における独立した判断を阻害する関係が取締役に無いことを肯定する判断を下さなければならない。各取締役は、毎年、アンケートに答えて、独立性の判断に影響を与える可能性のある関係についての情報を提供している。経営陣は、取締役の独立性のガイドラインに基づき許容されるカテゴリーに当てはまらない取締役又は取締役被指名者の独立性に係わる関係について、関連する事実と状況をガバナンス・指名委員会と取締役に提供している。

ガバナンス・指名委員会の検討と推薦に基づいて、取締役会は各取締役の独立性を分析し、マーカーツ氏、モーフィット氏、ノスキー氏、シャーフ氏、トンプソン氏、ドブロン氏、リスト・ストール氏、クローウェ博士及びパンケ博士がコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、取締役の独立性のガイドライン、及び適用されるナスダックの上場基準に従った独立性の基準を満たしていると判断した。当該判断には、上記の各取締役には独立した判断の個別行使を妨げる関係がないとの判断も含まれている。この判断を行うにあたって取締役会が検討したのは、マーカーツ氏がジェネラル・パートナーである投資ファンド又はマーカーツ氏がパートナーである会社が直接的又は間接的に経営している投資ファンドに取締役の一部が過去に投資を行ったこと及び将来投資する可能性があること、並びに、これらのファンドが投資している企業に当社が時宜に応じて投資を行う可能性があることである。

取締役会は、トンプソン氏がCEOを務めるバーチャル・インストゥルメンツ・インクによる、当社のストレージ領域のネットワーク リソースの性能と信頼性を高めるための技術に関するソフトウェア ライセンス、ハードウェア デバイス及びサポートサービスを当社が購入したこと及び支払を行ったことについても考慮した。バーチャル・インストゥルメンツ・インクに対する支払いは、2014会計年度において、210万ドルであり、前会計年度の売上の5%以下であった。

会議及び会議への出席

当社の取締役会は、四半期に1度、定例会議を開催する。通常、委員会の会議は取締役会の会議の1日前に開催される。委員会と取締役会の会議は、毎年の一四半期中に、一日開催され、その日の夜と翌日は取締役会の年次研修に充てられる。取締役会の年次研修には、上級管理職による当社の長期戦略についてのプレゼンテーションと討議が含まれる。四半期ごとの定例会議のほか、通常、その他の定例会議が年2回、特別会議が年数回開催される。四半期ごとの定例会議では、独立取締役が経営陣抜きで集まる時間が設けられている。2014会計年度に、取締役会の会議は12回開催された。

取締役会及び委員を務める委員会の会議への取締役の出席率は、前会計年度は全員75%以上であった。取締役は定時株主総会への出席を期待されている。2013年の定時株主総会には、取締役の全員が出席した。

取締役会の委員会

当社の取締役会には4つの常設委員会がある。すなわち、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリック ポリシー委員会である。各委員会には明文化された規則がある。以下の表は、2014年10月20日における各委員会の委員を表している。

取締役会の委員会

取締役	監査委員会	報酬委員会	ガバナンス・指名委員会	規制・パブリック ポリシー委員会
ゲイツ氏				

クローウェ氏		委員		委員
リスト・ストール氏	委員			
モーフィット氏	委員			
ナデラ氏				
ノスキー氏	議長		委員	
パンケ氏	委員	委員		議長
シャーフ氏			委員	
スタントン氏		委員		
トンプソン氏			議長	委員
ドブロン氏*	委員	議長		
マーカーツ氏*			委員	
2014会計年度における会議の開催回数	13	10	9	4

* ドブロン氏及びマーカーツ氏は、定時株主総会での再選を求めなかった。ドブロン氏は、報酬委員会の議長を務めていた。取締役会は、定時株主総会の後、報酬委員会の議長としてスタントン氏を任命した。

以下は、各常設委員会の説明である。各委員会は、その職務を遂行するにあたって適切と判断した場合に、弁護士その他のアドバイザーやコンサルタントと契約する権限を有する。

監査委員会

監査委員会は、取締役会が会計実務、監査実務及び報告実務の質と完全性を監督するのをサポートする。監査委員会の役割には以下のものが含まれる：

- 会計機能及び財務報告に対する内部統制の監督
- 内部監査のプロセスの監督
- 重大なリスクに関する調査、企業のリスク評価とリスク管理に関する方針の検討、及び経営陣がこれらのリスクを管理するためにとった手段の評価
- 事業継続プログラムの監視
- 当社の投資ポートフォリオに関する経営陣の方針、実践方法、コンプライアンス及びリスクのレビュー
- 当社のIT環境に関するサイバーセキュリティ及びその他のリスクについて規制・パブリックポリシー委員会とともに行う監視
- 重要な関連法規や倫理規定の遵守（当社の財務書類又は財務報告に関する内部統制に重大な影響を有する規制上の問題に関するものを含む。）についての検討

監査委員会は、財務諸表及び財務報告の内部統制に係る監査報告書の発行に携わる独立監査人の任命、報酬、維持及び監督について責任を負う。監査委員会は、監督の職務を遂行するにあたり、経営陣、内部監査人及び独立監査人の知識に依拠する。監査委員会の具体的な職務は、「監査委員会の規則」に添えられた「監査委員会職務一覧」に記載されている。

取締役会は、各委員は監査委員会の委員を務めるにあたり財務と監査に関する十分な知識を持つべきことを決定している。さらに、取締役会は、ドブロン氏、リスト・ストール氏、ノスキー氏及びパンケ氏をSEC規則で定義される「監査委員会財務専門家」と認定している。

報酬委員会

報酬委員会の主な職務は次のとおりである：

- 取締役会が最高経営責任者の年間目標を設定するのをサポートする。
- 取締役会が最高経営責任者の年間目標を設定するのをサポートする。
- 他の業務執行役員の業績評価を監督し、その役員報酬を承認する。
- 業務執行役員の報酬プログラムに関する方針、及びその他の報酬関連の方針を取締役会が採択するにあたって、監督・助言を行う。
- 取締役会が行う業務執行役員の能力開発と承継のためのプランの監督を支援する。
- 取締役会が行う業務執行役員の能力開発と承継のためのプランの監督を支援する。

当社の人事・報酬・福利厚生担当の上級役員が報酬委員会の仕事をサポートする。報酬委員会は、業務執行役員でない従業員にエクイティ報酬を付与する権限をシニア・マネージメントに委譲する。報酬委員会は、非従業員取締役を支払われる報酬を定期的に見直し、修正が必要な場合には取締役会に提言を行う。

報酬委員会規定には、報酬委員会の具体的な職務と機能が定められている。

報酬コンサルタント

当社は、役員報酬の市場動向、報酬プログラムの運営に対する提言、及び業務執行役員の報酬の決定について助言を得るため、セムラー・ブローシー・コンサルティング・グループ・エルエルシー（Semler Brossy Consulting Group, LLC、以下「セムラー・ブローシー」という。）を雇用している。セムラー・ブローシーは通常、上級管理職の昇給の査定とエクイティ報酬プログラムの評価も行う。また、セムラー・ブローシーは、取締役会に対する業務執行役員と取締役の報酬の提言について、同委員会と協議を行っている。

コンサルタントの独立性

セムラー・ブローシーは報酬委員会に対して直接説明責任を負う。助言の独立性を保つために、セムラー・ブローシーは上記以外のいかなるサービスも当社に提供していない。報酬委員会は「報酬コンサルタントの独立性基準」を採択しており、それは

www.microsoft.com/investor/compc consultant で閲覧することができる。この方針は、報酬委員会が報酬コンサルタントの独立性について年次評価を行うことを規定している。以下の要件を満たすコ

ンサルタントは独立性があるとみなされる。コンサルタント（サービスを提供するコンサルタントの各従業員を含む）は、

- 報酬委員会によって雇用され、雇用終了され、同委員会によって報酬を決められ、報酬委員会に対してのみ報告を行う。
- 当社から独立している。
- 報酬委員会の議長の要請を受けた場合にのみ、同委員会の代理人の資格で、当社の経営陣のために仕事を行う。
- 当社及び当社の系列会社、またはその経営陣に対して、関係のないサービスや製品を提供しない。ただし、コンサルタント ファームから調査サービスを購入した場合は除く。

コンサルタントの独立性を評価するにあたり、報酬委員会は、その年度中に同委員会に対して為された仕事の種類と量、当社に対して為された関係のないサービスの種類、及びそうしたサービスに支払われた金額とコンサルタントを雇用する会社の総売上との関連を考慮する。コンサルタントは、コンサルタントの独立的地位を当該方針に従って適切に確約・確認したインディペンデンス レターを、毎年報酬委員会に提出する。報酬委員会にサービスを提供している間、セムラー・プロシーには独立性があったと同委員会は考えている。

ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会の主な職務は次の通りである：

- 最高経営責任者の業績をレビューするプロセスを毎年策定する。
- 取締役選挙の被指名者リストを決定し、推薦する。
- 定時株主総会の合間に生じた取締役の欠員を補充するため、候補者を定め、リクルートし、取締役会に推薦する。
- 各委員会のメンバー構成について見直し、取締役会に勧告を行う。
- 取締役会の業績と効果の年次評価を行う。
- コーポレート・ガバナンスの枠組みが遵守されているかを監視し、当該枠組みを見直し、その修正を提案する。

ガバナンス・指名委員会は、各委員会の規定を毎年再検討し、各委員会と協議の上、必要であればその変更について提言を行う。ガバナンス・指名委員会規定には、同委員会の具体的な職務と機能が定められている。

規制・パブリック ポリシー委員会

規制・パブリック ポリシー委員会の主な責任は次のとおりである。

- 競争、独占禁止、プライバシー、セキュリティ、雇用及び移民法に関する法律、規制及びコンプライアンス上の問題点について取締役及び経営陣をレビューし、アドバイスすること。

- 監査委員会とともに、当社の情報システムの構成及びコントロール並びにサイバーセキュリティに関するリスクを監視すること。
- 人権、企業の社会的責任、環境の持続可能性、サプライチェーンの管理並びに政治活動及び政治活動への支出などのコーポレート シチズンシップの問題に関する当社の方針とプログラムをレビューすること。

株主の取締役への連絡

株主は、取締役に対し、コーポレート・ガバナンス又は取締役会についてコンタクトできる。この基準に適合する問い合わせは、取締役会、取締役会の委員会又は株主からのメッセージに指定された取締役に転送される前に、経営陣によって受領され処理される。その他の事項（基本的に商業的な性質を有するものを含む。）に関係する連絡は転送されない。

電子メール：AskBoard@microsoft.com

郵便：

98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ
 マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999

会計事項若しくは監査事項、又は当社の行為規範の違反可能性についての懸念は、マイクロソフト行為規範に概要が記された手続きに従って報告しなければならない。マイクロソフト行為規範は、当社のウェブサイトのwww.microsoft.com/mscorp/legal/buscondで閲覧することができる。

取締役及び業務執行役員の報酬

「4.(2) 報酬（2014会計年度）」を参照されたい。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2014年及び2013年6月30日に終了した会計年度に係る外国監査公認会計士等に対する報酬を示している。

（単位千）

区分	2014年		2013年	
	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾
提出会社	\$17,388 ¥2,051,784	\$10,070 ¥1,188,260	\$12,999 ¥1,533,882	\$4,740 ¥559,320
連結子会社	\$10,790 ¥1,273,220	\$8,023 ¥946,714	\$10,076 ¥1,188,968	\$9,509 ¥1,122,062
計	\$28,178 ¥3,325,004	\$18,093 ¥2,134,974	\$23,075 ¥2,722,850	\$14,249 ¥1,681,382

(注1) これらの金額は、当社の年次連結財務諸表の監査、当社の四半期報告書（Form 10-Q）に含まれる連結財務諸表のレビュー、財務報告に係る内部統制の監査、子会社の監査、法令上

の要求、規制当局への書類提出、及び当該会計年度に係る類似の活動（コンフォート レター、証明サービス、同意、及びSECに提出された書類のレビューの補助など）に関連して独立監査人が慣行的に提供しているサービスに対するデロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche）への報酬を表している。監査報酬には、定期的な財務諸表の監査又はレビュー、及び米国外の国で要求されている法定監査に関連して又はその結果として生じる会計問題に対するアドバイスも含まれている。

(注2) これらの金額には、監査関連報酬、税務報酬及びその他の全報酬が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

以下の表は、2014年及び2013年6月30日に終了した会計年度にデロイト・アンド・トウシュが提供した非監査業務に対して請求された報酬を表している。

（単位：百万）

6月30日に終了した会計年度	2014	2013
監査関連報酬	\$18,015,000.0 ¥2,125,770,000	\$13,782,000.0 ¥1,626,276,000
税務報酬	\$51,000.0 ¥6,018,000	\$57,000.0 ¥6,726,000
その他の全報酬	\$27,000.0 ¥3,186,000	\$410,000.0 ¥48,380,000
監査業務及び非監査業務の報酬合計	\$46,271,000.0 ¥5,459,978,000	\$14,249,000.0 ¥1,681,382,000

監査関連報酬

監査関連報酬は、当社の連結財務諸表又は財務報告に係る内部統制の監査又はレビューに合理的に関連した保証と関連サービスで構成されている。このカテゴリーには、法律や規則で要求されていない監査及び証明サービス、当社の従業員給付プランの監査、合併、買収及び投資に関するデュー・デリジェンス、当社の連結財務諸表のレビュー又は監査に関連した、追加収益とライセンス コンプライアンスの手続、クラウド サービスのためのサード パーティの保証監査、及び、一般に公正妥当と認められる会計原則を提案された取引に適用することについての会計コンサルティング、に関する報酬を含めることができる。売上保証及びライセンス コンプライアンスには、当社が締結した独立会計士によるレビューを定める契約に基づく手続、及び当社のソフトウェア ライセンス売上の網羅性と正確性に関する統制についてのアドバイスが含まれている。これらのサービスは、収益の認識に係る内部統制の有効性の評価を裏付け、ライセンス プログラムとライセンス管理に対する独立監査人の理解を高めている。

税務報酬

税務報酬は通常2つのカテゴリーで構成されており、それは 税法遵守と税務申告書作成、及び税務に係るプランニングとアドバイスである。税法遵守と税務申告書作成サービスは、税務申告書とその修正申告書の作成、及び還付請求で構成されていた。2014会計年度及び2013会計年度において、税法遵守と税務申告書作成によって発生した報酬は、それぞれ、約18,000ドル及び約

40,000ドルであった。税務に係るプランニングとアドバイスは、法人所得税の監査中又は調査中のサポートで構成されていた。2014会計年度及び2013会計年度において、税務に係るプランニングとアドバイスによって発生した報酬は、それぞれ約33,000ドル及び約17,000ドルであった。

その他の全報酬

その他の全報酬は、許容されたサービスのうち、上記の項目に当てはまらないもので構成されており、その中には、トレーニング活動、並びに経済、産業及び会計についての情報の定期購読及び調査が含まれる。

監査委員会は、先に掲げた非監査業務はデロイト・アンド・トウシュの独立性の維持に抵触しないという結論を出した。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人によって提供されるすべての監査及び許容できる非監査サービスの事前承認に係る方針を確立してきた。毎会計年度に、監査委員会は、独立監査人が次の会計年度に係る業務を実施する条件を承認している。監査委員会は、少なくとも四半期ごとに、独立監査人によって実施されるサービスを検討し、もし適切であればそれを事前承認し、独立監査人によって提供された会計年度の初めから現在までのサービスを要約した報告書を検討し、その会計年度の見積報酬の最新予測を検討する。監査委員会は、その事前承認に関する方針で認められているとおり、監査委員会のメンバーに対して一定の許容されたサービスの承認を適宜委任している。監査委員会は、この委任による事前承認の決定を四半期ごとに検討する。当社は、この事前承認に関する方針の遵守を促進するため、独立監査人のサービスに関する当社従業員からの要請をまとめる集権的内部システムを利用している。

第6【経理の状況】

(a) 添付のマイクロソフトコーポレーションと子会社（以下、「当社」という。）の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる基準との主な相違点は、第6、「4. 日米両国間における会計処理基準等の相違」において説明されている。

米国では、ある企業が他の企業を支配している場合、連結財務諸表が個別財務諸表より有用であると考えられているため、連結財務諸表は国内と海外の子会社を共に含んで作成される。また、米国1934年証券取引法でも、このような連結財務諸表を要求している。したがって、当社の連結財務諸表は、米国証券取引委員会に提出した当社のForm 10-Kと同様、株主に対する年次報告書にも含まれている。

本書に含まれている英語版の財務書類（以下、「原文の財務書類」という。）は、当社が2014年6月30日終了事業年度（以下、「2014事業年度」という。）に係るForm 10-Kに掲載するために作成したものと同一のものである。財務書類の日本語版は原文の財務書類の翻訳である。

ここに含まれている当社の財務書類の日本語版は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第131条第1項に準拠している。

(b) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（1948年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）である米国独立登録会計事務所のデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー(Deloitte & Touche LLP)から、「金融商品取引法」（1948年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。独立登録会計事務所の監査報告書は、本有価証券報告書に掲載されている。

(c) 当社の財務書類は、米国ドルで表示されている。日本円で表示された金額については、財務諸表等規則第134条の規定に従い、2014年12月2日の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売相場と買相場の仲値1ドル＝118円で換算されている。億円未満の金額は四捨五入している。なお、日本円は日本国内における利用者の便宜のためのみを目的として付されており、米国ドルが、現在または将来において、当該為替相場または他のいかなる為替相場によっても日本円に換金可能であることを意味するものではない。

(d) 日本円で表示された金額と、第6、「3.その他」及び「4.日米両国間における会計処理基準等の相違」で述べた事柄は、当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)で述べた監査の対象になっていない。

1【財務書類】(マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表)

損益計算書

	6月30日に終了した1年間					
	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
	(無監査)		(無監査)		(無監査)	
売上高	\$86,833	102,463	\$77,849	91,862	\$73,723	86,993
売上原価	26,934	31,782	20,249	23,894	17,530	20,685
売上総利益	59,899	70,681	57,600	67,968	56,193	66,308
研究開発費	11,381	13,430	10,411	12,285	9,811	11,577
販売費	15,811	18,657	15,276	18,026	13,857	16,351
一般管理費	4,821	5,689	5,149	6,076	4,569	5,391
のれん減損損失	0	0	0	0	6,193	7,308
統合再編費	127	150	0	0	0	0
営業利益	27,759	32,756	26,764	31,582	21,763	25,680
その他の収益、純額	61	72	288	340	504	595

税引前利益	27,820	32,828	27,052	31,921	22,267	26,275
法人所得税	5,746	6,780	5,189	6,123	5,289	6,241
当期純利益	\$22,074	26,047	\$21,863	25,798	\$16,978	20,034
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
1株当たり利益:						
基本的	\$2.66	314	\$2.61	308	\$2.02	238
希薄化後	\$2.63	310	\$2.58	304	\$2.00	236
	(百万株)	(百万株)	(百万株)	(百万株)	(百万株)	(百万株)
加重平均社外流通株式数:						
基本的	8,299		8,375		8,396	
希薄化後	8,399		8,470		8,506	
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
普通株式1株当たり 現金配当宣言額	\$1.12	132	\$0.92	109	\$0.80	94

財務諸表に対する注記参照。

包括利益計算書

	6月30日に終了した1年間					
	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
当期純利益	\$22,074	26,047	\$21,863	25,798	\$16,978	20,034
その他の包括利益（損失）:						
デリバティブ未実現純利益 （損失）（4）百万ドル、 （14）百万ドル及び137百万 ドルの税効果控除後）	(35)	(41)	(26)	(31)	255	301
投資未実現純利益（損失） （936百万ドル、195百万ド ル及び(210)百万ドルの税 効果控除後）	1,737	2,050	363	428	(390)	(460)
為替換算調整等（12百万ド ル、(8)百万ドル及び(165) 百万ドルの税効果控除後）	263	310	(16)	(19)	(306)	(361)
その他の包括利益（損失）	1,965	2,319	321	379	(441)	(520)
包括利益	\$24,039	28,366	\$22,184	26,177	\$16,537	19,514

財務諸表に対する注記参照。

貸借対照表

2014年6月30日現在

2013年6月30日現在

	(百万ドル)	(億 円) (無監査)	(百万ドル)	(億 円) (無監査)
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	\$8,669	10,229	\$3,804	4,489
短期投資（貸付有価証券541百万ドル及び579百万ドルを含む）	77,040	90,907	73,218	86,397
現金、現金同等物及び短期投資計	85,709	101,137	77,022	90,886
受取債権（貸倒引当金301百万ドル及び336百万ドル控除後）	19,544	23,062	17,486	20,633
棚卸資産	2,660	3,139	1,938	2,287
繰延法人所得税	1,941	2,290	1,632	1,926
その他	4,392	5,183	3,388	3,998
流動資産計	114,246	134,810	101,466	119,730
有形固定資産（減価償却累計額14,793百万ドル及び12,513百万ドル控除後）	13,011	15,353	9,991	11,789
株式その他の投資	14,597	17,224	10,844	12,796
のれん	20,127	23,750	14,655	17,293
無形資産、純額	6,981	8,238	3,083	3,638
その他の固定資産	3,422	4,038	2,392	2,823
資産合計	\$172,384	203,413	\$142,431	168,069
負債及び株主資本				
流動負債：				
支払債務	\$7,432	8,770	\$ 4,828	5,697
短期借入債務	2,000	2,360	0	0
1年以内返済予定の長期借入債務	0	0	2,999	3,539
未払人件費等	4,797	5,660	4,117	4,858
未払法人所得税	782	923	592	699
短期前受収益	23,150	27,317	20,639	24,354
有価証券貸付に係る債務	558	658	645	761
その他	6,906	8,149	3,597	4,244
流動負債計	45,625	53,838	37,417	44,152
長期借入債務	20,645	24,361	12,601	14,869
長期前受収益	2,008	2,369	1,760	2,077
繰延法人所得税	2,728	3,219	1,709	2,017
その他の固定負債	11,594	13,681	10,000	11,800
負債合計	82,600	97,468	63,487	74,915
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
普通株式及び株式払込剰余金				
授權株式数：24,000百万株				
社外流通株式数：8,239百万株及び8,328百万株	68,366	80,672	67,306	79,421

利益剰余金	17,710	20,898	9,895	11,676
その他の包括利益累計額	3,708	4,375	1,743	2,057
株主資本合計	89,784	105,945	78,944	93,154
負債及び株主資本合計	\$172,384	203,413	\$142,431	168,069

財務諸表に対する注記参照。

キャッシュ・フロー計算書

6月30日に終了した1年間

	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
営業活動						
当期純利益	\$22,074	26,047	\$21,863	25,798	\$16,978	20,034
当期純利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：						
のれん減損損失	0	0	0	0	6,193	7,308
減価償却費、償却費及びその他	5,212	6,150	3,755	4,431	2,967	3,501
株式報酬費用	2,446	2,886	2,406	2,839	2,244	2,648
投資及びデリバティブに係る損失（利益）純認識額	(109)	(129)	80	94	(200)	(236)
株式報酬に係る超過税金ベネフィット	(271)	(320)	(209)	(247)	(93)	(110)
繰延法人所得税	(331)	(391)	(19)	(22)	954	1,126
前受収益の繰延	44,325	52,304	44,253	52,219	36,104	42,603
前受収益からの収益認識	(41,739)	(49,252)	(41,921)	(49,467)	(33,347)	(39,349)
営業資産・負債の増減：						
受取債権	(1,120)	(1,322)	(1,807)	(2,132)	(1,156)	(1,364)
棚卸資産	(161)	(190)	(802)	(946)	184	217
その他の流動資産	(29)	(34)	(129)	(152)	493	582
その他の固定資産	(628)	(741)	(478)	(564)	(248)	(293)
支払債務	473	558	537	634	(31)	(37)
その他の流動負債	1,075	1,269	146	172	410	484
その他の固定負債	1,014	1,197	1,158	1,366	174	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,231	38,033	28,833	34,023	31,626	37,319
財務活動						
90日以内期日到来の短期借入債務の発行による収入、純額	500	590	0	0	0	0
借入債務の発行による収入	10,350	12,213	4,883	5,762	0	0
借入債務の返済	(3,888)	(4,588)	(1,346)	(1,588)	0	0
普通株式の発行	607	716	931	1,099	1,913	2,257
普通株式の買戻し	(7,316)	(8,633)	(5,360)	(6,325)	(5,029)	(5,934)

普通株式に係る現金配当支払額	(8,879)	(10,477)	(7,455)	(8,797)	(6,385)	(7,534)
株式報酬に係る超過税金ベネフィット	271	320	209	247	93	110
その他	(39)	(46)	(10)	(12)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(8,394)	(9,905)	(8,148)	(9,615)	(9,408)	(11,101)
投資活動						
有形固定資産の取得	(5,485)	(6,472)	(4,257)	(5,023)	(2,305)	(2,720)
企業の取得（取得現金控除後） 並びに無形資産及びその他の資産の購入	(5,937)	(7,006)	(1,584)	(1,869)	(10,112)	(11,932)
投資の購入	(72,690)	(85,774)	(75,396)	(88,967)	(57,250)	(67,555)
投資の期日償還	5,272	6,221	5,130	6,053	15,575	18,379
投資の売却	60,094	70,911	52,464	61,908	29,700	35,046
有価証券貸付に係る債務	(87)	(103)	(168)	(198)	(394)	(465)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,833)	(22,223)	(23,811)	(28,097)	(24,786)	(29,247)
現金及び現金同等物に対する 為替レート変動による影響	(139)	(164)	(8)	(9)	(104)	(123)
現金及び現金同等物の純増（減）	4,865	5,741	(3,134)	(3,698)	(2,672)	(3,153)
現金及び現金同等物の期首残高	3,804	4,489	6,938	8,187	9,610	11,340
現金及び現金同等物の期末残高	\$ 8,669	10,229	\$ 3,804	4,489	\$ 6,938	8,187

財務諸表に対する注記参照。

株主資本計算書

6月30日に終了した1年間

	2014年		2013年		2012年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
普通株式及び株式払込剰余金						
期首残高	\$67,306	79,421	\$65,797	77,640	\$63,415	74,830
普通株式の発行	607	716	920	1,086	1,924	2,270
普通株式の買戻し	(2,328)	(2,747)	(2,014)	(2,377)	(1,714)	(2,023)
株式報酬費用	2,446	2,886	2,406	2,839	2,244	2,648
株式報酬に係る法人所得税 ベネフィット（不足額）	272	321	190	224	(75)	(89)
その他、純額	63	74	7	8	3	4
期末残高	68,366	80,672	67,306	79,421	65,797	77,640
利益剰余金（欠損金）						
期首残高	9,895	11,676	(856)	(1,010)	(8,195)	(9,670)
当期純利益	22,074	26,047	21,863	25,798	16,978	20,034
普通株式現金配当	(9,271)	(10,940)	(7,694)	(9,079)	(6,721)	(7,931)
普通株式の買戻し	(4,988)	(5,886)	(3,418)	(4,033)	(2,918)	(3,443)
期末残高	17,710	20,898	9,895	11,676	(856)	(1,010)

その他の包括利益累計額

期首残高	1,743	2,057	1,422	1,678	1,863	2,198
その他の包括利益（損失）	1,965	2,319	321	379	(441)	(520)
期末残高	3,708	4,375	1,743	2,057	1,422	1,678
株主資本合計	\$89,784	105,945	\$78,944	93,154	\$66,363	78,308

財務諸表に対する注記参照。

財務諸表に対する注記**注記 1 会計方針****会計原則**

連結財務諸表及び添付の注記は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下、「米国GAAP」という。)に準拠して作成されている。

連結の原則

連結財務諸表にはマイクロソフトコーポレーション及び子会社の勘定が含まれている。連結会社間の取引及び残高は消去されている。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができるが支配しておらず、かつ投資先の活動の主たる受益者でない株式持分投資には持分法を適用している。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができない投資で、公正価値が容易に算定できないものには原価法を適用している。

見積り及び仮定

財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。見積りには、例えば、偶発損失、製品保証、当社報告単位の公正価値及び／又はのれんの潜在的な減損、製品のライフサイクル、当社の有形及び無形資産の耐用年数、貸倒引当金、返品引当金、当社の棚卸資産の時価並びに株式報酬の失効率が含まれる。仮定には、例えば、アップグレード又は機能拡張と新製品の区別を含むソフトウェア契約を構成する項目、当社の製品について技術的実現可能性が確立される時期、当社の連結財務諸表上又は税務申告上で認識している事象に係る将来の税効果の潜在的結果、及び投資の減損が一時的でなくなった時期の判定が含まれる。実際の業績及び結果は経営者の見積りや仮定と異なる場合がある。

一定の過去の期間の情報の再表示

2014事業年度第1四半期に、当社は、「デバイス & サービスカンパニー」への変革の一環として、組織構造を変更した。その結果、当社の最高経営意思決定者が資源を配分し業績を評価する目的で定期的に検討する情報に変更が生じた。このため当社は、2014事業年度から、注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載する新たなセグメントに基づいて当社の財務業績を報告している。当社は、過去の期間の数値の一部につき、当社が2014事業年度においてセグメント業績を内部的に管理及び監視した方法に合わせて再表示している。この変更は、注記10「のれん」、注記14「前受収益」及び注記21「セグメント情報及び地域別情報」に影響を及ぼしたが、連結財務諸表には影響しなかった。

外貨

外貨で記帳される資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで換算されている。収益及び費用は、期中平均為替レートを用いて換算されている。当該換算により生じる為替換算調整額は、その他の包括利益（以下、「OCI」という。）に計上されている。

収益の認識

収益は、契約についての説得力のある証拠が存在し、製品引渡し・役務提供が完了し、報酬金額が確定しているか又は決定可能であり、回収可能性が高い場合に認識される。収益は通常、返品引当金及び顧客から徴収しその後政府当局に納付するあらゆる税金を控除後で認識される。

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、()公正価値についての売手固有の客観的証拠(以下、「VSOE」という。)、()第三者の証拠、及び()販売価格の最善の見積り(以下、「ESP」という。)の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格(市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合)である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化する複数の要因が考慮される。

小売パッケージ製品、相手先ブランド製造会社(以下、「OEM」という。)にライセンス供与した製品、及び一定のボリューム ライセンス プログラムに基づく永久ライセンスの売上は、通常は製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

技術保証プログラムは、顧客が対象期間中に既存バージョンの製品のライセンス供与を受けた場合に次の新バージョンのソフトウェア製品を使用する権利を無償又は大幅な割引価格で受けることから、複数要素契約として会計処理される。売上は、既存製品と新製品の間で配分され、新製品に配分された売上の認識は、当該新バージョンが引き渡されるまで繰り延べられる。売上の配分は、当該製品の公正価値のVSOEに基づいて行われる。次の新製品に係る公正価値のVSOEは、その要素が現在はまだ個別に販売されていないと、近い将来に経営者が設定した価格で販売されると見込まれる場合には、関連する権限を有する経営者が決定した価格に基づいたものとなる。

無償で提供されるソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たし、複数要素契約を形成する(その場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。)か否かを判断するために、個別に評価される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート(以下、「PCS」という。)が提供されていると判断された場合には、当該契約は複数要素契約として会計処理され、公正価値のVSOEが存在しない場合、当該契約からの売上はすべて繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利(以下、「ソフトウェアアシュアランス」という。)を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれている。当社はこれらの将来バージョンを追加のソフトウェア製品と判断しているため、これらは会員契約(サブスクリプション)として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。対象期間中にソフトウェアの不特定の将来バージョンを使用する権利を伴った、既存製品に関する期間ベースのライセンスが含まれる契約もまた、サブスクリプションとして会計処理され、売上は対象期間にわたって按分して認識される。

契約上定められた期間にわたりソフトウェアを所有せずにホスト型ソフトウェア製品又はサービスを使用することを認めるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、サブスクリプションとして会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、顧客がサービスを利用できるようになった日から対象期間にわたって按分して売上として認識される。消費(例えば、特定の期間におけるストレージ使用量)に基づいて提供されるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、顧客による当該リソースの利用に応じて認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、クラウドベースサービスの時間ベースのサブスクリプションと、サブスクリプションとして会計処理されるソフトウェア製品が含まれている。こうした契約は、複数要素契約に該当すると考えられている。ただし、全ての要素がサブスクリプションとして会計処理され、かつ、その対象期間及び提供/引渡しのパターンが同一であるため、これらの売上の認識時期は同一である。

電話、Surface、Xboxコンソール、当社が発売するゲーム、及び他のハードウェア・コンポーネントによる収益は通常、所有権が再販業者又は最終顧客（Microsoft Retail Store及びオンライン市場を通じて直接販売される場合）に移転した時点で認識される。これらの製品がソフトウェア要素やサービスと組み合わせたものである場合には、収益の一部は繰り延べられる場合がある。第三者が発売するXboxコンソール用ゲームのライセンスに関連した収益は、発売元企業によってゲームが製作された時点で認識される。

ディスプレイ広告収益は広告が表示された時に認識される。検索広告に係る収益は、広告が検索結果に表示された時点、又は収益の稼得に必要な行為が完了した時点で認識される。コンサルティング・サービスからの収益は、サービスが提供された時点で認識されるが、これは通常コンサルティング契約で取り決められた1時間当たりの料率と期中のサービス提供時間数に基づいている。固定価格サービス契約に係るコンサルティング収益は、サービスが提供された時点で認識される。ソフトウェア又はサービスの購入に使用可能なプリペイド方式のポイントに係る収益は、ポイントの使用時及びソフトウェア又はサービスの引渡し／提供時に認識される。

売上原価

売上原価には、販売した製品及びライセンス供与したプログラムに係る製造原価及び配布コスト、製品サポートサービスセンター及び製品物流センターに関連した運営費用、OEMが販売するPCへのソフトウェアの組込み、当社ウェブサイトへのトラフィックの誘導及びオンライン広告スペースの獲得に伴って生じるコスト（「トラフィック獲得コスト」）、インターネットベースの製品・サービスのサポート及びメンテナンスに伴って生じるコスト（データセンターのコスト及びロイヤルティーを含む）、製品保証コスト、棚卸資産評価額の修正、コンサルティング・サービスの提供に関連するコスト、並びに資産計上された研究開発費の償却額が含まれている。資産計上された研究開発費は、製品の見込有効期間にわたって償却される。

製品保証

当社は、ハードウェア及びソフトウェアの保証に基づく当社の義務を履行するための見積コストに対する引当金を、関連収益の認識時に計上している。ハードウェア保証については、当社は不良品率の実績値及び予想値、修理費の実績値及び予測値、並びに特定の製品欠陥の認識（該当がある場合）に基づいてコストを見積っている。個別のハードウェアの保証条件は、販売された製品や当社が事業を行う国によって異なるが、ほとんどの場合、部品及び労務費が含まれており、期間は通常90日から3年である。ソフトウェア保証については、当社はバグ修正（セキュリティ・パッチ等）の提供に係るコストを当該ソフトウェアの見込有効期間にわたって見積っている。当社は、定期的に見積りの再評価を行って、保証に係る負債計上額の妥当性を評価し、必要に応じて負債計上額を調整している。

研究開発費

研究開発費には、製品の開発に関連する給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費が含まれている。研究開発費にはまた、外部委託の開発及びプログラミングに係るコスト、国外市場向けソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ・コスト、並びに購入したソフトウェア・コード及びサービス・コンテンツの償却額も含まれている。これらのソフトウェア開発に関連したコストは、製品の技術的実現可能性が確立される時点まで研究開発費に計上される。当社のソフトウェア製品に係る当該時点は、通常、製品が製造工程向けにリリースされる直前である。技術的実現可能性が確立されると、これらのコストは資産計上され、その償却額は当該製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

販売費

販売費には、販売担当従業員の給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれている。広告費は発生時に費用計上されている。広告費の額は2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において、それぞれ23億ドル、26億ドル及び16億ドルであった。

株式報酬

当社は、株式報酬費用を当該報奨の公正価値に基づき付与日現在で測定し、見積失効額を控除後、当該報奨の権利確定又は勤務期間の該当する期間（通常は4年から5年）にわたって定額法で費用として認識している。

従業員ストック パーチェス プラン

従業員は当社普通株式を3ヶ月ごとに、当該各3ヶ月間の末日の株式の公正市場価額の90%で購入できる。従業員ストック パーチェス プランに係る報酬費用は、従業員が購入時に受けられる割引額として測定され、購入が行われた期間に認識される。

法人所得税

法人所得税には、米国及び米国外の法人所得税、永久的に投資すると考えていない米国外子会社の未分配所得に係る米国の税額の引当額、並びに不確実な税務ポジションに関連する利息及び加算税が含まれている。一定の収益及び費用は、税務申告上と財務諸表上とで認識する年度が異なる。当該一時差異による税効果は、繰延法人所得税として計上されている。税金ベネフィットが実現しない可能性が50%を超える場合、繰延税金資産は評価性引当金控除後で計上される。繰延法人所得税は、関連する資産又は負債の区分に基づいて、短期又は長期として分類される。

公正価値測定

当社は、一定の資産及び負債を公正価値で会計処理している。以下の階層は、公正価値の測定に使用するインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づく、公正価値の3つのレベルを示している。当社は、公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものに基づいて、個々の公正価値測定をこれらの3レベルのうちの1つに分類している。これらのレベルは以下の通りである。

- レベル1 - インプットは、活発な市場で取引される同一商品の相場価格（調整なし）に基づく。当社のレベル1の非デリバティブ投資には、主に米国政府証券、国内外の株式、及び活発に取引されるミューチュアル・ファンドが含まれている。レベル1のデリバティブ資産及び負債には、取引所で活発に取引されるデリバティブ資産及び負債が含まれている。
- レベル2 - インプットは、活発な市場における類似商品の相場価格、活発でない市場における同一又は類似商品の相場価格、及びブラック・ショールズ・モデルといったモデルに基づく評価技法（当該モデルにおける全ての重要なインプットが、資産又は負債のほぼ全ての期間にわたり、市場において観察可能であるか又は観察可能な市場データによって裏付けられる場合）に基づく。該当する場合、これらのモデルは、金利カーブ、信用スプレッド、外国為替レート、通貨及びコモディティの先渡及び直物価格をはじめとした市場に基づく観察可能なインプットを使用して、将来キャッシュ・フローの見積りや、将来の金額の現在価値への割引を行う。当社のレベル2の非デリバティブ投資は、主にコーポレート・ノート及び社債、普通株式及び優先株式、モーゲージ担保证券、譲渡性預金、並びに外国国債から構成されている。当社のレベル2のデリバティブ資産及び負債には、主に一定の店頭オプション及びスワップ契約が含まれている。
- レベル3 - インプットは一般に観察不能であり、通常は市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定についての経営者の見積りが反映される。このため公正価値は、オプション価格算定モデル及び割引キャッシュ・フロー・モデルを含む、モデルに基づく評価技法を用いて算定される。当社のレベル3の非デリバティブ資産は、主に普通株式及び優先株式に対する投資、並びに減損損失の認識により公正価値で計上されている場合ののれんから構成されている。これらのモデルで使用する観察不能なインプットは、当該資産及び負債の公正価値にとって重要である。

当社は、原価法及び持分法適用投資を含む一定の資産を、一時的でない減損が生じていると判断した場合に、非経常的に公正価値で測定している。これらの投資の公正価値は、入手可能な最善の情報を使用した評価技法に基づいて決定されており、当該情報には市場相場価格、市場における比較対象及び割引キャッシュ・フロー予測が含まれ得る。減損損失は、投資の取得原価がその公正価値を上回り、かつ、この状況が一時的でないと判断された時に計上される。

当社のその他の流動金融資産及び流動金融負債の公正価値は、その帳簿価額に近似している。

金融商品

当社は、取得日現在の満期が3ヶ月以内である流動性の高い利付投資をすべて現金同等物としている。これらの投資の公正価値は、その帳簿価額に近似している。通常、当初の満期が3ヶ月超で、満期日までの残存期間が1年未満の投資は、短期投資として分類される。満期が1年超の投資は、流動性が高いという性質に基づき、及び当該市場性のある有価証券が当期の営業活動に利用できる現金の投資を表すという理由で、短期として分類される場合がある。すべての現金同等物及び短期投資は売却可能に分類され、実現損益は個別法を使用して計上される。時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。

固定区分の株式その他の投資には、負債証券及び持分証券の両方が含まれている。一部の満期保有目的に分類されたコーポレート・ノートを除き、負債証券及び公開市場で取引される株式は売却可能に分類され、実

現損益は個別法を使用して計上される。売却可能有価証券の時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。満期保有目的投資は償却原価で計上される。1年を超えて取引が制限されるか、又は公開市場で取引されない普通株式及び優先株式並びにその他の投資は、原価法又は持分法を適用して計上されている。

当社は、投資収益を高めるため、一定の債券及び株式の貸付を行っている。貸付有価証券は、引続き当社の貸借対照表に投資として計上される。貸付有価証券の担保として、貸付けられた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額の現金及び／又は担保権を受領している。受領した現金は資産として、対応する負債と共に計上される。

投資は、公正価値の下落が一時的でないとは判断されたときに減損したと考えられる。公正価値は、一般に入手可能な市場情報又はその他経営者が決定した見積りに基づいて計算される。当社は、投資の減損の可能性について評価する際には、入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を四半期ごとに採用している。投資の原価が公正価値を超える場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）」に計上され、当該投資の新たな原価の基礎が決定される。

デリバティブ商品は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で測定される。デリバティブの公正価値の変動額の会計処理方法は、当該デリバティブの使用目的及びその結果指定されるヘッジ関係によって異なる。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の利益（損失）は、公正価値の変動が生じた期間に、それを相殺するヘッジ対象のヘッジされるリスクに起因する損失（利益）と共に、損益に認識される。公正価値ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動はヘッジの有効性の評価から除外され、損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の場合、デリバティブに係る利益（損失）の有効部分は、当初はOCIの一項目として計上され、その後ヘッジ対象エクスポージャーが損益に認識される時に損益に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動はヘッジの有効性の評価から除外され、損益に認識される。デリバティブに係る利益（損失）のうち、有効性評価から除外されたヘッジ部分又はヘッジの非有効部分は、損益に認識される。

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の場合、公正価値の変動から生じる利益（損失）は、主にその他の収益（費用）に認識される。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、利益（損失）は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益（損失）と経済的に相殺される。これらの未実現利益（損失）はOCIの一項目として計上されており、当該有価証券の売却時又は一時的でない減損の発生時に、その他の包括利益累計額（以下、「AOCI」という。）からその他の収益（費用）に振り替えられる。

貸倒引当金

貸倒引当金は、受取債権の残高に係る貸倒予想額に対する当社の最善の見積りを反映している。当社は、既知の不良債権、過去の実績、及び現時点で入手可能なその他の証拠に基づいて、貸倒引当金を算定している。貸倒引当金の推移は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年	2012年
期首残高	\$336	\$389	\$333
繰入及びその他	16	4	115
貸倒償却	(51)	(57)	(59)
期末残高	\$301	\$336	\$389

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性の見積りを定期的に検討している。検討の結果、簿価を下回る有用性の下落が生じている場合には、当該棚卸資産は売上原価への借方計上を通じて新たな原価の基礎まで減額される。低価法に係る分析において使用する時価及び見積需要量の決定には、重要な判断が要求される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は2年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

のれん

のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメント又はその1つ下位のレベル）で年に1回（当社の場合は5月1日に）行われるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が生じた場合には年次テスト時以外にも行われる。

無形資産

当社の無形資産はすべて、償却の対象となっており、その便益の見積有効期間（1年から15年の範囲）にわたって定額法により償却されている。当社は、見積有効期間を改定するのが妥当であること、又は資産に減損が生じていることを示す事象又は状況を考慮することにより、定期的に無形資産の回収可能性について評価している。

最近の会計指針

最近適用された会計指針

2011年12月、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、金融商品に関する企業の相殺権及び関連契約の性質に関する開示要求を拡充する指針を公表した。当該新指針は、相殺権の対象となる総額、準拠した会計基準に基づく相殺金額、及び関連する正味エクスポージャーの開示を要求するものである。2013年1月、FASBは、当該指針の適用範囲に含まれるのは、相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約若しくは類似契約の対象となるデリバティブ、レボ契約及び有価証券貸付契約であることを明確にした。当社は2013年7月1日から当該新指針を適用している。当該新指針の適用により、注記5「デリバティブ」の表示の変更のみが行われた。

2013年2月、FASBは、AOCIから振り替えられた項目に係る開示要求に関する指針を公表した。当該新指針は、AOCIからの振替額による損益計算書科目への影響を（損益計算書上又は財務諸表に対する注記のいずれかに）表示することを企業に要求している。当社は2013年7月1日から当該新指針を適用している。当該新指針の適用により、注記19「その他の包括利益累計額」の表示の変更のみが行われた。

未適用の最近公表された会計指針

2013年3月、FASBは、外国企業内の子会社又は資産グループの認識中止時の累積為替換算調整額に関する親会社の会計処理についての指針を公表した。当該新指針は、子会社又は資産グループの売却又は譲渡の結果、それらが属していた外国企業が完全又は実質的に完全に清算する場合にのみ、親会社が関連する累積為替換算調整額を取り崩して純利益に計上することを要求している。当該新指針は2014年7月1日から当社に適用される。当社は適用に伴う当社の連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2014年5月、米国GAAPと国際財務報告基準のコンバージェンスを促進するための継続的な取組みの一環として、FASBは収益の認識に関する新しい基準を公表した。当該新基準の下では、収益の認識は、約束された財またはサービスの支配を顧客が獲得した時に、これらの財又はサービスと交換に企業が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により行われる。さらに、この基準は、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の開示を要求している。当該新基準は2017年7月1日から当社に適用される予定であり、早期適用は認められない。当社は、この基準が重要な影響を及ぼすと見込んでおり、現在、この基準が当社の連結財務諸表に及ぼす影響について評価している。

注記2 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下、「EPS」という。）は、期中の社外流通普通株式の加重平均株数に基づいて算出している。希薄化後EPSは、普通株式の加重平均株数に、希薄化効果のある潜在普通株式の期中の未行使残高による影響を加味して、自己株式方式により算出している。希薄化効果のある潜在普通株式には、ストックオプション及びストックアワードの未行使残高が含まれる。

基本的及び希薄化後EPSの内訳は以下の通りである。

	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)
普通株主に帰属する純利益(A)	\$22,074	\$21,863	\$16,978
	(百万株)	(百万株)	(百万株)
加重平均社外流通普通株式数(B)	8,299	8,375	8,396
株式報奨による希薄化効果	100	95	110
普通株式及び普通株式相当証券(C)	8,399	8,470	8,506
1株当たり利益	(ドル)	(ドル)	(ドル)
基本的(A/B)	\$2.66	\$2.61	\$2.02
希薄化後(A/C)	\$2.63	\$2.58	\$2.00

希薄化後EPSの計算から除外された、逆希薄化効果を有する株式報奨は、各表示期間において重要ではなかった。

注記3 その他の収益（費用）

その他の収益（費用）の内訳は、以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
配当金及び受取利息	\$ 883	\$ 677	\$ 800
支払利息	(597)	(429)	(380)
投資利益純認識額	437	116	564
デリバティブ純損失	(328)	(196)	(364)
為替差損純額	(165)	(74)	(117)
その他	(169)	194	1
合計	\$ 61	\$ 288	\$ 504

以下は、各報告期間の投資利益（損失）純認識額の詳細である。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年

投資の一時的でない減損	\$ (106)	\$ (208)	\$ (298)
売却可能有価証券の売却による実現利益	776	489	1,418
売却可能有価証券の売却による実現損失	(233)	(165)	(556)
合計	\$ 437	\$ 116	\$ 564

注記4 投資

投資の内訳

投資の内訳（関連するデリバティブを含み、満期保有目的投資を除く）は、以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	原価	未実現利益	未実現損失	簿価	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2014年6月30日現在							
現金	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0	\$ 4,980	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	590	0	0	590	590	0	0
コマーシャル・ペーパー	189	0	0	189	89	100	0
譲渡性預金	1,197	0	0	1,197	865	332	0
米国政府及び政府機関 証券	66,952	103	(29)	67,026	109	66,917	0
外国国債	3,328	17	(10)	3,335	2,027	1,308	0
モーゲージ担保証券	991	30	(2)	1,019	0	1,019	0
コーポレート・ノート 及び社債	6,845	191	(9)	7,027	9	7,018	0
地方債	287	45	0	332	0	332	0
普通株式及び優先株式	6,785	5,207	(81)	11,911	0	0	11,911
その他の投資	1,164	0	0	1,164	0	14	1,150
合計	\$93,308	\$5,593	\$(131)	\$98,770	\$8,669	\$77,040	\$13,061

（単位：百万ドル）

	原価	未実現利益	未実現損失	簿価	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2013年6月30日現在							
現金	\$ 1,967	\$ 0	\$ 0	\$ 1,967	\$ 1,967	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	868	0	0	868	868	0	0
コマーシャル・ペーパー	603	0	0	603	214	389	0
譲渡性預金	994	0	0	994	609	385	0
米国政府及び政府機関 証券	64,934	47	(84)	64,897	146	64,751	0
外国国債	900	16	(41)	875	0	875	0

モーゲージ担保証券	1,258	43	(13)	1,288	0	1,288	0
コーポレート・ノート 及び社債	4,993	169	(40)	5,122	0	5,122	0
地方債	350	36	(1)	385	0	385	0
普通株式及び優先株式	6,931	2,938	(281)	9,588	0	0	9,588
その他の投資	1,279	0	0	1,279	0	23	1,256
合計	\$85,077	\$3,249	\$(460)	\$87,866	\$3,804	\$73,218	\$10,844

上表の投資に加え、当社は、デル（Dell）の取得を2013年10月29日に完了したグループに対して20億ドルを融資する当社の契約に関連して購入したコーポレート・ノートも保有している。これらのコーポレート・ノートは満期保有目的投資として分類され、貸借対照表の株式その他の投資に含まれている。2014年6月30日現在、これらのコーポレート・ノートの償却原価、帳簿価額及び見積公正価値はそれぞれ15億ドル、15億ドル及び17億ドルであり、一方、その関連する未認識保有益（総額）は164百万ドルであった。

1年を超えて譲渡制限されるか、又は公開市場で取引されない普通株式及び優先株式の帳簿価額は、2014年及び2013年6月30日現在それぞれ520百万ドル及び395百万ドルであった。これらの投資は取得原価で計上され、一時的でない減損の兆候について四半期ごとに検討される。これらの投資の公正価値を信頼性をもって見積ることは、実務上不可能である。

投資未実現損失

12ヶ月未満及び12ヶ月以上にわたって継続的に未実現損失が生じていた投資（満期保有目的投資を除く）、並びにその関連する公正価値は、以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2014年 6 月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$4,161	\$ (29)	\$ 850	\$ 0	\$ 5,011	\$ (29)
外国国債	566	(4)	21	(6)	587	(10)
モーゲージ担保証券	120	0	61	(2)	181	(2)
コーポレート・ノート及び社債	1,154	(8)	34	(1)	1,188	(9)
普通株式及び優先株式	463	(48)	257	(33)	720	(81)
合計	\$6,464	\$(89)	\$1,223	\$(42)	\$7,687	\$(131)

（単位：百万ドル）

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2013年 6 月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$ 2,208	\$ (84)	\$ 0	\$ 0	\$ 2,208	\$ (84)
外国国債	589	(18)	69	(23)	658	(41)
モーゲージ担保証券	357	(12)	39	(1)	396	(13)
コーポレート・ノート及び社債	1,142	(38)	27	(2)	1,169	(40)

地方債	44	(1)	0	0	44	(1)
普通株式及び優先株式	1,166	(168)	409	(113)	1,575	(281)
合計	\$5,506	\$(321)	\$544	\$(139)	\$6,050	\$(460)

2014年6月30日現在、当社は未実現損失ポジションにある満期保有目的投資を保有していなかった。

債券の未実現損失は主に、金利の変動に起因している。国内外の株式の未実現損失は市場価格の変動に起因している。経営者は、2014年6月30日現在の入手可能な証拠の評価に基づいて、未実現損失の残額はいずれも一時的でない減損を示すものではないと考えている。

負債証券投資の満期

(単位：百万ドル)

	原価	見積公正価値
2014年6月30日現在		
1年以内満期到来	\$28,681	\$28,719
1年超5年以内満期到来	46,734	46,881
5年超10年以内満期到来	2,910	2,987
10年超満期到来	1,464	1,538
合計 ^(a)	\$79,789	\$80,125

(a) 2023年10月31日に満期が到来する満期保有目的投資（2014年6月30日現在の原価及び見積公正価値はそれぞれ15億ドル及び17億ドル）を除く。

注記5 デリバティブ

当社は、為替、株価、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの分散化の促進を目的として、デリバティブ商品を利用している。当社のデリバティブの保有目的には、可能な限り有効にこれらのエクスポージャーの経済的影響を軽減、排除し、効率的に管理することが含まれる。当社のデリバティブ・プログラムには、ヘッジ会計の処理に適格な戦略と適格でない戦略の両方が含まれている。以下に表示されている想定元本はすべて、米ドル相当額で測定されている。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は為替ヘッジ・ポジションの経済的有効性を最大化するために為替エクスポージャーを日々監視している。今後3年以内に予定される国外収益の一部をヘッジするためにオプション及び先渡契約が利用されており、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されている。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド及びカナダ・ドルがある。2014年6月30日及び2013年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ49億ドル及び51億ドルであった。

米ドル建以外の一定の有価証券に関連した為替リスクは、公正価値ヘッジ手段として指定された先物為替予約を用いてヘッジされている。2014年6月30日及び2013年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ31億ドル及び407百万ドルであった。

また、ヘッジ手段として指定されていない一定のオプション及び先渡取引も、受取債権、現金及び連結会社間のポジションに係る為替変動を管理するため、及びその他の為替エクスポージャーを管理するために利用されている。2014年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ62億ドル及び85億ドルであった。2013年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ50億ドル及び79億ドルであった。

株式

当社の株式その他の投資ポートフォリオ内の有価証券は、市場価格変動リスクの影響を受ける。市場価格変動リスクは、幅広い銘柄で構成される国内外の株価指数と比較して、ヘッジ手段として指定されていない一定の転換可能な優先投資、オプション、先物、及びスワップ契約を使用して管理されている。価格変動リスクをヘッジするために、当社は随時、株式デリバティブ（プット、コール、スワップ及び先渡を含む。）をヘッジ手段として利用及び指定することがある。2014年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ31億ドル及び21億ドルであり、そのうちそれぞれ362百万ドル及び420百万ドルはヘッジ手段として指定されていた。2013年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ898百万ドル及び10億ドルであり、そのうちヘッジ手段として指定されていたものはなかった。

金利

当社の債券ポートフォリオ内の有価証券は、その満期日に基づいて、様々な金利リスクの影響を受ける。当社は、一定の幅広い銘柄で構成される債券指数に連動する経済的利益を達成するために、取引所取引オプション及び先物契約並びに店頭スワップ及びオプション契約（いずれもヘッジ手段として指定されていない。）を使用して、債券ポートフォリオの平均残存期間を管理している。2014年6月30日現在、買建及び売建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ503百万ドル及び741百万ドルであった。2013年6月30日現在、買建及び売建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ11億ドル及び809百万ドルであった。

更に当社は、政府機関モーゲージ担保証券へのエクスポージャーを獲得する目的で、モーゲージ担保資産のTBA(To Be Announced)先渡購入コミットメントを使用している。これらは、当該資産の現物引渡し最もあり引渡可能日に行われない場合には、デリバティブ商品の定義を満たす。モーゲージの買建契約に係るデリバティブの想定元本総額は、2014年及び2013年6月30日現在、それぞれ11億ドル及び12億ドルであった。

信用

当社の債券ポートフォリオは分散化されており、主に投資適格証券からなっている。当社は、ヘッジ手段として指定されていないクレジット・デフォルト・スワップ契約を使用することで、幅広い銘柄で構成される指数との比較により信用エクスポージャーを管理するとともに、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、個々の信用リスク又は信用リスクのグループへのエクスポージャーを低コストで管理する方法としてクレジット・デフォルト・スワップを使用している。2014年6月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ412百万ドル及び440百万ドルであった。2013年6月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ377百万ドル及び501百万ドルであった。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用収益を向上させ、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、ヘッジ手段として指定されていないスワップ、先物及びオプション契約を使用して、幅広い銘柄で構成されるコモディティ指数へのエクスポージャーの創出及び管理を行っている。当社は、貴金属、エネルギー及び穀物を始めとする様々なコモディティの購入及び保管に代わる低コストの代替手段となり得ることから、コモディティ・デリバティブを使用している。2014年6月30日現在、買建及び売建のコモディティ契約の想定元本総額は、それぞれ14億ドル及び408百万ドルであった。2013年6月30日現在、買建及び売建のコモディティ契約の想定元本総額は、それぞれ12億ドル及び249百万ドルであった。

信用リスク関連の偶発的特性

デリバティブ商品に関する当社の一部のカウンターパーティー契約には、当社の長期無担保借入債務の発行済未償還残高が投資適格の格付けを維持すること、及び当社が10億ドルの最低流動性を維持することを要求する規定が含まれている。当社がこれらの要求を満たさない場合には、その範囲に応じて、店頭デリバティブに関連した標準的な慣行と同様に、担保の差し入れが要求される。2014年6月30日現在、当社の長期無担保借入債務の格付けはAAAであり、現金投資は10億ドルを超過していた。このため、担保の差し入れは要求されなかった。

デリバティブ商品の公正価値

以下の表は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品（以下、「ヘッジ指定されたデリバティブ」という。）及びヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品（以下、「ヘッジ指定されていないデリバティブ」という。）の公正価値を示している。当該公正価値からは、法的強制力のあるマスターネット

ング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響が除外されており、また、当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正も除外されている。

(単位：百万ドル)

	2014年 6 月30日現在				2013年 6 月30日現在			
	資産			負債	資産			負債
	短期 投資	その他 の流動 資産	株式 その他 の投資	その他 の流動 負債	短期 投資	その他 の流動 資産	その他 の固定 負債	
ヘッジ指定されていない デリバティブ：								
為替契約	\$ 10	\$ 39	\$ 0	\$ (97)	\$ 41	\$ 87	\$ (63)	
株式契約	177	0	0	(21)	157	0	(9)	
金利契約	17	0	0	(12)	18	0	(45)	
信用契約	24	0	0	(13)	19	0	(17)	
コモディティ契約	15	0	0	(1)	3	0	(1)	
合計	\$ 243	\$ 39	\$ 0	\$(144)	\$ 238	\$ 87	\$(135)	
ヘッジ指定されたデリバ ティブ：								
為替契約	\$ 1	\$ 70	\$ 0	\$ (15)	\$ 9	\$ 167	\$ 0	
株式契約	0	0	7	(125)	0	0	0	
合計	\$ 1	\$ 70	\$ 7	\$(140)	\$ 9	\$ 167	\$ 0	
デリバティブ総額合計	\$ 244	\$ 109	\$ 7	\$(284)	\$ 247	\$ 254	\$(135)	
相殺されるか又は強制力の あるマスターネットティング 契約の対象となるデリバテ ィブ総額	\$ 99	\$ 109	\$ 7	\$ (284)	\$ 105	\$ 254	\$ (97)	
貸借対照表で相殺される 総額	(77)	(71)	(7)	155	(72)	(9)	80	
貸借対照表に表示される 純額	\$ 22	\$ 38	\$ 0	\$ (129)	\$ 33	\$ 245	\$ (17)	
貸借対照表で相殺されな い総額	0	0	0	0	0	0	0	
純額	\$ 22	\$ 38	\$ 0	\$(129)	\$ 33	\$ 245	\$(17)	

注記 4 「投資」及び注記 6 「公正価値測定」も併せて参照のこと。

公正価値ヘッジに係る利益（損失）

当社は、公正価値ヘッジとして指定された契約及び関連するヘッジ対象に係る以下の利益（損失）を、その他の収益（費用）に認識した。

(単位：百万ドル)

6 月30日に終了した 1 年間

	2014年	2013年	2012年
為替契約			

デリバティブ	\$ (14)	\$ 70	\$ 52
ヘッジ対象	6	(69)	(50)
非有効部分の合計金額	\$ (8)	\$ 1	\$ 2
株式契約			
デリバティブ	\$ (110)	\$ 0	\$ 0
ヘッジ対象	110	0	0
非有効部分の合計金額	\$ 0	\$ 0	\$ 0
有効性評価から除外された株式契約の金額	\$ (9)	\$ 0	\$ 0

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替契約（各表示期間における唯一のキャッシュ・フロー・ヘッジ）に関連して、以下の利益（損失）を認識した。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
有効部分			
OCIに認識された利益、2百万ドル、54百万ドル及び127百万ドルの税効果を控除後	\$ 63	\$ 101	\$ 236
AOCIから売上高に振り替えられた利益（損失）	\$ 104	\$ 195	\$ (27)
有効性評価から除外された金額及び非有効部分			
その他の収益（費用）に認識された損失	\$ (239)	\$ (168)	\$ (231)

当社は2014年6月30日現在AOCIに含まれている32百万ドルのデリバティブ純利益が、翌12ヶ月以内に損益に振り替えられると見積っている。2014事業年度において、発生しなかった予定取引を原因としてAOCIから損益に振り替られた重要な金額の利益（損失）はなかった。

ヘッジ指定されていないデリバティブに係る利益（損失）

ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる利益（損失）は、主にその他の収益（費用）に認識される。これらの金額は、以下の表に示されている。但し、デリバティブ利益（損失）のうち、その他の収益（費用）以外の損益計算書項目に表示されているもの（これらは各表示期間において僅少であった。）は除外されている。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、以下の利益（損失）は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益（損失）と経済的に相殺される。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
為替契約	\$ (78)	\$ 18	\$ (119)
株式契約	(64)	16	(85)
金利契約	24	(11)	93
信用契約	13	(3)	(7)
コモディティ契約	71	(42)	(121)
合計	\$ (34)	\$ (22)	\$ (239)

注記6 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

以下の表は、経常的に公正価値で測定される当社の金融商品の公正価値を示している。

(単位：百万ドル)

2014年6月30日現在

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
ミューチュアル・ファンド	\$ 590	\$ 0	\$ 0	\$ 590	\$ 0	\$ 590
コマーシャル・ペーパー	0	189	0	189	0	189
譲渡性預金	0	1,197	0	1,197	0	1,197
米国政府及び政府機関証券	66,288	745	0	67,033	0	67,033
外国国債	139	3,210	0	3,349	0	3,349
モーゲージ担保証券	0	1,015	0	1,015	0	1,015
コーポレート・ノート及び社債	0	6,863	0	6,863	0	6,863
地方債	0	332	0	332	0	332
普通株式及び優先株式	9,552	1,825	14	11,391	0	11,391
デリバティブ	5	348	7	360	(155)	205

合計

\$ 76,574	\$ 15,724	\$ 21	\$ 92,319	\$ (155)	\$ 92,164
-----------	-----------	-------	-----------	----------	-----------

負債

デリバティブ及びその他	\$ 5	\$ 153	\$ 126	\$ 284	\$ (155)	\$ 129
-------------	------	--------	--------	--------	----------	--------

(単位：百万ドル)

2013年6月30日現在

資産

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
ミューチュアル・ファンド	\$ 868	\$ 0	\$ 0	\$ 868	\$ 0	\$ 868
コマーシャル・ペーパー	0	603	0	603	0	603
譲渡性預金	0	994	0	994	0	994
米国政府及び政府機関証券	62,237	2,664	0	64,901	0	64,901
外国国債	9	851	0	860	0	860
モーゲージ担保証券	0	1,311	0	1,311	0	1,311
コーポレート・ノート及び社債	0	4,915	19	4,934	0	4,934
地方債	0	385	0	385	0	385
普通株式及び優先株式	8,470	717	5	9,192	0	9,192
デリバティブ	12	489	0	501	(81)	420

合計

\$ 71,596	\$ 12,929	\$ 24	\$ 84,549	\$ (81)	\$ 84,468
-----------	-----------	-------	-----------	---------	-----------

負債

デリバティブ及びその他	\$ 14	\$ 121	\$ 0	\$ 135	\$ (80)	\$ 55
-------------	-------	--------	------	--------	---------	-------

(a) これらの金額は、法的強制力のあるマスターネットティング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響、並びに当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正を示している。

ノキア・コーポレーション（Nokia Corporation）（以下、「ノキア」という。）のデバイス及びサービス事業（以下、「NDS」という。）を実質的にすべて取得する取引に関連して、2013年9月23日に当社はノキアに対し、レベル3の金融商品に分類される転換社債の元本15億ユーロ（21億ドル）を提供した。この取得の完了に伴い、ノキアはこれらの転換社債を、その元本金額に経過利息を加算した金額により買い戻した。これ以外のすべての経常的に公正価値で測定される当社のレベル3の金融商品の変動は、各表示期間において僅少であった。

以下の表は、上記資産の公正価値（純額）の合計から、注記4「投資」におけるこれら同じ資産の貸借対照表表示金額への調整である。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2014年	2013年
経常的に公正価値で測定される資産の公正価値（純額）	\$92,164	\$84,468
現金	4,980	1,967
非経常的に公正価値で測定される普通株式及び優先株式	520	395
非経常的に公正価値で測定されるその他の投資	1,150	1,256
控除：その他の流動資産として分類されるデリバティブ純資産	(38)	(213)
その他	(6)	(7)
投資内訳項目の簿価 ^(a)	\$98,770	\$87,866

(a) 償却原価で計上され、非経常的に公正価値で測定される満期保有目的投資を除く。

非経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債

2014事業年度及び2013事業年度において、当社は非経常的に公正価値で測定することが要求される金融資産に関連した一時的でない重要な減損を計上していない。

注記7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2014年	2013年
原材料	\$ 944	\$328
仕掛品	266	201
製品	1,450	1,409
合計	\$ 2,660	\$1,938

注記8 有形固定資産

有形固定資産の内訳は以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2014年	2013年

土地	\$ 541	\$ 525
建物及び改良費	8,867	7,326
リース資産改良費	3,560	2,946
コンピューター機器及びソフトウェア	11,430	9,242
器具及び備品	3,406	2,465
合計、取得原価	27,804	22,504
減価償却累計額	(14,793)	(12,513)
合計、純額	\$13,011	\$9,991

2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において減価償却費はそれぞれ34億ドル、26億ドル及び22億ドルであった。

注記9 企業結合

ノキアのデバイス及びサービス事業

2014年4月25日、当社はNDSの実質的にすべてを、買収価格合計95億ドル（取得された現金15億ドルを含む。）で取得する取引（以下「当取得」という。）を完了した。この買収価格は、主に現金71億ドル及び非現金取引であったノキアによる転換社債21億ドルの買戻しから構成されていた。当取得は、迅速なイノベーション、シナジー、統合されたブランディング及びマーケティングを通じて、当社のデバイス&コンシューマー（以下「D&C」という。）事業の成長を加速させると期待されている。

当取得日現在の買収価格の配分は暫定的評価に基づくものであり、より詳細な分析が完了し取得資産及び引受負債の公正価値に関する追加情報が入手可能になった時点で修正の対象となる。

当社が買収価格を暫定的に配分した主要な資産及び負債クラスは以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)
現金	\$ 1,503
受取債権 ^(a)	754
棚卸資産	544
その他の流動資産	960
有形固定資産	981
無形資産	4,509
のれん ^(b)	5,458
その他	249
流動負債	(4,576)
固定負債	(917)
買収価格合計	\$ 9,465

(a) 受取債権の総額は901百万ドルであり、このうち147百万ドルが回収不能と見込まれている。

(b) のれんは当社の新たなフォーン ハードウェア・セグメントに配分された。のれんは主にNDSの統合により達成されると期待されるシナジーの増大に起因していた。のれんのうち45億ドルは、税務上フィンランドにおいて損金算入可能と見込まれている。

取得した無形資産に配分された買収価格の詳細は以下の通りである。

(単位: 百万ドル)

	金額	加重平均 耐用年数
技術に基づくもの	\$ 2,493	9年
契約に基づくもの	1,500	9年
顧客関連	359	3年
マーケティング関連 (商標)	157	2年
取得した無形資産の公正価値	\$ 4,509	8年

当社の2014年度の連結損益計算書には、当取得後のNDSに起因する売上高及び営業損失がそれぞれ20億ドル及び692百万ドル含まれている。

以下は、当取得が2012年7月1日に完了していたと仮定した場合の無監査の見積りに基づくマイクロソフトコーポレーションの補足的な連結経営成績である。

(単位: 百万ドル、但し1株当たり金額を除く)

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年
売上高	\$ 96,248	\$ 93,243
当期純利益	\$ 20,234	\$ 20,153
希薄化後1株当たり利益	\$ 2.41	\$ 2.38

これらの見積経営成績は、当社が合理的と考える見積り及び仮定に基づいていた。これらは、表示期間において当社が合併会社であったと仮定した場合に実現していたであろう経営成績ではなく、また将来の期間における当社の連結経営成績を必ずしも示唆するものではない。見積経営成績には、主に買収の会計処理に関する調整及びマイクロソフトとNDS間の関連当事者取引の消去に関連する調整が含まれている。取得費用及びその他の非経常費用は表示された最も早い期間に含まれている。

2014年度第4四半期中に、当社はNDSの買収に関連して取得費用21百万ドルを計上した。取得費用は、主に取引手数料及び直接取得費用(法務、財務、コンサルティング及びその他の専門家報酬を含む。)で構成されている。これらの費用は、2014年度の当社の連結損益計算書の統合再編費に含まれている。

同時に行われた一定の取引は、当取得とは別個に認識された。当取得以前に、当社はノキアとの間に戦略的提携を行っていたが、この契約関係は当取得に伴い終了した。当該契約は市場価額で決定されていたため、当該契約の終了による損益は計上されなかった。さらに、当社はノキアのマッピング・サービスのライセンス供与に合意しており、4年間のライセンスに基づき提供される当該サービスに対し、その提供に応じてノキアに別途支払を行う予定である。

ヤマー

2012年7月18日、当社は、企業向けソーシャル・ネットワークの大手プロバイダーであるヤマー・インク(Yammer, Inc.) (以下、「ヤマー」という。)を現金11億ドルで取得した。ヤマーは引き続き独立したサービスを展開するとともに、企業向けソーシャル・ネットワーク・サービスをマイクロソフトの補完的なクラウドベースサービスのポートフォリオに追加する予定である。当社が買収価格を配分した主要な資産クラスは、のれん937百万ドル及び識別可能な無形資産178百万ドルであった。当社は現在のセグメント構成に基づきコマーシャル その他にのれんを配分した。ヤマーは、その取得日から当社の経営成績に連結されている。

スカイプ

2011年10月13日、当社は、スカイプ・グローバル(Skype Global S.à.r.l.) (以下、「スカイプ」という。)を86億ドルで主に現金により取得した。スカイプは、ルクセンブルグに本拠を置く、ソフトウェア・

アプリケーション及び関連するインターネット通信製品の大手グローバル・プロバイダーである。当社が買収価格を配分した主要な資産及び負債クラスは、のれん71億ドル、識別可能な無形資産16億ドル、及び前受収益222百万ドルであった。当該取得に関連して認識したのれんは、主に、スカイプのブランド及び同社のネットワーク・プラットフォームの範囲を拡大しながら、マイクロソフトのリアルタイム通信製品及びサービスの既存ポートフォリオを強化することに対する当社の期待に起因していた。当社は、現在のセグメント構成に基づきコマーシャル ライセンシングに56億ドル、コンピューティング&ゲーム ハードウェアに14億ドル、及びD&C その他に54百万ドルののれんを配分した。スカイプは、その取得日から当社の経営成績に連結されている。

以下は取得した無形資産に配分された買収価格の詳細である。

(単位：百万ドル)		
		加重平均 耐用年数
マーケティング関連（商標）	\$ 1,249	15年
技術に基づくもの	275	5年
顧客関連	114	5年
契約に基づくもの	10	4年
合計	\$ 1,648	13年

その他

2014事業年度において、当社はさらに5件の取得を総額140百万ドルの対価で完了し、全額を現金で支払った。これらの企業は、各取得日から当社の連結経営成績に反映されている。

NDS以外の見積経営成績は、当注記に記載されている企業結合による影響が、個別にも集計しても、当社の連結経営成績に対して重要ではなかったため、表示されていない。

注記10 のれん

のれんの簿価の推移は以下の通りであった。

		(単位：百万ドル)						
		2012年 6月30日 現在	取得	その他	2013年 6月30日 現在	取得	その他	2014年 6月30日 現在
デバイス& コンシューマー	ライセンシング	\$ 866	\$ 0	\$ 0	\$ 866	\$ 0	\$ 2	\$ 868
	ハードウェア：							
	コンピューティ ング&ゲーム ハードウェア	1,641	75	(27)	1,689	0	9	1,698
	フォン ハードウェア	0	0	0	0	5,458 ^(a)	(104)	5,354
	D&C ハードウェア 合計	1,641	75	(27)	1,689	5,458	(95)	7,052
	その他	742	0	(4)	738	0	0	738
	デバイス& コンシューマー 合計	3,249	75	(31)	3,293	5,458	(93)	8,658
コマーシャル	ライセンシング	10,054	4	(7)	10,051	2	5	10,058
	その他	149	1,164	(2)	1,311	105	(5)	1,411

コマーシャル 合計	10,203	1,168	(9)	11,362	107	0	11,469
のれん合計	\$ 13,452	\$ 1,243	\$ (40)	\$ 14,655	\$ 5,565	\$ (93)	\$ 20,127

(a) 2014事業年度に取得したのれんは、NDSの取得に関連していた。詳細については注記9「企業結合」を参照のこと。

取得資産及び引受負債の評価のための測定期間は、取得日時時点で存在していた事実及び状況に関する情報が入手され次第終了するが、最長で12ヵ月間となっている。買収価格配分の修正により、のれんに配分された金額を、各取得が行われた期間まで遡って再計算する必要が生じる場合もある。

為替換算から生じたのれんの金額の変動はいずれも、上表の「その他」に表示されている。「その他」にはさらに、該当する場合には、事業売却及び事業再編による事業セグメント間の振替が含まれている。

注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載しているように、2014事業年度第1四半期に、当社は、「デバイス & サービスカンパニー」への変革の一環として組織構造を変更した。これにより当社の事業セグメント及び報告単位に変更が生じた。当社は、相対的公正価値アプローチを使用して、新たな報告単位にのれんを配分した。さらに、当社は再配分の直前に全報告単位に関する潜在的なれんの減損に係る評価を完了し、減損は存在していないと判断した。

のれんの減損

当社は、のれんの減損テストを、年に一度、5月1日に報告単位レベルで、同業者を基準とするリスク調整後加重平均資本コストによる割引キャッシュ・フロー法を用いて実施している。当社は、割引キャッシュ・フロー・アプローチは事業の公正価値の指標として最も信頼性があるものと考えている。

2014年5月1日及び2013年5月1日現在、のれんの減損は識別されなかった。2012事業年度のテスト完了時においては、OSD報告単位（当社の現在のセグメント構造の下では「デバイス&コンシューマー その他」内の報告単位）ののれんが減損していると判断された。この減損は、OSD報告単位が直面した検索クエリー及びクエリー1件当たり検索広告収益における予測を下回る成長率、ディスプレイ収益の成長率の低迷、並びに将来の検索及びディスプレイ収益の成長を促進するために策定された一定の計画の実行時期及び実行内容の変更に起因していた。こののれん減損損失62億ドルは、当社の2014年及び2013年6月30日現在ののれん減損損失累計額とも同額であった。

注記11 無形資産

無形資産（耐用年数は全て有限）の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した1年間					
	2014年			2013年		
	簿価(総額)	償却累計額	簿価(純額)	簿価(総額)	償却累計額	簿価(純額)
技術に基づくもの ^(a)	\$ 6,440	\$(2,615)	\$3,825	\$3,760	\$(2,110)	\$1,650
マーケティング関連	1,518	(324)	1,194	1,348	(211)	1,137
契約に基づくもの	2,266	(716)	1,550	823	(688)	135
顧客関連	732	(320)	412	380	(219)	161
合計	\$10,956	\$(3,975)	\$6,981	\$6,311	\$(3,228)	\$3,083

(a) 技術に基づく無形資産には、販売、リースその他の方法で市場に投入される予定のソフトウェアの簿価（純額）が、2014年及び2013年6月30日現在それぞれ98百万ドル及び218百万ドル含まれていた。

当社は、無形資産に関連した重要な残存価値はないと見積っている。表示期間中に識別された、無形資産の重要な減損はなかった。

各表示期間中に取得した無形資産の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した1年間			
	2014年		2013年	
	金額	加重平均耐用年数	金額	加重平均耐用年数
技術に基づくもの	\$2,841	9年	\$539	4年
マーケティング関連	174	2年	39	7年
契約に基づくもの	1,500	9年	0	*
顧客関連	363	3年	89	6年
合計	\$4,878	8年	\$667	5年

* 該当なし。

上表には、2014事業年度におけるNDSの取得に関連した45億ドルが含まれている。詳細については注記9「企業結合」を参照のこと。

無形資産償却費は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度においてそれぞれ845百万ドル、739百万ドル及び558百万ドルであった。資産計上されたソフトウェアの償却額は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度においてそれぞれ200百万ドル、210百万ドル及び117百万ドルであった。

以下の表は、2014年6月30日現在の保有無形資産に係る将来の償却費見積額の概要である。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了する1年間

2015年	\$1,237
2016年	1,075
2017年	804
2018年	661
2019年	637
2020年以降	2,567
合計	\$6,981

注記12 借入債務

2014年6月30日現在、当社は226億ドルの発行済未償還の借入債務を有しており、その内訳は、短期借入債務20億ドル及び長期借入債務206億ドルであった。2013年6月30日現在、当社は156億ドルの発行済未償還の長期借入債務を有していた。

短期借入債務

2014年6月30日現在、当社は20億ドルの発行済未償還のコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均金利は0.12%、満期までの期間は86日から91日であった。このコマーシャル・ペーパーの見積公正価値は、その帳簿価額に近似している。

当社は2018年11月14日を期限とする50億ドルの与信枠を有しており、これは当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムのバックアップとなっている。2014年6月30日現在、当社は、当該与信契約に含まれる唯一の財務制限条項を遵守していた。当該条項は、当該与信契約に定義する、支払利息に対する利息・税金・減価償却・償却前利益のカバレッジ・レシオを、3倍以上に維持することを当社に要求している。いずれの表示期間においても、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

長期借入債務

2014年6月30日現在、当社の長期借入債務の帳簿価額合計及び見積公正価値合計は、それぞれ206億ドル及び215億ドルであった。これに対し、2013年6月30日現在の当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の帳簿価額及び見積公正価値は、それぞれ156億ドル及び158億ドルであった。これらの見積公正価値は、レベル2のインプットに基づいている。

2014年及び2013年6月30日現在の当社の長期借入債務の内訳、及び関連する金利は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

期日	2014年6月30日 現在額面金額	2013年6月30日 現在額面金額	表面金利	実効金利
ノート				
2013年9月27日	\$ *	\$ 1,000	0.875%	1.000%
2014年6月1日	*	2,000	2.950%	3.049%
2015年9月25日	1,750	1,750	1.625%	1.795%
2016年2月8日	750	750	2.500%	2.642%
2017年11月15日	600	600	0.875%	1.084%
2018年5月1日	450	450	1.000%	1.106%
2018年12月6日 ^(a)	1,250	*	1.625%	1.824%
2019年6月1日	1,000	1,000	4.200%	4.379%
2020年10月1日	1,000	1,000	3.000%	3.137%
2021年2月8日	500	500	4.000%	4.082%
2021年12月6日 ^(b)	2,396	*	2.125%	2.233%
2022年11月15日	750	750	2.125%	2.239%
2023年5月1日	1,000	1,000	2.375%	2.465%
2023年12月15日 ^(a)	1,500	*	3.625%	3.726%
2028年12月6日 ^(b)	2,396	*	3.125%	3.218%
2033年5月2日 ^(c)	753	715	2.625%	2.690%
2039年6月1日	750	750	5.200%	5.240%
2040年10月1日	1,000	1,000	4.500%	4.567%
2041年2月8日	1,000	1,000	5.300%	5.361%
2042年11月15日	900	900	3.500%	3.571%
2043年5月1日	500	500	3.750%	3.829%
2043年12月15日 ^(a)	500	*	4.875%	4.918%
合計	\$20,745	\$15,665		

(a) 2013年12月、当社は33億ドルの負債証券を発行した。

(b) 2013年12月、当社は35億ユーロの負債証券を発行した。

(c) 2013年4月、当社は550百万ユーロの負債証券を発行した。

* 該当なし。

表中のノートは、優先無担保債であり、当社の他の優先無担保債の残高と同等に位置づけられている。これらのノートに係る利息は、ユーロ建負債証券（1年ごとに利息が支払われる。）を除き、半年ごとに支払われている。2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度の当社借入債務に係る利息の現金支払額は、それぞれ509百万ドル、371百万ドル及び344百万ドルであった。2014年及び2013年6月30日現在、当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の未償却ディスカウントの総額は、それぞれ100百万ドル及び65百万ドルであった。

借入債務の元金支払

当社の長期借入債務の今後5年間の各年及びそれ以降の満期は以下の通りである。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了する1年間

2015年	\$ 0
2016年	2,500
2017年	0
2018年	1,050
2019年	2,250
2020年以降	14,945
合計	\$20,745

注記13 法人所得税

法人所得税の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年	2012年
当期税金			
米国連邦税	\$3,738	\$3,131	\$2,235
米国州税及び地方税	266	332	153
外国税	2,073	1,745	1,947
当期税金	6,077	5,208	4,335
繰延税金			
繰延税金	(331)	(19)	954
法人所得税	\$5,746	\$5,189	\$5,289

米国及び米国外の税引前利益の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した1年間

2014年	2013年	2012年
-------	-------	-------

米国	\$ 7,127	\$ 6,674	\$ 1,600
米国外	20,693	20,378	20,667
税引前利益	\$27,820	\$27,052	\$22,267

米国連邦法定税率で計算された法人所得税と当社の実効税率で計算された法人所得税の差異を構成する項目は以下の通りであった。

	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
連邦法定税率	35.0 %	35.0 %	35.0 %
以下による影響：			
低税率で課税された国外利益	(17.1) %	(17.5) %	(21.1) %
のれんの減損	0 %	0 %	9.7 %
その他の調整項目、純額	2.8 %	1.7 %	0.2 %
実効税率	20.7 %	19.2 %	23.8 %

低税率で課税された国外利益による連邦法定税率からの税率の低下は、当社の製品及びサービスの製造及び物流を、アイルランド、シンガポール及びブエルトリコに所在する当社の国外地域業務センターを通じて行っていることに起因している。米国の税率より低税率で課税される、地域業務センターが創出した当社の国外利益は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において、当社の米国外の税引前利益のそれぞれ81%、79%及び79%を占めていた。その他の調整項目は概して、利息、連結会社間の移転価格に係る調整、米国の州税、国内生産控除及び税額控除から構成される。2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において、単独で重要なその他の調整項目はなかった。

繰延税金資産及び負債の内訳は以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)	
	6月30日現在	
	2014年	2013年
繰延税金資産		
株式報酬費用	\$ 903	\$ 888
その他の費用項目	1,112	917
前受収益	520	445
投資減損	209	246
繰越欠損金	922	715
その他の収益項目	64	55
繰延税金資産	\$ 3,730	\$ 3,266
控除：評価性引当金	(903)	(579)
繰延税金資産、評価性引当金控除後	\$ 2,827	\$ 2,687
繰延税金負債		
国外利益	\$(1,140)	\$(1,146)
投資未実現利益	(1,911)	(1,012)
減価償却費及び償却費	(470)	(604)
その他	(87)	(2)

繰延税金負債	\$ (3,608)	\$ (2,764)
繰延税金資産（負債）、純額	\$ (781)	\$ (77)
報告金額		
流動繰延税金資産	\$ 1,941	\$ 1,632
その他の流動負債	(125)	0
その他の固定資産	131	0
固定繰延税金負債	(2,728)	(1,709)
繰延税金資産（負債）、純額	\$ (781)	\$ (77)

2014年6月30日現在、当社の繰越欠損金は36億ドルであり、そのうち22億ドルはスカイプの取得を通じて、545百万ドルはNDSの取得を通じて取得した国外の繰越欠損金であった。上表に開示する評価性引当金は、実現しない可能性がある国外の繰越欠損金及びその他の繰延税金資産純額に関連する。

繰延税金の残高は、資産及び負債の簿価とそれらの税務上の金額との一時差異による効果を反映しており、税金が実際に支払われるか回収される時に適用される予定税率で計上されている。

2014年6月30日現在、永久的に米国外において再投資される一部の米国外子会社の利益から生じた約929億ドルの一時差異に対しては、米国繰延税金又は国外源泉所得税を計上していない。2014年6月30日現在、これらの一時差異に関連した未認識繰延税金負債は約296億ドルであった。

法人所得税の納付額は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において、それぞれ55億ドル、39億ドル及び35億ドルであった。

不確実な税務ポジション

2014年、2013年及び2012年6月30日現在における当社の未認識税金ベネフィットは、それぞれ87億ドル、86億ドル及び72億ドルであった。これらの税金ベネフィットが認識された場合に2014年事業年度、2013事業年度及び2012事業年度の当社の実効税率に影響を与える金額は、それぞれ70億ドル、65億ドル及び62億ドルとなる。

2014年、2013年及び2012年6月30日現在、当社の不確実な税務ポジションに係る未払利息それぞれ15億ドル、13億ドル及び939百万ドル（連邦法人所得税ベネフィットを控除後）が計上されていた。未認識税金ベネフィットに係る利息費用は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において、それぞれ235百万ドル、400百万ドル及び154百万ドルであった。

未認識税金ベネフィット残高の変動（総額ベース）は、以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
期首残高	\$8,648	\$7,202	\$6,935
解決に関連した減少	(583)	(30)	(16)
当期に関連した税務ポジションに係る増加	566	612	481
過年度に関連した税務ポジションに係る増加	217	931	118
過年度に関連した税務ポジションに係る減少	(95)	(65)	(292)
時効の成立に伴う減少	(39)	(2)	(24)
期末残高	\$8,714	\$8,648	\$7,202

2011事業年度第3四半期において、当社は2004～2006課税年度のI.R.S.の調査の一部について解決に至っており、これにより当社の法人所得税費用は461百万ドル減少した。当社は、このI.R.S.の調査の一部について解決した一方で、引き続きこれらの年度に関する調査を受けている。2012年2月、I.R.S.は2011年度の歳入庁報告書を撤回し、当該調査の監査段階を再開した。2014年6月30日現在における主な未解決問題は移転価格に関連しており、当該問題について不利な決着となった場合には当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。当社は、法人所得税の偶発債務に対する当社の引当は適切であると考えている。当社は、未解決問題に関する評価案を受け取っておらず、これらの問題が今後12ヶ月間に最終決着すると見込んでいない。現在入手可能な情報に基づいて、当社は今後12ヶ月以内にこれらの問題に係る当社の偶発税金債務が大幅に増加又は減少すると見込んでいない。当社はまた、2007～2013課税年度について、引き続きI.R.S.による調査を受けている。

当社は、米国外の多数の管轄区域において法人所得税を課されている。一定の管轄区域内の当社の事業は、引き続き1996～2013課税年度に関する調査の対象となっており、その中には現在、現地税務当局による税務調査を受けているものもある。これらの税務調査の決着は、当社の連結財務諸表にとって重要となることはないと思われている。

注記14 前受収益

セグメント別の前受収益は以下の通りであり、重要な残高のあるセグメントを個別に表示している。

(単位：百万ドル)

	6月30日現在	
	2014年	2013年
コマーシャル ライセンシング	\$19,099	\$18,460
コマーシャル その他	3,934	2,272
上記以外のセグメント	2,125	1,667
合計	\$25,158	\$22,399

注記15 その他の固定負債

(単位：百万ドル)

	6月30日現在	
	2014年	2013年
偶発税金債務及びその他の税金負債	\$10,510	\$ 9,548
その他	1,084	452
合計	\$11,594	\$10,000

注記16 コミットメント及び保証

建設及びオペレーティング・リース

2014年6月30日現在、当社は新社屋建設、建物改良及びリース資産改良のために880百万ドルの支出を約定している。

当社は、米国及び米国外の営業所及びサポートオフィスのほとんど、研究開発施設、製造施設ならびに什器備品の一部をオペレーティング・リースにより使用している。施設オペレーティング・リースの賃借料は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度にはそれぞれ874百万ドル、711百万ドル及び639百万ドルであった。2014年6月30日現在設定されていた解約不能な施設オペレーティング・リース契約の将来の最低支払賃借料債務は、以下の通りである。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了する1年間

2015年	\$ 878
2016年	748
2017年	671
2018年	598
2019年	456
2020年以降	1,063
合計	\$4,414

補償

当社は、一定の顧客に対して、当社製品の使用及び一定のその他の問題に起因する第三者からの知的財産権侵害の申立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。当社は、これらの補償に係る見積損失の評価を行っており、不利な結果が生じる可能性の程度や損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。当社は、現在まで、これらの義務に起因する重要なコストを被ったことがないため、これらの補償に係る負債を連結財務諸表に計上していない。

注記17 偶発事象

反トラスト法、不正競争及び過剰請求集団訴訟

1999年から2005年までの間に、様々な州及び連邦裁判所並びにカナダの裁判所において、当社のPCオペレーティングシステム及び一定のその他のソフトウェア製品の直接的及び間接的購入者の様々な集団を代表して、多数の反トラスト法及び不正競争集団訴訟が当社に対して提起された。

当社は、米国において行われたすべての請求について、却下を勝ち取ったか、又は和解に達している。当該和解に基づいて、集団訴訟の構成員は通常、商品券を受け取ることができ、当該商品券は様々なプラットフォームニュートラルのコンピューターハードウェア及びソフトウェアの購入に充てることができる。当社が発行できる商品券の総額は、州によって異なる。発行又は請求されなかった商品券のうち一定割合（州によって2分の1から3分の2）は、一定の学校へ提供される。当社が最終的に発行する商品券の総額は、商品券の発行を請求し支給を受ける集団訴訟の構成員の数に左右される。当社は、和解に係る費用の残額は総額で約400百万ドルになると見積もっており、2014年6月30日現在、その全額の引当を行っている。

カナダのブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州及びケベック州において係属中である3件の同様の訴訟については和解が成立していない。2010年3月、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟の裁判所は、当該訴訟を集団訴訟として認定した。原告は、集団認定を破棄し、当該訴訟を却下したブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所の決定の上告に成功した。2013年10月、カナダ最高裁判所は、控訴裁判所の判決を破棄し、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟の一部につき回復させた。本件の正式事実審理は現在、2015年9月に予定されている。他の2件については、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟に係る最高裁判所の決定が下されるまでの間、進展がなかった。

その他の反トラスト法訴訟及び請求

ノベル訴訟

2004年11月、ノベル・インク（Novell, Inc.）（以下、「ノベル」という。）はユタ地区米国連邦地方裁判所に、1994年6月から1996年3月までの期間におけるWordPerfect及びその他の生産性アプリケーションに対するノベルの所有権に関し、当社に対して反トラスト法及び不正競争上の請求を主張して提訴した（本件は後にメリーランド州の連邦裁判所に移送された）。事実審裁判所がノベルのいくつかの請求を却下し、またこれらの略式判決を下した後、残る1件の請求に係る正式事実審理が2011年後半に実施されたが、審理無効となった。2012年7月、事実審裁判所は法律問題としての判決を求めるマイクロソフトの申立てを認めた。ノベルはこの判決を不服として第10巡回区控訴裁判所に控訴し、同裁判所は2013年9月に事実審裁判所の判決を維持した。2014年4月、最高裁判所は、審査を求めるノベルの申立てを退けた。

ゴー・コンピューター訴訟

2005年6月、ゴー・コンピューター・インク（GO Computer Inc.）及び共同創設者であるジェリー・カプランは、1990年代初めの旧ゴー・コーポレーション（GO Corporation）の事業及びその持分の譲受人であるルーセント・コーポレーション（Lucent Corporation）の2000年代初めの事業に関連して、カートライト法に基づく反トラスト法上の請求を主張してカリフォルニア州裁判所に提訴した。2001年6月より前の申立はすべて時効にかかるため、棄却された。有効な問題に関する限定的事実審理が行われた後、本件は現在、証拠開示手続の段階へと進んでおり、正式事実審理は2015年9月に予定されている。

中国国家工商行政管理総局による調査

2014年7月28日、マイクロソフトは中国の国家工商行政管理総局(SAIC)が中国の独占禁止法に関連した正式調査を開始した旨の通知を受け、SAICは北京、上海、広州及び成都に所在するマイクロソフトの事務所の立ち入り検査を行った。SAICは、当該調査がWindows及びOfficeソフトウェアに関する互換性、バンドル販売及びファイル検証の問題に関連したものであると述べている。

特許権及び知的財産権請求

モトローラ訴訟

2010年10月、マイクロソフトは、モトローラ・モビリティ（Motorola Mobility）（以下、「モトローラ」という。）のAndroid端末がマイクロソフトの9件の特許権を侵害しているとして、モトローラに対する特許権侵害訴訟を国際貿易委員会（以下、「ITC」という。）及びシアトルの米国連邦地方裁判所に提起した。それ以来、マイクロソフト及びモトローラは、互いに対する追加の申立をITC、シアトル、ウィスコンシン州、フロリダ州及びカリフォルニア州の連邦地方裁判所、並びにドイツ及び英国の裁判所において行っている。申し立てられた主張の内容及び個々の事件の状況については、以下に要約する通りである。

国際貿易委員会

2012年5月、ITCはマイクロソフトの1件の特許権に関してモトローラに対して限定的排除命令を発した。当該命令は2012年7月に発効し、2013年12月に控訴審で維持された。マイクロソフトは、特許権を侵害しているモトローラ製品に対して2012年5月にITCが発した輸入禁止命令を米国税関国境警備局(以下、「CBP」という。))が完全には執行していなかったことが判明した後、2013年7月に、CBPによる同命令の執行を強制する命令を求める訴訟をワシントンD.C.の米国連邦地方裁判所に提起した。

2010年11月、モトローラは、Xboxコンソール及びアクセサリがモトローラの5件の特許権を侵害していると主張し、特許権の侵害が主張されているXbox製品の輸入を禁止する排除命令を求めて、マイクロソフトに対する訴訟をITCに提起した。モトローラからの要請によりITCは4件のモトローラの特許権に関する調査を打ち切った。2013年3月、ITCは、残るモトローラの特許権について、侵害はないことを認めた。モトローラはITCの決定を不服として米国連邦巡回区控訴裁判所に控訴した。

米国連邦地方裁判所

モトローラに対するマイクロソフトのITC訴訟の関連訴訟としてマイクロソフトが2010年10月に提起したシアトル連邦地方裁判所の訴訟の手続きは、マイクロソフトのITC訴訟の結果が出るまで停止された。

2010年11月、マイクロソフトは、モトローラが一定の特許権を合理的かつ非差別的（以下、「RAND」という。）条件に基づいてマイクロソフトにライセンス供与するとして標準設定機関へのコミットメントに違反したと主張して、モトローラを契約違反でシアトルの米国連邦地方裁判所に提訴した。モトローラはこれらの特許権がH.264ビデオ規格及び802.11 Wi-Fi規格の実装に必須であると宣言している。上記のモトローラのITC訴訟及び下記の訴訟において、モトローラ又はモトローラの関連会社1社は、後にこれらの特許権に関してマイクロソフトを米国連邦地方裁判所、ITC及びドイツにおいて提訴した。2012年2月、シアトル連邦地方裁判所は、（1）モトローラはその必須宣言特許をRAND条件に基づいてライセンス供与することを標準設定機関に誓約していた、及び（2）マイクロソフトは当該コミットメントの第三受益者であるとして、マイクロソフトに有利な部分的略式判決を下した。正式事実審理後、シアトル連邦地方裁判所は、モトローラのH.264及び802.11関連特許権に関する1ユニット当たりのロイヤルティーを設定し、結果としてマイクロソフトに重要でない負債が生じた。2013年9月、マイクロソフトの契約違反請求に関する正式事実審理の後、陪審は14.5百万ドルの損害賠償金がマイクロソフトに支払われることを命じた。モトローラは控訴した。

モトローラがウィスコンシン州、カリフォルニア州及びフロリダ州で提起した訴訟は、ウィスコンシン州で現在手続きが停止されている1件の訴訟（モトローラのITC訴訟の関連訴訟）を除いて、シアトルの米国連邦地方裁判所に移送されている。モトローラ及びマイクロソフトはともに、損害賠償及び差止命令による救済を求めている。裁判所は両当事者の合意によりこれらの訴訟の手続きを停止している。

- 移送された訴訟において、モトローラは、さまざまなマイクロソフト製品（モバイル及びPC オペレーティング システム製品、プロダクティビティ製品、サーバー製品、コミュニケーション製品、ブラウザー製品及びゲーム製品を含む。）が15件の特許権を侵害していると主張している。
- 当初カリフォルニア州に提起されたモトローラの訴訟において、モトローラは、マイクロソフトが一定の適格企業に対してRAND条件でライセンス供与することに合意した特許権につき、マイクロソフトがモトローラに行った主張に関連して、マイクロソフトが反トラスト法に違反したと主張している。
- 反訴において、マイクロソフトは、モトローラのAndroid端末及び一定のモトローラのデジタル・ビデオ・レコーダーが14件の特許権を侵害していると主張している。

ドイツ

2011年7月、モトローラは、マイクロソフト及びマイクロソフトの子会社数社に対する特許権侵害訴訟をドイツにおいて提起した。

- モトローラは2件の特許権（現在、1件は期限切れとなっている。）がH.264ビデオ規格の実装に必須であると主張し、H.264対応製品（Xbox 360、Windows 7、Media Player及びInternet Explorerを含む。）がこれらの特許権を侵害していると主張している。2012年5月、裁判所はドイツにおける全てのH.264対応のマイクロソフト製品に関する差止命令を発し、マイクロソフトはこれを不服として控訴した。上述のワシントン州シアトルで係属中の訴訟における命令により、モトローラはドイツにおける差止命令の実行が禁止されている。
- モトローラは、1件の特許権がWindows Phone 7、Outlook Mobile、Hotmail Mobile、Exchange Online、Exchange Server及びHotmail Serverで採用されているActiveSyncプロトコルの一定の同期機能をカバーしていると主張している。2013年4月、裁判所は、マイクロソフトが当該特許権を無効とすることを求める並行手続の結果が出るまでの間、この訴訟の手続きを停止した。2013年11月、連邦特許裁判所は、当初交付された特許の請求範囲を無効としたものの、一定の新たな修正請求範囲については特許可能との決定を下した。モトローラ及びマイクロソフトはともに控訴した。2014年6月、同裁判所は侵害訴訟手続きを再開し、審理を2014年11月に設定した。
- マイクロソフトは、モトローラの侵害請求を回避するために製品に変更を加えることで、差止命令による悪影響を緩和できる可能性がある。
- 損害賠償は別個の手続きにおいて決定されうる。

マイクロソフトがドイツにおいて2011年及び2012年に提起した訴訟において、マイクロソフトはモトローラのAndroid端末がマイクロソフトの特許権を侵害していると主張し、損害賠償及び差止命令を求めている。2012年に、ドイツの地方裁判所はマイクロソフトの特許権のうち3件について差止命令を発し、モトローラはこれを不服として控訴した。1件の判決は控訴審で維持されており（モトローラはさらに控訴している）、他の2件の控訴は係属中である。これらの特許権を無効とするためにモトローラが別途提起した訴訟において、連邦特許裁判所は2013年及び2014年にマイクロソフトの特許権が無効であるとし、マイクロソフトは控訴した。マイクロソフトが差止命令を獲得した訴訟について、モトローラが今後全ての控訴で勝訴した場合には、誤って認められた差止命令の結果生じた損害につき、モトローラがマイクロソフトに対して請求権を持つ可能性がある。

英国

2011年12月、マイクロソフトは、モトローラがActiveSyncプロトコルに対してドイツで主張した欧州特許権の英国部分の取消を求めて、モトローラに対する訴訟をロンドン（イングランド）の高等法院大法官部特許裁判所に提起した。2012年2月、モトローラは、特許権の侵害を主張し、損害賠償及び差止命令を求めて反訴した。2012年12月、同裁判所はモトローラの特許権は無効であるとする判決を下した。同裁判所はまた、当該特許権は、もし有効であるとしても、GoogleのActiveSyncライセンスのグラントバック条項に基づきライセンス供与されるものであるとする判決を下した。モトローラは控訴し、控訴裁判所は2013年11月にマイクロソフトに有利な下級裁判所の判決を維持した。モトローラはすべての可能な控訴を既に行っており、このマイクロソフトに有利な判決が確定した。

アイピーコム特許権訴訟

アイピーコム・ゲーエムベーハー&カンパニー（IPCom GmbH & Co.）はモバイル技術関連の特許権を数多く保有するドイツ企業であり、当該特許権は約170のпатент・ファミリーに及び、幅広い携帯電話技術に対応している。アイピーコムは、これらの特許権のうち19件を、ノキア及び多くの大手携帯電話会社に対する訴訟において主張している。ノキアに対する3件の侵害訴訟（NDSの取得を通じて現在はマイクロソフトに引き継がれている。）は、現在もドイツ、英国及びイタリアの裁判所において係属中である。これらの裁判所は、多くのアイピーコムの特許権が無効であるか又は侵害されていないとの見解にある。当社は、係争中の特許権の有効性又は侵害について、引き続き異議を唱えていく。

インターデジタル特許権訴訟

インターデジタル・テクノロジー・コーポレーション（InterDigital Technology Corporation）及びインターデジタル・コミュニケーションズ・コーポレーション（InterDigital Communications Corporation）（以下、併せて「IDT」という。）は、2007年から2013年までの間にノキアに対する4件の特許権侵害訴訟をITC及びデラウェア地区米国連邦地方裁判所に提起した。当社はこれらの訴訟においてノキアの代理となっている。問題とされる特許権の大半は3G及び4Gの無線通信規格の必須機能に関連すると主張されていることから、各訴訟には他の共同被告人が含まれている。当該一連の訴訟には、3件のITC調査（IDTは3G電話及び4G電話の米国への輸入禁止命令を求めている。）、及びデラウェアの米国連邦地方裁判所で進行中の1件の訴訟（差止命令及び損害賠償を求めている。）が含まれている。

欧州の著作権補償金

当社はノキアから、欧州諸国で主張されているメモリーカード及び空のメモリーを搭載した携帯電話の販売に基づくノキアの「私的複製補償金」の不払いに起因した潜在的負債をすべて引き継いだ。当該補償金は2001年のEU指令に基づくもので、当該指令では、個人的又は私的使用の目的で著作物を複製するエンドユーザーの権利を定めるとともに、著作権者に対して私的複製に関する補償を行うために、空の媒体又は録音機器の販売に基づく補償金の徴収を認めている。EU諸国のさまざまな徴収機関がノキアに対する訴訟を開始し、ノキアは空のメモリーカードの販売のみならず、データ記憶用の空のメモリーを搭載した電話の販売に基づく補償金も、当該メモリーの実際の使用を問わず支払わなければならないとしている。ノキアに対する最も重要な訴訟は、販売量が多く請求された補償金額も多額に上るドイツ及びオーストリアにおいて係属している。当社は一定の徴収機関に対し、その補償金制度がEU指令及び欧州裁判所の決定が認める範囲を超えていることを理由に、訴訟を提起する予定である。

その他の特許権及び知的財産権請求

これらの訴訟の他に、マイクロソフトを相手取った約90件の係属中の特許権侵害訴訟が存在する。

製品関連訴訟

米国携帯電話訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話機からの電波放射が脳腫瘍及び他の健康への悪影響を引き起こしたと主張する個人の原告がコロンビア特別区高等裁判所に提起した19件の訴訟において被告となっている。当社は、NDSの取得の一部として、これらの請求に関する責任を引き継いでいる。これらの訴訟のうち9件は2002年に提起され、一定の正式事実審理前手続きの目的で併合されている。残りの10件の手続きは停止されている。2009年の別個の決定において、コロンビア特別区の控訴裁判所は、米国連邦通信委員会の高周波電磁波放射ガイドライン（以下、「FCCガイドライン」という。）の適用範囲内で動作する携帯電話機の使用から発生した健康への悪影響に係る請求については、連邦法により専断されるとしている。原告は、原告の携帯電話機がFCCガイドラインの適用範囲外で動作していたか、又はFCCガイドラインが発効する前に製造されたと主張している。当該訴訟ではまた、業界全体の共謀により放射ガイドラインに関わる科学及び検査が操作されたと主張している。2013年9月、併合訴訟の被告は、科学的方法論に欠陥があることを理由に、一般的因果関係に関する原告の専門家の証拠を排除しよう申し立てた。当該申立ての審理は2013年12月及び2014年1月に行われた。2014年3月、被告は、専門家がFCCガイドラインに準拠しているものを含むすべての携帯電話機の安全性に疑問を呈していることから、原告の一般的因果関係の証言が連邦法により専断されることを根拠として、その証言を排除することを求める別個の申立てを行った。両方の申立てが係属中である。

カナダ携帯電話集団訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話を少なくとも1,600時間使用したカナダ人の推定クラス（脳腫瘍を患った利用者のサブクラスを含む。）がブリティッシュ・コロンビア州上位裁

判所に提起した2013年の集団訴訟の被告となっている。マイクロソフトは2014年6月に訴状の送達を受けた。複数の被告が未だ訴状の送達を受けていないため、当該訴訟は未だ進行していない。

その他

当社はまた、通常の事業過程において随時生じることのある他の様々な請求及び訴訟の対象となっている。現在、経営者は、当社に対する請求の解決が、個別にも集計しても、当社の連結財務諸表に重大な悪影響を及ぼすものではないと考えているが、これらの事件には固有の不確実性がある上、経営者のこれらの事件に対する見方は将来変わり得る。

2014年6月30日現在、当社は同日現在におけるすべての偶発的な法的事件に対する引当金として、その他の流動負債に合計780百万ドル、その他の固定負債に合計81百万ドルの負債を計上していた。当社はこれらの事件に関して積極的に争う意向であるが、当社に不利な結果となる合理的可能性もある。その場合当社が負担する額は、合計で、引当計上済金額を約20億ドル上回る額に達する可能性があると思込まれる。もし最終的に好まざる結果が生じた場合には、その影響を合理的に見積ることができるようになった期の、当社の連結財務諸表に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。前四半期からの当該引当金及び見積りの変動額の実質的にすべてが、NDSの取得の結果として当社が引き継いだノキアに関わる問題に起因している。

注記18 株主資本

社外流通株式数

社外流通普通株式数は、以下の通りであった。

(単位：百万株)

	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
期首社外流通株式数	8,328	8,381	8,376
発行株式数	86	105	147
買戻し株式数	(175)	(158)	(142)
期末社外流通株式数	8,239	8,328	8,381

株式の買戻し

2013年9月16日、当社の取締役会は、400億ドルを上限に株式の買戻しを認める新たな株式買戻しプログラムを承認した。当該株式買戻しプログラムは、2013年10月1日に発効し、期限はなく、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。この新たな株式買戻しプログラムは、2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に期限を迎えた株式買戻しプログラムに代わるものとして設置された。400億ドルの株式買戻しプログラムのうち、2014年6月30日現在の残額は351億ドルであった。買戻しはすべて、現金資金を使用して行われた。

上記の買戻しプランに基づいて、当社は以下の普通株式を買戻した。

(単位：百万株又は百万ドル)

	6月30日に終了した1年間					
	2014年 ^(a)		2013年 ^(b)		2012年 ^(b)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第1四半期	47	\$ 1,500	33	\$1,000	38	\$1,000
第2四半期	53	2,000	58	1,607	39	1,000
第3四半期	47	1,791	36	1,000	31	1,000
第4四半期	28	1,118	31	1,000	34	1,000
合計	175	\$ 6,409	158	\$4,607	142	\$4,000

(a) 2014事業年度に買戻された175百万株のうち、128百万株は2013年9月16日に当社の取締役会が承認した株式買戻しプログラムに基づいて49億ドルで買戻され、47百万株は2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に期限を迎えた株式買戻しプログラムに基づいて15億ドルで買戻された。

(b) 2013事業年度及び2012事業年度に買戻された株式はすべて、2008年9月22日に発表され、2013年9月30日に期限を迎えた株式買戻しプログラムに基づいて買戻された。

この表からは、株式報奨の権利確定に関連した従業員の法定源泉徴収税の支払いのために買戻した株式が除外されている。

配当

2014事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2013年9月16日	\$0.28	2013年11月21日	\$2,332	2013年12月12日
2013年11月19日	\$0.28	2014年2月20日	\$2,322	2014年3月13日
2014年3月11日	\$0.28	2014年5月15日	\$2,309	2014年6月12日
2014年6月10日	\$0.28	2014年8月21日	\$2,307	2014年9月11日

2014年6月10日に宣言された配当は、このForm 10-Kの提出日後に支払われる予定であり、2014年6月30日現在のその他の流動負債に含められていた。

2013事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2012年9月18日	\$0.23	2012年11月15日	\$1,933	2012年12月13日
2012年11月28日	\$0.23	2013年2月21日	\$1,925	2013年3月14日
2013年3月11日	\$0.23	2013年5月16日	\$1,921	2013年6月13日
2013年6月12日	\$0.23	2013年8月15日	\$1,916	2013年9月12日

2013年6月12日に宣言された配当は、2013年6月30日現在のその他の流動負債に含められていた。

注記19 その他の包括利益累計額

以下の表は、その他の包括利益累計額の変動を項目ごとに要約したものである。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
デリバティブ			
その他の包括利益（損失）累計額の期首残高	\$ 66	\$ 92	\$ (163)
未実現利益（損失）（税効果2百万ドル、54百万ドル及び127百万ドル控除後）	63	101	236
売上高への損失（利益）の振替調整	(104)	(195)	29
法人所得税に含められた税金費用（ベネフィット）	6	68	(10)
その他の包括利益累計額からの振替額	(98)	(127)	19

当期その他の包括利益（損失）純額	(35)	(26)	255
その他の包括利益累計額の期末残高	\$ 31	\$ 66	\$ 92
投資			
その他の包括利益累計額の期首残高	\$1,794	\$1,431	\$1,821
未実現利益（損失）（税効果1,067百万ドル、244百万ドル及び(93)百万ドル控除後）	2,053	453	(172)
その他の収益（費用）への利益の振替調整	(447)	(139)	(335)
法人所得税に含められた税金費用	131	49	117
その他の包括利益累計額からの振替額	(316)	(90)	(218)
当期その他の包括利益（損失）純額	1,737	363	(390)
その他の包括利益累計額の期末残高	\$3,531	\$1,794	\$1,431
為替換算調整等			
その他の包括利益（損失）累計額の期首残高	\$ (117)	\$ (101)	\$ 205
為替換算調整等（税効果12百万ドル、(8)百万ドル及び(165)百万ドル控除後）	263	(16)	(306)
その他の包括損失累計額の期末残高	\$ 146	\$ (117)	\$ (101)
期末その他の包括利益累計額	\$3,708	\$1,743	\$1,422

注記20 従業員ストックプラン及び貯蓄プラン

当社は取締役及び従業員に対して株式報酬を付与している。2014年6月30日現在、ストック オプション、ストック アワード及びリーダーシップ スtock アワードを含む当社のストックプランに基づき、合計で346百万株の将来の付与が承認されていた。株式の引渡しが行われないうまま期限切れとなるか消滅する報奨は、通常、同プランに基づく発行に使用可能となる。当社は、当社の全てのストックプランに基づいて付与される報奨の行使及び権利確定に際して、マイクロソフト普通株式の新株発行を行っている。

株式報酬費用及び関連した法人所得税ベネフィットは以下の通りであった。

(単位：百万ドル)			
6月30日に終了した1年間			
	2014年	2013年	2012年
株式報酬費用	\$2,446	\$2,406	\$2,244
株式報酬に関連した法人所得税ベネフィット	\$ 830	\$ 842	\$ 785

ストックプラン

ストック アワード

ストック アワード（以下、「SA」という。）は、報奨の権利確定に際してマイクロソフト普通株式を受け取る権利を報奨の保有者に対して与えている。SAは通常4年間又は5年間にわたって権利確定する。

役員インセンティブ プラン

役員インセンティブ プラン（以下、「EIP」という。）に基づいて、報酬委員会は、現金及びSAの双方から成る業績連動報酬を、業務執行役員及び一定の上級役員に対して付与している。業務執行役員の報奨は、連結営業利益の一定割合に相当するインセンティブプールに基づく。2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において、当該プールは営業利益のそれぞれ0.44%、0.35%及び0.30%であった。SAは、付与日以後4年間の毎年8月に期間按分して権利確定する。最終的な現金報奨は、各業績期間の終了後に、個人及び事業の業績に基づいて決定される。

全ストックプランの変動

各報奨の公正価値は、以下の仮定を用いて、付与日現在で見積られた。

	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
1株当たり配当（四半期の金額）	\$0.23-\$0.28	\$0.20-\$0.23	\$0.16-\$0.20
利子率の範囲	1.3%-1.8%	0.6%-1.1%	0.7%-1.7%

2014事業年度における、当社のストックプランに基づく変動は以下の通りであった。

	株数 (単位：百万株)	付与日現在の 加重平均公正価値
ストック アワード		
期首現在の権利未確定残高	273	\$25.50
付与 ^(a)	103	\$31.50
権利確定	(93)	\$25.12
失効	(24)	\$27.01
期末現在の権利未確定残高	259	\$27.88

(a) NDSの取得に関連した株式交換報奨における4百万株を含む。付与日現在の加重平均公正価値は37.64ドルであった。

2014年6月30日現在、ストック アワードに関連した未認識報酬費用の総額は、約52億ドルであった。当該費用は、3年の加重平均期間にわたって認識されると見込まれている。

2013事業年度及び2012事業年度における、当社のストックプランに基づく変動は以下の通りであった。

	(単位：百万株、但し公正価値を除く)	
	2013年	2012年
ストック アワード		
報奨の付与	104	110
付与日現在の加重平均公正価値（ドル）	\$28.37	\$24.60

権利確定したストック アワードの権利確定日現在の公正価値総額は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度において、それぞれ32億ドル、28億ドル及び24億ドルであった。

従業員ストック パーチェス プラン

当社はすべての適格従業員を対象とする従業員ストック パーチェス プラン（以下、「当プラン」という。）を有している。従業員は当社普通株式を3ヶ月ごとに、当該各3ヶ月間の最終取引日の公正市場価額の90%で、募集期間中の給与支給総額の15%相当額まで購入することができる。各表示期間において、従業員は以下の株式を購入した。

	(単位：百万株)		
	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
購入株式数	18	20	20

1株当たり平均価格(ドル)

\$33.60

\$26.81

\$25.03

2014年6月30日現在、当社普通株式173百万株が、当プランによる将来の発行に向けて留保されていた。

貯蓄プラン

当社は、米国において内国歳入法第401条(k)項に基づく適格貯蓄プラン、及び国外において複数の貯蓄プランを有している。米国の加入従業員は、法定限度額以内であれば給与の75%相当まで拠出することができる。当社は、加入者による同プランに対する拠出金の最初の6%に対して1ドルにつき50セントを、加入者の所得の3%又はその年のIRSの報酬限度額の3%のいずれか少ない方を上限に拠出する。全プランに対する2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度のマッチング拠出額はそれぞれ420百万ドル、393百万ドル及び373百万ドルであり、拠出時に費用計上された。マッチング拠出額は、同プランの規定する投資オプションに対する各加入者の任意拠出額に比例して投資される。米国プランの投資オプションにはマイクロソフト普通株式が含まれるが、加入者による拠出額及びマッチング拠出額のいずれもマイクロソフト普通株式への投資を要求されてはいない。

注記21 セグメント情報及び地域別情報

経営者(当社の最高経営意思決定者である最高経営責任者を含む。)は、事業を運営する上で一定の財務情報の検討を行っており、それには米国GAAPに準拠しないで作成されたセグメント別の内部損益計算書が含まれる。本注記中のセグメント情報は、このような基準により報告されている。

2014事業年度第1四半期に、当社は、「デバイス & サービスカンパニー」への変革の一環として、組織構造を変更した。その結果、当社の最高経営意思決定者が資源を配分し業績を評価する目的で定期的に検討する情報に変更が生じた。そのため、2014事業年度から、当社は新たなセグメントのD&C ライセンシング、D&C ハードウェア、D&C その他、コマーシャル ライセンシング及びコマーシャル その他に基づいて財務業績を報告した。当社は、過去の期間の数値の一部につき、当社が2014事業年度においてセグメント業績を内部的に管理及び監視した方法に合わせて再表示している。

2014年4月25日、当社はNDSの実質的にすべてを取得した。詳細については注記9「企業結合」を参照のこと。NDSは取得日から当社の連結経営成績に含まれている。当社は当該被取得事業の業績を、当社の新たなフォーン ハードウェア・セグメントに報告している。NDS取得前のノキアとの戦略的提携に関連した業績はD&C ライセンシング・セグメントに反映されていた。当該提携に関連したノキアとの契約関係は当取得に伴い終了した。2014事業年度第4四半期において、新たなフォーン ハードウェア・セグメントの創設に伴い、D&C ハードウェア・セグメントはコンピューティング&ゲーム ハードウェアに名称変更された。

当社の報告セグメントは、以下に記載する通りである。

デバイス&コンシューマー

当社のD&C セグメントは、人々を楽しませて結びつけ、個人の生産性を高め、人々がオンラインで作業を簡略化してより多くの情報に基づいた意思決定を行うのに役立ち、広告主が視聴者と結びつくのに役立つよう設計された製品及びサービスの開発、製造、マーケティング及びサポートを行っている。当社のD&C セグメントは、以下の通りである。

- **D&C ライセンシング**：Windows (Windows オペレーティング システム及び関連ソフトウェアに係る、すべてのOEMライセンス(以下、「Windows OEM」という。))並びにその他の非ボリューム ライセンス及びアカデミック ボリューム ライセンスを含む。)、Microsoft Officeの非ボリューム ライセンス(消費者向けの核となる Office 製品セットから成る。)(以下、「Office Consumer」という。)、Windows Phone オペレーティング システム(関連する特許ライセンスを含む。)、及びその他一定の特許ライセンス収益から構成されている。
- **コンピューティング&ゲーム ハードウェア**：Xboxゲーム&エンターテインメント コンソール及びアクセサリー、セカンドパーティー及びサードパーティーからのビデオゲームのロイヤルティ並びにXbox Live サブスクリプション(以下、「Xbox プラットフォーム」という。)、Surfaceデバイス及びアクセサリー、並びにMicrosoft PCアクセサリーから構成されている。
- **フォーン ハードウェア**：Lumia スマートフォン及びLumia以外の他の電話機から構成されており、NDSの取得に伴って創設された。
- **D&C その他**：再販(Windows Store、Xbox Liveでの取引及びWindows Phone Storeを含む。)、検索広告、ディスプレイ広告、Office 365 Consumer (Office 365 Home及びOffice 365 Personalから成

る。)、Studios (ファーストパーティーのビデオゲームから成る。)、当社の小売店、並びに上記の
カテゴリーに含まれないその他一定の消費者向け製品及びサービスから構成されている。

コマーシャル

当社のコマーシャル・セグメントは、ユーザーのハードウェアとソフトウェアの間のシームレスなオペレーションを通じて日常的な作業を簡略化することを含め、個人、チーム及び組織の生産性及び効率性を向上させるよう設計されたソフトウェア及びサービスの開発、マーケティング及びサポートを行っている。当社のコマーシャル・セグメントは、以下の通りである。

- **コマーシャル ライセンシング**：サーバー製品 (Windows Server、Microsoft SQL Server、Visual Studio、System Center及び関連するクライアント アクセス ライセンス (以下、「CAL」という。))を含む。)、Windows Embedded、Windows オペレーティング システムのボリューム ライセンス (アカデミック ボリューム ライセンスを除く。)) (以下、「Windows Commercial」という。)、ビジネス向けMicrosoft Office (Office、Exchange、SharePoint、Lync及び関連するCALを含む。)) (以下、「Office Commercial」という。)、Microsoft Dynamicsビジネス ソリューション (Dynamics CRM Onlineを除く。)、及びSkypeから構成されている。
- **コマーシャル その他**：エンタープライズ サービス (プレミアム サポート サービス及びMicrosoft コンサルティング サービスを含む。)、コマーシャル クラウド (Office 365 Commercialから成る。)、その他のMicrosoft Office オンライン製品・サービス、Dynamics CRM Online及びMicrosoft Azure、並びに上記のカテゴリーに含まれないその他一定のコマーシャル製品及びオンライン・サービスから構成されている。

売上高及び売上原価は通常、当社の各セグメントに直接帰属する。一定の収益契約は、それを生み出す製品及びサービスの相対的価値に基づいて、各セグメントに配分される。売上原価は、ハードウェア・セグメントに対しては直接賦課される。それ以外のセグメントでは、売上原価は、ほとんどの場合において直接賦課されるが、一定の場合には、通常は相対的収益法を使用して配賦される。

当社は、営業費用を各セグメントではなく2つのセグメント・グループ (デバイス&コンシューマーおよびコマーシャル) に配賦している。当社事業の統合された構造上、セグメント・グループ間の相互協力を促すために費用の配賦が行われる場合があり、オンプレミスかクラウドかを問わず、当社がデバイス間のシームレスな体験を提供することを模索する上で、相互に便益をもたらす活動に係る費用を1つのセグメント・グループが単独で負担することがないようにしている。

営業費用は、以下のように当社のセグメント・グループに帰属する。

- 販売費は主に、識別された顧客セグメントに基づいて各セグメント・グループに直接計上される。
- 研究開発費は主に、相対的売上総利益に基づいてセグメント・グループ間で分担されるが、費用がそのセグメント・グループのみに価値をもたらす場合には直接賦課する。
- 一般管理費は主に、相対的売上総利益に基づいて配賦される。

一定の全社レベルの活動については、各セグメント・グループへの配賦は行われていない。これには、法務 (費用、和解金及び制裁金を含む。)、情報技術、人事、財務、消費税及び統合再編費といった諸費用が含まれる。

各表示期間におけるセグメント別の売上高及び売上総利益は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

		2014年	2013年	2012年
売上高				
デバイス& コンシューマー	ライセンシング	\$18,803	\$19,021	\$19,495
	ハードウェア：			
	コンピューティング&ゲーム ハードウェア	9,628	6,461	6,740
	フォーン ハードウェア	1,985	0	0

	D&C ハードウェア合計	11,613	6,461	6,740
	その他	7,258	6,618	6,203
	デバイス&コンシューマー 合計	37,674	32,100	32,438
コマーシャル	ライセンシング	42,027	39,686	37,126
	その他	7,547	5,660	4,644
	コマーシャル合計	49,574	45,346	41,770
全社及びその他		(415)	403	(485)
売上高合計		\$86,833	\$77,849	\$73,723

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

		2014年	2013年	2012年
売上総利益				
デバイス& コンシューマー	ライセンシング	\$17,216	\$17,044	\$17,240
	ハードウェア：			
	コンピューティング&ゲーム ハードウェア	893	956	2,495
	フォーン ハードウェア	54	0	0
	D&C ハードウェア合計	947	956	2,495
	その他	1,770	2,046	1,998
	デバイス&コンシューマー 合計	19,933	20,046	21,733
コマーシャル	ライセンシング	38,604	36,261	34,463
	その他	1,856	921	579
	コマーシャル合計	40,460	37,182	35,042
全社及びその他		(494)	372	(582)
売上総利益合計		\$59,899	\$57,600	\$56,193

セグメント・グループ別の営業費用は以下の通りである。上述の通り、当社は売上原価の下の営業費用を各セグメントに配賦していない。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年	2012年
デバイス&コンシューマー	\$11,219	\$10,625	\$15,682
コマーシャル	16,993	16,050	15,064
全社及びその他	3,928	4,161	3,684
営業費用合計	\$32,140	\$30,836	\$34,430

セグメント・グループ別の営業利益（損失）は以下の通りである。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年	2012年
デバイス&コンシューマー	\$ 8,714	\$ 9,421	\$ 6,051
コマーシャル	23,467	21,132	19,978
全社及びその他	(4,422)	(3,789)	(4,266)
営業利益合計	\$27,759	\$26,764	\$21,763

「全社及びその他」の営業利益には、当社の内部的会計方針を米国GAAPに一致させるための調整、及び1つの特定のセグメントに属さない全社レベルの活動が含まれる。米国GAAPと相違する重要な内部的会計方針は、収益の認識、損益計算書上の区分、及び減価償却に関連している。

「全社及びその他」の活動は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年	2012年
全社 ^(a)	\$ (3,888)	\$ (4,236)	\$(3,671)
その他(米国GAAPへの調整)：			
売上高の調整金額 ^(b)	(415)	403	(485)
売上原価の調整金額	(79)	(31)	(97)
営業費用の調整金額	(40)	75	(13)
全社及びその他合計	\$ (4,422)	\$ (3,789)	\$ (4,266)

(a) 全社は、当社の内部的会計方針に基づいて表示されており、米国GAAPへの調整の項目に別記されている調整金額を除外している。

(b) 2014事業年度の売上高の調整金額には、他の製品及びサービスにバンドルされた一定のデバイス(以下、「バンドルされた製品」という。)の販売に関連して繰り延べた収益349百万ドル(純額)が含まれている。2012事業年度及び2013事業年度の売上高の調整金額には、Windows アップグレード オファーに関連した収益540百万ドルの繰り延べ及びその後の認識がそれぞれ含まれている。

2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度の単一の顧客及び米国外の国への売上で売上高全体の10%超を占めるものはなかった。当社の顧客が所在する主要な地域別の売上高は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した1年間

	2014年	2013年	2012年
米国 ^(a)	\$43,474	\$41,344	\$38,846
その他の国	43,359	36,505	34,877
合計	\$86,833	\$77,849	\$73,723

(a) OEM及び一定の多国籍企業への請求金額は、その事業の性質、及び売上高の発生地域の判定が実務上可能でないことから、本項目に含まれている。

重要な製品及びサービス別の外部顧客からの売上高は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した1年間		
	2014年	2013年	2012年
Microsoft Office system	\$24,323	\$22,995	\$22,299
Windows PCオペレーティング システム	16,856	17,529	17,320
サーバー製品及びツール	17,055	15,408	14,232
Xboxプラットフォーム	8,643	7,100	8,045
コンサルティング及び製品サポートサービス	4,767	4,372	3,976
広告	4,016	3,387	3,181
電話	3,073	615	162
Surface	1,883	853	0
その他	6,217	5,590	4,508
合計	\$86,833	\$77,849	\$73,723

当社のコマーシャル クラウドからの売上高は、2014事業年度、2013事業年度及び2012事業年度においてそれぞれ合計28億ドル、13億ドル及び7億ドルであった。これらの金額は上表においてその各製品カテゴリーに含まれている。

内部報告上は、各セグメントへの資産の配分は行われていない。償却費及び減価償却費の一部は、各セグメントに費用計上されている。セグメント別損益の測定に含まれる償却費及び減価償却費の額を、セグメント別に把握することは実務上可能ではない。

長期性資産（金融商品及び繰延税金資産を除く。）の支配権を有する法定会社の所在地別の分類（合計の10%超を占める国について独立掲記する。）は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日現在		
	2014年	2013年	2012年
米国	\$17,653	\$16,615	\$14,081
フィンランド	9,840	12	8
ルクセンブルグ	6,913	6,943	6,975
その他の国	5,713	4,159	3,827
合計	\$40,119	\$27,729	\$24,891

注記22 四半期情報（無監査）

(単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く)

	9月30日に 終了した四半 期	12月31日に 終了した四半 期	3月31日に 終了した四半 期	6月30日に 終了した四半期 (a)	合計 ^(a)
2014事業年度					
売上高	\$18,529	\$24,519	\$20,403	\$23,382	\$86,833

売上総利益	13,415	16,235	14,462	15,787	59,899
純利益	5,244	6,558	5,660	4,612 ^(b)	22,074 ^(b)
基本的 1 株当たり利益 (ドル)	0.63	0.79	0.68	0.56	2.66
希薄化後 1 株当たり利益 (ドル)	0.62	0.78	0.68	0.55 ^(b)	2.63 ^(b)

2013事業年度

売上高	\$16,008	\$21,456	\$20,489	\$19,896	\$77,849
売上総利益	11,840	15,764	15,702	14,294	57,600
純利益	4,466	6,377	6,055 ^(c)	4,965 ^(d)	21,863 ^(e)
基本的 1 株当たり利益 (ドル)	0.53	0.76	0.72	0.59	2.61
希薄化後 1 株当たり利益 (ドル)	0.53	0.76	0.72 ^(c)	0.59 ^(d)	2.58 ^(e)

(a) NDSは取得日である2014年4月25日から当社の連結経営成績に含まれている。

(b) 連結会社間の移転価格に関する過年度の負債の調整に関連して2014事業年度第4四半期に計上された法人所得税の調整額が含まれており、これにより純利益が458百万ドル、希薄化後1株当たり利益が0.05ドル減少した。

(c) 2013年3月に欧州委員会によって科された制裁金に関連する費用が含まれており、これにより純利益が733百万ドル(561百万ユーロ)、希薄化後1株当たり利益が0.09ドル減少した。

(d) 2013事業年度第4四半期に計上したSurface RTの在庫調整に係る費用が含まれており、これにより純利益が596百万ドル、希薄化後1株当たり利益が0.07ドル減少した。

(e) 2013年3月に欧州委員会によって科された制裁金に関連する費用が含まれており、これにより純利益が733百万ドル(561百万ユーロ)、希薄化後1株当たり利益が0.09ドル減少した。加えて、2013事業年度第4四半期に計上したSurface RTの在庫調整に係る費用が含まれており、これにより純利益が596百万ドル、希薄化後1株当たり利益が0.07ドル減少した。

注記23 後発事象

2014年7月17日、当社は、当社の組織を簡素化するとともに、最近取得したNDS事業を当社全体の戦略に適合させるための再編計画を発表した。当社は、NDSの取得に関連した12,500人の専門職員及び工場勤務者を含む最大18,000人の人員を今後1年にわたって削減する予定である。当社は2015事業年度に税引前で約11億ドルから16億ドルの費用の発生を見込んでいる。

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6「1.財務書類(マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表)」を参照。

3【その他】**(1)後発事象****株式の買戻し**

2014年9月30日に終了した3ヶ月間において、当社は、2013年9月16日に取締役会によって承認された400億ドルの株式買戻しプランに基づき、当社の普通株式約43百万株を20億ドルで買い戻した。株式買戻しプログラムは、2013年10月1日より発効し、失効日は定められておらず、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。2014年9月30日現在で、400億ドルの株式買戻しプランのうち、331億ドルが残っている。すべての買戻しは現金資金を使用して行われた。

配当

2014年9月30日に終了した3ヵ月間において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	合計金額 (単位：百万)	支払日
2014年9月16日	\$0.31	2014年11月20日	\$2,559	2014年12月11日
	¥36.58		¥301,962	

2014年10月1日から提出日までの間に、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	支払日
2014年12月3日	\$0.31	2015年2月19日	2015年3月12日
	¥36.58		

(2) 訴訟

当社が関与する法的手続に係る情報については、「第6 経理の状況」の財務諸表に対する注記17「偶発事象」を参照されたい。

4【日米両国間における会計処理基準等の相違】

第6「1. 財務書類（マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表）」は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、従って、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成された財務諸表とは異なっている。主な相違は以下の通りである。

(a) のれん

米国においては、のれんは、のれん及びその他無形資産に関する会計指針に従って、償却されずに最低年1回の減損テストの対象となり、また、報告単位の公正価値を、その帳簿価額を下回るまで減少させる可能性の高い事象又は状況の変化が発生した場合には、年次テスト時以外においても減損テストの対象となる。これらの事象又は状況には、事業環境、法的要素、業績指標及び競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれる。のれんの減損テストの適用には、報告単位の識別、資産及び負債の報告単位への配分、のれんの報告単位への配分、並びに各報告単位の公正価値の決定を含む判断が要求される。各報告単位の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。

財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）が公表しているのれんの減損テストに関する指針は、最初に定性的評価を実施して、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回っている可能性が50%を超えるか否かを判断する選択肢を企業に提供している。その可能性が50%を超えると企業が判断した場合には、現行規定による2段階ののれんの減損テストを実施して、当該報告単位に関するのれんの潜在的な減損を識別し、認識すべきのれんの減損損失がある場合にはその金額を測定することが要求される。報告単位の公正価値がその帳簿価額を上回ると企業が判断した場合には、2段階ののれんの減損テストは要求されない。

一方、日本においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。また、該当する場合に減損処理が行われるが、日本においては、最低年1回の減損テストは必要とされず、減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められている。

(b) 非支配持分

米国においては、非支配持分は資本の一構成要素として親会社の資本とは区別して報告される。また、支配の変更を伴わない資本持分の購入及び売却は、資本取引として会計処理される。さらに、非支配持分に帰属する純利益は当期純利益に含まれる。また、支配の喪失時には、売却した持分は留保持分とともに公正価値で計上され、かかる利益又は損失は純利益として認識される。

日本においては、非支配持分は少数株主持分と呼ばれ、純資産の部に株主資本と区別して報告される。支配の変更を伴わない子会社株式の一部売却において親会社の持分の減少額と投資の減少額との間に生じた差額は、損益（子会社株式の売却損益の修正）として処理される。子会社株式の追加取得により増加した親会社の持分と追加投資額との間に生じた差額はのれん（または負ののれん）として処理される。また、子会社の

時価発行増資等においても一定の損益が認識され得る。少数株主損益は当期純利益前の個別項目として表示され、当期純利益には含まれない。

ただし、2013年9月13日に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正されており、同改正会計基準に基づき、少数株主持分は非支配株主持分に変更され、子会社株式の追加取得及び一部売却、時価発行増資等の場合には損益を計上するのではなく、親会社の持分変動による差額を資本剰余金に計上することになり、当期純利益には非支配株主に帰属する当期純利益が含まれることになる。同改正会計基準は、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されるが、当期純利益の表示に係る事項を除いて、2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から他の関連する改正会計基準と同時に早期適用することができる。

(c) 変動持分事業体の連結

米国においては、FASBが公表した変動持分事業体の連結に関する指針に基づき、事業体の変動持分事業体であるか否かの評価を行い、当該事業体に対する支配について継続的に評価し、かつ、変動持分に関する追加的な開示を行うことが要求されている。変動持分事業体（リスク資本投資が活動資金を賄う程十分でなく、いずれのリスク資本の所有者も支配的財務持分の特徴を有さない等の一定の条件を満たす事業体）の定義に適合する事業体は、主たる受益者の定義に適合する事業体によって連結されなければならない。

日本においては、実質的に支配している事業体は連結の対象となるが、変動持分事業体を定義し、その連結について規定する会計基準はない。特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(d) ソフトウェアと一体化して機能する製品及び複数の提供物を伴う収益契約に関する収益の認識

米国においては、FASBが公表したソフトウェアの要素を含む契約に関する指針に基づき、有形製品の機能に不可欠なソフトウェア構成要素を含む当該有形製品は、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外とされており、ソフトウェアと一体化して機能する製品は、他の関連する収益認識指針の適用対象とされている。

FASBはまた、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外である複数の提供物を伴う収益契約に関する指針を公表している。マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含む契約を締結している。各要素の引渡し異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、()公正価値についての売手固有の客観的証拠(以下、「VSOE」という。)、()第三者の証拠、及び()販売価格の最善の見積り(以下、「ESP」という。)の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化しうる複数の要因が考慮される。

日本においては、機器組込みソフトウェアに関して一定の会計指針が定められているが、機器組込みソフトウェアの収益認識について規定する会計指針はなく、一般的な実現主義の原則が適用される。また、企業会計基準委員会が公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に基づき、ソフトウェア取引と合わせてサービスの提供や機器（ハードウェア）の販売を同一の契約書等で締結している複合取引において、取引の種類ごとに収益認識時点が異なる場合には、各々の成果物の提供が完了した時点またはサービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う。その際には、販売する財又は提供するサービスの各々の金額の内訳が顧客との間で明らかにされている場合には、契約上の対価を適切に分解することとされており、また、顧客との間で金額の内訳が明らかにされていない場合についても、管理上の適切な区分に基づき契約上の対価を分解することができる（ただし、管理上の適切な区分に基づいて契約を締結する等の検討を行うことが重要とされている）とされており、米国の指針に規定されるVSOE、第三者の証拠及びESPにより決定される公正価値に基づいて契約対価を配分する方法とは異なっている。

(e) 棚卸資産の評価

米国においては、棚卸資産は低価法で計上される。棚卸資産の有用性が帳簿価額を下回ると判断される場合には、当該棚卸資産は新たな原価の基礎まで減額される。低価法の時価は評価時の再調達原価を指すが、当該時価は、正味実現可能価額（通常の事業過程における見積売価から完成及び処分費用の合理的見積額を控除した価額）を上限とし、正味実現可能価額から概ね通常の売上利益を控除した額を下限とする。

日本においては、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づいて、通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末評価は取得原価によるが、棚卸資産の収益性が低下した場合には、正味売却価額（正味実現可能価額と同じで、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したもの）まで帳簿価額を切り下げることが要求されている。また、後入先出法の適用は認められていない。

(f) 公正価値測定

米国では、公正価値測定に関する会計指針において、公正価値が定義され、公正価値測定のための枠組みが定められ、公正価値測定に関する開示が拡充されている。当社は、当該指針を、全ての金融資産及び負債並びに非金融資産及び負債に対して適用している。また、FASBが公表している経常的及び非経常的な公正価値測定に関する開示指針において、公正価値測定の階層のレベル1（活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格）とレベル2（重要なその他の観察可能なインプット）の間の資産及び負債の振替に関して、振替の理由及び時期を開示が要求されている。当該指針はさらに、重要な観察不能なインプット（公正価値測定のレベル3）を使用して測定される資産及び負債の購入、売却、発行及び決済に関する変動の明細（ロールフォワード）を開示することを要求している。

当該指針は、公正価値を「測定日現在、資産・負債の主要な又は最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受領するか又は負債の移転により支払うであろう価格（すなわち、「出口価格」）」と定義している。公正価値は、企業独自の仮定ではなく、市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定に基づいて計算されなければならない。さらに、負債の公正価値には、企業自身の信用リスクを含む不履行リスクを加味しなければならない。

公正価値を定義したことに加え、当該指針は、公正価値に関わる開示要求を拡充し、評価のインプットに関する公正価値の階層を設定している。この階層は、公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づいて、インプットを3つのレベルに優先順位付けしている。個々の公正価値測定は、当該3つのレベルのうちの1つに報告されるが、その公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものによって決定される。

日本においては、全ての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を適用対象として公正価値測定全般に関して包括的に規定する会計基準はない。時価（公正価値）は、金融商品及び非金融商品の資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、又は市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されている。また、個々の公正価値測定を、その公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに応じて、3つの階層別を開示することは求められない。

(g) デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

米国では、デリバティブ金融商品およびヘッジ活動に関する会計指針に基づき、すべてのデリバティブ商品を時価評価し貸借対照表に計上する。ヘッジ取引については、認識済みの資産・負債又は未認識確定契約に係る公正価値変動の相殺に使用される一定のデリバティブについては「公正価値ヘッジ会計」が採用され、デリバティブ及びヘッジ対象リスクに帰因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は損益として認識される。予定取引のキャッシュ・フロー変動のエクスポージャーをヘッジするために使用される一定のデリバティブについては「キャッシュ・フロー・ヘッジ会計」の手法が採用され、デリバティブの公正価値変動のヘッジ上有効な部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響する時に損益計算書上に認識される。

日本においてもデリバティブ商品は時価評価され貸借対照表に計上される。しかし、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(h) 金融商品に関する相殺権の開示

米国では、金融商品に関する企業の相殺権及び関連契約の性質に関する開示要求を拡充する指針により、相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約若しくは類似契約の対象となるデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約について、相殺権の対象となる総額、準拠した会計基準に基づく相殺金額、及び関連する正味エクスポージャーの開示が要求される。

日本においては、一定の要件を満たす金融資産と金融負債を相殺して表示することが認められているが、上記のデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約に関する開示を求める会計基準はない。

(i) 債券の減損

米国では、一時的でない減損の認識及び表示に関する会計指針に基づき、債券の減損が一時的でないことを判断するに当たって、売却の意図があるかどうか、また、回復する前に売却せざるを得なくなる可能性が50%を超えるかどうかを評価する。また、売却が想定されない債券について、償却原価までの回復が見込まれない場合は、減損損失を信用損失とその他の損失に区分し、信用損失部分のみを損益に反映し、それ以外の要因による損失はその他の包括利益に反映することとされている。

日本では、債券（満期保有目的の債券及びその他有価証券）のうち時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落した時は、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は信用損失部分又はそれ以外の部分に区別することなく、すべて当期の損失として処理しなければならない。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には著しく下落したときに該当し、下落率が30%未満の場合には一般的に著しく下落したときに該当しないものと考えられている。

(j) 保証

保証に関する会計指針に従って、一定の保証を引受ける米国企業は、その保証により発生する債務の公正価値または市場価値を保証開始時に負債として認識しなければならない。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証の開始時に保証に係る負債の公正価値を認識することは求められない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(k) 法人所得税の不確実性

米国では、法人所得税の不確実性に関する会計指針において、税務申告で申告したか、またはその予定である税務ポジションの財務諸表における認識範囲及び測定属性について規定している。当該指針に基づいて、会社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが税務当局の調査において支持される可能性が50%を超える場合にのみ、認識することができる。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定されなければならない。当該指針はまた、法人所得税資産及び負債の認識の中止、当期及び繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。

日本においては、税務申告で申告したか、またはその予定である税務ポジションの財務諸表における認識範囲及び測定属性について規定する上記のような法人所得税の会計基準はない。

(l) 長期有給休暇（サバティカル）その他類似給付に関する会計処理

米国では、長期有給休暇（サバティカル）及びその他の類似した給付に関する会計指針により、長期有給休暇及びその他の類似した給付の取決めにに基づく有給休暇に係る費用につき、必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することが企業に要求される。

日本においては、長期有給休暇及び類似給付に係る費用を必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することを要求する上記のような会計基準はない。

[次へ](#)

第7【外国為替相場の推移】

過去5年間とその後6ヶ月間の日本円と米ドルの間の為替相場は、2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における提出会社の株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (a) | 決算期 | 毎年6月30日 |
| (b) | 定時株主総会 | 取締役会又は権限ある取締役会委員会が指定する日時に開催される。 |
| (c) | 基準日 | <p>誰が通知を受ける権利があるか、株主総会又は継続会で議決権を行使する権限があるか、配当の支払いを受ける権限があるか、その他の特別の理由のために株主の特定が必要であるときに株主を特定するために、取締役会は株主の特定に先立って基準日を定めることができる。基準日は、株主総会のためには70日を越えないものでなければならず、その他の特定の行為のために必要なときにはその10日前までの日で決められる。</p> <p>そのような目的のために基準日が決められなかった場合には、通知が郵送に付された日又は配当の決議を取締役会がした日が、株主を決定する基準日とする。いずれの株主総会にあっても議決権の行使が認められる株主の決定が本条項に従ってなされたときには、取締役会が新たに基準日を定めた場合を除き、あらゆる継続会に適用される。継続会が、当初の株主総会期日から120日を越えて開催されるときは、取締役会は新たな基準日を定めなければならない。</p> |
| (d) | 株券の種類 | 任意の株数を表示できる。 |
| (e) | 株券に関する手数料 | 米国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。 |
| (f) | 公告掲載新聞名 | 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。 |

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所でマイクロソフトコーポレーションの株主サービス部に問い合わせ、それに関する情報を入手することができる。

マイクロソフトコーポレーション
アメリカ合衆国98052-6399、
ワシントン州 レドモンド、
ワン マイクロソフト ウエイ
電話番号 (425)882-8080

(1)本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、会社のために出席株主議決権票を作成する権限を付与された者により受領されたときに有効になる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2)配当請求等に関する手続

当社の名義書換代理人である、アメリカン・ストック・トランスファー・アンド・トラスト・カンパニー・エルエルシー（American Stock Transfer and Trust Company LLC）が、株主が配当の全部又は一部を現金又は当社の株式のいずれかで受領することを選択できる、配当再投資プログラムを管理している。

(3)株式の譲渡に関する手続

アメリカ合衆国においては、株券はその裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4)本邦における配当などに関する課税上の取扱い

- | | |
|----------|--|
| (a) 配当 | 日本の居住者である株主に対する配当は、日本の税法上、個人については、配当所得となり、法人については益金となる。日本の課税上、日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払を受ける配当金につき、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。その個人又は法人は、原則として、確定申告をする際に、配当額合計を所得に含めることを要し、課税総所得額に基づいて税金を納付しなければならない。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の額（米国の配当金の額を含む）が20万円以下のものは、確定申告をする必要を要しない。米国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。 |
| (b) 売買損益 | 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。 |
| (c) 相続税 | 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。 |

(5)その他諸通知報告

日本における当社株式の株主に対し、直接株主総会議案などに関する通知が行われる場合には、名義書換代理人がこれを郵送する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、平成25年7月1日から本有価証券報告書の提出日までの間に以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出年月日	摘要
(1) 臨時報告書	平成25年7月26日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(2) 臨時報告書	平成25年9月25日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(3) 臨時報告書	平成25年10月21日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(4) 臨時報告書	平成25年10月24日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第8号
(5) 臨時報告書	平成25年11月27日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(6) 有価証券報告書	平成25年12月26日	
(7) 臨時報告書	平成26年1月27日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(8) 臨時報告書	平成26年2月18日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号
(9) 臨時報告書	平成26年2月27日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(10) 半期報告書	平成26年3月28日	
(11) 臨時報告書	平成26年5月13日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(12) 臨時報告書	平成26年5月23日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(13) 臨時報告書	平成26年8月4日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(14) 臨時報告書	平成26年9月26日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(15) 臨時報告書	平成26年11月21日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号

(16) 臨時報告書	平成26年12月4日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
------------	------------	----------------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

ITEM 8. FINANCIAL STATEMENTS AND SUPPLEMENTARY DATA

INCOME STATEMENTS

(In millions, except per share amounts)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Revenue	\$ 86,833	\$ 77,849	\$ 73,723
Cost of revenue	26,934	20,249	17,530
Gross margin	59,899	57,600	56,193
Research and development	11,381	10,411	9,811
Sales and marketing	15,811	15,276	13,857
General and administrative	4,821	5,149	4,569
Goodwill impairment	0	0	6,193
Integration and restructuring	127	0	0
Operating income	27,759	26,764	21,763
Other income, net	61	288	504
Income before income taxes	27,820	27,052	22,267
Provision for income taxes	5,746	5,189	5,289
Net income	\$ 22,074	\$ 21,863	\$ 16,978

Earnings per share:

Basic

\$ 2.66 \$ 2.61 \$ 2.02

Diluted

\$ 2.63 \$ 2.58 \$ 2.00

Weighted average shares outstanding:

Basic

8,299 8,375 8,396

Diluted

8,399 8,470 8,506

Cash dividends declared per common share

\$ 1.12 \$ 0.92 \$ 0.80

See accompanying notes.

PART II

Item 8

COMPREHENSIVE INCOME STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Net income	\$ 22,074	\$ 21,863	\$ 16,978
Other comprehensive income (loss):			
Net unrealized gains (losses) on derivatives (net of tax effects of \$ (4) , \$(14), and \$137)	(35)	(26)	255
Net unrealized gains (losses) on investments (net of tax effects of \$936 , \$195, and \$(210))	1,737	363	(390)
Translation adjustments and other (net of tax effects of \$12 , \$(8), and \$(165))	263	(16)	(306)
Other comprehensive income (loss)	1,965	321	(441)
Comprehensive income	\$ 24,039	\$ 22,184	\$ 16,537

See accompanying notes.

PART II

Item 8

BALANCE SHEETS

(In millions)

June 30,	2014	2013
Assets		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 8,669	\$ 3,804
Short-term investments (including securities loaned of \$541 and \$579)	77,040	73,218
Total cash, cash equivalents, and short-term investments	85,709	77,022
Accounts receivable, net of allowance for doubtful accounts of \$301 and \$336	19,544	17,486
Inventories	2,660	1,938
Deferred income taxes	1,941	1,632
Other	4,392	3,388
Total current assets	114,246	101,466
Property and equipment, net of accumulated depreciation of \$14,793 and \$12,513	13,011	9,991
Equity and other investments	14,597	10,844
Goodwill	20,127	14,655

Intangible assets, net	6,981	3,083
Other long-term assets	3,422	2,392
Total assets	\$ 172,384	\$ 142,431
Liabilities and stockholders' equity		
Current liabilities:		
Accounts payable	\$ 7,432	\$ 4,828
Short-term debt	2,000	0
Current portion of long-term debt	0	2,999
Accrued compensation	4,797	4,117
Income taxes	782	592
Short-term unearned revenue	23,150	20,639
Securities lending payable	558	645
Other	6,906	3,597
Total current liabilities	45,625	37,417
Long-term debt	20,645	12,601
Long-term unearned revenue	2,008	1,760
Deferred income taxes	2,728	1,709

Other long-term liabilities	11,594	10,000
Total liabilities	82,600	63,487
Commitments and contingencies		
Stockholders' equity:		
Common stock and paid-in capital - shares authorized 24,000; outstanding 8,239 and 8,328	68,366	67,306
Retained earnings	17,710	9,895
Accumulated other comprehensive income	3,708	1,743
Total stockholders' equity	89,784	78,944
Total liabilities and stockholders' equity	\$ 172,384	\$ 142,431

See accompanying notes.

PART II

Item 8

CASH FLOWS STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Operations			
Net income	\$ 22,074	\$ 21,863	\$ 16,978
Adjustments to reconcile net income to net cash from operations:			
Goodwill impairment	0	0	6,193
Depreciation, amortization, and other	5,212	3,755	2,967
Stock-based compensation expense	2,446	2,406	2,244
Net recognized losses (gains) on investments and derivatives	(109)	80	(200)
Excess tax benefits from stock-based compensation	(271)	(209)	(93)
Deferred income taxes	(331)	(19)	954
Deferral of unearned revenue	44,325	44,253	36,104
Recognition of unearned revenue	(41,739)	(41,921)	(33,347)
Changes in operating assets and liabilities:			
Accounts receivable	(1,120)	(1,807)	(1,156)
Inventories	(161)	(802)	184

Other current assets	(29)	(129)	493
Other long-term assets	(628)	(478)	(248)
Accounts payable	473	537	(31)
Other current liabilities	1,075	146	410
Other long-term liabilities	1,014	1,158	174
Net cash from operations	32,231	28,833	31,626
Financing			
Proceeds from issuance of short-term debt, maturities of 90 days or less, net	500	0	0
Proceeds from issuance of debt	10,350	4,883	0
Repayments of debt	(3,888)	(1,346)	0
Common stock issued	607	931	1,913
Common stock repurchased	(7,316)	(5,360)	(5,029)
Common stock cash dividends paid	(8,879)	(7,455)	(6,385)
Excess tax benefits from stock-based compensation	271	209	93
Other	(39)	(10)	0
Net cash used in financing	(8,394)	(8,148)	(9,408)

Investing			
Additions to property and equipment	(5,485)	(4,257)	(2,305)
Acquisition of companies, net of cash acquired, and purchases of intangible and other assets	(5,937)	(1,584)	(10,112)
Purchases of investments	(72,690)	(75,396)	(57,250)
Maturities of investments	5,272	5,130	15,575
Sales of investments	60,094	52,464	29,700
Securities lending payable	(87)	(168)	(394)
Net cash used in investing	(18,833)	(23,811)	(24,786)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(139)	(8)	(104)
Net change in cash and cash equivalents	4,865	(3,134)	(2,672)
Cash and cash equivalents, beginning of period	3,804	6,938	9,610
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 8,669	\$ 3,804	\$ 6,938

See accompanying notes.

PART II

Item 8

STOCKHOLDERS' EQUITY STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Common stock and paid-in capital			
Balance, beginning of period	\$ 67,306	\$ 65,797	\$ 63,415
Common stock issued	607	920	1,924
Common stock repurchased	(2,328)	(2,014)	(1,714)
Stock-based compensation expense	2,446	2,406	2,244
Stock-based compensation income tax benefits (deficiencies)	272	190	(75)
Other, net	63	7	3
Balance, end of period	68,366	67,306	65,797
Retained earnings (deficit)			
Balance, beginning of period	9,895	(856)	(8,195)
Net income	22,074	21,863	16,978
Common stock cash dividends	(9,271)	(7,694)	(6,721)
Common stock repurchased	(4,988)	(3,418)	(2,918)

Balance, end of period	17,710	9,895	(856)
Accumulated other comprehensive income			
Balance, beginning of period	1,743	1,422	1,863
Other comprehensive income (loss)	1,965	321	(441)
Balance, end of period	3,708	1,743	1,422
Total stockholders' equity	\$ 89,784	\$ 78,944	\$ 66,363

See accompanying notes.

PART II

Item 8

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1 - ACCOUNTING POLICIES

Accounting Principles

The consolidated financial statements and accompanying notes are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP").

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of Microsoft Corporation and its subsidiaries. Intercompany transactions and balances have been eliminated. Equity investments through which we are able to exercise significant influence over but do not control the investee and are not the primary beneficiary of the investee's activities are accounted for using the equity method. Investments through which we are not able to exercise significant influence over the investee and which do not have readily determinable fair values are accounted for under the cost method.

Estimates and Assumptions

Preparing financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, revenue, and expenses. Examples of estimates include: loss contingencies; product warranties; the fair value of, and/or potential goodwill impairment for, our reporting units; product life cycles; useful lives of our tangible and intangible assets; allowances for doubtful accounts; allowances for product returns; the market value of our inventory; and stock-based compensation forfeiture rates. Examples of assumptions include: the elements comprising a software arrangement, including the distinction between upgrades or enhancements and new products; when technological feasibility is achieved for our products; the potential outcome of future tax consequences of events that have been recognized in our consolidated financial statements or tax returns; and determining when investment impairments are other-than-temporary. Actual results and outcomes may differ from management's estimates and assumptions.

Recasting of Certain Prior Period Information

During the first quarter of fiscal year 2014, we changed our organizational structure as part of our transformation to a devices and services company. As a result, information that our chief operating decision maker regularly reviews for purposes of allocating resources and assessing performance changed. Therefore, beginning in fiscal year 2014, we reported our financial performance based on our new segments described in Note 21 - Segment Information and Geographic Data. We have recast certain prior period amounts to conform to the way we internally managed and monitored segment performance during fiscal year 2014. This change impacted Note 10 - Goodwill, Note 14 - Unearned Revenue, and Note 21 - Segment Information and Geographic Data, with no impact on our consolidated financial statements.

Foreign Currencies

Assets and liabilities recorded in foreign currencies are translated at the exchange rate on the balance sheet date. Revenue and expenses are translated at average rates of exchange prevailing during the year. Translation adjustments resulting from this process are recorded to other comprehensive income ("OCI").

Revenue Recognition

Revenue is recognized when persuasive evidence of an arrangement exists, delivery has occurred, the fee is fixed or determinable, and collectability is probable. Revenue generally is recognized net of allowances for returns and any taxes collected from customers and subsequently remitted to governmental authorities.

PART II

Item 8

Revenue recognition for multiple-element arrangements requires judgment to determine if multiple elements exist, whether elements can be accounted for as separate units of accounting, and if so, the fair value for each of the elements.

Microsoft enters into arrangements that can include various combinations of software, services, and hardware. Where elements are delivered over different periods of time, and when allowed under U.S. GAAP, revenue is allocated to the respective elements based on their relative selling prices at the inception of the arrangement, and revenue is recognized as each element is delivered. We use a hierarchy to determine the fair value to be used for allocating revenue to elements: (i) vendor-specific objective evidence of fair value ("VSOE"), (ii) third-party evidence, and (iii) best estimate of selling price ("ESP"). For software elements, we follow the industry specific software guidance which only allows for the use of VSOE in establishing fair value. Generally, VSOE is the price charged when the deliverable is sold separately or the price established by management for a product that is not yet sold if it is probable that the price will not change before introduction into the marketplace. ESPs are established as best estimates of what the selling prices would be if the deliverables were sold regularly on a stand-alone basis. Our process for determining ESPs requires judgment and considers multiple factors that may vary over time depending upon the unique facts and circumstances related to each deliverable.

Revenue for retail packaged products, products licensed to original equipment manufacturers ("OEMs"), and perpetual licenses under certain volume licensing programs generally is recognized as products are shipped or made available.

Technology guarantee programs are accounted for as multiple-element arrangements as customers receive free or significantly discounted rights to use upcoming new versions of a software product if they license existing versions of the product during the eligibility period. Revenue is allocated between the existing product and the new product, and revenue allocated to the new product is deferred until that version is delivered. The revenue allocation is based on the VSOE of fair value of the products. The VSOE of fair value for upcoming new products are based on the price determined by management having the relevant authority when the element is not yet sold separately, but is expected to be sold in the near future at the price set by management.

Software updates that will be provided free of charge are evaluated on a case-by-case basis to determine whether they meet the definition of an upgrade and create a multiple-element arrangement, which may require revenue to be deferred and recognized when the upgrade is delivered, or if it is determined that implied post-contract customer support ("PCS") is being provided, the arrangement is accounted for as a multiple-element arrangement and all revenue from the arrangement is deferred and recognized over the implied PCS term when the VSOE of fair value does not exist. If updates are determined to not meet the definition of an upgrade, revenue is generally recognized as products are shipped or made available.

Certain volume licensing arrangements include a perpetual license for current products combined with rights to receive unspecified future versions of software products ("Software Assurance"), which we have determined are additional software products and are therefore accounted for as subscriptions, with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period. Arrangements that include term-based licenses for current products with the right to use unspecified future versions of the software during the coverage period, are also accounted for as subscriptions, with revenue recognized ratably over the coverage period.

Revenue from cloud-based services arrangements that allow for the use of a hosted software product or service over a contractually determined period of time without taking possession of software are accounted for as subscriptions with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period beginning on the date the service is made available to customers. Revenue from cloud-based services arrangements that are provided on a consumption basis (for example, the amount of storage used in a particular period) is recognized commensurate with the customer utilization of such resources.

Some volume licensing arrangements include time-based subscriptions for cloud-based services and software offerings that are accounted for as subscriptions. These arrangements are considered multiple-element arrangements. However, because all elements are accounted for as subscriptions and have the same coverage period and delivery pattern, they have the same revenue recognition timing.

PART II

Item 8

Revenue related to phones, Surface, Xbox consoles, games published by us, and other hardware components is generally recognized when ownership is transferred to the resellers or to end customers when selling directly through Microsoft retail stores and online marketplaces. A portion of revenue may be deferred when these products are combined with software elements, and/or services. Revenue related to licensing for games published by third parties for use on the Xbox consoles is recognized when games are manufactured by the game publishers.

Display advertising revenue is recognized as advertisements are displayed. Search advertising revenue is recognized when the ad appears in the search results or when the action necessary to earn the revenue has been completed. Consulting services revenue is recognized as services are rendered, generally based on the negotiated hourly rate in the consulting arrangement and the number of hours worked during the period. Consulting revenue for fixed-price services arrangements is recognized as services are provided. Revenue from prepaid points redeemable for the purchase of software or services is recognized upon redemption of the points and delivery of the software or services.

Cost of Revenue

Cost of revenue includes: manufacturing and distribution costs for products sold and programs licensed; operating costs related to product support service centers and product distribution centers; costs incurred to include software on PCs sold by OEMs, to drive traffic to our websites, and to acquire online advertising space ("traffic acquisition costs"); costs incurred to support and maintain Internet-based products and services, including datacenter costs and royalties; warranty costs; inventory valuation adjustments; costs associated with the delivery of consulting services; and the amortization of capitalized research and development costs. Capitalized research and development costs are amortized over the estimated lives of the products.

Product Warranty

We provide for the estimated costs of fulfilling our obligations under hardware and software warranties at the time the related revenue is recognized. For hardware warranties, we estimate the costs based on historical and projected product failure rates, historical and projected repair costs, and knowledge of specific product failures (if any). The specific hardware warranty terms and conditions vary depending upon the product sold and the country in which we do business, but generally include parts and labor over a period generally ranging from 90 days to three years. For software warranties, we estimate the costs to provide bug fixes, such as security patches, over the estimated life of the software. We regularly reevaluate our estimates to assess the adequacy of the recorded warranty liabilities and adjust the amounts as necessary.

Research and Development

Research and development expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with product development. Research and development expenses also include third-party development and programming costs, localization costs incurred to translate software for international markets, and the amortization of purchased software code and services content. Such costs related to software development are included in research and development expense until the point that technological feasibility is reached, which for our software products, is generally shortly before the products are released to manufacturing. Once technological feasibility is reached, such costs are capitalized and amortized to cost of revenue over the estimated lives of the products.

Sales and Marketing

Sales and marketing expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with sales and marketing personnel, and the costs of advertising, promotions, trade shows, seminars, and other programs. Advertising costs are expensed as incurred. Advertising expense was \$2.3 billion, \$2.6 billion, and \$1.6 billion in fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively.

PART II

Item 8

Stock-Based Compensation

We measure stock-based compensation cost at the grant date based on the fair value of the award and recognize it as expense, net of estimated forfeitures, over the vesting or service period, as applicable, of the stock award (generally four to five years) using the straight-line method.

Employee Stock Purchase Plan

Shares of our common stock may be purchased by employees at three-month intervals at 90% of the fair market value of the stock on the last day of each three-month period. Compensation expense for the employee stock purchase plan is measured as the discount the employee is entitled to upon purchase and is recognized in the period of purchase.

Income Taxes

Income tax expense includes U.S. and international income taxes, the provision for U.S. taxes on undistributed earnings of international subsidiaries not deemed to be permanently invested, and interest and penalties on uncertain tax positions. Certain income and expenses are not reported in tax returns and financial statements in the same year. The tax effect of such temporary differences is reported as deferred income taxes. Deferred tax assets are reported net of a valuation allowance when it is more likely than not that a tax benefit will not be realized. The deferred income taxes are classified as current or long-term based on the classification of the related asset or liability.

Fair Value Measurements

We account for certain assets and liabilities at fair value. The hierarchy below lists three levels of fair value based on the extent to which inputs used in measuring fair value are observable in the market. We categorize each of our fair value measurements in one of these three levels based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. These levels are:

•

Level 1 - inputs are based upon unadjusted quoted prices for identical instruments traded in active markets. Our Level 1 non-derivative investments primarily include U.S. government securities, domestic and international equities, and actively traded mutual funds. Our Level 1 derivative assets and liabilities include those actively traded on exchanges.

• *Level 2* - inputs are based upon quoted prices for similar instruments in active markets, quoted prices for identical or similar instruments in markets that are not active, and model-based valuation techniques (e.g. the Black-Scholes model) for which all significant inputs are observable in the market or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Where applicable, these models project future cash flows and discount the future amounts to a present value using market-based observable inputs including interest rate curves, credit spreads, foreign exchange rates, and forward and spot prices for currencies and commodities. Our Level 2 non-derivative investments consist primarily of corporate notes and bonds, common and preferred stock, mortgage-backed securities, certificates of deposit, and foreign government bonds. Our Level 2 derivative assets and liabilities primarily include certain over-the-counter option and swap contracts.

• *Level 3* - inputs are generally unobservable and typically reflect management's estimates of assumptions that market participants would use in pricing the asset or liability. The fair values are therefore determined using model-based techniques, including option pricing models and discounted cash flow models. Our Level 3 non-derivative assets primarily comprise investments in common and preferred stock and goodwill when it is recorded at fair value due to an impairment charge. Unobservable inputs used in the models are significant to the fair values of the assets and liabilities.

We measure certain assets, including our cost and equity method investments, at fair value on a nonrecurring basis when they are deemed to be other-than-temporarily impaired. The fair values of these investments are determined

PART II

Item 8

based on valuation techniques using the best information available, and may include quoted market prices, market comparables, and discounted cash flow projections. An impairment charge is recorded when the cost of the investment exceeds its fair value and this condition is determined to be other-than-temporary.

Our other current financial assets and our current financial liabilities have fair values that approximate their carrying values.

Financial Instruments

We consider all highly liquid interest-earning investments with a maturity of three months or less at the date of purchase to be cash equivalents. The fair values of these investments approximate their carrying values. In general, investments with original maturities of greater than three months and remaining maturities of less than one year are classified as short-term investments. Investments with maturities beyond one year may be classified as short-term based on their highly liquid nature and because such marketable securities represent the investment of cash that is available for current operations. All cash equivalents and short-term investments are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in market value, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI.

Equity and other investments classified as long-term include both debt and equity instruments. With the exception of certain corporate notes that are classified as held-to-maturity, debt and publicly-traded equity securities are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in the market value of available-for-sale securities, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI. Held-to-maturity investments are recorded and held at amortized cost. Common and preferred stock and other investments that are restricted for more than one year or are not publicly traded are recorded at cost or using the equity method.

We lend certain fixed-income and equity securities to increase investment returns. The loaned securities continue to be carried as investments on our balance sheet. Cash and/or security interests are received as collateral for the loaned securities with the amount determined based upon the underlying security lent and the creditworthiness of the borrower. Cash received is recorded as an asset with a corresponding liability.

Investments are considered to be impaired when a decline in fair value is judged to be other-than-temporary. Fair value is calculated based on publicly available market information or other estimates determined by management. We employ a systematic methodology on a quarterly basis that considers available quantitative and qualitative evidence in evaluating potential impairment of our investments. If the cost of an investment exceeds its fair value, we evaluate, among other factors, general market conditions, credit quality of debt instrument issuers, the duration and extent to which the fair value is less than cost, and for equity securities, our intent and ability to hold, or plans to sell, the investment. For fixed-income securities, we also evaluate whether we have plans to sell the security or it is more likely than not that we will be required to sell the security before recovery. We also consider specific adverse conditions related to the financial health of and business outlook for the investee, including industry and sector performance, changes in technology, and operational and financing cash flow factors. Once a decline in fair value is determined to be other-than-temporary, an impairment charge is recorded to other income (expense) and a new cost basis in the investment is established.

Derivative instruments are recognized as either assets or liabilities and are measured at fair value. The accounting for changes in the fair value of a derivative depends on the intended use of the derivative and the resulting designation.

For derivative instruments designated as fair value hedges, the gains (losses) are recognized in earnings in the periods of change together with the offsetting losses (gains) on the hedged items attributed to the risk being hedged. For options designated as fair value hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings.

For derivative instruments designated as cash-flow hedges, the effective portion of the gains (losses) on the derivatives is initially reported as a component of OCI and is subsequently recognized in earnings when the hedged

PART II

Item 8

exposure is recognized in earnings. For options designated as cash-flow hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings. Gains (losses) on derivatives representing either hedge components excluded from the assessment of effectiveness or hedge ineffectiveness are recognized in earnings.

For derivative instruments that are not designated as hedges, gains (losses) from changes in fair values are primarily recognized in other income (expense). Other than those derivatives entered into for investment purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities, which are recorded as a component of OCI until the securities are sold or other-than-temporarily impaired, at which time the amounts are reclassified from accumulated other comprehensive income ("AOCI") into other income (expense).

Allowance for Doubtful Accounts

The allowance for doubtful accounts reflects our best estimate of probable losses inherent in the accounts receivable balance. We determine the allowance based on known troubled accounts, historical experience, and other currently available evidence. Activity in the allowance for doubtful accounts was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Balance, beginning of period	\$ 336	\$ 389	\$ 333
Charged to costs and other	16	4	115
Write-offs	(51)	(57)	(59)
Balance, end of period	\$ 301	\$ 336	\$ 389

Inventories

Inventories are stated at average cost, subject to the lower of cost or market. Cost includes materials, labor, and manufacturing overhead related to the purchase and production of inventories. We regularly review inventory quantities on hand, future purchase commitments with our suppliers, and the estimated utility of our inventory. If our review indicates a reduction in utility below carrying value, we reduce our inventory to a new cost basis through a charge to cost of revenue. The determination of market value and the estimated volume of demand used in the lower of cost or market analysis require significant judgment.

Property and Equipment

Property and equipment is stated at cost and depreciated using the straight-line method over the shorter of the estimated useful life of the asset or the lease term. The estimated useful lives of our property and equipment are generally as follows: computer software developed or acquired for internal use, three to seven years; computer equipment, two to three years; buildings and improvements, five to 15 years; leasehold improvements, two to 20 years; and furniture and equipment, one to 10 years. Land is not depreciated.

Goodwill

Goodwill is tested for impairment at the reporting unit level (operating segment or one level below an operating segment) on an annual basis (May 1 for us) and between annual tests if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying value.

Intangible Assets

All of our intangible assets are subject to amortization and are amortized using the straight-line method over their estimated period of benefit, ranging from one to 15 years. We evaluate the recoverability of intangible assets periodically by taking into account events or circumstances that may warrant revised estimates of useful lives or that indicate the asset may be impaired.

PART II

Item 8

Recent Accounting Guidance

Recently adopted accounting guidance

In December 2011, the Financial Accounting Standards Board (“FASB”) issued guidance enhancing disclosure requirements about the nature of an entity’s right to offset and related arrangements associated with its financial instruments. The new guidance requires the disclosure of the gross amounts subject to rights of set-off, amounts offset in accordance with the accounting standards followed, and the related net exposure. In January 2013, the FASB clarified that the scope of this guidance applies to derivatives, repurchase agreements, and securities lending arrangements that are either offset or subject to an enforceable master netting arrangement, or similar agreements. We adopted this new guidance beginning July 1, 2013. Adoption of this new guidance resulted only in changes to the presentation of Note 5 - Derivatives.

In February 2013, the FASB issued guidance on disclosure requirements for items reclassified out of AOCI. This new guidance requires entities to present (either on the face of the income statement or in the notes to financial statements) the effects on the line items of the income statement for amounts reclassified out of AOCI. We adopted this new guidance beginning July 1, 2013. Adoption of this new guidance resulted only in changes to the presentation of Note 19 - Accumulated Other Comprehensive Income.

Recent accounting guidance not yet adopted

In March 2013, the FASB issued guidance on a parent’s accounting for the cumulative translation adjustment upon derecognition of a subsidiary or group of assets within a foreign entity. This new guidance requires that the parent release any related cumulative translation adjustment into net income only if the sale or transfer results in the complete or substantially complete liquidation of the foreign entity in which the subsidiary or group of assets had resided. The new guidance will be effective for us beginning July 1, 2014. We do not anticipate material impacts on our consolidated financial statements upon adoption.

In May 2014, as part of its ongoing efforts to assist in the convergence of U.S. GAAP and International Financial Reporting Standards, the FASB issued a new standard related to revenue recognition. Under the new standard, recognition of revenue occurs when a customer obtains control of promised goods or services in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to receive in exchange for those goods or services. In addition, the standard requires disclosure of the nature, amount, timing, and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. The new standard will be effective for us beginning July 1, 2017 and early adoption is not permitted. We anticipate this standard will have a material impact, and we are currently evaluating the impact this standard will have on our consolidated financial statements.

NOTE 2 - EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share (“EPS”) is computed based on the weighted average number of shares of common stock outstanding during the period. Diluted EPS is computed based on the weighted average number of shares of common stock plus the effect of dilutive potential common shares outstanding during the period using the treasury stock method. Dilutive potential common shares include outstanding stock options and stock awards.

PART II

Item 8

The components of basic and diluted EPS are as follows:

(In millions, except earnings per share)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Net income available for common shareholders (A)	\$ 22,074	\$ 21,863	\$ 16,978
Weighted average outstanding shares of common stock (B)	8,299	8,375	8,396
Dilutive effect of stock-based awards	100	95	110
Common stock and common stock equivalents (C)	8,399	8,470	8,506
Earnings Per Share			
Basic (A/B)	\$ 2.66	\$ 2.61	\$ 2.02
Diluted (A/C)	\$ 2.63	\$ 2.58	\$ 2.00

Anti-dilutive stock-based awards excluded from the calculations of diluted EPS were immaterial during the periods presented.

NOTE 3 - OTHER INCOME (EXPENSE)

The components of other income (expense) were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Dividends and interest income	\$ 883	\$ 677	\$ 800
Interest expense	(597)	(429)	(380)
Net recognized gains on investments	437	116	564

Net losses on derivatives

(328) (196) (364)

Net losses on foreign currency remeasurements

(165) (74) (117)

Other

(169) 194 1

Total

\$ 61 \$ 288 \$ 504

Following are details of net recognized gains (losses) on investments during the periods reported:

(In millions)

Year Ended June 30,

2014

2013

2012

Other-than-temporary impairments of investments

\$ (106) \$ (208) \$ (298)

Realized gains from sales of available-for-sale securities

776 489 1,418

Realized losses from sales of available-for-sale securities

(233) (165) (556)

Total

\$ 437 \$ 116 \$ 564

PART II

Item 8

NOTE 4 - INVESTMENTS

Investment Components

The components of investments, including associated derivatives, but excluding held-to-maturity investments, were as follows:

(In millions)	Cost Basis	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Recorded Basis	Cash and Cash Equivalents	Short-term Investments	Equity and Other Investments
June 30, 2014							
Cash	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0	\$ 4,980	\$ 4,980	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	590	0	0	590	590	0	0
Commercial paper	189	0	0	189	89	100	0
Certificates of deposit	1,197	0	0	1,197	865	332	0
U.S. government and agency securities	66,952	103	(29)	67,026	109	66,917	0
Foreign government bonds	3,328	17	(10)	3,335	2,027	1,308	0
Mortgage-backed securities	991	30	(2)	1,019	0	1,019	0
Corporate notes and bonds	6,845	191	(9)	7,027	9	7,018	0
Municipal securities	287	45	0	332	0	332	0
Common and preferred stock	6,785	5,207	(81)	11,911	0	0	11,911

Other investments	1,164	0	0	1,164	0	14	1,150
Total	\$ 93,308	\$ 5,593	\$ (131)	\$ 98,770	\$ 8,669	\$ 77,040	\$ 13,061
(In millions)	Cost Basis	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Recorded Basis	Cash and Cash Equivalents	Short-term Investments	Equity and Other Investments
June 30, 2013							
Cash	\$ 1,967	\$ 0	\$ 0	\$ 1,967	\$ 1,967	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	868	0	0	868	868	0	0
Commercial paper	603	0	0	603	214	389	0
Certificates of deposit	994	0	0	994	609	385	0
U.S. government and agency securities	64,934	47	(84)	64,897	146	64,751	0
Foreign government bonds	900	16	(41)	875	0	875	0
Mortgage-backed securities	1,258	43	(13)	1,288	0	1,288	0
Corporate notes and bonds	4,993	169	(40)	5,122	0	5,122	0
Municipal securities	350	36	(1)	385	0	385	0
Common and preferred stock	6,931	2,938	(281)	9,588	0	0	9,588
Other investments	1,279	0	0	1,279	0	23	1,256

Total	\$ 85,077	\$ 3,249	\$ (460)	\$ 87,866	\$ 3,804	\$ 73,218	\$ 10,844
-------	-----------	----------	----------	-----------	----------	-----------	-----------

In addition to the investments in the table above, we also own corporate notes that were purchased in connection with our agreement to lend \$2.0 billion to the group that completed their acquisition of Dell on October 29, 2013. These corporate notes are classified as held-to-maturity investments and are included in equity and other investments on the balance sheet. As of June 30, 2014, the amortized cost, recorded basis, and estimated fair value of these corporate notes was \$1.5 billion, \$1.5 billion, and \$1.7 billion, respectively, while their associated gross unrecognized holding gains were \$164 million.

As of June 30, 2014 and 2013, the recorded bases of common and preferred stock that are restricted for more than one year or are not publicly traded were \$520 million and \$395 million, respectively. These investments are carried at cost and are reviewed quarterly for indicators of other-than-temporary impairment. It is not practicable for us to reliably estimate the fair value of these investments.

PART II

Item 8

Unrealized Losses on Investments

Investments, excluding those held-to-maturity, with continuous unrealized losses for less than 12 months and 12 months or greater and their related fair values were as follows:

(In millions)	Less than 12 Months		12 Months or Greater		Total	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
June 30, 2014						
U.S. government and agency securities	\$ 4,161	\$ (29)	\$ 850	\$ 0	\$ 5,011	\$ (29)
Foreign government bonds	566	(4)	21	(6)	587	(10)
Mortgage-backed securities	120	0	61	(2)	181	(2)
Corporate notes and bonds	1,154	(8)	34	(1)	1,188	(9)
Common and preferred stock	463	(48)	257	(33)	720	(81)
Total	\$ 6,464	\$ (89)	\$ 1,223	\$ (42)	\$ 7,687	\$ (131)

(In millions)	Less than 12 Months		12 Months or Greater		Total	
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses
June 30, 2013						
U.S. government and agency securities	\$ 2,208	\$ (84)	\$ 0	\$ 0	\$ 2,208	\$ (84)

Foreign government bonds	589	(18)	69	(23)	658	(41)
Mortgage-backed securities	357	(12)	39	(1)	396	(13)
Corporate notes and bonds	1,142	(38)	27	(2)	1,169	(40)
Municipal securities	44	(1)	0	0	44	(1)
Common and preferred stock	1,166	(168)	409	(113)	1,575	(281)
Total	\$ 5,506	\$ (321)	\$ 544	\$ (139)	\$ 6,050	\$ (460)

As of June 30, 2014, we did not hold any held-to-maturity investments that are in an unrealized loss position.

Unrealized losses from fixed-income securities are primarily attributable to changes in interest rates. Unrealized losses from domestic and international equities are due to market price movements. Management does not believe any remaining unrealized losses represent other-than-temporary impairments based on our evaluation of available evidence as of June 30, 2014.

Debt Investment Maturities

(In millions)	Cost Basis	Estimated Fair Value
June 30, 2014		
Due in one year or less	\$ 28,681	\$ 28,719
Due after one year through five years	46,734	46,881
Due after five years through 10 years	2,910	2,987
Due after 10 years	1,464	1,538
Total ^(a)	\$ 79,789	\$ 80,125

- (a) *Excludes held-to-maturity investments due October 31, 2023 with a cost basis and estimated fair value at June 30, 2014 of \$1.5 billion and \$1.7 billion, respectively.*

PART II

Item 8

NOTE 5 - DERIVATIVES

We use derivative instruments to manage risks related to foreign currencies, equity prices, interest rates, and credit; to enhance investment returns; and to facilitate portfolio diversification. Our objectives for holding derivatives include reducing, eliminating, and efficiently managing the economic impact of these exposures as effectively as possible. Our derivative programs include strategies that both qualify and do not qualify for hedge accounting treatment. All notional amounts presented below are measured in U.S. dollar equivalents.

Foreign Currency

Certain forecasted transactions, assets, and liabilities are exposed to foreign currency risk. We monitor our foreign currency exposures daily to maximize the economic effectiveness of our foreign currency hedge positions. Option and forward contracts are used to hedge a portion of forecasted international revenue for up to three years in the future and are designated as cash flow hedging instruments. Principal currencies hedged include the euro, Japanese yen, British pound, and Canadian dollar. As of June 30, 2014 and June 30, 2013, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$4.9 billion and \$5.1 billion, respectively.

Foreign currency risks related to certain non-U.S. dollar denominated securities are hedged using foreign exchange forward contracts that are designated as fair value hedging instruments. As of June 30, 2014 and June 30, 2013, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$3.1 billion and \$407 million, respectively.

Certain options and forwards not designated as hedging instruments are also used to manage the variability in exchange rates on accounts receivable, cash, and intercompany positions, and to manage other foreign currency exposures. As of June 30, 2014, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$6.2 billion and \$8.5 billion, respectively. As of June 30, 2013, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$5.0 billion and \$7.9 billion, respectively.

Equity

Securities held in our equity and other investments portfolio are subject to market price risk. Market price risk is managed relative to broad-based global and domestic equity indices using certain convertible preferred investments, options, futures, and swap contracts not designated as hedging instruments. From time to time, to hedge our price risk, we may use and designate equity derivatives as hedging instruments, including puts, calls, swaps, and forwards. As of June 30, 2014, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$3.1 billion and \$2.1 billion, respectively, of which \$362 million and \$420 million, respectively, were designated as hedging instruments. As of June 30, 2013, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$898 million and \$1.0 billion, respectively, none of which were designated as hedging instruments.

Interest Rate

Securities held in our fixed-income portfolio are subject to different interest rate risks based on their maturities. We manage the average maturity of our fixed-income portfolio to achieve economic returns that correlate to certain broad-based fixed-income indices using exchange-traded option and futures contracts and over-the-counter swap and option contracts, none of which are designated as hedging instruments. As of June 30, 2014, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$503

million and \$741 million, respectively. As of June 30, 2013, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$1.1 billion and \$809 million, respectively.

In addition, we use “To Be Announced” forward purchase commitments of mortgage-backed assets to gain exposure to agency mortgage-backed securities. These meet the definition of a derivative instrument in cases where physical delivery of the assets is not taken at the earliest available delivery date. As of June 30, 2014 and 2013, the total notional derivative amounts of mortgage contracts purchased were \$1.1 billion and \$1.2 billion, respectively.

PART II

Item 8

Credit

Our fixed-income portfolio is diversified and consists primarily of investment-grade securities. We use credit default swap contracts, not designated as hedging instruments, to manage credit exposures relative to broad-based indices and to facilitate portfolio diversification. We use credit default swaps as they are a low cost method of managing exposure to individual credit risks or groups of credit risks. As of June 30, 2014, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$412 million and \$440 million, respectively. As of June 30, 2013, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$377 million and \$501 million, respectively.

Commodity

We use broad-based commodity exposures to enhance portfolio returns and to facilitate portfolio diversification. We use swaps, futures, and option contracts, not designated as hedging instruments, to generate and manage exposures to broad-based commodity indices. We use derivatives on commodities as they can be low-cost alternatives to the purchase and storage of a variety of commodities, including, but not limited to, precious metals, energy, and grain. As of June 30, 2014, the total notional amounts of commodity contracts purchased and sold were \$1.4 billion and \$408 million, respectively. As of June 30, 2013, the total notional amounts of commodity contracts purchased and sold were \$1.2 billion and \$249 million, respectively.

Credit-Risk-Related Contingent Features

Certain of our counterparty agreements for derivative instruments contain provisions that require our issued and outstanding long-term unsecured debt to maintain an investment grade credit rating and require us to maintain minimum liquidity of \$1.0 billion. To the extent we fail to meet these requirements, we will be required to post collateral, similar to the standard convention related to over-the-counter derivatives. As of June 30, 2014, our long-term unsecured debt rating was AAA, and cash investments were in excess of \$1.0 billion. As a result, no collateral was required to be posted.

PART II

Item 8

Fair Values of Derivative Instruments

The following tables present the fair values of derivative instruments designated as hedging instruments (“designated hedge derivatives”) and not designated as hedging instruments (“non-designated hedge derivatives”). The fair values exclude the impact of netting derivative assets and liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk:

(In millions)	June 30, 2014				June 30, 2013		
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities
	Other		Other		Other		Other
	Short-term	Current	Equity and	Other	Short-term	Current	Other
	Investments	Assets	Investments	Current	Investments	Assets	Current
			Other	Liabilities			Liabilities
Non-designated Hedge Derivatives							
Foreign exchange contracts	\$ 10	\$ 39	\$ 0	\$ (97)	\$ 41	\$ 87	\$ (63)
Equity contracts	177	0	0	(21)	157	0	(9)
Interest rate contracts	17	0	0	(12)	18	0	(45)
Credit contracts	24	0	0	(13)	19	0	(17)
Commodity contracts	15	0	0	(1)	3	0	(1)
Total	\$ 243	\$ 39	\$ 0	\$ (144)	\$ 238	\$ 87	\$ (135)
Designated Hedge Derivatives							
Foreign exchange contracts	\$ 1	\$ 70	\$ 0	\$ (15)	\$ 9	\$ 167	\$ 0
Equity contracts	0	0	7	(125)	0	0	0

Total	\$ 1	\$ 70	\$ 7	\$ (140)	\$ 9	\$ 167	\$ 0
Total gross amounts of derivatives	\$ 244	\$ 109	\$ 7	\$ (284)	\$ 247	\$ 254	\$ (135)
Gross derivatives either offset or subject to an enforceable master netting agreement	\$ 99	\$ 109	\$ 7	\$ (284)	\$ 105	\$ 254	\$ (97)
Gross amounts offset in the balance sheet	(77)	(71)	(7)	155	(72)	(9)	80
Net amounts presented in the balance sheet	\$ 22	\$ 38	\$ 0	\$ (129)	\$ 33	\$ 245	\$ (17)
Gross amounts not offset in the balance sheet	0	0	0	0	0	0	0
Net amount	\$ 22	\$ 38	\$ 0	\$ (129)	\$ 33	\$ 245	\$ (17)

See also Note 4 - Investments and Note 6 - Fair Value Measurements.

PART II

Item 8

Fair Value Hedge Gains (Losses)

We recognized in other income (expense) the following gains (losses) on contracts designated as fair value hedges and their related hedged items:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Foreign Exchange Contracts			
Derivatives	\$ (14)	\$ 70	\$ 52
Hedged items	6	(69)	(50)
Total amount of ineffectiveness	\$ (8)	\$ 1	\$ 2
Equity Contracts			
Derivatives	\$ (110)	\$ 0	\$ 0
Hedged items	110	0	0
Total amount of ineffectiveness	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Amount of equity contracts excluded from effectiveness assessment	\$ (9)	\$ 0	\$ 0

Cash Flow Hedge Gains (Losses)

We recognized the following gains (losses) on foreign exchange contracts designated as cash flow hedges (our only cash flow hedges during the periods presented):

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Effective Portion			
Gains recognized in OCI, net of tax effects of \$2 , \$54 and \$127	\$ 63	\$ 101	\$ 236
Gains (losses) reclassified from AOCI into revenue	\$ 104	\$ 195	\$ (27)

Amount Excluded from Effectiveness Assessment and Ineffective Portion

Losses recognized in other income (expense)	\$ (239)	\$ (168)	\$ (231)
---	----------	----------	----------

We estimate that \$32 million of net derivative gains included in AOCI at June 30, 2014 will be reclassified into earnings within the following 12 months. No significant amounts of gains (losses) were reclassified from AOCI into earnings as a result of forecasted transactions that failed to occur during fiscal year 2014.

Non-Designated Derivative Gains (Losses)

Gains (losses) from changes in fair values of derivatives that are not designated as hedges are primarily recognized in other income (expense). These amounts are shown in the table below, with the exception of gains (losses) on derivatives presented in income statement line items other than other income (expense), which were immaterial for the periods presented. Other than those derivatives entered into for investment purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) below are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities.

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Foreign exchange contracts	\$(78)	\$ 18	\$(119)
Equity contracts	(64)	16	(85)
Interest-rate contracts	24	(11)	93
Credit contracts	13	(3)	(7)
Commodity contracts	71	(42)	(121)
Total	\$(34)	\$ (22)	\$(239)

PART II

Item 8

NOTE 6 - FAIR VALUE MEASUREMENTS

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

The following tables present the fair value of our financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis:

(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting ^(a)	Net Fair Value
June 30, 2014						
Assets						
Mutual funds	\$ 590	\$ 0	\$ 0	\$ 590	\$ 0	\$ 590
Commercial paper	0	189	0	189	0	189
Certificates of deposit	0	1,197	0	1,197	0	1,197
U.S. government and agency securities	66,288	745	0	67,033	0	67,033
Foreign government bonds	139	3,210	0	3,349	0	3,349
Mortgage-backed securities	0	1,015	0	1,015	0	1,015
Corporate notes and bonds	0	6,863	0	6,863	0	6,863
Municipal securities	0	332	0	332	0	332
Common and preferred stock	9,552	1,825	14	11,391	0	11,391
Derivatives	5	348	7	360	(155)	205

Total	\$ 76,574	\$ 15,724	\$ 21	\$ 92,319	\$(155)	\$ 92,164
Liabilities						
Derivatives and other	\$ 5	\$ 153	\$ 126	\$ 284	\$(155)	\$ 129
(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting ^(a)	Net Fair Value
June 30, 2013						
Assets						
Mutual funds	\$ 868	\$ 0	\$ 0	\$ 868	\$ 0	\$ 868
Commercial paper	0	603	0	603	0	603
Certificates of deposit	0	994	0	994	0	994
U.S. government and agency securities	62,237	2,664	0	64,901	0	64,901
Foreign government bonds	9	851	0	860	0	860
Mortgage-backed securities	0	1,311	0	1,311	0	1,311
Corporate notes and bonds	0	4,915	19	4,934	0	4,934
Municipal securities	0	385	0	385	0	385
Common and preferred stock	8,470	717	5	9,192	0	9,192
Derivatives	12	489	0	501	(81)	420

Total	\$ 71,596	\$ 12,929	\$ 24	\$ 84,549	\$ (81)	\$ 84,468
Liabilities						
Derivatives and other	\$ 14	\$ 121	\$ 0	\$ 135	\$ (80)	\$ 55

- (a) *These amounts represent the impact of netting derivative assets and derivative liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk.*

In connection with the transaction to acquire substantially all of Nokia Corporation's ("Nokia") Devices and Services Business ("NDS"), on September 23, 2013 we provided Nokia €1.5 billion (\$2.1 billion) principal of convertible notes classified as Level 3 financial instruments. Upon closing of the acquisition, Nokia repurchased these notes at their principal amount plus accrued interest. All other changes in our Level 3 financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis were immaterial during the periods presented.

PART II

Item 8

The following table reconciles the total Net Fair Value of assets above to the balance sheet presentation of these same assets in Note 4 - Investments.

(In millions)

June 30,	2014	2013
Net fair value of assets measured at fair value on a recurring basis	\$ 92,164	\$ 84,468
Cash	4,980	1,967
Common and preferred stock measured at fair value on a nonrecurring basis	520	395
Other investments measured at fair value on a nonrecurring basis	1,150	1,256
Less derivative net assets classified as other current assets	(38)	(213)
Other	(6)	(7)
Recorded basis of investment components ^(a)	\$ 98,770	\$ 87,866

(a) *Excludes held-to-maturity investments recorded at amortized cost and measured at fair value on a nonrecurring basis.*

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

During fiscal year 2014 and 2013, we did not record any material other-than-temporary impairments on financial assets required to be measured at fair value on a nonrecurring basis.

NOTE 7 - INVENTORIES

The components of inventories were as follows:

(In millions)

June 30,	2014	2013
----------	------	------

Raw materials	\$ 944	\$ 328
Work in process	266	201
Finished goods	1,450	1,409
Total	<u>\$ 2,660</u>	<u>\$ 1,938</u>

NOTE 8 - PROPERTY AND EQUIPMENT

The components of property and equipment were as follows:

(In millions)

June 30,	2014	2013
Land	\$ 541	\$ 525
Buildings and improvements	8,867	7,326
Leasehold improvements	3,560	2,946
Computer equipment and software	11,430	9,242
Furniture and equipment	3,406	2,465
Total, at cost	<u>27,804</u>	<u>22,504</u>
Accumulated depreciation	(14,793)	(12,513)
Total, net	<u>\$ 13,011</u>	<u>\$ 9,991</u>

During fiscal years 2014, 2013, and 2012, depreciation expense was \$3.4 billion, \$2.6 billion, and \$2.2 billion, respectively.

PART II

Item 8

NOTE 9 - BUSINESS COMBINATIONS**Nokia's Devices and Services Business**

On April 25, 2014, we completed the transaction to acquire substantially all of NDS for a total purchase price of \$9.5 billion, including cash acquired of \$1.5 billion ("the Acquisition"). The purchase price consisted primarily of cash of \$7.1 billion and Nokia's repurchase of convertible notes of \$2.1 billion which was a non-cash transaction. The Acquisition is expected to accelerate the growth of our Devices and Consumer ("D&C") business through faster innovation, synergies, and unified branding and marketing.

The purchase price allocation as of the date of the Acquisition was based on a preliminary valuation and is subject to revision as more detailed analyses are completed and additional information about the fair value of assets acquired and liabilities assumed become available.

The major classes of assets and liabilities to which we have preliminarily allocated the purchase price were as follows:

(In millions)

Cash	\$ 1,503
Accounts receivable ^(a)	754
Inventories	544
Other current assets	960
Property and equipment	981
Intangible assets	4,509
Goodwill ^(b)	5,458
Other	249
Current liabilities	(4,576)
Long-term liabilities	(917)

Total purchase price	\$ 9,465
----------------------	----------

- (a) Gross accounts receivable is \$901 million, of which \$147 million is expected to be uncollectible.
- (b) Goodwill was assigned to our new Phone Hardware segment. The goodwill was primarily attributed to increased synergies that are expected to be achieved from the integration of NDS. Goodwill of \$4.5 billion is expected to be deductible in Finland for tax purposes.

Following are the details of the purchase price allocated to the intangible assets acquired:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life
Technology-based	\$ 2,493	9 years
Contract-based	1,500	9 years
Customer-related	359	3 years
Marketing-related (trade names)	157	2 years
Fair value of intangible assets acquired	\$ 4,509	8 years

Our consolidated income statement for fiscal year 2014 includes revenue and operating loss of \$2.0 billion and \$692 million, respectively, attributable to NDS since the Acquisition.

PART II

Item 8

Following are the supplemental consolidated results of Microsoft Corporation on an unaudited pro forma basis, as if the Acquisition had been consummated on July 1, 2012:

(In millions, except per share amounts)

Year Ended June 30,	2014	2013
Revenue	\$ 96,248	\$ 93,243
Net income	\$ 20,234	\$ 20,153
Diluted earnings per share	\$ 2.41	\$ 2.38

These pro forma results were based on estimates and assumptions, which we believe are reasonable. They are not the results that would have been realized had we been a combined company during the periods presented and are not necessarily indicative of our consolidated results of operations in future periods. The pro forma results include adjustments primarily related to purchase accounting adjustments and the elimination of related party transactions between Microsoft and NDS. Acquisition costs and other non-recurring charges incurred are included in the earliest period presented.

During the fourth quarter of fiscal year 2014, we incurred \$21 million of acquisition costs associated with the purchase of NDS. Acquisition costs are primarily comprised of transaction fees and direct acquisition costs, including legal, finance, consulting, and other professional fees. These costs are included in Integration and restructuring costs on our consolidated income statement for fiscal year 2014.

Certain concurrent transactions were recognized separately from the Acquisition. Prior to the Acquisition, we had joint strategic initiatives with Nokia; this contractual relationship was terminated in conjunction with the Acquisition. No gain or loss was recorded upon termination of this agreement, as it was determined to be at market value. In addition, we agreed to license Nokia's mapping services and will pay Nokia separately for the services provided under a four-year license as they are rendered.

Yammer

On July 18, 2012, we acquired Yammer, Inc. ("Yammer"), a leading provider of enterprise social networks, for \$1.1 billion in cash. Yammer will continue to develop its standalone service and will add an enterprise social networking service to Microsoft's portfolio of complementary cloud-based services. The major classes of assets to which we allocated the purchase price were goodwill of \$937 million and identifiable intangible assets of \$178 million. We assigned the goodwill to Commercial Other under our current segment structure. Yammer was consolidated into our results of operations starting on the acquisition date.

Skype

On October 13, 2011, we acquired Skype Global S.á r.l. ("Skype"), a leading global provider of software applications and related Internet communications products based in Luxembourg, for \$8.6 billion, primarily in cash. The major classes of assets and liabilities to which we allocated the purchase price were goodwill of

\$7.1 billion, identifiable intangible assets of \$1.6 billion, and unearned revenue of \$222 million. The goodwill recognized in connection with the acquisition is primarily attributable to our expectation of extending Skype's brand and the reach of its networked platform, while enhancing Microsoft's existing portfolio of real-time communications products and services. We assigned the goodwill to the following segments under our current segment structure: \$5.6 billion to Commercial Licensing, \$1.4 billion to Computing and Gaming Hardware, and \$54 million to D&C Other. Skype was consolidated into our results of operations starting on the acquisition date.

PART II

Item 8

Following are the details of the purchase price allocated to the intangible assets acquired:

(In millions)		Weighted Average Life
Marketing-related (trade names)	\$ 1,249	15 years
Technology-based	275	5 years
Customer-related	114	5 years
Contract-based	10	4 years
Total	\$ 1,648	13 years

Other

During fiscal year 2014, we completed five additional acquisitions for total consideration of \$140 million, all of which was paid in cash. These entities have been included in our consolidated results of operations since their respective acquisition dates.

With the exception of NDS, pro forma results of operations have not been presented because the effects of the business combinations described in this note, individually and in aggregate, were not material to our consolidated results of operations.

NOTE 10 - GOODWILL

Changes in the carrying amount of goodwill were as follows:

(In millions)	June 30, 2012	Acquisitions	Other	June 30, 2013	Acquisitions	Other	June 30, 2014
Devices and Consumer Licensing	\$ 866	\$ 0	\$ 0	\$ 866	\$ 0	\$ 2	\$ 868

Hardware:

Computing and Gaming Hardware	1,641	75	(27)	1,689	0	9	1,698
Phone Hardware	0	0	0	0	5,458 ^(a)	(104)	5,354
Total D&C Hardware	1,641	75	(27)	1,689	5,458	(95)	7,052
Other	742	0	(4)	738	0	0	738
Total Devices and Consumer	3,249	75	(31)	3,293	5,458	(93)	8,658
Commercial Licensing	10,054	4	(7)	10,051	2	5	10,058
Other	149	1,164	(2)	1,311	105	(5)	1,411
Total Commercial	10,203	1,168	(9)	11,362	107	0	11,469
Total goodwill	\$ 13,452	\$ 1,243	\$(40)	\$ 14,655	\$ 5,565	\$ (93)	\$ 20,127

(a) Goodwill acquired during fiscal year 2014 related to the acquisition of NDS. See Note 9 - Business Combinations for additional details.

The measurement periods for the valuation of assets acquired and liabilities assumed end as soon as information on the facts and circumstances that existed as of the acquisition dates becomes available, but do not exceed 12 months. Adjustments in purchase price allocations may require a recasting of the amounts allocated to goodwill retroactive to the periods in which the acquisitions occurred.

PART II

Item 8

Any change in the goodwill amounts resulting from foreign currency translations are presented as “Other” in the above table. Also included in “Other” are business dispositions and transfers between business segments due to reorganizations, as applicable.

As discussed in Note 21 - Segment Information and Geographic Data, during the first quarter of fiscal year 2014, we changed our organizational structure as part of our transformation to a devices and services company. This resulted in a change in our operating segments and reporting units. We allocated goodwill to our new reporting units using a relative fair value approach. In addition, we completed an assessment of any potential goodwill impairment for all reporting units immediately prior to the reallocation and determined that no impairment existed.

Goodwill Impairment

We test goodwill for impairment annually on May 1 at the reporting unit level using a discounted cash flow methodology with a peer-based, risk-adjusted weighted average cost of capital. We believe use of a discounted cash flow approach is the most reliable indicator of the fair values of the businesses.

No impairment of goodwill was identified as of May 1, 2014 or May 1, 2013. Upon completion of the fiscal year 2012 test, the goodwill of our OSD unit (in Devices and Consumer Other under our current segment structure) was determined to be impaired. The impairment was the result of the OSD unit experiencing slower than projected growth in search queries and search advertising revenue per query, slower growth in display revenue, and changes in the timing and implementation of certain initiatives designed to drive search and display revenue growth in the future. This goodwill impairment charge of \$6.2 billion also represented our accumulated goodwill impairment as of June 30, 2014 and 2013.

NOTE 11 - INTANGIBLE ASSETS

The components of intangible assets, all of which are finite-lived, were as follows:

(In millions)	Gross			Gross		
	Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
Year Ended June 30,	2014			2013		
Technology-based ^(a)	\$ 6,440	\$ (2,615)	\$ 3,825	\$ 3,760	\$ (2,110)	\$ 1,650
Marketing-related	1,518	(324)	1,194	1,348	(211)	1,137
Contract-based	2,266	(716)	1,550	823	(688)	135
Customer-related	732	(320)	412	380	(219)	161

Total	<u>\$ 10,956</u>	<u>\$ (3,975)</u>	<u>\$ 6,981</u>	<u>\$ 6,311</u>	<u>\$ (3,228)</u>	<u>\$ 3,083</u>
-------	------------------	-------------------	-----------------	-----------------	-------------------	-----------------

- (a) *Technology-based intangible assets included \$98 million and \$218 million as of June 30, 2014 and 2013, respectively, of net carrying amount of software to be sold, leased, or otherwise marketed.*

We estimate that we have no significant residual value related to our intangible assets. No material impairments of intangible assets were identified during any of the periods presented.

The components of intangible assets acquired during the periods presented were as follows:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life	Amount	Weighted Average Life
Year Ended June 30,	2014		2013	
Technology-based	\$ 2,841	9 years	\$ 539	4 years
Marketing-related	174	2 years	39	7 years
Contract-based	1,500	9 years	0	*
Customer-related	363	3 years	89	6 years
Total	<u>\$ 4,878</u>	<u>8 years</u>	<u>\$ 667</u>	<u>5 years</u>

*
Not applicable

PART II

Item 8

The table above includes \$4.5 billion related to the acquisition of NDS during fiscal year 2014. See Note 9 - Business Combination for additional details.

Intangible assets amortization expense was \$845 million, \$739 million, and \$558 million for fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively. Amortization of capitalized software was \$200 million, \$210 million, and \$117 million for fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively.

The following table outlines the estimated future amortization expense related to intangible assets held at June 30, 2014:

(In millions)

Year Ending June 30,	
2015	\$ 1,237
2016	1,075
2017	804
2018	661
2019	637
Thereafter	2,567
Total	\$ 6,981

NOTE 12 - DEBT

As of June 30, 2014, we had \$22.6 billion of issued and outstanding debt, comprising \$2.0 billion of short-term debt and \$20.6 billion of long-term debt. As of June 30, 2013, we had \$15.6 billion of issued and outstanding long-term debt.

Short-term Debt

As of June 30, 2014, we had \$2.0 billion of commercial paper issued and outstanding, with a weighted-average interest rate of 0.12% and maturities ranging from 86 days to 91 days. The estimated fair value of this commercial paper approximates its carrying value.

We have a \$5.0 billion credit facility that expires on November 14, 2018, which serves as a back-up for our commercial paper program. As of June 30, 2014, we were in compliance with the only financial covenant in the credit agreement, which requires us to maintain a coverage ratio of at least three times earnings before interest, taxes, depreciation, and amortization to interest expense, as defined in the credit agreement. No amounts were drawn against the credit facility during any of the periods presented.

Long-term Debt

As of June 30, 2014, the total carrying value and estimated fair value of our long-term debt were \$20.6 billion and \$21.5 billion, respectively. This is compared to a carrying value and estimated fair value of our long-term debt, including the current portion, of \$15.6 billion and \$15.8 billion, respectively, as of June 30, 2013. These estimated fair values are based on Level 2 inputs.

PART II

Item 8

The components of our long-term debt and the associated interest rates were as follows as of June 30, 2014 and 2013:

Due Date	Face Value June 30, 2014	Face Value June 30, 2013	Stated Interest Rate	Effective Interest Rate
(In millions)				
Notes				
September 27, 2013	\$ *	\$ 1,000	0.875%	1.000%
June 1, 2014	*	2,000	2.950%	3.049%
September 25, 2015	1,750	1,750	1.625%	1.795%
February 8, 2016	750	750	2.500%	2.642%
November 15, 2017	600	600	0.875%	1.084%
May 1, 2018	450	450	1.000%	1.106%
December 6, 2018 ^(a)	1,250	*	1.625%	1.824%
June 1, 2019	1,000	1,000	4.200%	4.379%
October 1, 2020	1,000	1,000	3.000%	3.137%
February 8, 2021	500	500	4.000%	4.082%
December 6, 2021 ^(b)	2,396	*	2.125%	2.233%
November 15, 2022	750	750	2.125%	2.239%

May 1, 2023	1,000	1,000	2.375%	2.465%
December 15, 2023 ^(a)	1,500	*	3.625%	3.726%
December 6, 2028 ^(b)	2,396	*	3.125%	3.218%
May 2, 2033 ^(c)	753	715	2.625%	2.690%
June 1, 2039	750	750	5.200%	5.240%
October 1, 2040	1,000	1,000	4.500%	4.567%
February 8, 2041	1,000	1,000	5.300%	5.361%
November 15, 2042	900	900	3.500%	3.571%
May 1, 2043	500	500	3.750%	3.829%
December 15, 2043 ^(a)	500	*	4.875%	4.918%
Total	\$ 20,745	\$ 15,665		

(a)
In December 2013, we issued \$3.3 billion of debt securities.

(b)
In December 2013, we issued €3.5 billion of debt securities.

(c)
In April 2013, we issued €550 million of debt securities.

*
Not applicable.

The notes in this table are senior unsecured obligations and rank equally with our other senior unsecured debt outstanding. Interest on these notes is paid semi-annually, except for the euro-denominated debt securities on which interest is paid annually. Cash paid for interest on our debt for fiscal years 2014, 2013, and 2012 was \$509 million, \$371 million, and \$344 million, respectively. As of June 30, 2014 and 2013, the aggregate unamortized discount for our long-term debt, including the current portion, was \$100 million and \$65 million, respectively.

PART II

Item 8

Debt Service

Maturities of our long-term debt for each of the next five years and thereafter are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,	
2015	\$ 0
2016	2,500
2017	0
2018	1,050
2019	2,250
Thereafter	14,945
Total	\$ 20,745

NOTE 13 - INCOME TAXES

The components of the provision for income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Current Taxes			
U.S. federal	\$ 3,738	\$ 3,131	\$ 2,235

U.S. state and local	266	332	153
Foreign	2,073	1,745	1,947
Current taxes	6,077	5,208	4,335

Deferred Taxes

Deferred taxes	(331)	(19)	954
Provision for income taxes	\$ 5,746	\$ 5,189	\$ 5,289

U.S. and foreign components of income before income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
U.S.	\$ 7,127	\$ 6,674	\$ 1,600
Foreign	20,693	20,378	20,667
Income before income taxes	\$ 27,820	\$ 27,052	\$ 22,267

The items accounting for the difference between income taxes computed at the U.S. federal statutory rate and our effective rate were as follows:

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Federal statutory rate	35.0%	35.0%	35.0%

Effect of:

Foreign earnings taxed at lower rates	(17.1)%	(17.5)%	(21.1)%
Goodwill impairment	0%	0%	9.7%

Other reconciling items, net	2.8%	1.7%	0.2%
Effective rate	20.7%	19.2%	23.8%

The reduction from the federal statutory rate from foreign earnings taxed at lower rates results from producing and distributing our products and services through our foreign regional operations centers in Ireland, Singapore, and

PART II

Item 8

Puerto Rico. Our foreign earnings, which are taxed at rates lower than the U.S. rate and are generated from our regional operating centers, were 81%, 79%, and 79% of our foreign income before tax in fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively. In general, other reconciling items consist of interest, adjustments for intercompany transfer pricing, U.S. state income taxes, domestic production deductions, and credits. In fiscal years 2014, 2013, and 2012, there were no individually significant other reconciling items.

The components of the deferred income tax assets and liabilities were as follows:

(In millions)

June 30,	2014	2013
Deferred Income Tax Assets		
Stock-based compensation expense	\$ 903	\$ 888
Other expense items	1,112	917
Unearned revenue	520	445
Impaired investments	209	246
Loss carryforwards	922	715
Other revenue items	64	55
Deferred income tax assets	\$ 3,730	\$ 3,266
Less valuation allowance	(903)	(579)
Deferred income tax assets, net of valuation allowance	\$ 2,827	\$ 2,687
Deferred Income Tax Liabilities		

Foreign earnings	\$ (1,140)	\$ (1,146)
Unrealized gain on investments	(1,911)	(1,012)
Depreciation and amortization	(470)	(604)
Other	(87)	(2)
Deferred income tax liabilities	\$ (3,608)	\$ (2,764)
Net deferred income tax assets (liabilities)	\$ (781)	\$ (77)
Reported As		
Current deferred income tax assets	\$ 1,941	\$ 1,632
Other current liabilities	(125)	0
Other long-term assets	131	0
Long-term deferred income tax liabilities	(2,728)	(1,709)
Net deferred income tax assets (liabilities)	\$ (781)	\$ (77)

As of June 30, 2014, we had net operating loss carryforwards of \$3.6 billion, including \$2.2 billion of foreign net operating loss carryforwards acquired through our acquisition of Skype, and \$545 million through our acquisition of NDS. The valuation allowance disclosed in the table above relates to the foreign net operating loss carryforwards and other net deferred tax assets that may not be realized.

Deferred income tax balances reflect the effects of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities and their tax bases and are stated at enacted tax rates expected to be in effect when the taxes are actually paid or recovered.

As of June 30, 2014, we have not provided deferred U.S. income taxes or foreign withholding taxes on temporary differences of approximately \$92.9 billion resulting from earnings for certain non-U.S. subsidiaries

which are permanently reinvested outside the U.S. The unrecognized deferred tax liability associated with these temporary differences was approximately \$29.6 billion at June 30, 2014.

Income taxes paid were \$5.5 billion, \$3.9 billion, and \$3.5 billion in fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively.

PART II

Item 8

Uncertain Tax Positions

Unrecognized tax benefits as of June 30, 2014, 2013, and 2012, were \$8.7 billion, \$8.6 billion, and \$7.2 billion, respectively. If recognized, these tax benefits would affect our effective tax rates for fiscal years 2014, 2013, and 2012, by \$7.0 billion, \$6.5 billion, and \$6.2 billion, respectively.

As of June 30, 2014, 2013, and 2012, we had accrued interest expense related to uncertain tax positions of \$1.5 billion, \$1.3 billion, and \$939 million, respectively, net of federal income tax benefits. Interest expense on unrecognized tax benefits was \$235 million, \$400 million, and \$154 million in fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively.

The aggregate changes in the balance of unrecognized tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Balance, beginning of year	\$ 8,648	\$ 7,202	\$ 6,935
Decreases related to settlements	(583)	(30)	(16)
Increases for tax positions related to the current year	566	612	481
Increases for tax positions related to prior years	217	931	118
Decreases for tax positions related to prior years	(95)	(65)	(292)
Decreases due to lapsed statutes of limitations	(39)	(2)	(24)
Balance, end of year	\$ 8,714	\$ 8,648	\$ 7,202

During the third quarter of fiscal year 2011, we reached a settlement of a portion of an I.R.S. audit of tax years 2004 to 2006, which reduced our income tax expense by \$461 million. While we settled a portion of the I.R.S. audit, we remain under audit for these years. In February 2012, the I.R.S. withdrew its 2011 Revenue Agents Report and reopened the audit phase of the examination. As of June 30, 2014, the primary unresolved issue relates to transfer pricing, which could have a significant impact on our consolidated financial statements if not resolved favorably. We believe our allowances for income tax contingencies are adequate. We have not received a proposed assessment for the unresolved issues and do not expect a final resolution of these issues in the next 12 months. Based on the information currently available, we do

not anticipate a significant increase or decrease to our tax contingencies for these issues within the next 12 months. We also continue to be subject to examination by the I.R.S. for tax years 2007 to 2013.

We are subject to income tax in many jurisdictions outside the U.S. Our operations in certain jurisdictions remain subject to examination for tax years 1996 to 2013, some of which are currently under audit by local tax authorities. The resolutions of these audits are not expected to be material to our consolidated financial statements.

NOTE 14 - UNEARNED REVENUE

Unearned revenue by segment was as follows, with segments with significant balances shown separately:

(In millions)

June 30,	2014	2013
Commercial Licensing	\$ 19,099	\$ 18,460
Commercial Other	3,934	2,272
Rest of the segments	2,125	1,667
Total	\$ 25,158	\$ 22,399

PART II

Item 8

NOTE 15 - OTHER LONG-TERM LIABILITIES

(In millions)

June 30,	2014	2013
Tax contingencies and other tax liabilities	\$ 10,510	\$ 9,548
Other	1,084	452
Total	<u>\$ 11,594</u>	<u>\$ 10,000</u>

NOTE 16 - COMMITMENTS AND GUARANTEES**Construction and Operating Leases**

We have committed \$880 million for constructing new buildings, building improvements, and leasehold improvements as of June 30, 2014.

We have operating leases for most U.S. and international sales and support offices, research and development facilities, manufacturing facilities, and certain equipment. Rental expense for facilities operating leases was \$874 million, \$711 million, and \$639 million, in fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively. Future minimum rental commitments under non-cancellable facilities operating leases in place as of June 30, 2014 are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,	
2015	\$ 878
2016	748
2017	671
2018	598

2019

	456
Thereafter	1,063
<hr/>	
Total	\$ 4,414
<hr/>	

Indemnifications

We provide indemnifications of varying scope and size to certain customers against claims of intellectual property infringement made by third parties arising from the use of our products and certain other matters. We evaluate estimated losses for these indemnifications, and we consider such factors as the degree of probability of an unfavorable outcome and the ability to make a reasonable estimate of the amount of loss. To date, we have not encountered significant costs as a result of these obligations and have not accrued any liabilities related to these indemnifications in our consolidated financial statements.

NOTE 17 - CONTINGENCIES

Antitrust, Unfair Competition, and Overcharge Class Actions

A large number of antitrust and unfair competition class action lawsuits were filed against us in various state, federal, and Canadian courts on behalf of various classes of direct and indirect purchasers of our PC operating system and certain other software products between 1999 and 2005.

We obtained dismissals or reached settlements of all claims made in the United States. Under the settlements, generally class members can obtain vouchers that entitle them to be reimbursed for purchases of a wide variety of platform-neutral computer hardware and software. The total value of vouchers that we may issue varies by state. We will make available to certain schools a percentage of those vouchers that are not issued or claimed (one-half to two-

PART II

Item 8

thirds depending on the state). The total value of vouchers we ultimately issue will depend on the number of class members who make claims and are issued vouchers. We estimate the total remaining cost of the settlements is approximately \$400 million, all of which had been accrued as of June 30, 2014.

Three similar cases pending in British Columbia, Ontario, and Quebec, Canada have not been settled. In March 2010, the court in the British Columbia case certified it as a class action. The plaintiffs successfully appealed a British Columbia Court of Appeal decision reversing class certification and dismissing the case. In October 2013, the Canadian Supreme Court reversed the appellate court and reinstated part of the British Columbia case, which is now scheduled for trial in September 2015. The other two cases were inactive pending action by the Supreme Court on the British Columbia case.

Other Antitrust Litigation and Claims

Novell litigation

In November 2004, Novell, Inc. ("Novell") filed a complaint in U.S. District Court for the District of Utah (later transferred to federal court in Maryland), asserting antitrust and unfair competition claims against us related to Novell's ownership of WordPerfect and other productivity applications during the period between June 1994 and March 1996. After the trial court dismissed or granted summary judgment on a number of Novell's claims, trial of the one remaining claim took place in late 2011 and resulted in a mistrial. In July 2012, the trial court granted Microsoft's motion for judgment as a matter of law. Novell appealed this decision to the U.S. Court of Appeals for the Tenth Circuit, which affirmed the trial court's decision in September 2013. The Supreme Court denied Novell's petition for review in April 2014.

Go Computer litigation

In June 2005, GO Computer Inc. and co-founder Jerry Kaplan filed a complaint in California state court asserting antitrust claims under the Cartwright Act related to the business of the former GO Corporation in the early 1990s and its successor in interest, Lucent Corporation in the early 2000s. All claims prior to June 2001 have been dismissed with prejudice as barred by the statute of limitations. After a mini-trial on standing issues, the case is now moving forward with discovery, and a trial is set for September 2015.

China State Administration for Industry and Commerce investigation

On July 28, 2014, Microsoft was informed that China's State Administration for Industry and Commerce (SAIC) had begun a formal investigation relating to China's Anti-Monopoly Law, and the SAIC conducted onsite inspections of Microsoft offices in Beijing, Shanghai, Guangzhou, and Chengdu. SAIC has stated the investigation relates to compatibility, bundle sales, and file verification issues related to Windows and Office software.

Patent and Intellectual Property Claims

Motorola litigation

In October 2010, Microsoft filed patent infringement complaints against Motorola Mobility ("Motorola") with the International Trade Commission ("ITC") and in U.S. District Court in Seattle for infringement of nine Microsoft patents by Motorola's Android devices. Since then, Microsoft and Motorola have filed additional claims against each other with the ITC, in federal district courts in Seattle, Wisconsin, Florida, and

California, and in courts in Germany and the United Kingdom. The nature of the claims asserted and status of individual matters are summarized below.

International Trade Commission

In May 2012, the ITC issued a limited exclusion order against Motorola on one Microsoft patent, which became effective in July 2012 and was affirmed on appeal in December 2013. In July 2013, Microsoft filed an action in U.S. District Court in Washington, D.C. seeking an order to compel enforcement of the ITC's May 2012 import ban against infringing Motorola products by the Bureau of Customs and Border Protection ("CBP"), after learning that CBP had failed to fully enforce the order.

PART II

Item 8

In November 2010, Motorola filed an action against Microsoft with the ITC alleging infringement of five Motorola patents by Xbox consoles and accessories and seeking an exclusion order to prohibit importation of the allegedly infringing Xbox products. At Motorola's request, the ITC terminated its investigation of four Motorola patents. In March 2013, the ITC affirmed there was no violation of the remaining Motorola patent. Motorola appealed the ITC's decision to the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit.

U.S. District Court

The Seattle District Court case filed in October 2010 by Microsoft as a companion to Microsoft's ITC case against Motorola was stayed pending the outcome of the ITC case.

In November 2010, Microsoft sued Motorola for breach of contract in U.S. District Court in Seattle, alleging that Motorola breached its commitments to standards-setting organizations to license to Microsoft certain patents on reasonable and non-discriminatory ("RAND") terms and conditions. Motorola has declared these patents essential to the implementation of the H.264 video standard and the 802.11 Wi-Fi standard. In the Motorola ITC case described above and in suits described below, Motorola or a Motorola affiliate subsequently sued Microsoft on those patents in U.S. District Courts, in the ITC, and in Germany. In February 2012, the Seattle District Court granted a partial summary judgment in favor of Microsoft ruling that (1) Motorola had committed to standards organizations to license its declared-essential patents on RAND terms and conditions; and (2) Microsoft is a third-party beneficiary of those commitments. After trial, the Seattle District Court set per unit royalties for Motorola's H.264 and 802.11 patents, which resulted in an immaterial Microsoft liability. In September 2013, following trial of Microsoft's breach of contract claim, a jury awarded \$14.5 million in damages to Microsoft. Motorola appealed.

Cases filed by Motorola in Wisconsin, California, and Florida, with the exception of one currently stayed case in Wisconsin (a companion case to Motorola's ITC action), have been transferred to the U.S District Court in Seattle. Motorola and Microsoft both seek damages as well as injunctive relief. The court has stayed these cases on agreement of the parties.

- In the transferred cases, Motorola asserts 15 patents are infringed by a range of Microsoft products including mobile and PC operating system, productivity, server, communication, browser and gaming products.
- In the Motorola action originally filed in California, Motorola asserts Microsoft violated antitrust laws in connection with Microsoft's assertion of patents against Motorola that Microsoft agreed to license to certain qualifying entities on RAND terms and conditions.
- In counterclaims, Microsoft asserts 14 patents are infringed by Motorola Android devices and certain Motorola digital video recorders.

Germany

In July 2011, Motorola filed patent infringement actions in Germany against Microsoft and several Microsoft subsidiaries.

- Motorola asserts two patents (one now expired) are essential to implementation of the H.264 video standard, and Motorola alleges that H.264 capable products including Xbox 360, Windows 7, Media Player, and Internet Explorer infringe those patents. In May 2012, the court issued an injunction relating to all H.264 capable Microsoft products in Germany, which Microsoft appealed. Orders in the litigation pending in Seattle, Washington described above enjoin Motorola from enforcing the German injunction.

- Motorola asserts that one patent covers certain syncing functionality in the ActiveSync protocol employed by Windows Phone 7, Outlook Mobile, Hotmail Mobile, Exchange Online, Exchange Server, and Hotmail Server. In April 2013, the court stayed the case pending the outcome of parallel proceedings in which Microsoft is seeking to invalidate the patent. In November 2013, the Federal Patent Court invalidated the originally issued patent claims, but ruled that certain new amended claims were patentable. Both Motorola and Microsoft appealed. In June 2014, the court reopened infringement proceedings and scheduled a hearing in November 2014.

- Microsoft may be able to mitigate the adverse impact of any injunction by altering its products to avoid Motorola's infringement claims.

- Any damages would be determined in separate proceedings.

PART II

Item 8

In lawsuits Microsoft filed in Germany in 2011 and 2012, Microsoft asserts that Motorola Android devices infringe Microsoft patents and is seeking damages and injunctions. In 2012, regional courts in Germany issued injunctions on three of the Microsoft patents, which Motorola appealed. One judgment has been affirmed on appeal (and Motorola has further appealed), and the other two appeals are pending. In actions filed separately by Motorola to invalidate these patents, the Federal Patent Court in 2013 and 2014 held the Microsoft patents invalid, and Microsoft appealed. For the cases in which Microsoft obtained injunctions, if Motorola were to prevail following all appeals, Motorola could have a claim against Microsoft for damages caused by an erroneously granted injunction.

United Kingdom

In December 2011, Microsoft filed an action against Motorola in the High Court of Justice, Chancery Division, Patents Court, in London, England, seeking to revoke the UK part of the European patent asserted by Motorola in Germany against the ActiveSync protocol. In February 2012, Motorola counterclaimed alleging infringement of the patent and seeking damages and an injunction. In December 2012, the court ruled that Motorola's patent is invalid. The court also ruled that the patent, even if valid, would be licensed under the grant-back clause in Google's ActiveSync license. Motorola appealed and the appeals court affirmed the lower court's ruling in Microsoft's favor in November 2013. Motorola has exhausted all appeals and the rulings in Microsoft's favor are final.

IPCom patent litigation

IPCom GmbH & Co. is a German company that holds a large portfolio of mobile technology related patents spanning about 170 patent families and addressing a broad range of cellular technologies. IPCom has asserted 19 of these patents in litigation against Nokia and many of the leading cell phone companies and operators. Three of the infringement suits against Nokia (now assumed by Microsoft through the NDS acquisition) are still pending in courts in Germany, England, and Italy. These courts have held a number of IPCom's patents were invalid or not infringed. We continue to contest the validity or infringement of the patents remaining in dispute.

Interdigital patent litigation

InterDigital Technology Corporation and InterDigital Communications Corporation (collectively, "IDT") filed four patent infringement cases against Nokia in the ITC and in U.S. District Court for the District of Delaware between 2007 and 2013. We are being substituted for Nokia in these cases. Each case includes other co-defendants because most of the patents at issue allegedly relate to 3G and 4G wireless communications standards essential functionality. The suite of cases include three ITC investigations where IDT is seeking an order excluding importation of 3G and 4G phones into the U.S. and one active case in U.S. District Court in Delaware seeking an injunction and damages.

European copyright levies

We have assumed from Nokia all potential liability due to Nokia's alleged failure to pay "private copying levies" in various European countries based upon sale of memory cards and mobile phones that incorporate blank memory. The levies are based upon a 2001 EU Directive establishing a right for end users to make copies of copyrighted works for personal or private use, but also allowing the collection of levies based upon sales of blank media or recording devices to compensate copyright holders for private copying. Various collecting societies in EU countries initiated litigation against Nokia, stating that Nokia must pay levies not

only based upon sales of blank memory cards, but also phones that include blank memory for data storage on the phones, regardless of actual usage of that memory. The most significant cases against Nokia are pending in Germany and Austria, due to both high volume of sales and high levy amounts sought in these countries. We are litigating against certain collecting societies on the basis that the levy schemes exceed what the EU Directive and European Court of Justice decisions permit.

Other patent and intellectual property claims

In addition to these cases, there are approximately 90 other patent infringement cases pending against Microsoft.

PART II

Item 8

Product-Related Litigation

U.S. cell phone litigation

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in 19 lawsuits filed in the Superior Court for the District of Columbia by individual plaintiffs who allege that radio emissions from cellular handsets caused their brain tumors and other adverse health effects. We have assumed responsibility for these claims as part of the NDS acquisition. Nine of these cases were filed in 2002 and are consolidated for certain pre-trial proceedings; the remaining ten cases are stayed. In a separate 2009 decision, the Court of Appeals for the District of Columbia held that adverse health effect claims arising from the use of cellular handsets that operate within the U.S. Federal Communications Commission radio frequency emission guidelines ("FCC Guidelines") are pre-empted by federal law. The plaintiffs allege that their handsets either operated outside the FCC Guidelines or were manufactured before the FCC Guidelines went into effect. The lawsuits also allege an industry-wide conspiracy to manipulate the science and testing around emission guidelines. In September 2013, defendants in the consolidated cases moved to exclude plaintiffs' expert evidence of general causation on the basis of flawed scientific methodologies. The motion was heard in December 2013 and January 2014. In March 2014, defendants filed a separate motion to preclude plaintiffs' general causation testimony on the ground that it is pre-empted by federal law because the experts challenge the safety of all cellular handsets, including those that comply with the FCC Guidelines. Both motions are pending.

Canadian cell phone class action

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in a 2013 class action lawsuit filed in the Supreme Court of British Columbia by a purported class of Canadians who have used cellular phones for at least 1600 hours, including a subclass of users with brain tumors. Microsoft was served with the complaint in June 2014. The litigation is not yet active as several defendants remain to be served.

Other

We also are subject to a variety of other claims and suits that arise from time to time in the ordinary course of our business. Although management currently believes that resolving claims against us, individually or in aggregate, will not have a material adverse impact on our consolidated financial statements, these matters are subject to inherent uncertainties and management's view of these matters may change in the future.

As of June 30, 2014, we had accrued aggregate liabilities of \$780 million in other current liabilities and \$81 million in other long-term liabilities for all of our legal matters that were contingencies as of that date. While we intend to defend these matters vigorously, adverse outcomes that we estimate could reach approximately \$2.0 billion in aggregate beyond recorded amounts are reasonably possible. Were unfavorable final outcomes to occur, there exists the possibility of a material adverse impact on our consolidated financial statements for the period in which the effects become reasonably estimable. Substantially all changes from the prior quarter in these accruals and estimates are attributable to matters involving Nokia that we assumed as a result of the NDS acquisition.

NOTE 18 - STOCKHOLDERS' EQUITY

Shares Outstanding

Shares of common stock outstanding were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Balance, beginning of year	8,328	8,381	8,376
Issued	86	105	147
Repurchased	(175)	(158)	(142)
Balance, end of year	8,239	8,328	8,381

PART II

Item 8

Share Repurchases

On September 16, 2013, our Board of Directors approved a new share repurchase program authorizing up to \$40.0 billion in share repurchases. The share repurchase program became effective on October 1, 2013, has no expiration date, and may be suspended or discontinued at any time without notice. This new share repurchase program replaced the share repurchase program that was announced on September 22, 2008 and expired on September 30, 2013. As of June 30, 2014, \$35.1 billion remained of our \$40.0 billion share repurchase program. All repurchases were made using cash resources.

We repurchased the following shares of common stock under the above-described repurchase plans:

(In millions)	Shares		Amount		Shares		Amount	
Year Ended June 30,	2014 (a)		2013 (b)		2012 (b)			
First quarter	47	\$ 1,500	33	\$ 1,000	38	\$ 1,000		
Second quarter	53	2,000	58	1,607	39	1,000		
Third quarter	47	1,791	36	1,000	31	1,000		
Fourth quarter	28	1,118	31	1,000	34	1,000		
Total	175	\$ 6,409	158	\$ 4,607	142	\$ 4,000		

(a) *Of the 175 million shares repurchased in fiscal year 2014, 128 million shares were repurchased for \$4.9 billion under the share repurchase program approved by our Board of Directors on September 16, 2013 and 47 million shares were repurchased for \$1.5 billion under the share repurchase program that was announced on September 22, 2008 and expired on September 30, 2013.*

(b) *All shares repurchased in fiscal years 2013 and 2012 were repurchased under the repurchase plan that was announced on September 22, 2008 and expired on September 30, 2013.*

The above table excludes shares repurchased to settle statutory employee tax withholding related to the vesting of stock awards.

Dividends

In fiscal year 2014, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 16, 2013	\$ 0.28	November 21, 2013	\$ 2,332	December 12, 2013
November 19, 2013	\$ 0.28	February 20, 2014	\$ 2,322	March 13, 2014
March 11, 2014	\$ 0.28	May 15, 2014	\$ 2,309	June 12, 2014
June 10, 2014	\$ 0.28	August 21, 2014	\$ 2,307	September 11, 2014

The dividend declared on June 10, 2014 will be paid after the filing date of this Form 10-K and was included in other current liabilities as of June 30, 2014.

In fiscal year 2013, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 18, 2012	\$ 0.23	November 15, 2012	\$ 1,933	December 13, 2012
November 28, 2012	\$ 0.23	February 21, 2013	\$ 1,925	March 14, 2013
March 11, 2013	\$ 0.23	May 16, 2013	\$ 1,921	June 13, 2013
June 12, 2013	\$ 0.23	August 15, 2013	\$ 1,916	September 12, 2013

The dividend declared on June 12, 2013 was included in other current liabilities as of June 30, 2013.

PART II

Item 8

NOTE 19 - ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME

The following table summarizes the changes in accumulated other comprehensive income by component:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Derivatives			
Accumulated other comprehensive income (loss) balance, beginning of period	\$ 66	\$ 92	\$ (163)
Unrealized gains (losses), net of tax effects of \$2 , \$54 and \$127	63	101	236
Reclassification adjustments for losses (gains) included in revenue	(104)	(195)	29
Tax expense (benefit) included in provision for income taxes	6	68	(10)
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(98)	(127)	19
Net current period other comprehensive income (loss)	(35)	(26)	255
Accumulated other comprehensive income balance, end of period	\$ 31	\$ 66	\$ 92
Investments			
Accumulated other comprehensive income balance, beginning of period	\$ 1,794	\$ 1,431	\$ 1,821

Unrealized gains (losses), net of tax effects of \$1,067 , \$244 and \$ (93)	2,053	453	(172)
Reclassification adjustments for gains included in other income (expense)	(447)	(139)	(335)
Tax expense included in provision for income taxes	131	49	117
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(316)	(90)	(218)
Net current period other comprehensive income (loss)	1,737	363	(390)
Accumulated other comprehensive income balance, end of period	\$ 3,531	\$ 1,794	\$ 1,431
Translation Adjustments and Other			
Accumulated other comprehensive income (loss) balance, beginning of period	\$ (117)	\$ (101)	\$ 205
Translation adjustments and other, net of tax effects of \$12 , \$(8) and \$(165)	263	(16)	(306)
Accumulated other comprehensive loss balance, end of period	\$ 146	\$ (117)	\$ (101)
Accumulated other comprehensive income, end of period	\$ 3,708	\$ 1,743	\$ 1,422

NOTE 20 - EMPLOYEE STOCK AND SAVINGS PLANS

We grant stock-based compensation to directors and employees. At June 30, 2014, an aggregate of 346 million shares were authorized for future grant under our stock plans, covering stock options, stock awards, and leadership stock awards. Awards that expire or are canceled without delivery of shares generally become available for issuance under the plans. We issue new shares of Microsoft common stock to satisfy exercises and vesting of awards granted under all of our stock plans.

Stock-based compensation expense and related income tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Stock-based compensation expense	\$ 2,446	\$ 2,406	\$ 2,244
Income tax benefits related to stock-based compensation	\$ 830	\$ 842	\$ 785

Stock Plans

Stock awards

Stock awards (“SAs”) are grants that entitle the holder to shares of Microsoft common stock as the award vests. SAs generally vest over a four or five-year period.

PART II

Item 8

Executive incentive plan

Under the Executive Incentive Plan ("EIP"), the Compensation Committee awards performance-based compensation comprising both cash and SAs to executive officers and certain senior executives. For executive officers, their awards are based on an aggregate incentive pool equal to a percentage of consolidated operating income. For fiscal years 2014, 2013, and 2012, the pool was 0.44%, 0.35%, and 0.30% of operating income, respectively. The SAs vest ratably in August of each of the four years following the grant date. The final cash awards will be determined after each performance period based on individual and business performance.

Activity for all stock plans

The fair value of each award was estimated on the date of grant using the following assumptions:

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Dividends per share (quarterly amounts)	\$ 0.23 - \$ 0.28	\$ 0.20 - \$ 0.23	\$ 0.16 - \$ 0.20
Interest rates range	1.3% - 1.8%	0.6% - 1.1%	0.7% - 1.7%

During fiscal year 2014, the following activity occurred under our stock plans:

	Shares	Weighted Average Grant-Date Fair Value
(In millions)		
Stock Awards		
Nonvested balance, beginning of year	273	\$ 25.50
Granted ^(a)	103	\$ 31.50
Vested	(93)	\$ 25.12
Forfeited	(24)	\$ 27.01

Nonvested balance, end of year	259	\$ 27.88
--------------------------------	-----	----------

- (a) *Includes four million shares in stock replacement awards related to the acquisition of NDS. The weighted average grant-date fair value was \$37.64.*

As of June 30, 2014, there was approximately \$5.2 billion of total unrecognized compensation costs related to stock awards. These costs are expected to be recognized over a weighted average period of 3 years.

During fiscal years 2013 and 2012, the following activity occurred under our stock plans:

(In millions, except fair values)	2013	2012
Stock Awards		
Awards granted	104	110
Weighted average grant-date fair value	\$ 28.37	\$ 24.60

Total vest-date fair value of stock awards vested was \$3.2 billion, \$2.8 billion, and \$2.4 billion, for fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively.

PART II

Item 8

Employee Stock Purchase Plan

We have an employee stock purchase plan (the “Plan”) for all eligible employees. Shares of our common stock may be purchased by employees at three-month intervals at 90% of the fair market value on the last trading day of each three-month period. Employees may purchase shares having a value not exceeding 15% of their gross compensation during an offering period. Employees purchased the following shares during the periods presented:

(Shares in millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Shares purchased	18	20	20
Average price per share	\$ 33.60	\$ 26.81	\$ 25.03

At June 30, 2014, 173 million shares of our common stock were reserved for future issuance through the Plan.

Savings Plan

We have a savings plan in the U.S. that qualifies under Section 401(k) of the Internal Revenue Code, and a number of savings plans in international locations. Participating U.S. employees may contribute up to 75% of their salary, but not more than statutory limits. We contribute fifty cents for each dollar of the first 6% a participant contributes in this plan, with a maximum contribution of the lesser of 3% of a participant's earnings or 3% of the IRS compensation limit for the given year. Matching contributions for all plans were \$420 million, \$393 million, and \$373 million in fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively, and were expensed as contributed. Matching contributions are invested proportionate to each participant's voluntary contributions in the investment options provided under the plan. Investment options in the U.S. plan include Microsoft common stock, but neither participant nor our matching contributions are required to be invested in Microsoft common stock.

NOTE 21 - SEGMENT INFORMATION AND GEOGRAPHIC DATA

In its operation of the business, management, including our chief operating decision maker, the company's Chief Executive Officer, reviews certain financial information, including segmented internal profit and loss statements prepared on a basis not consistent with U.S. GAAP. The segment information in this note is reported on that basis.

During the first quarter of fiscal year 2014, we changed our organizational structure as part of our transformation to a devices and services company. As a result, information that our chief operating decision maker regularly reviews for purposes of allocating resources and assessing performance changed. Therefore, beginning in fiscal year 2014, we reported our financial performance based on our new segments; D&C Licensing, D&C Hardware, D&C Other, Commercial Licensing, and Commercial Other. We have recast certain prior period amounts to conform to the way we internally managed and monitored segment performance during fiscal year 2014.

On April 25, 2014, we acquired substantially all of NDS. See Note 9 - Business Combinations for additional details. NDS has been included in our consolidated results of operations starting on the acquisition date. We report the financial performance of the acquired business in our new Phone Hardware segment. Prior to the acquisition of NDS, financial results associated with our joint strategic initiatives with Nokia were reflected in our D&C Licensing segment. The contractual relationship with Nokia related to those initiatives terminated in conjunction with the acquisition. With the creation of the new Phone Hardware segment, the D&C Hardware segment was renamed Computing and Gaming Hardware in the fourth quarter of fiscal year 2014.

Our reportable segments are described below.

PART II

Item 8

Devices and Consumer

Our D&C segments develop, manufacture, market, and support products and services designed to entertain and connect people, increase personal productivity, help people simplify tasks and make more informed decisions online, and help advertisers connect with audiences. Our D&C segments are:

- **D&C Licensing** , comprising: Windows, including all OEM licensing (“Windows OEM”) and other non-volume licensing and academic volume licensing of the Windows operating system and related software; non-volume licensing of Microsoft Office, comprising the core Office product set, for consumers (“Office Consumer”); Windows Phone operating system, including related patent licensing; and certain other patent licensing revenue;
- **Computing and Gaming Hardware** , comprising: Xbox gaming and entertainment consoles and accessories, second-party and third-party video game royalties, and Xbox Live subscriptions (“Xbox Platform”); Surface devices and accessories; and Microsoft PC accessories;
- **Phone Hardware** , comprising: Lumia Smartphones and other non-Lumia phones, beginning with the acquisition of NDS; and
- **D&C Other** , comprising: Resale, including Windows Store, Xbox Live transactions, and Windows Phone Store; search advertising; display advertising; Office 365 Consumer, comprising Office 365 Home and Office 365 Personal; Studios, comprising first-party video games; our retail stores; and certain other consumer products and services not included in the categories above.

Commercial

Our Commercial segments develop, market, and support software and services designed to increase individual, team, and organizational productivity and efficiency, including simplifying everyday tasks through seamless operations across the user’s hardware and software. Our Commercial segments are:

- **Commercial Licensing** , comprising: server products, including Windows Server, Microsoft SQL Server, Visual Studio, System Center, and related Client Access Licenses (“CALs”); Windows Embedded; volume licensing of the Windows operating system, excluding academic (“Windows Commercial”); Microsoft Office for business, including Office, Exchange, SharePoint, Lync, and related CALs (“Office Commercial”); Microsoft Dynamics business solutions, excluding Dynamics CRM Online; and Skype; and

- **Commercial Other** , comprising: Enterprise Services, including Premier Support Services and Microsoft Consulting Services; Commercial Cloud, comprising Office 365 Commercial, other Microsoft Office online offerings, Dynamics CRM Online, and Microsoft Azure; and certain other commercial products and online services not included in the categories above.

Revenue and cost of revenue are generally directly attributed to our segments. Certain revenue contracts are allocated among the segments based on the relative value of the underlying products and services. Cost of revenue is directly charged to our hardware segments. For the remaining segments, cost of revenue is directly charged in most cases and allocated in certain cases, generally using a relative revenue methodology.

We do not allocate operating expenses to our segments. Rather, we allocate them to our two segment groups, Devices and Consumer and Commercial. Due to the integrated structure of our business, allocations of expenses are made in certain cases to incent cross-collaboration among our segment groups so that a segment group is not solely burdened by the cost of a mutually beneficial activity as we seek to deliver seamless experiences across devices, whether on-premises or in the cloud.

Operating expenses are attributed to our segment groups as follows:

- Sales and marketing expenses are primarily recorded directly to each segment group based on identified customer segment.

- Research and development expenses are primarily shared across the segment groups based on relative gross margin but are mapped directly in certain cases where the value of the expense only accrues to that segment group.

PART II

Item 8

General and administrative expenses are primarily allocated based on relative gross margin.

Certain corporate-level activity is not allocated to our segment groups, including costs of: legal, including expenses, settlements, and fines; information technology; human resources; finance; excise taxes; and integration and restructuring costs.

Segment revenue and gross margin were as follows during the periods presented:

(In millions)

Year Ended June 30,		2014	2013	2012
Revenue				
Devices and Consumer	Licensing	\$ 18,803	\$ 19,021	\$ 19,495
	Hardware:			
	Computing and Gaming Hardware	9,628	6,461	6,740
	Phone Hardware	1,985	0	0
Total D&C Hardware		11,613	6,461	6,740
Other		7,258	6,618	6,203
Total Devices and Consumer		37,674	32,100	32,438
Commercial	Licensing	42,027	39,686	37,126
	Other	7,547	5,660	4,644

Total Commercial		49,574	45,346	41,770
Corporate and Other		(415)	403	(485)
Total revenue		<u>\$ 86,833</u>	<u>\$ 77,849</u>	<u>\$ 73,723</u>
(In millions)				
Year Ended June 30,		2014	2013	2012
Gross margin				
Devices and Consumer				
	Licensing	\$ 17,216	\$ 17,044	\$ 17,240
	Hardware:			
	Computing and Gaming Hardware	893	956	2,495
	Phone Hardware	54	0	0
	Total D&C Hardware	947	956	2,495
	Other	1,770	2,046	1,998
	Total Devices and Consumer	19,933	20,046	21,733
Commercial				
	Licensing	38,604	36,261	34,463
	Other	1,856	921	579
	Total Commercial	40,460	37,182	35,042

Corporate and Other

(494) 372 (582)

Total gross margin	\$ 59,899	\$ 57,600	\$ 56,193
--------------------	-----------	-----------	-----------

Following is operating expenses by segment group. As discussed above, we do not allocate operating expenses below cost of revenue to our segments.

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Devices and Consumer	\$ 11,219	\$ 10,625	\$ 15,682
Commercial	16,993	16,050	15,064
Corporate and Other	3,928	4,161	3,684
Total operating expenses	\$ 32,140	\$ 30,836	\$ 34,430

PART II

Item 8

Following is operating income (loss) by segment group.

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Devices and Consumer	\$ 8,714	\$ 9,421	\$ 6,051
Commercial	23,467	21,132	19,978
Corporate and Other	(4,422)	(3,789)	(4,266)
Total operating income	\$ 27,759	\$ 26,764	\$ 21,763

Corporate and Other operating income includes adjustments to conform our internal accounting policies to U.S. GAAP and corporate-level activity not specifically attributed to a segment. Significant internal accounting policies that differ from U.S. GAAP relate to revenue recognition, income statement classification, and depreciation.

Corporate and Other activity was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Corporate ^(a)	\$(3,888)	\$(4,236)	\$(3,671)

Other (adjustments to U.S. GAAP):

Revenue reconciling amounts ^(b)	(415)	403	(485)
Cost of revenue reconciling amounts	(79)	(31)	(97)
Operating expenses reconciling amounts	(40)	75	(13)

Total Corporate and Other

\$ (4,422) **\$ (3,789)** **\$ (4,266)**

(a) *Corporate is presented on the basis of our internal accounting policies and excludes the adjustments to U.S. GAAP that are presented separately in those line items.*

(b) *Revenue reconciling amounts for fiscal year 2014 included a net \$349 million of revenue deferrals related to sales of certain devices bundled with other products and services ("Bundled Offerings"). Revenue reconciling amounts for fiscal years 2012 and 2013 included the deferral and subsequent recognition, respectively, of \$540 million of revenue related to the Windows Upgrade Offer.*

No sales to an individual customer or country other than the United States accounted for more than 10% of fiscal year 2014, 2013, or 2012 revenue. Revenue, classified by the major geographic areas in which our customers are located, was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
United States ^(a)	\$ 43,474	\$ 41,344	\$ 38,846
Other countries	43,359	36,505	34,877
Total	<u>\$ 86,833</u>	<u>\$ 77,849</u>	<u>\$ 73,723</u>

(a) *Includes billings to OEMs and certain multinational organizations because of the nature of these businesses and the impracticability of determining the geographic source of the revenue.*

PART II

Item 8

Revenue from external customers, classified by significant product and service offerings were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2014	2013	2012
Microsoft Office system	\$ 24,323	\$ 22,995	\$ 22,299
Windows PC operating system	16,856	17,529	17,320
Server products and tools	17,055	15,408	14,232
Xbox Platform	8,643	7,100	8,045
Consulting and product support services	4,767	4,372	3,976
Advertising	4,016	3,387	3,181
Phone	3,073	615	162
Surface	1,883	853	0
Other	6,217	5,590	4,508
Total	\$ 86,833	\$ 77,849	\$ 73,723

Our total Commercial Cloud revenue was \$2.8 billion, \$1.3 billion, and \$0.7 billion in fiscal years 2014, 2013, and 2012, respectively. These amounts are included in their respective product categories in the table above.

Assets are not allocated to segments for internal reporting presentations. A portion of amortization and depreciation is charged to the respective segment. It is impracticable for us to separately identify the amount of amortization and depreciation by segment that is included in the measure of segment profit or loss.

Long-lived assets, excluding financial instruments and tax assets, classified by the location of the controlling statutory company and with countries over 10% of the total shown separately, were as follows:

(In millions)

June 30,	2014	2013	2012
United States	\$ 17,653	\$ 16,615	\$ 14,081
Finland	9,840	12	8
Luxembourg	6,913	6,943	6,975
Other countries	5,713	4,159	3,827
Total	\$ 40,119	\$ 27,729	\$ 24,891

NOTE 22 - QUARTERLY INFORMATION (UNAUDITED)

(In millions, except per share amounts)

Quarter Ended	September 30	December 31	March 31	June 30 ^(a)	Total ^(a)
Fiscal Year 2014					
Revenue	\$ 18,529	\$ 24,519	\$ 20,403	\$ 23,382	\$ 86,833
Gross margin	13,415	16,235	14,462	15,787	59,899
Net income	5,244	6,558	5,660	4,612 ^(b)	22,074 ^(b)
Basic earnings per share	0.63	0.79	0.68	0.56	2.66
Diluted earnings per share	0.62	0.78	0.68	0.55 ^(b)	2.63 ^(b)
Fiscal Year 2013					
Revenue	\$ 16,008	\$ 21,456	\$ 20,489	\$ 19,896	\$ 77,849

Gross margin	11,840	15,764	15,702	14,294	57,600
Net income	4,466	6,377	6,055 ^(c)	4,965 ^(d)	21,863 ^(e)
Basic earnings per share	0.53	0.76	0.72	0.59	2.61
Diluted earnings per share	0.53	0.76	0.72 ^(c)	0.59 ^(d)	2.58 ^(e)

- (a) *NDS has been included in our consolidated results of operations starting on April 25, 2014, the date of acquisition.*
- (b) *Includes a tax provision adjustment recorded in the fourth quarter of fiscal year 2014 related to adjustments to prior years' liabilities for intercompany transfer pricing which decreased net income by \$458 million and diluted earnings per share by \$0.05.*

PART II

Item 8

- (c) *Includes a charge related to a fine imposed by the European Commission in March 2013 which decreased net income by \$733 million (€561 million) and diluted earnings per share by \$0.09.*
- (d) *Includes a charge for Surface RT inventory adjustments recorded in the fourth quarter of fiscal year 2013, which decreased net income by \$596 million and diluted earnings per share by \$0.07.*
- (e) *Includes a charge related to a fine imposed by the European Commission in March 2013 which decreased net income by \$733 million (€561 million) and diluted earnings per share by \$0.09. Also includes a charge for Surface RT inventory adjustments recorded in the fourth quarter of fiscal year 2013, which decreased net income by \$596 million and diluted earnings per share by \$0.07.*

NOTE 23 - SUBSEQUENT EVENT

On July 17, 2014, we announced a restructuring plan to simplify our organization and align the recently acquired NDS business with our company's overall strategy. We will eliminate up to 18,000 positions over the next year, including 12,500 professional and factory positions related to the acquisition of NDS. We expect to incur pre-tax charges of approximately \$1.1 billion to \$1.6 billion in fiscal year 2015.

独立登録会計事務所の監査報告書

マイクロソフトコーポレーション取締役会御中
及び株主各位
ワシントン州レッドモンド

私たちは、添付のマイクロソフトコーポレーション及びその子会社（以下、「会社」という。）の2014年6月30日及び2013年6月30日現在の連結貸借対照表並びに2014年6月30日をもって終了した3年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者であり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、上記の財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、マイクロソフトコーポレーション及びその子会社の2014年6月30日及び2013年6月30日現在の財政状態並びに2014年6月30日をもって終了した3年間の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー
ワシントン州シアトル

2014年7月31日

[次へ](#)

当期連結監査報告書を参照ください。

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Stockholders of Microsoft Corporation
Redmond, Washington

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Microsoft Corporation and subsidiaries (the “Company”) as of June 30, 2014 and 2013, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, cash flows, and stockholders’ equity for each of the three years in the period ended June 30, 2014. These financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Microsoft Corporation and subsidiaries as of June 30, 2014 and 2013, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended June 30, 2014, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

/s/ DELOITTE & TOUCHE LLP

Seattle, Washington
July 31, 2014

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。